

令和7年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

サービス付き高齢者向け住宅等における
介護サービス提供のあり方に関する調査研究事業

報告書

令和8（2026）年3月

株式会社 日本総合研究所

目 次

1. 本調査研究の概要	1
1.1. 本調査研究の背景・目的	1
1.2. 本調査研究の進め方・実施事項	3
(1) 検討委員会の設置・運営	3
(2) 高齢者向け住まいの運営状況等に関する実態把握	4
(3) 報告書の作成	4
2. データ分析	5
2.1. 実施概要	5
2.2. 分析①特定施設・高齢者向け住まいの入居者の特徴比較	9
2.3. 分析②合計利用単位数による比較	15
2.4. データ分析まとめ	42
3. ヒアリング調査	46
3.1. 実施概要	46
3.2. 実施結果	47
(1) ヒアリング対象	47
(2) ヒアリング調査結果（サマリー）	49
(3) ヒアリング調査結果から得られた示唆	54
4. 検討委員会における議論	55
4.1. 特定施設移行促進に関する自治体・入居者のメリット・デメリット	55
4.2. 特定施設への移行に係る意思決定に関する要素	58
4.3. 特定施設移行促進に向けた課題・懸念	61
4.4. 今後想定される施策や取組（案）	63
5. 本事業の成果・今後の展望	66
5.1. 本事業の成果	66
5.2. 今後の課題・展望	66
参考資料	68
1. データ分析①	68
1.1. A市	68
1.2. B市	73
1.3. C市	78
1.4. D市	83
1.5. E市	88
1.6. F市	93
1.7. G市	98
1.8. 地域比較	103

2. データ分析② 合計利用単位数による比較	106
2.1. A市	106
2.2. B市	122
2.3. C市	138
2.4. D市	154
2.5. E市	170
2.6. F市	186
2.7. G市	202
2.8. 地域比較	218
3. ヒアリング結果個票	252

1. 本調査研究の概要

1.1. 本調査研究の背景・目的

住宅型有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅（以下、住宅型有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅を総称して「高齢者向け住まい」という）は、全国で既に60万戸を超え（令和4年時点）、高齢者が、安心して自分らしく生活できるための住まいとしての役割が大きくなっている。今後もその数は増加することが予想され、高齢期の「住まい」のより重要な一角を占めることになると考えられる。他方で、高齢者向け住まいは建物部分と介護保険サービスが別の契約になっており、入居者が、必要なサービスを必要なだけ選択して利用するものであるが、建物部分と介護保険サービスを一体的に運営する一部の事業者のケースにおいて、入居者に対して過剰なサービスが提供される問題が指摘されている。

高齢者向け住まいにおいて提供される介護保険サービスが入居者の課題やニーズに応じた適切なものであるかどうかは、ケアプランや、ケアマネジメントのプロセスが適切かという問題と置き換えることもできる。

そこで、高齢者向け住まいにおける適切なケアマネジメントのあり方について関係者のなかで共通認識を持つとともに、「不適切なケアマネジメント」を見つけ、是正するための機会や仕組みが求められる。

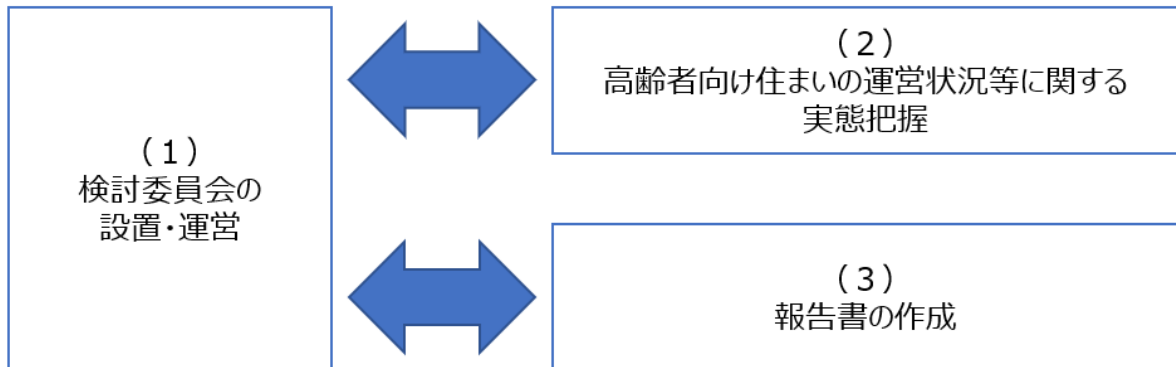
令和2年度事業（「サービス付き高齢者向け住宅等における適正なケアプラン作成に向けた調査研究」）では、有識者によるワーキンググループを設置し、高齢者向け住まいにおける「適切なケアマネジメント」に関する検討・議論を行ったうえで、現場職員等に対する実態調査を行った。また、こうした結果を踏まえ、令和3年度の同事業においては、改めて高齢者向け住まいでの適正なケアマネジメントについて整理を行いつつ、「不適切なケアマネジメント」事案をどのように是正していくべきかの検討を深め、事業者（居宅介護支援事業所、住まい運営事業所）・消費者（利用者・家族）に対する啓発冊子を作成した。さらに、令和4年度事業（「高齢者向け住まい等における適切なケアプラン作成に向けた調査研究」）では、こうした内容をより多くの関係者に浸透させるため、本冊子を用い、自治体職員向け、高齢者向け住まい運営事業者（経営者）向け、ケアマネジャー向けにセミナーおよびワークショップを開催し、また令和3年度より実施されている高齢者向け住まい等対策のケアプラン検証について、実態把握等を行った。令和5年度事業（「高齢者向け住まい等における適切なケアプラン作成に向けた調査研究」）では、自治体における高齢者向け住まい等対策のケアプラン点検を推進するため、点検の意義・効果を明確化しつつ、点検の効果的な実施に資するポイント等を整理した成果物を作成し、また、ケアマネジャーに向けた一層の周知啓発のため、複数地域において、現場のケアマネジャーに対し高齢者向け住まい等に関する適切なケアプラン作成をテーマとした研修を実施した。令和6年度事業では自治体におけるより実効性のある点検や指導を促進するため、特定の自治体における利用者データをもとに高齢者向け住まいの経営や事業運営の実態を把握しつつ、高齢者向け住まいにおける介護サービス提供のあり方について検討を行った。

そして、令和7年度事業においては、厚生労働省「有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会」の議論も踏まえ、特に特定施設への移行の効果や課題、移行促進のための方策等につき、事業者ヒアリングやデータ分析等を通じた検討を行うことを目的とした。

1.2. 本調査研究の進め方・実施事項

本調査研究では、図表1のとおり、有識者等からなる検討委員会を設置し、調査の進め方等について意見を得ながら進めた。

図表 1 本調査研究の進め方・実施事項



(1) 検討委員会の設置・運営

本調査研究を効果的に推進するため、図表2の有識者等からなる検討委員会を設置・運営した。検討委員会は計3回実施した。各回の主な議題は図表3に示すとおりである。

なお、検討委員会においては、オブザーバーとして調査協力を得た自治体に参加いただき、データ整理・分析方針等に関する助言を得た。

図表 2 委員構成 (50音順・敬称略)

氏名	所属先・役職名
○井上 由起子	日本社会事業大学大学院 福祉マネジメント研究科 教授
高野 龍昭	東洋大学 福祉社会デザイン学部 社会福祉学科 教授
木本 和伸	大阪府 福祉部高齢介護室 介護支援課 課長
北條 雅之	横浜市 健康福祉局高齢健康福祉部 高齢施設課 課長

※○印：委員長

図表 3 検討委員会各回における主な議題

回	実施日	主な議題
第1回	令和6年10月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者向け住まいの経営にかかる問題意識に関する意見交換 ・ 事務局の対応方針案（全体像）について ・ 調査設計案について
第2回	令和7年2月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部自治体の調査結果について ・ 今後の分析にあたっての留意事項について
第3回	令和7年3月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各自治体の調査結果について ・ データ整理・分析結果を踏まえた取組のあり方について ・ 今後の取組にあたっての方針について

(2) 高齢者向け住まいの運営状況等に関する実態把握

高齢者向け住まいにおける介護サービスの提供状況を把握するため、特定自治体の被保険者に関する給付データ等を収集し、住まいごとの実態や全体傾向等の分析を行った。

(3) 報告書の作成

一連の調査研究の内容・結果について、本報告書に取りまとめた。

2. データ分析

2.1. 実施概要

(1) 本調査の目的

令和6年度事業においては、高齢者向け住まいの平均要介護度やサービス費を切り口に、自治体内における分布等を整理した。

本調査では、昨年度の分析からさらに踏み込み、主に包括報酬型の介護施設との比較や、利用単位数による比較等による分析を実施することで、高齢者向け住まいの特徴を整理することを目的として、データ分析を実施した。

(2) 対象自治体

本調査においては、令和6年度事業において協力を得た以下の7自治体から引き続き、調査の協力を得た。

図表 4 対象自治体

自治体	地域	規模
A市	関東地方	中核市
B市	関東地方	中核市
C市	九州地方	一般市
D市	近畿地方	中核市
E市	近畿地方	中核市
F市	近畿地方	政令市
G市	関東地方	政令市

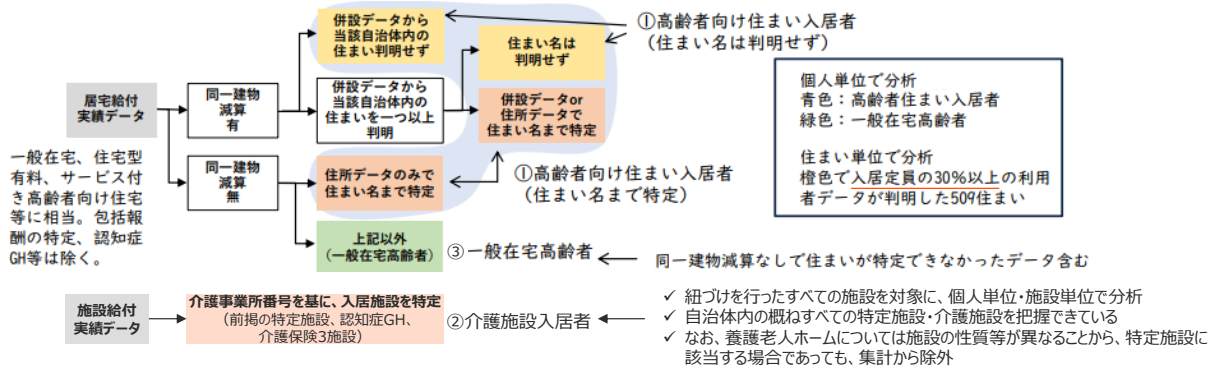
(3) データ分析に関する基本事項

データ分析の前提となる基本事項の詳細について、以下のとおり示す。なお、下図に加えて、令和6年度事業報告書ⁱも適宜参照されたい。

ⁱ 株式会社日本総合研究所「サービス付き高齢者向け住宅等における介護サービス提供のあり方に関する調査研究事業」報告書

(https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/2504_mhlwkrouken_report_59.pdf)

図表 5 各施設・住まいと入居者との紐づけの方法



令和6年度においては、2024年3月時点における居宅サービスの給付実績をもとに、併設サービス事業所における同一建物減算の算定状況および高齢者向け住まいの住所に関するデータをもとに、高齢者向け住まい入居者と給付実績の紐づけを行った。なお、高齢者向け住まい入居者のなかには、特定の住まい名までは判明しなかったものも含まれる。また、入居定員の30%以上の利用者データが判明した住まいを抜粋し、計509件の住まいを分析の対象とした。

加えて、高齢者向け住まい入居者以外のデータについては、それ以外の一般在宅高齢者として整理した。ただし、このなかには、同一建物減算の算定がなく、住まいの特定が出来なかったデータも一部含まれる。

さらに、令和7年度は、上記の居宅サービスに加えて、別途抽出していた施設サービスの給付実績について、介護事業所番号をもとに、入居施設との紐づけを行った。

以降、個人単位での集計を行う場合は、高齢者向け住まい入居者、介護施設入居者、一般在宅高齢者の3類型で整理する。また、介護施設入居者の集計対象とした施設は以下のとおりである。

- ① 高齢者向け住まい
 - ・ 住宅型有料老人ホーム
 - ・ サービス付き高齢者向け住宅
- ② 介護施設（＝包括報酬型の住まい・施設）
 - ・ 介護付き有料老人ホーム
 - ・ サービス付き高齢者向け住宅（特定施設のみ）
 - ・ 軽費老人ホーム（特定施設のみ）
 - ・ 認知症高齢者グループホーム
 - ・ 特別養護老人ホーム
 - ・ 介護老人保健施設
 - ・ 介護医療院
- ③ 一般在宅高齢者（＝上記①②いずれにも該当しない者）

また、令和7年度においても、引き続き以下の点に留意した分析が必要と考えられる。

<住所地特例に関する整理について>

- ・ 個人単位集計には、当該自治体の住所地特例の対象者（＝当該自治体外の住まい・施設に入居している人）が含まれている
- ・ 他の自治体から当該自治体内の住まい・施設に住所地特例で入居している人は除かれている（紐づけに必要となる被保険者データを収集していないため）

<高齢者向け住まいと入居者との紐づけに関する整理について>

- ・ 高齢者向け住まい入居者における「不明」の人（＝同一建物減算もしくは住所の情報から高齢者向け住まいとの紐づけが出来なかった人）を中心として、当該自治体内に住所を置きつつ、当該自治体外の高齢者向け住まいに入居している人が含まれている
- ・ 他の自治体の住民で当該自治体に同様の状態で住んでいる人は除かれている

<高齢者向け住まい入居者における平均要介護度について>

- ・ 紐づけることができる被保険者が介護保険サービスを利用していることが前提となるため、未認定や申請中の入居者は紐づけの対象には含まれず、結果的に実態よりも各高齢者向け住まいの平均要介護度が高くなる可能性があり、特に一般在宅高齢者との比較の際には留意が必要である（自治体ごとの分析、地域比較の観点でも同様。）。

<高齢者向け住まい入居者における生活保護利用割合について>

- ・ 生活保護受給者は比較的住民票を高齢者向け住まいに移すことが多い（その他の者、特に持ち家がある者は住民票を移さないケースも存在する）ため、結果的に生活保護受給者のデータから捕捉できる割合が高くなる可能性があり、特に一般在宅高齢者との比較の際には留意が必要である（実態よりも各高齢者向け住まいの生活保護受給者の利用割合が高くなる可能性がある）（自治体ごとの分析、地域比較の観点でも同様。）。

(4) データ分析の方法

令和7年度は、①特定施設・高齢者向け住まいの入居者の特徴比較、②特定施設・高齢者向け住まいの利用単位数による特徴比較、の2つの観点での分析を実施した。

<分析①特定施設・高齢者向け住まいの入居者の特徴比較>

上記の①～③の類型について、以下項目の単純集計および一部クロス集計を実施した。前提として、

- ・ 人数
- ・ 要介護度
- ・ 生活保護利用割合 等

<分析②特定施設・高齢者向け住まいの利用単位数による特徴比較>

上記集計区分のうち、高齢者向け住まいのみを対象として、各高齢者向け住まいにおいて捕捉できた入居者の利用単位数が特定施設における基本報酬に置き換わったと仮定（パターン①）したうえで、合計利用単位数が特定施設を上回る住まいと下回る住まいに分類し、以下項目の単純集計および各項目のクロス集計を実施した。なお、本節の後半では、分類の基準値として、特定施設の基本報酬に加えて、加算を加味したパターンも参考として掲載している。

- ・ 要介護度
- ・ 生活保護利用割合
- ・ 費用（管理費＋基本サービス費）
- ・ 定員数 等

2.2. 分析①特定施設・高齢者向け住まいの入居者の特徴比較

■ 住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）

- ・ 全体に占める住まい類型別の人数は、高齢者向け住まい入居者が 12.7%、介護施設入居者が 19.2%、一般在宅高齢者が 68.1%となっている。

図表 6 住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）

	n	%
①高齢者向け住まい入居者	17401	12.7%
サービス付き高齢者向け住宅	4719	3.4%
住宅型有料老人ホーム	7039	5.1%
不明	5643	4.1%
②介護施設入居者	26314	19.2%
特定施設（有料老人ホーム）	3523	2.6%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	403	0.3%
特定施設（軽費老人ホーム）	190	0.1%
認知症高齢者グループホーム	4503	3.3%
特別養護老人ホーム	11856	8.7%
介護老人保健施設	5398	3.9%
介護医療院	441	0.3%
③一般在宅高齢者	93345	68.1%
全体	137060	100.0%

※③一般在宅高齢者には、非特定施設の軽費老人ホームや養護老人ホーム、その他シニア向け住宅等において居宅サービスを利用している人が含まれる点に留意

■ 住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）

- ・ 高齢者住まいでは要介護1から要介護5まで幅広く利用者を受け入れている。
- ・ 特定施設の有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅と比較して、高齢者向け住まいでは要介護度3以上の入居者の割合が若干高い傾向にある。

図表 7 住まい類型別の要介護度の分布（個人単位集計）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
① 高齢者向け住まい入居者	n	17401	98	148	2544	3537	3546	4070	3458	
	%	100%	1%	1%	15%	20%	20%	23%	20%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	4719	34	77	790	969	948	1038	863
	%	100%	1%	2%	17%	21%	20%	22%	18%	
	住宅型有料老人ホーム	n	7039	23	17	869	1387	1485	1795	1463
%	100%	0%	0%	12%	20%	21%	26%	21%		
不明	n	5643	41	54	885	1181	1113	1237	1132	
%	100%	1%	1%	16%	21%	20%	22%	20%		
② 介護施設入居者	n	26314	232	206	2313	2895	6095	8851	5722	
	%	100%	1%	1%	9%	11%	23%	34%	22%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	3523	199	157	771	642	589	749	416
	%	100%	6%	4%	22%	18%	17%	21%	12%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	403	21	21	96	85	73	78	29
	%	100%	5%	5%	24%	21%	18%	19%	7%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	190	12	15	67	34	25	29	8
	%	100%	6%	8%	35%	18%	13%	15%	4%	
	認知症高齢者グループホーム	n	4503	0	13	776	999	1221	881	613
	%	100%	0%	0%	17%	22%	27%	20%	14%	
特別養護老人ホーム	n	11856	0	0	44	186	2948	5158	3520	
%	100%	0%	0%	0%	2%	25%	44%	30%		
介護老人保健施設	n	5398	0	0	558	946	1206	1770	918	
%	100%	0%	0%	10%	18%	22%	33%	17%		
介護医療院	n	441	0	0	1	3	33	186	218	
%	100%	0%	0%	0%	1%	7%	42%	49%		
③ 一般在宅高齢者	n	93345	9430	13754	24383	22254	11498	7538	4488	
	%	100%	10%	15%	26%	24%	12%	8%	5%	
全体	n	137060	9760	14108	29240	28686	21139	20459	13668	
	%	100%	7%	10%	21%	21%	15%	15%	10%	

※%の数字は行集計に対する割合

※③一般在宅高齢者には、非特定施設の軽費老人ホームや養護老人ホーム、その他シニア向け住宅等において居宅サービスを利用している人が含まれる点に留意

- 住まい類型別の生活保護利用・自己負担割合の分布（個人単位集計）
 - ・ 高齢者住まい、特定施設のサービス付き高齢者向け住宅、認知症高齢者グループホームにおいて、生活保護利用者の入居者が比較的多い。

図表 8 住まい類型別の生活保護利用・自己負担割合の分布（個人単位集計）

		n	生活保護 利用	生活保護非利用				
				自己負担 10%	自己負担 20%	自己負担 30%	その他	
① 高齢者向け住まい入居者		17401	5736	10438	665	562	0	
		%	100%	33%	60%	4%	3%	0%
	サービス付き高齢者向け住宅	4719	1656	2722	206	135	0	
		%	100%	35%	58%	4%	3%	0%
	住宅型有料老人ホーム	7039	2800	3792	232	215	0	
	%	100%	40%	54%	3%	3%	0%	
不明	n	5643	1280	3924	227	212	0	
	%	100%	23%	70%	4%	4%	0%	
② 介護施設入居者		26314	1720	22635	1043	909	7	
		%	100%	7%	86%	4%	3%	0%
	特定施設（有料老人ホーム）	3523	252	2654	269	347	1	
		%	100%	7%	75%	8%	10%	0%
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	403	71	294	24	14	0	
		%	100%	18%	73%	6%	3%	0%
	特定施設（軽費老人ホーム）	190	4	173	8	5	0	
		%	100%	2%	91%	4%	3%	0%
	認知症高齢者グループホーム	4503	820	3345	186	151	1	
		%	100%	18%	74%	4%	3%	0%
	特別養護老人ホーム	11856	358	10934	336	224	4	
	%	100%	3%	92%	3%	2%	0%	
介護老人保健施設	5398	181	4845	207	164	1		
	%	100%	3%	90%	4%	3%	0%	
介護医療院	441	34	390	13	4	0		
	%	100%	8%	88%	3%	1%	0%	
③ 一般在宅高齢者	n	93345	8173	77174	4222	3776	0	
	%	100%	9%	83%	5%	4%	0%	
全体	n	137060	15629	110247	5930	5247	7	
	%	100%	11%	80%	4%	4%	0%	

※%の数字は行集計に対する割合

※③一般在宅高齢者には、非特定施設の軽費老人ホームや養護老人ホーム、その他シニア向け住宅等において居宅サービスを利用している人が含まれる点に留意

- 生活保護利用者の住まい・施設利用状況（個人単位集計）
 - ・ 生活保護利用者のうち、要介護度が高い方は高齢者向け住まいを比較的多く利用しており、この傾向は特定施設においても大きな差は見れなかった。なお、要介護度の低い方は在宅における介護サービスを比較的多く利用している。

図表 9 生活保護利用者の住まい・施設利用状況（個人単位集計）

生活保護利用者

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
①高齢者向け住まい入居者		n	5736	32	54	610	1152	1196	1422	1270
	%	100%	1%	1%	11%	20%	21%	25%	22%	
サービス付き高齢者向け住宅		n	1656	5	12	179	328	334	425	373
	%	100%	0%	1%	11%	20%	20%	26%	23%	
住宅型有料老人ホーム		n	2800	12	7	279	530	627	722	623
	%	100%	0%	0%	10%	19%	22%	26%	22%	
不明		n	1280	15	35	152	294	235	275	274
	%	100%	1%	3%	12%	23%	18%	21%	21%	
②介護施設入居者		n	1720	8	10	223	279	424	461	315
	%	100%	0%	1%	13%	16%	25%	27%	18%	
特定施設（有料老人ホーム）		n	252	4	6	43	50	50	63	36
	%	100%	2%	2%	17%	20%	20%	25%	14%	
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）		n	71	4	0	15	10	14	21	7
	%	100%	6%	0%	21%	14%	20%	30%	10%	
特定施設（軽費老人ホーム）		n	4	0	0	2	0	1	1	0
	%	100%	0%	0%	50%	0%	25%	25%	0%	
認知症高齢者グループホーム		n	820	0	4	139	177	228	162	110
	%	100%	0%	0%	17%	22%	28%	20%	13%	
特別養護老人ホーム		n	358	0	0	3	14	87	148	106
	%	100%	0%	0%	1%	4%	24%	41%	30%	
介護老人保健施設		n	181	0	0	21	28	43	51	38
	%	100%	0%	0%	12%	15%	24%	28%	21%	
介護医療院		n	34	0	0	0	0	1	15	18
	%	100%	0%	0%	0%	0%	3%	44%	53%	
③一般在宅高齢者		n	8173	782	1379	1928	2026	1034	617	407
	%	100%	10%	17%	24%	25%	13%	8%	5%	
全体		n	15629	822	1443	2761	3457	2654	2500	1992
	%	100%	5%	9%	18%	22%	17%	16%	13%	

※%の数字は行集計に対する割合

※③一般在宅高齢者には、非特定施設の軽費老人ホームや養護老人ホーム、その他シニア向け住宅等において居宅サービスを利用している人が含まれる点に留意

- 住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）
 - ・ 高齢者向け住まい入居者は平均要介護度 2.5 以上～3.5 未満が全体の 61%を占めるボリュームゾーンであった。るのに対し、一方で、特定施設の有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅では平均要介護度 2.5 未満の施設が 44%であり、特定施設の方が平均要介護度が比較的多い相対的に低かった

図表 10 住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）

	n	【平均要介護度】				
		2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
① 高齢者向け住まい入居者	509	13%	26%	35%	19%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	204	18%	26%	31%	20%	5%
住宅型有料老人ホーム	305	10%	25%	38%	19%	8%
② 介護施設入居者	799	15%	21%	23%	20%	21%
特定施設（有料老人ホーム）	117	44%	38%	15%	3%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	14	79%	14%	0%	7%	0%
特定施設（軽費老人ホーム）	9	78%	11%	11%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	294	18%	38%	34%	10%	1%
特別養護老人ホーム	274	0%	0%	5%	40%	55%
介護老人保健施設	78	1%	10%	68%	19%	1%
介護医療院	13	0%	0%	0%	0%	100%
全体	1308	15%	23%	28%	19%	16%

※%の数字は行集計に対する割合

※①高齢者向け住まい入居者は、基本事項（前掲）の高齢者向け住まいの総数とは一致しない（入居者の捕捉率が30%以上の住まいのみを抜粋して集計している）

※②介護施設入居者は、基本事項（前掲）の特定施設・介護施設の総数とは一致しない（一部、2024年3月時点で未開設の施設は紐づけ対象となっていないが、それ以外の施設については基本的にすべて集計対象としている）

■ 住まい類型別の生活保護利用割合の分布（住まい・施設単位集計）

- ・ 高齢者向け住まいでは生活保護の利用者の割合が 20%以上 80%未満 の住まいが比較的多いに対し全体の 62%であった。一方で、特定介護施設の有料老人ホームでは生活保護の利用者の割合が 20%未満の施設が全体の 82%であり、特定施設の方が生活保護利用者の割合が低い傾向が見られた多い

<補足：高齢者向け住まいの生活保護利用割合について>

- ・ 前掲の個人単位集計の生活保護利用割合 33%と比較して、住まい単位集計での生活保護利用割合は 40%以上の住まいが半数程度存在しており、乖離がある。
- ・ 要因としては、個人単位集計で比較的割合の低かった「不明」の層が集計から除外されていることが考えられる。

図表 11 住まい類型別の生活保護利用割合の分布（住まい・施設単位集計）

	n	【生活保護利用割合】					
		0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
① 高齢者向け住まい入居者	509	15%	12%	19%	23%	20%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	204	17%	14%	15%	25%	18%	11%
住宅型有料老人ホーム	305	13%	11%	21%	23%	22%	10%
② 介護施設入居者	799	49%	33%	11%	5%	2%	1%
特定施設（有料老人ホーム）	117	72%	11%	10%	5%	2%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	14	43%	36%	7%	7%	0%	7%
特定施設（軽費老人ホーム）	9	78%	11%	11%	0%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	294	40%	20%	25%	10%	5%	1%
特別養護老人ホーム	274	57%	42%	0%	0%	0%	0%
介護老人保健施設	78	23%	76%	1%	0%	0%	0%
介護医療院	13	8%	85%	8%	0%	0%	0%
全体	1308	35%	25%	14%	12%	9%	5%

※%の数字は行集計に対する割合

※①高齢者向け住まい入居者は、基本事項（前掲）の高齢者向け住まいの総数とは一致しない（入居者の捕捉率が30%以上の住まいのみを抜粋して集計している）

※②介護施設入居者は、基本事項（前掲）の特定施設・介護施設の総数とは一致しない（一部、2024年3月時点で未開設の施設は紐づけ対象となっていないが、それ以外の施設については基本的にすべて集計対象としている）

2.3. 分析②合計利用単位数による比較

① 居住類型ごとの平均利用単位数および人数分布の整理

■ 居住類型ごとの平均利用単位数の整理

- ・ いずれの要介護においても、高齢者向け住まい入居者、在宅独居平均、一般在宅高齢者の順に高い。
- ・ 生活保護利用有無別に見ると、生保受給者の方がそうでない者よりやや高い。

図表 12 【全体】居住類型ごとの平均利用単位数の整理

要介護度別の平均利用単位数

	n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者	17,401	1,522	2,463	11,266	15,485	22,606	26,596	31,569
サービス付き高齢者向け住宅	4,719	1,331	2,010	11,198	15,561	22,658	26,821	32,040
住宅型有料老人ホーム	7,039	1,218	1,473	12,007	16,036	22,825	26,715	31,773
不明	5,643	1,852	3,422	10,598	14,777	22,271	26,234	30,946
一般在宅高齢者	93,345	1,179	1,887	6,365	9,015	14,157	17,406	23,220
在宅独居平均 ※R7検討会資料参照	2,290	-	-	9,124	12,514	20,325	23,410	30,989

要介護度別の平均利用単位数（生保保護利用有無）

生活保護利用あり		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		5,736	1,364	2,800	11,841	15,758	22,854	26,747	32,068
サービス付き高齢者向け住宅		1,656	1,430	1,224	12,419	16,391	23,387	27,185	32,622
住宅型有料老人ホーム		2,800	1,167	2,037	12,584	16,368	23,030	26,908	32,510
不明		1,280	1,499	3,492	9,797	13,954	21,625	25,648	30,310
一般在宅高齢者		8,173	1,137	1,945	7,537	10,815	16,378	20,379	27,853
生活保護利用なし		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		11,665	1,599	2,270	11,084	15,354	22,480	26,514	31,279
サービス付き高齢者向け住宅		3,063	1,313	2,155	10,841	15,136	22,261	26,568	31,597
住宅型有料老人ホーム		4,239	1,272	1,078	11,734	15,831	22,675	26,586	31,226
不明		4,363	2,055	3,293	10,764	15,050	22,444	26,401	31,149
一般在宅高齢者		85,172	1,183	1,880	6,264	8,835	13,937	17,141	22,758

- 要介護度別の人数分布①特定施設の基本報酬との比較
 - ・ 高齢者向け住まいでは、利用単位数が特定施設の基本報酬より多い人が 62%を占める。

図表 13 【全体】要介護度別の人数分布①特定施設の基本報酬との比較

特定施設の基本報酬との比較									
個数 / 利用単位数	列ラベル								
行ラベル	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計	
☐ 特定施設の基本報酬より多い	0%	0%	2%	7%	15%	20%	18%	62%	
サービス付き高齢者向け住宅	0%	0%	1%	2%	4%	5%	4%	16%	
住宅型有料老人ホーム	0%	0%	1%	3%	7%	9%	8%	27%	
#N/A	0%	0%	1%	2%	5%	6%	6%	19%	
☐ 特定施設の基本報酬以下	1%	1%	13%	13%	5%	4%	2%	38%	
サービス付き高齢者向け住宅	0%	0%	4%	4%	1%	1%	0%	11%	
住宅型有料老人ホーム	0%	0%	4%	5%	2%	2%	1%	14%	
#N/A	0%	0%	5%	4%	2%	1%	1%	14%	
総計	1%	1%	15%	20%	20%	23%	20%	100%	
利用単位数が特定施設の基本報酬より多い人	n	10710	0	2	314	1296	2653	3396	3049
	%	100%	0%	0%	3%	12%	25%	32%	28%
サービス付き高齢者向け住宅	n	2792	0	0	90	337	714	874	777
	%	100%	0%	0%	3%	12%	26%	31%	28%
住宅型有料老人ホーム	n	4653	0	0	130	556	1133	1521	1313
	%	100%	0%	0%	3%	12%	24%	33%	28%
不明	n	3265	0	2	94	403	806	1001	959
	%	100%	0%	0%	3%	12%	25%	31%	29%
利用単位数が特定施設の基本報酬以下の人	n	6691	98	146	2230	2241	893	674	409
	%	100%	1%	2%	33%	33%	13%	10%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	n	1927	34	77	700	632	234	164	86
	%	100%	2%	4%	36%	33%	12%	9%	4%
住宅型有料老人ホーム	n	2386	23	17	739	831	352	274	150
	%	100%	1%	1%	31%	35%	15%	11%	6%
不明	n	2378	41	52	791	778	307	236	173
	%	100%	2%	2%	33%	33%	13%	10%	7%
全体	n	17401	98	148	2544	3537	3546	4070	3458
	%	100%	1%	1%	15%	20%	20%	23%	20%

※%の数字は総計に対する割合

※%の数字は行集計に対する割合

- 要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較
 - ・ 高齢者向け住まいでは、利用単位数が一般在宅平均より多い人が 88%を占める。

図表 14 【全体】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（自治体別）

一般在宅平均との比較（自治体別）									
個数 / 利用単位数	列ラベル								
行ラベル	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計	
☐ 【全国】一般在宅平均より多い	0%	0%	12%	18%	18%	21%	18%	88%	
サービス付き高齢者向け住宅	0%	0%	4%	5%	5%	5%	5%	24%	
住宅型有料老人ホーム	0%	0%	4%	7%	8%	9%	8%	36%	
#N/A	0%	0%	4%	6%	6%	6%	6%	27%	
☐ 【全国】一般在宅平均以下	0%	0%	3%	3%	2%	2%	2%	12%	
サービス付き高齢者向け住宅	0%	0%	1%	1%	1%	1%	0%	3%	
住宅型有料老人ホーム	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	4%	
#N/A	0%	0%	1%	1%	1%	1%	1%	5%	
総計	1%	1%	15%	20%	20%	23%	20%	100%	
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）より多い人	n	15728	52	74	2070	3085	3211	3682	3086
	%	100%	0%	0%	14%	20%	21%	24%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	n	4251	15	31	646	854	861	945	786
	%	100%	0%	1%	16%	21%	21%	23%	19%
住宅型有料老人ホーム	n	6518	9	6	745	1246	1368	1643	1329
	%	100%	0%	0%	12%	20%	22%	26%	21%
不明	n	4959	28	37	679	985	982	1094	971
	%	100%	1%	1%	14%	21%	21%	23%	20%
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）以下の人	n	1673	46	74	474	452	335	388	372
	%	100%	3%	3%	22%	21%	16%	18%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	n	468	15	46	144	115	87	93	77
	%	100%	3%	8%	25%	20%	15%	16%	13%
住宅型有料老人ホーム	n	521	14	11	124	141	117	152	134
	%	100%	2%	2%	18%	20%	17%	22%	19%
不明	n	684	17	17	206	196	131	143	161
	%	100%	1%	2%	24%	23%	15%	16%	19%
全体	n	17401	98	148	2544	3537	3546	4070	3458
	%	100%	1%	1%	15%	20%	20%	23%	20%

※%の数字は総計に対する割合

※%の数字は行集計に対する割合

■ 要介護度別の人数分布③在宅独居との比較

- ・ 高齢者向け住まいでは、利用単位数が在宅独居平均より多い人が76%を占める。

図表 15 【全体】要介護度別の人数分布③在宅独居との比較

個数 / 利用単位数	列ラベル						
行ラベル	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	総計	
☑在宅独居平均より多い	10%	16%	16%	19%	15%	76%	
サービス付き高齢者向け住宅	3%	4%	4%	5%	4%	21%	
住宅型有料老人ホーム	4%	7%	7%	9%	6%	32%	
#N/A	3%	5%	5%	6%	5%	23%	
☐在宅独居平均以下	5%	5%	5%	4%	5%	24%	
サービス付き高齢者向け住宅	1%	1%	1%	1%	1%	6%	
住宅型有料老人ホーム	1%	1%	2%	2%	2%	9%	
#N/A	2%	2%	2%	1%	2%	9%	
総計	15%	21%	21%	24%	20%	100%	

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
利用単位数が在宅独居平均より多い人	n 13007	0	0	1706	2722	2684	3344
	% 100%	0%	0%	13%	21%	21%	26%
サービス付き高齢者向け住宅	n 3532	0	0	537	750	720	865
	% 100%	0%	0%	15%	21%	20%	24%
住宅型有料老人ホーム	n 5501	0	0	626	1134	1146	1495
	% 100%	0%	0%	11%	21%	21%	27%
不明	n 3974	0	0	543	838	818	984
	% 100%	0%	0%	14%	21%	21%	25%
利用単位数が在宅独居平均以下の人	n 4148	0	0	838	815	862	726
	% 100%	0%	0%	20%	20%	21%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	n 1076	0	0	253	219	228	173
	% 100%	0%	0%	24%	20%	21%	16%
住宅型有料老人ホーム	n 1498	0	0	243	253	339	300
	% 100%	0%	0%	16%	17%	23%	20%
不明	n 1574	0	0	342	343	295	253
	% 100%	0%	0%	22%	22%	19%	16%
全体	n 17155	0	0	2544	3537	3546	4070
	% 100%	0%	0%	15%	21%	21%	24%

※%の数字は総計に対する割合

※%の数字は行集計に対する割合

② 単純集計

<比較パターンの検討>

- ・ 今回集計を行うにあたり、以下3パターンのいずれかを採用すべきか検討を行った。
 - パターン①: 高齢者向け住まいにおいて捕捉できた入居者が特定施設における基本報酬に置き換わったと仮定(シミュレーション)したうえで、合計利用単位数が特定施設を上回る住まいと下回る住まいに分類
 - パターン②-1: パターン①の基本報酬に加えて、捕捉できた入居者全員について、空室が発生せずに、以下の比較的算定率が高め(概ね70%以上)の加算を算定したと仮定
 - ◇ 夜間看護体制加算(算定率69.17%)
 - ◇ 介護職員処遇改善加算(Ⅰ)(算定率93.06%)
 - ◇ 医療機関連携加算(算定率79.63%)
 - パターン②-2: パターン②-1に加えて、捕捉できた入居者全員について、空室が発生せずに、以下の比較的算定率が中程度(概ね30%以上)の加算を算定したと仮定
 - ◇ 個別機能訓練加算(Ⅰ)(算定率28.73%)
 - ◇ 口腔衛生管理体制加算(算定率43.67%)
 - ◇ 科学的介護推進体制加算(算定率34.51%)
 - ◇ 退院・退所時連携加算(算定率33.71%)
 - ◇ サービス提供体制強化加算(Ⅲ)(算定率30.95%)
- ・ 以降では、基本的にパターン②-1を採用する。合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算(算定率高め)より多い住まいをグループC、それ以下の住まいをグループDと表現する。

図表 16 分析②におけるパターンごとの集計結果

	パターン① 合計利用単位数が特定施設の基本報酬				パターン②-1 合計利用単位数が特定施設の基本報酬 +加算 (算定率:高のみ)		パターン②-2 合計利用単位数が特定施設の基本報酬 +加算 (算定率:高+中)	
	より多い 住まい (A)	より15%以上 多い住 まい (A1)	より15% 未満多い 住まい (A2)	以下の 住まい (B)	より多い 住まい (C)	以下の 住まい (D)	より多い 住まい (E)	以下の 住まい (F)
①住まいの数 ※全体に占める各区分の住まいの割合	380件 74.7%	176件 34.6%	204件 40.1%	129件 25.3%	350件 68.8%	159件 31.2%	253件 49.7%	256件 50.3%
②平均要介護度【平均】	3.29	3.53	3.09	2.60	3.32	2.67	3.42	2.82
③生活保護利用割合【平均】	44.9%	46.9%	43.2%	32.8%	45.7%	33.3%	46.7%	37.0%
④費用(管理費+基本サービス費)【平均】	30,033円	29,709円	30,314円	36,879円	29,939円	35,796円	29,915円	33,601円
⑤定員数【平均】	35.1名	34.3名	35.8名	40.4名	34.9名	39.7名	34.3名	38.5名
⑥区分支給限度基準額利用割合【平均】	87.1%	91.6%	83.3%	67.8%	87.9%	69.7%	90.0%	74.5%

- ・ 検討委員会においては、加算も加味した分析をすべきとの意見が示されたことを受けて、本調査では、基本的にパターン②-1を採用することとした。なお、一部集計については、試行的に実施したパターン①の結果についても参考として掲載する。

■ 高齢者住まいの数

- ・ (パターン②-1) 捕捉できた入居者のすべてが特定施設の基本報酬に置き換わると仮定した場合、住まい全体の合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まいは全体の69%、以下の住まいは全体の25%である。

図表 17 【全体】 高齢者住まいの数 (パターン①)

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	75%
サービス付き高齢者向け住宅	145	28%
住宅型有料老人ホーム	235	46%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	25%
サービス付き高齢者向け住宅	59	12%
住宅型有料老人ホーム	70	14%
全体	509	100%

図表 18 【全体】 高齢者住まいの数 (パターン②-1)

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	350	69%
サービス付き高齢者向け住宅	137	27%
住宅型有料老人ホーム	213	42%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	159	31%
サービス付き高齢者向け住宅	67	13%
住宅型有料老人ホーム	92	18%
全体	509	100%

■ 平均要介護度

- ・ (パターン①) 住まい単位で見ると、合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まいでは、平均要介護度3以上の住まいが75%である一方、特定施設の基本報酬以下の住まいでは3未満が78%と対照的である。
- ・ (パターン②-1) グループCでは、平均要介護度3以上の住まいが76%である一方、グループDでは3未満が73%と対照的である。

図表 19 【全体】平均要介護度 (パターン①)

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	5%	21%	42%	24%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	145	6%	21%	40%	26%	6%
住宅型有料老人ホーム	235	4%	20%	43%	23%	10%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	38%	40%	16%	5%	2%
サービス付き高齢者向け住宅	59	46%	39%	10%	3%	2%
住宅型有料老人ホーム	70	31%	41%	20%	6%	1%
全体	509	13%	26%	35%	19%	7%

図表 20 【全体】平均要介護度 (パターン②-1)

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	350	5%	19%	42%	25%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	137	5%	21%	39%	28%	7%
住宅型有料老人ホーム	213	4%	17%	44%	24%	11%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	159	32%	41%	20%	6%	1%
サービス付き高齢者向け住宅	67	43%	37%	15%	3%	1%
住宅型有料老人ホーム	92	24%	43%	24%	8%	1%
全体	509	13%	26%	35%	19%	7%

■ 生活保護利用割合

- ・ (パターン①) 合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まいにおいては、特定施設の基本報酬以下の住まいと比較して、生活保護利用割合が高い傾向が見られる。
- ・ (パターン②-1) グループCでは、グループDと比較して、生活保護利用割合が高い傾向が見られる。

図表 21 【全体】生活保護利用割合 (パターン①)

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	11%	12%	19%	27%	20%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	145	11%	11%	15%	30%	21%	12%
住宅型有料老人ホーム	235	10%	12%	21%	25%	19%	13%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	26%	14%	19%	13%	21%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	59	32%	22%	15%	12%	8%	10%
住宅型有料老人ホーム	70	21%	7%	23%	14%	31%	3%
全体	509	15%	12%	19%	23%	20%	11%

図表 22 【全体】生活保護利用割合 (パターン②-1)

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	350	9%	12%	19%	27%	21%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	137	9%	10%	16%	31%	22%	12%
住宅型有料老人ホーム	213	9%	13%	21%	25%	20%	13%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	159	26%	13%	19%	15%	19%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	67	33%	22%	13%	12%	9%	10%
住宅型有料老人ホーム	92	22%	7%	23%	17%	26%	5%
全体	509	15%	12%	19%	23%	20%	11%

■ 費用（管理費＋基本サービス費）

- ・（パターン①）合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まいにおいては、特定施設の基本報酬以下の住まいと比較して、費用（※）が低い傾向が見られる。

※ 管理費＋基本サービス費の合計額を指しており、定義は以降も同様。

- ・（パターン②-1）グループCでは、グループDと比較して、費用（※）が低い傾向が見られる。

※ 管理費＋基本サービス費の合計額を指しており、定義は以降も同様。

図表 23 【全体】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	76%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	145	68%	32%
住宅型有料老人ホーム	235	81%	19%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	60%	40%
サービス付き高齢者向け住宅	59	47%	53%
住宅型有料老人ホーム	70	70%	30%
全体	509	72%	28%

図表 24 【全体】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	350	76%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	137	69%	31%
住宅型有料老人ホーム	213	80%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	159	63%	37%
サービス付き高齢者向け住宅	67	48%	52%
住宅型有料老人ホーム	92	74%	26%
全体	509	72%	28%

■ 定員数

- ・ (パターン①) 特定施設の基本報酬以下の住まいにおいては、特定施設の基本報酬より多い住まいと比較して、定員数が 50 名以上の割合がやや高い。
- ・ (パターン②-1) グループCに該当する住まいの定員数 50 名以上の割合は 14%で、グループDに該当する住まいの 23%より低かった。なお、小規模 (30 名未満) の住まいが占める割合いずれもは変わらなかった

図表 25 【全体】定員数 (パターン①)

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	12%	25%	33%	13%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	145	9%	19%	46%	11%	15%
住宅型有料老人ホーム	235	14%	28%	25%	14%	19%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	12%	25%	17%	19%	28%
サービス付き高齢者向け住宅	59	3%	31%	14%	19%	34%
住宅型有料老人ホーム	70	19%	20%	20%	19%	23%
全体	509	12%	25%	29%	14%	20%

図表 26 【全体】定員数 (パターン②-1)

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	350	12%	25%	34%	15%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	137	9%	20%	47%	14%	11%
住宅型有料老人ホーム	213	14%	29%	25%	16%	15%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	159	13%	23%	18%	23%	23%
サービス付き高齢者向け住宅	67	4%	28%	15%	25%	27%
住宅型有料老人ホーム	92	18%	20%	21%	21%	21%
全体	509	12%	25%	29%	18%	17%

■ 区分支給限度基準額利用割合

- ・ (パターン①) 特定施設の基本報酬より多い住まいでは、区分支給限度基準額利用割合 80%以上の住まいが 86%である。
- ・ (パターン①) 特定施設の基本報酬以下の住まいでは、区分支給限度基準額利用割合 80%未満の住まいが 93%である。
- ・ (パターン②-1) グループ C では、区分支給限度基準額利用割合 80%以上の住まいが 91%である。
- ・ グループ D では、区分支給限度基準額利用割合 80%未満の住まいが 89%である。

図表 27 【全体】 区分支給限度基準額利用割合 (パターン①)

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	33%	53%	14%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	145	32%	56%	12%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	235	34%	51%	15%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	0%	7%	40%	36%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	59	0%	8%	36%	37%	19%
住宅型有料老人ホーム	70	0%	6%	43%	34%	17%
全体	509	25%	41%	20%	9%	5%

図表 28 【全体】 区分支給限度基準額利用割合 (パターン②-1)

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	350	36%	55%	9%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	137	34%	56%	9%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	213	38%	54%	9%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	159	0%	11%	45%	30%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	67	0%	13%	37%	33%	16%
住宅型有料老人ホーム	92	0%	10%	50%	27%	13%
全体	509	25%	41%	20%	9%	5%

③ クロス集計

■ 平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）

図表 29 【全体】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	76%	24%
平均要介護度2.5未満	18	78%	22%
サービス付き高齢者向け住宅	9	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	9	89%	11%
平均要介護度2.5以上	362	76%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	136	68%	32%
住宅型有料老人ホーム	226	81%	19%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	60%	40%
平均要介護度2.5未満	49	61%	39%
サービス付き高齢者向け住宅	27	48%	52%
住宅型有料老人ホーム	22	77%	23%
平均要介護度2.5以上	80	59%	41%
サービス付き高齢者向け住宅	32	47%	53%
住宅型有料老人ホーム	48	67%	33%
全体	509	72%	28%

図表 30 【全体】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	350	76%	24%
平均要介護度2.5未満	16	81%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	7	71%	29%
住宅型有料老人ホーム	9	89%	11%
平均要介護度2.5以上	334	75%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	130	68%	32%
住宅型有料老人ホーム	204	80%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	159	63%	37%
平均要介護度2.5未満	51	61%	39%
サービス付き高齢者向け住宅	29	48%	52%
住宅型有料老人ホーム	22	77%	23%
平均要介護度2.5以上	108	64%	36%
サービス付き高齢者向け住宅	38	47%	53%
住宅型有料老人ホーム	70	73%	27%
全体	509	72%	28%

■ 平均要介護度×生活保護利用割合

図表 31 【全体】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	11%	12%	19%	27%	20%	12%
平均要介護度2.5未満	18	11%	6%	28%	22%	28%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	9	11%	11%	11%	44%	22%	0%
住宅型有料老人ホーム	9	11%	0%	44%	0%	33%	11%
平均要介護度2.5以上	362	10%	12%	18%	27%	19%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	136	11%	11%	15%	29%	21%	13%
住宅型有料老人ホーム	226	10%	13%	20%	26%	18%	13%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	26%	14%	19%	13%	21%	6%
平均要介護度2.5未満	49	33%	12%	16%	10%	22%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	27	41%	15%	15%	11%	11%	7%
住宅型有料老人ホーム	22	23%	9%	18%	9%	36%	5%
平均要介護度2.5以上	80	23%	15%	21%	15%	20%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	32	25%	28%	16%	13%	6%	13%
住宅型有料老人ホーム	48	21%	6%	25%	17%	29%	2%
全体	509	15%	12%	19%	23%	20%	11%

図表 32 【全体】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	350	9%	12%	19%	27%	21%	12%
平均要介護度2.5未満	16	6%	6%	31%	19%	31%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	7	0%	14%	14%	43%	29%	0%
住宅型有料老人ホーム	9	11%	0%	44%	0%	33%	11%
平均要介護度2.5以上	334	9%	12%	18%	28%	20%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	130	10%	10%	16%	30%	22%	12%
住宅型有料老人ホーム	204	9%	14%	20%	26%	19%	13%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	159	26%	13%	19%	15%	19%	8%
平均要介護度2.5未満	51	33%	12%	16%	12%	22%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	29	41%	14%	14%	14%	10%	7%
住宅型有料老人ホーム	22	23%	9%	18%	9%	36%	5%
平均要介護度2.5以上	108	23%	14%	20%	17%	18%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	38	26%	29%	13%	11%	8%	13%
住宅型有料老人ホーム	70	21%	6%	24%	20%	23%	6%
全体	509	15%	12%	19%	23%	20%	11%

■ 費用×生活保護利用割合

図表 33 【全体】費用×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	11%	12%	19%	27%	20%	12%
費用3.5万円未満	288	8%	9%	19%	30%	22%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	98	7%	7%	16%	34%	27%	9%
住宅型有料老人ホーム	190	8%	11%	21%	28%	19%	13%
費用3.5万円以上	92	20%	20%	17%	16%	13%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	47	19%	19%	13%	21%	11%	17%
住宅型有料老人ホーム	45	20%	20%	22%	11%	16%	11%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	26%	14%	19%	13%	21%	6%
費用3.5万円未満	77	10%	9%	22%	19%	30%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	28	14%	11%	21%	21%	14%	18%
住宅型有料老人ホーム	49	8%	8%	22%	18%	39%	4%
費用3.5万円以上	52	50%	21%	15%	4%	8%	2%
サービス付き高齢者向け住宅	31	48%	32%	10%	3%	3%	3%
住宅型有料老人ホーム	21	52%	5%	24%	5%	14%	0%
全体	509	15%	12%	19%	23%	20%	11%

図表 34 【全体】費用×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	350	9%	12%	19%	27%	21%	12%
費用3.5万円未満	265	7%	9%	19%	31%	23%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	94	6%	6%	17%	34%	27%	10%
住宅型有料老人ホーム	171	7%	11%	20%	29%	20%	13%
費用3.5万円以上	85	16%	20%	19%	16%	14%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	43	16%	19%	14%	23%	12%	16%
住宅型有料老人ホーム	42	17%	21%	24%	10%	17%	12%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	159	26%	13%	19%	15%	19%	8%
費用3.5万円未満	100	12%	9%	22%	21%	26%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	32	16%	13%	19%	22%	16%	16%
住宅型有料老人ホーム	68	10%	7%	24%	21%	31%	7%
費用3.5万円以上	59	51%	20%	14%	5%	7%	3%
サービス付き高齢者向け住宅	35	49%	31%	9%	3%	3%	6%
住宅型有料老人ホーム	24	54%	4%	21%	8%	13%	0%
全体	509	15%	12%	19%	23%	20%	11%

■ 費用×定員数

図表 35 【全体】費用×定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	12%	25%	33%	16%	14%
費用3.5万円未満	288	13%	26%	33%	16%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	98	10%	20%	46%	12%	11%
住宅型有料老人ホーム	190	15%	29%	26%	17%	13%
費用3.5万円以上	92	9%	21%	34%	17%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	47	6%	17%	45%	19%	13%
住宅型有料老人ホーム	45	11%	24%	22%	16%	27%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	12%	25%	17%	22%	24%
費用3.5万円未満	77	13%	30%	21%	17%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	28	0%	43%	18%	18%	21%
住宅型有料老人ホーム	49	20%	22%	22%	16%	18%
費用3.5万円以上	52	10%	17%	12%	31%	31%
サービス付き高齢者向け住宅	31	6%	19%	10%	32%	32%
住宅型有料老人ホーム	21	14%	14%	14%	29%	29%
全体	509	12%	25%	29%	18%	17%

図表 36 【全体】費用×定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	350	12%	25%	34%	15%	14%
費用3.5万円未満	265	12%	26%	34%	15%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	94	10%	20%	48%	12%	11%
住宅型有料老人ホーム	171	14%	30%	26%	16%	13%
費用3.5万円以上	85	9%	22%	33%	18%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	43	7%	19%	44%	19%	12%
住宅型有料老人ホーム	42	12%	26%	21%	17%	24%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	159	13%	23%	18%	23%	23%
費用3.5万円未満	100	15%	28%	20%	19%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	32	3%	41%	16%	19%	22%
住宅型有料老人ホーム	68	21%	22%	22%	19%	16%
費用3.5万円以上	59	8%	15%	15%	29%	32%
サービス付き高齢者向け住宅	35	6%	17%	14%	31%	31%
住宅型有料老人ホーム	24	13%	13%	17%	25%	33%
全体	509	12%	25%	29%	18%	17%

■ 定員数×平均要介護度

図表 37 【全体】定員数×平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	5%	21%	42%	24%	9%
定員数30名未満	140	5%	17%	45%	20%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	41	7%	24%	39%	20%	10%
住宅型有料老人ホーム	99	4%	14%	47%	20%	14%
定員数30名以上	240	5%	23%	40%	27%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	104	6%	20%	40%	29%	5%
住宅型有料老人ホーム	136	4%	24%	40%	25%	7%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	38%	40%	16%	5%	2%
定員数30名未満	47	38%	32%	23%	4%	2%
サービス付き高齢者向け住宅	20	40%	35%	10%	10%	5%
住宅型有料老人ホーム	27	37%	30%	33%	0%	0%
定員数30名以上	82	38%	45%	11%	5%	1%
サービス付き高齢者向け住宅	39	49%	41%	10%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	43	28%	49%	12%	9%	2%
全体	509	13%	26%	35%	19%	7%

図表 38 【全体】定員数×平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	350	5%	19%	42%	25%	9%
定員数30名未満	130	5%	17%	44%	20%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	39	8%	26%	36%	21%	10%
住宅型有料老人ホーム	91	4%	13%	47%	20%	15%
定員数30名以上	220	4%	20%	41%	29%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	98	4%	19%	41%	31%	5%
住宅型有料老人ホーム	122	4%	20%	41%	27%	8%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	159	32%	41%	20%	6%	1%
定員数30名未満	57	32%	30%	30%	7%	2%
サービス付き高齢者向け住宅	22	36%	32%	18%	9%	5%
住宅型有料老人ホーム	35	29%	29%	37%	6%	0%
定員数30名以上	102	32%	47%	15%	5%	1%
サービス付き高齢者向け住宅	45	47%	40%	13%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	57	21%	53%	16%	9%	2%
全体	509	13%	26%	35%	19%	7%

■ 定員数×費用

図表 39 【全体】定員数×費用（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	76%	24%
定員数30名未満	140	81%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	41	73%	27%
住宅型有料老人ホーム	99	84%	16%
定員数30名以上	240	73%	27%
サービス付き高齢者向け住宅	104	65%	35%
住宅型有料老人ホーム	136	79%	21%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	60%	40%
定員数30名未満	47	70%	30%
サービス付き高齢者向け住宅	20	60%	40%
住宅型有料老人ホーム	27	78%	22%
定員数30名以上	82	54%	46%
サービス付き高齢者向け住宅	39	41%	59%
住宅型有料老人ホーム	43	65%	35%
全体	509	72%	28%

図表 40 【全体】定員数×費用（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	350	76%	24%
定員数30名未満	130	79%	21%
サービス付き高齢者向け住宅	39	72%	28%
住宅型有料老人ホーム	91	82%	18%
定員数30名以上	220	74%	26%
サービス付き高齢者向け住宅	98	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	122	79%	21%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	159	63%	37%
定員数30名未満	57	75%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	22	64%	36%
住宅型有料老人ホーム	35	83%	17%
定員数30名以上	102	56%	44%
サービス付き高齢者向け住宅	45	40%	60%
住宅型有料老人ホーム	57	68%	32%
全体	509	72%	28%

■ 定員数×生活保護利用割合

図表 41 【全体】定員数×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	11%	12%	19%	27%	20%	12%
定員数30名未満	140	15%	12%	16%	25%	19%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	41	22%	12%	15%	32%	15%	5%
住宅型有料老人ホーム	99	12%	12%	17%	22%	20%	16%
定員数30名以上	240	8%	12%	20%	28%	20%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	104	7%	11%	15%	29%	24%	14%
住宅型有料老人ホーム	136	9%	13%	24%	27%	18%	10%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	26%	14%	19%	13%	21%	6%
定員数30名未満	47	17%	11%	19%	13%	30%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	20	20%	20%	10%	10%	20%	20%
住宅型有料老人ホーム	27	15%	4%	26%	15%	37%	4%
定員数30名以上	82	32%	16%	20%	13%	16%	4%
サービス付き高齢者向け住宅	39	38%	23%	18%	13%	3%	5%
住宅型有料老人ホーム	43	26%	9%	21%	14%	28%	2%
全体	509	15%	12%	19%	23%	20%	11%

図表 42 【全体】定員数×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	350	9%	12%	19%	27%	21%	12%
定員数30名未満	130	15%	12%	17%	25%	18%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	39	23%	10%	15%	33%	13%	5%
住宅型有料老人ホーム	91	11%	12%	18%	22%	21%	16%
定員数30名以上	220	6%	12%	20%	28%	22%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	98	4%	10%	16%	30%	26%	14%
住宅型有料老人ホーム	122	7%	14%	23%	27%	19%	10%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	159	26%	13%	19%	15%	19%	8%
定員数30名未満	57	18%	12%	18%	14%	28%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	22	18%	23%	9%	9%	23%	18%
住宅型有料老人ホーム	35	17%	6%	23%	17%	31%	6%
定員数30名以上	102	31%	14%	20%	16%	14%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	45	40%	22%	16%	13%	2%	7%
住宅型有料老人ホーム	57	25%	7%	23%	18%	23%	5%
全体	509	15%	12%	19%	23%	20%	11%

■ 定員数×区分支給限度基準額利用割合

図表 43 【全体】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	380	33%	53%	14%	0%	0%
定員数30名未満	140	37%	51%	11%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	41	29%	61%	10%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	99	40%	47%	12%	0%	0%
定員数30名以上	240	31%	53%	15%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	104	34%	54%	13%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	136	29%	53%	17%	1%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	129	0%	7%	40%	36%	18%
定員数30名未満	47	0%	11%	34%	36%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	20	0%	20%	30%	35%	15%
住宅型有料老人ホーム	27	0%	4%	37%	37%	22%
定員数30名以上	82	0%	5%	43%	35%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	39	0%	3%	38%	38%	21%
住宅型有料老人ホーム	43	0%	7%	47%	33%	14%
全体	509	25%	41%	20%	9%	5%

図表 44 【全体】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	350	36%	55%	9%	0%	0%
定員数30名未満	130	40%	54%	6%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	39	31%	64%	5%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	91	44%	49%	7%	0%	0%
定員数30名以上	220	34%	55%	11%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	98	36%	53%	11%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	122	33%	57%	11%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	159	0%	11%	45%	30%	14%
定員数30名未満	57	0%	12%	42%	30%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	22	0%	18%	36%	32%	14%
住宅型有料老人ホーム	35	0%	9%	46%	29%	17%
定員数30名以上	102	0%	11%	46%	29%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	45	0%	11%	38%	33%	18%
住宅型有料老人ホーム	57	0%	11%	53%	26%	11%
全体	509	25%	41%	20%	9%	5%

■ 区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率

図表 45 【全体】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン①）

			20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	n	380	69	109	202	
	%	100%	18%	29%	53%	
	90%以上	n	127	29	38	60
	%	100%	23%	30%	47%	
	80%以上90%未満	n	200	29	58	113
	%	100%	15%	29%	57%	
	70%以上80%未満	n	52	10	13	29
%	100%	19%	25%	56%		
60%以上70%未満	n	1	1	0	0	
%	100%	100%	0%	0%		
60%未満	n	0	0	0	0	
%	0%	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	n	129	38	31	60	
	%	100%	29%	24%	47%	
	90%以上	n	0	0	0	0
	%	100%	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	9	4	4	1
	%	100%	44%	44%	11%	
	70%以上80%未満	n	51	15	12	24
%	100%	29%	24%	47%		
60%以上70%未満	n	46	13	9	24	
%	100%	28%	20%	52%		
60%未満	n	23	6	6	11	
%	100%	26%	26%	48%		
全体	n	509	107	140	262	
	%	100%	21%	28%	51%	

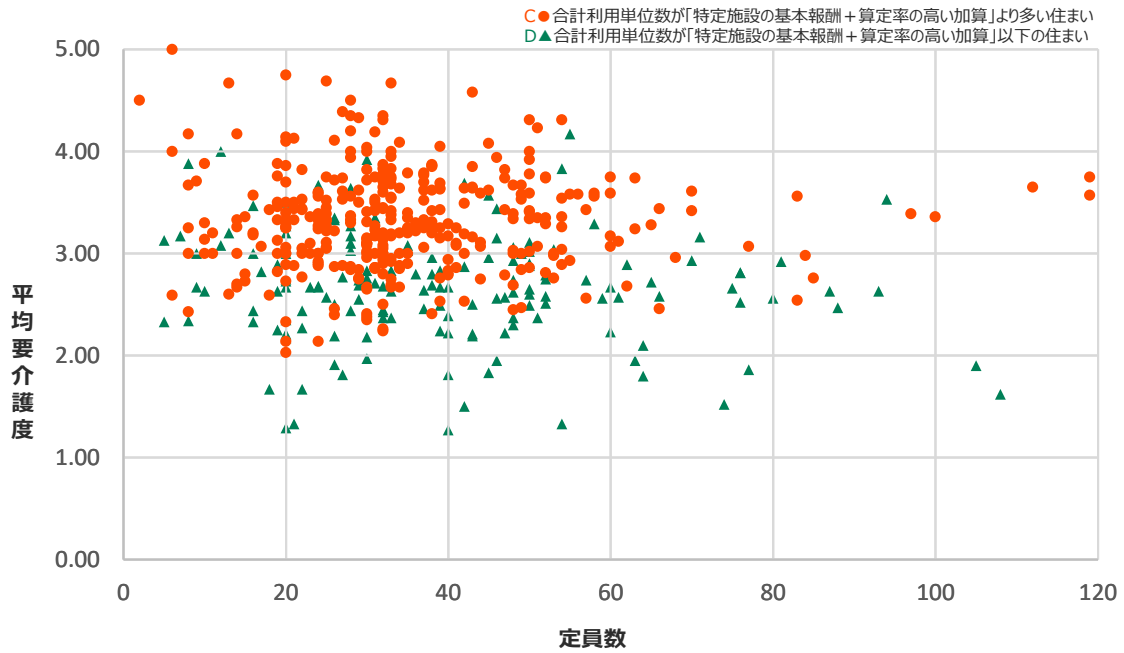
図表 46 【全体】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン②-1）

			20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	n	350	62	101	187	
	%	100%	18%	29%	53%	
	90%以上	n	127	29	38	60
	%	100%	23%	30%	47%	
	80%以上90%未満	n	191	27	55	109
	%	100%	14%	29%	57%	
	70%以上80%未満	n	32	6	8	18
%	100%	19%	25%	56%		
60%以上70%未満	n	0	0	0	0	
%	100%	-	-	-		
60%未満	n	0	0	0	0	
%	0%	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	n	159	45	39	75	
	%	100%	28%	25%	47%	
	90%以上	n	0	0	0	0
	%	100%	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	18	6	7	5
	%	100%	33%	39%	28%	
	70%以上80%未満	n	71	19	17	35
%	100%	27%	24%	49%		
60%以上70%未満	n	47	14	9	24	
%	100%	30%	19%	51%		
60%未満	n	23	6	6	11	
%	100%	26%	26%	48%		
全体	n	509	107	140	262	
	%	100%	21%	28%	51%	

④ 分布

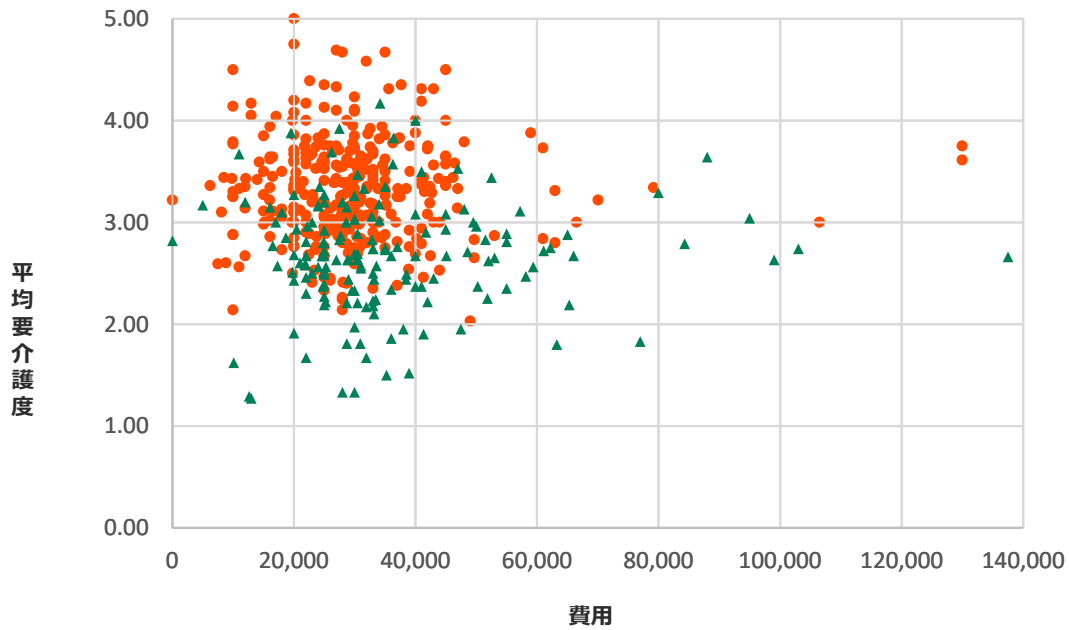
■ 平均要介護度×定員数

図表 47 【全体】平均要介護度×定員数



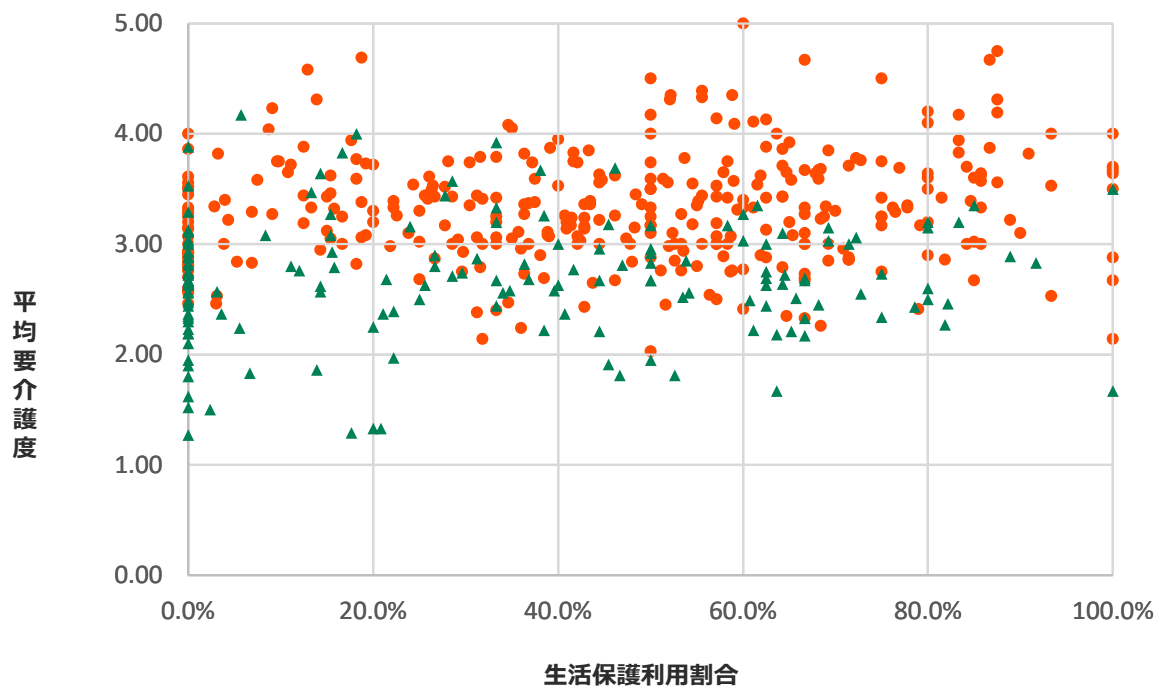
■ 平均要介護度×費用

図表 48 【全体】平均要介護度×費用



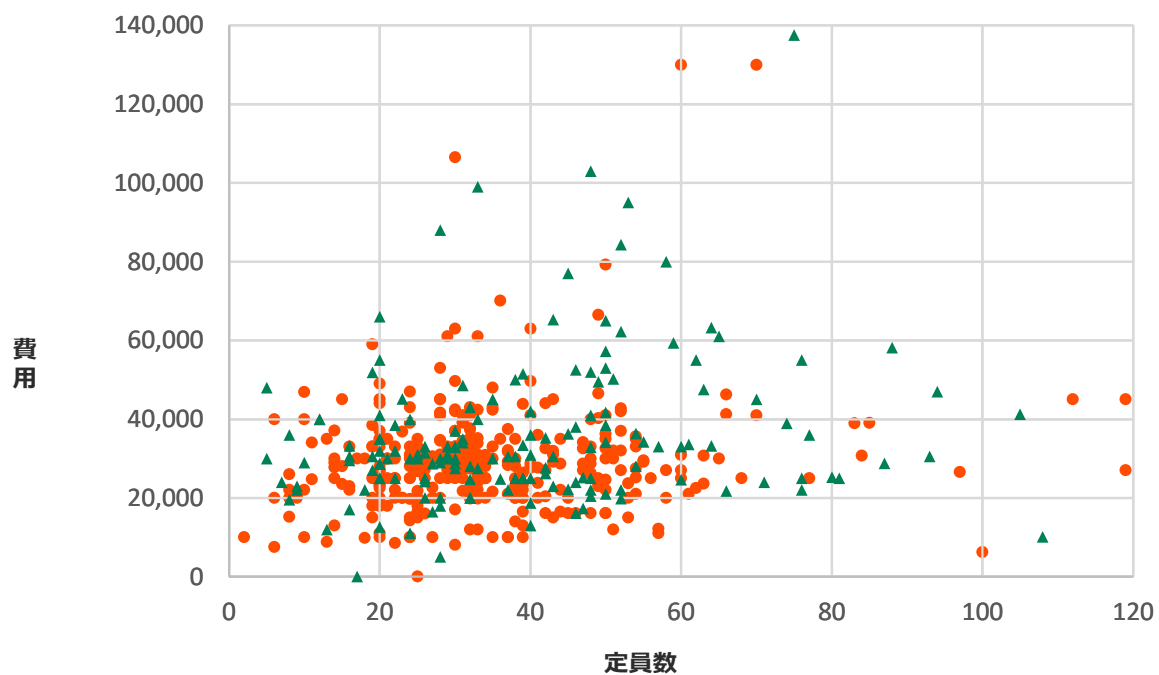
■ 平均要介護度×生活保護利用割合

図表 49 【全体】 平均要介護度×生活保護利用割合



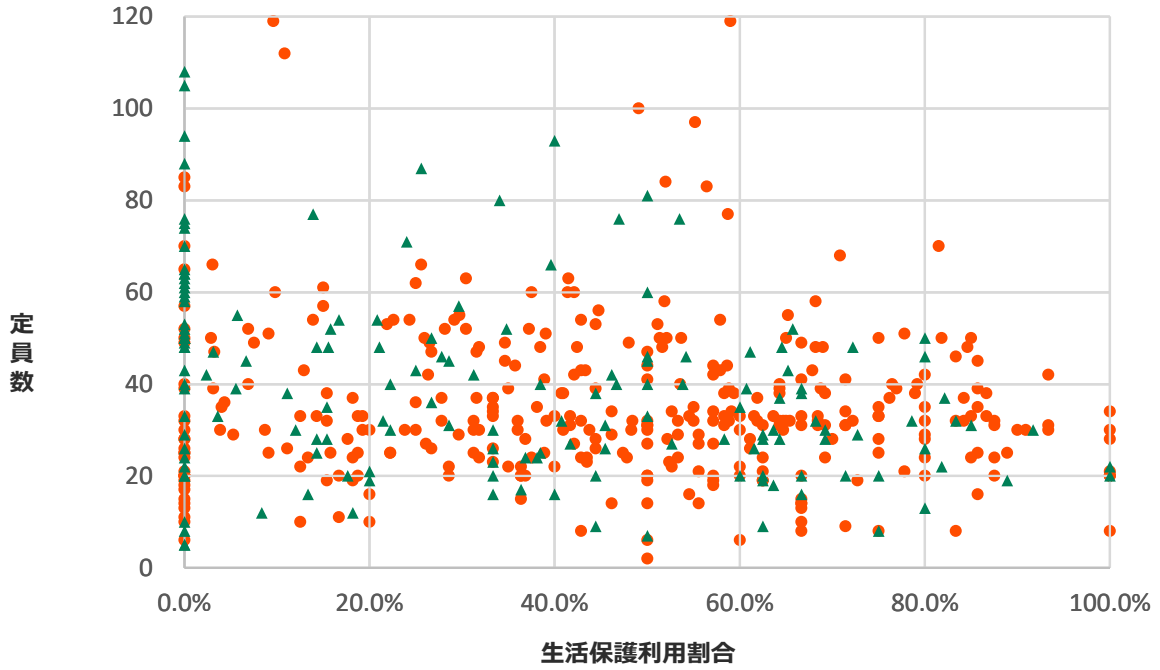
■ 費用×定員数

図表 50 【全体】 費用×定員数



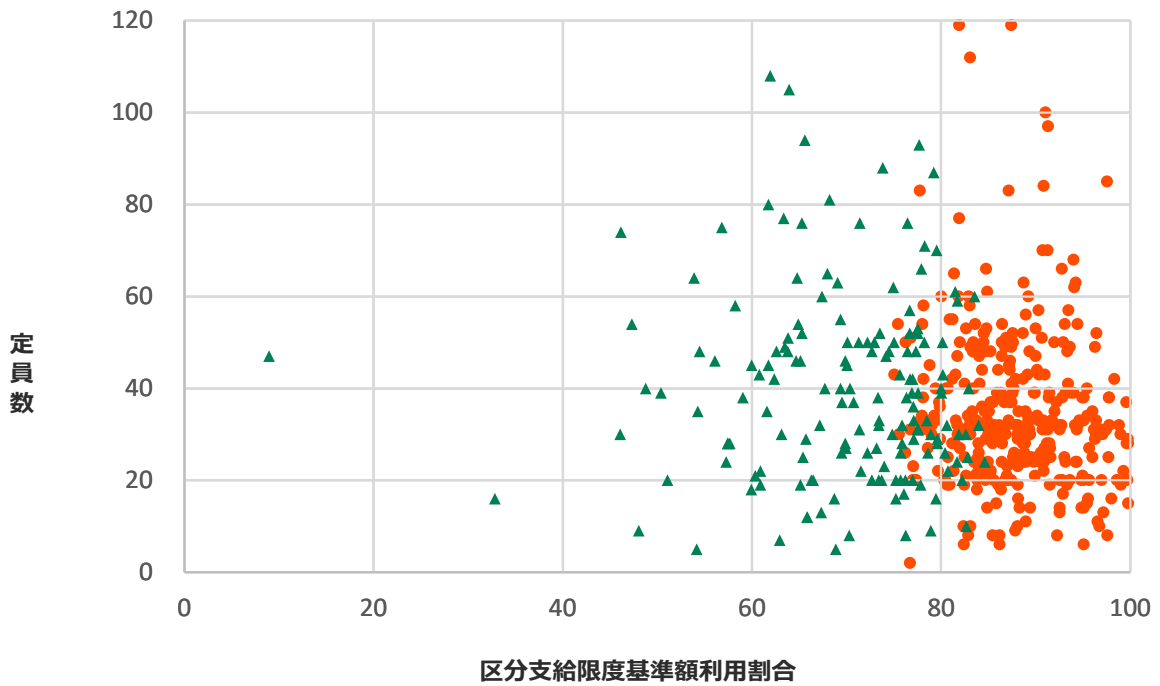
■ 定員数×生活保護利用割合

図表 51 【全体】 定員数×生活保護利用割合



■ 定員数×区分支給限度基準額利用割合

図表 52 【全体】 定員数×区分支給限度基準額利用割合

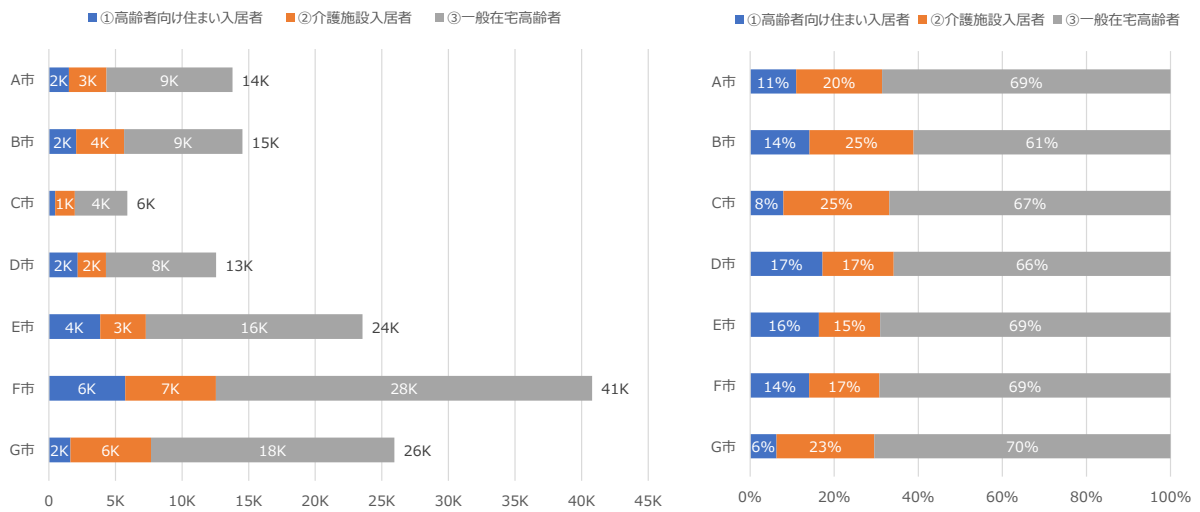


⑤ 地域比較

■ 住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）

- ・ C市・G市では、介護保険利用者のうち高齢者向け住まい入居者が比較的少ない一方で、介護施設入居者は比較的多い。
- ・ B市は、高齢者向け住まい入居者の割合は平均的だが、介護施設入居者の割合は比較的高い。

図表 53 住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）

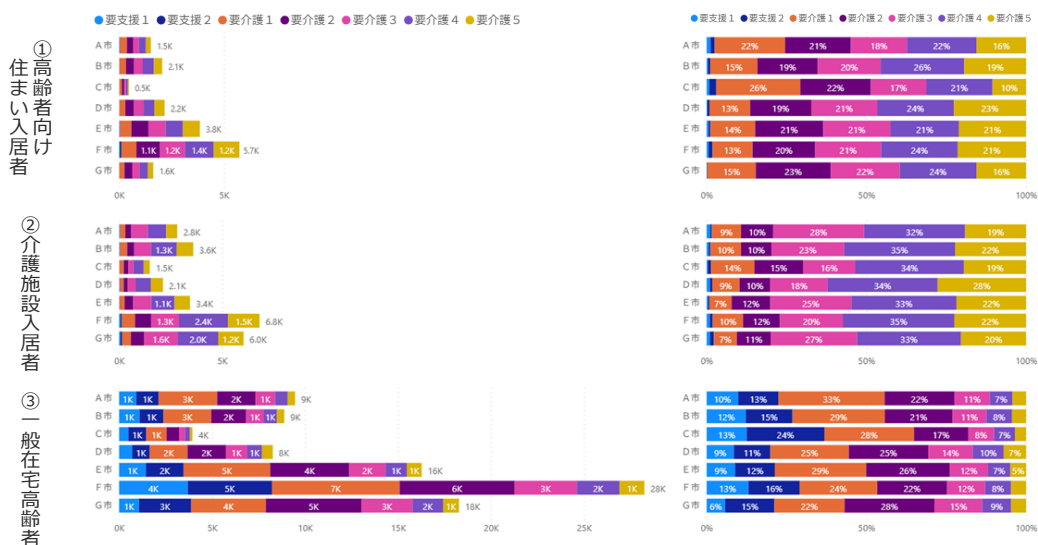


■ 住まい類型別の要介護度の分布（個人単位集計）

- ・ A市・C市は、高齢者向け住まい入居者における要介護度2以下の利用者の割合が比較的高い。

※C市は、介護施設入居者、一般在宅高齢者においても要介護度2以下の利用者の割合が比較的高い。

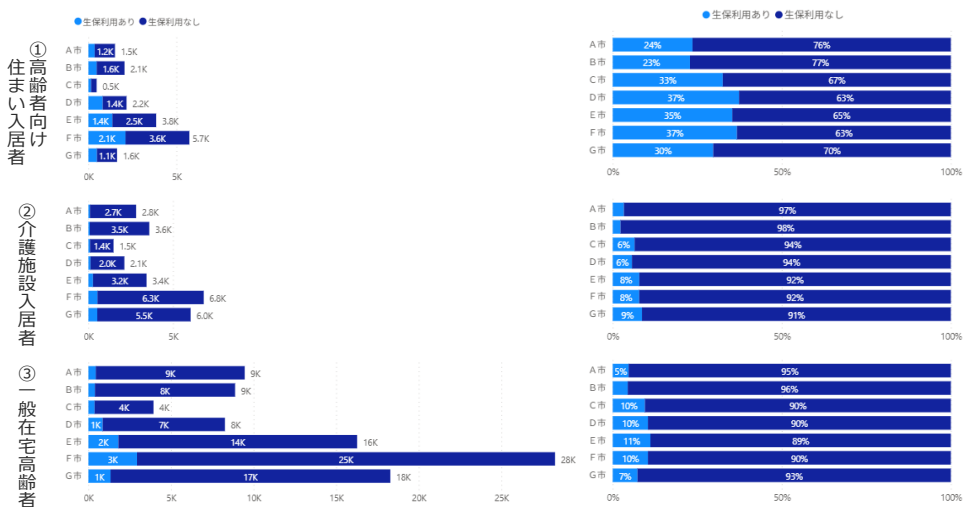
図表 54 住まい類型別の要介護度の分布（個人単位集計）



■ 住まい類型別の生活保護利用割合の分布（個人単位集計）

- ・ 生活保護利用割合は、介護保険施設や一般在宅と比べて、高齢者向け住まいが高い。
- ・ AD市・B市・G市では、いずれの施設類型においても、生活保護利用者の占める割合が低い。

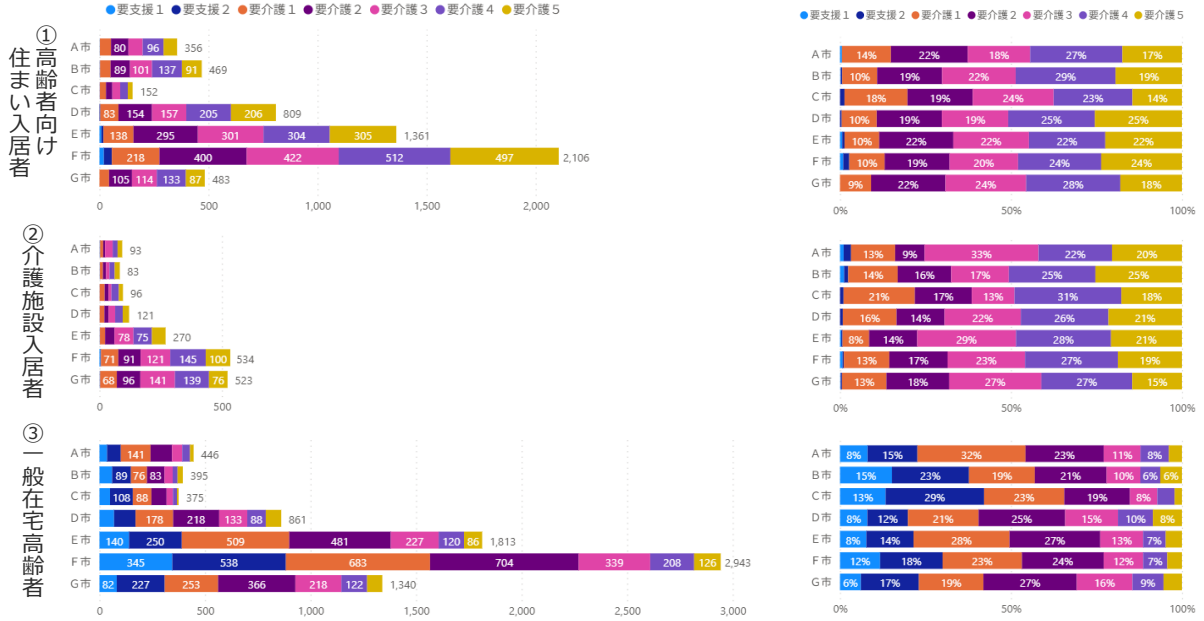
図表 55 住まい類型別の生活保護利用割合の分布（個人単位集計）



■ 生活保護利用者の住まい・施設利用状況（個人単位集計）

- ・ 生活保護利用の高齢者向け住まい入居者について、要介護度の分布に地域差はあまりない。
- ・ D市・G市では、在宅で介護サービスを受ける生活保護利用者のうち、要介護度2以上の方が比較的多い。

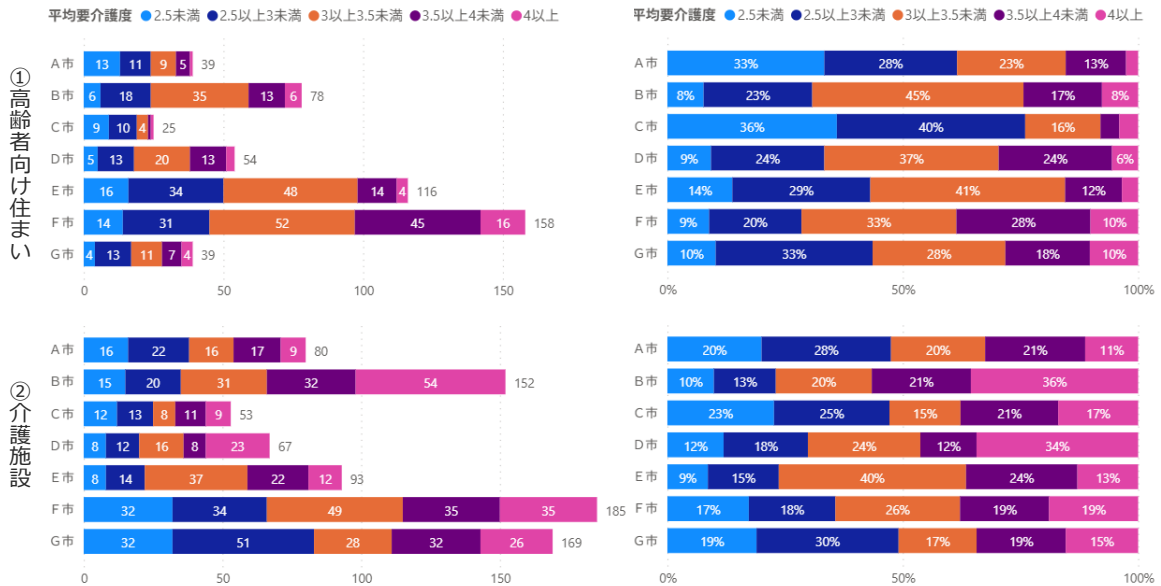
A市C市F市図表 56 生活保護利用者の住まい・施設利用状況（個人単位集計）



■ 住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）

- ・ A市・C市では、高齢者向け住まいのうち平均要介護度3未満の住まいが比較的多い一方で、F市では平均要介護度3.5以上の高齢者住まいが比較的多く、38%を占める。

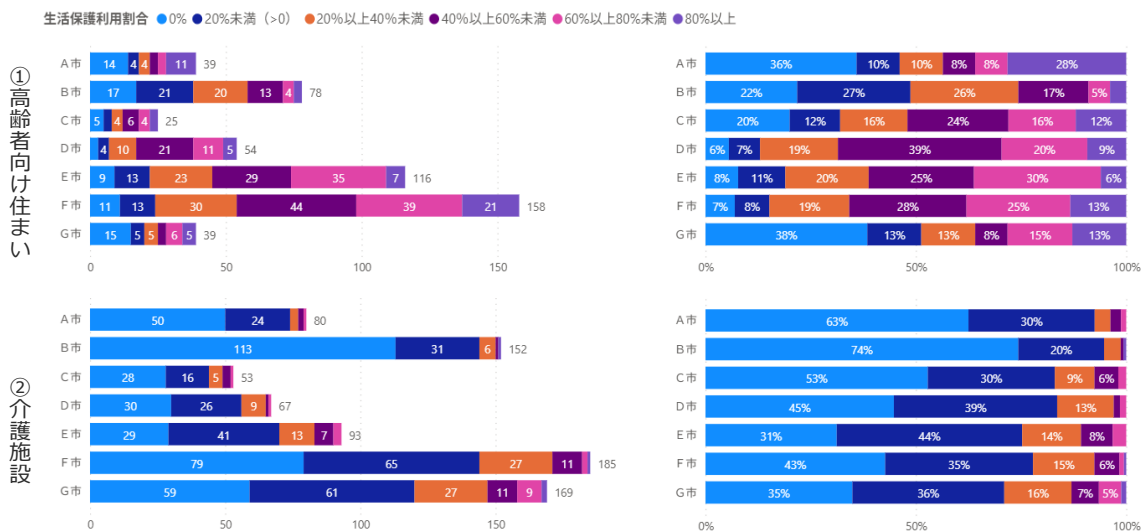
図表 57 住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）



■ 住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）

- ・ D市・E市・F市の高齢者向け住まいでは、生活保護利用者の割合が40%以上の住まいが6割以上を占めている。

図表 58 住まい類型別の生活保護利用割合の分布（住まい・施設単位集計）



2.4. データ分析まとめ

<分析①特定施設・高齢者向け住まいの入居者の特徴比較>

高齢者向け住まいでは、特定施設と比較し、入居者の要介護度は高い傾向にあり、生活保護を利用する者の割合は高い傾向がある。サ高住と住宅型ホームの間では傾向に大きな違いはない、と考えられる。なお、データの解釈にあたっては、前述のとおり、特に以下の2点について留意が必要である。

- ・ 紐づけることができる被保険者が介護保険サービスを利用していることが前提となるため、未認定や申請中の入居者は紐づけの対象には含まれず、結果的に実態よりも各高齢者向け住まいの平均要介護度が高くなる可能性がある。
- ・ 生活保護受給者は比較的住民票を高齢者向け住まいに移すことが多い（その他の者、特に持ち家がある者は住民票を移さないケースも存在する）ため、結果的に生活保護受給者のデータから捕捉できる割合が高くなる可能性があり、特に一般在宅高齢者との比較の際には留意が必要である（実態よりも各高齢者向け住まいの生活保護受給者の利用割合が高くなる可能性がある）。

■ 入居者の人数

- ・ 高齢者向け住まい入居者が 12.7%、介護施設入居者が 19.2%、一般在宅高齢者が 68.1%となっている（図表 7）。

■ 平均要介護度

- ・ 高齢者向け住まい入居者は平均要介護度 2.5 以上～3.5 未満が全体の 61%を占めるボリュームゾーンであった。一方で、特定施設の有料老人ホームでは平均要介護度 2.5 未満の施設が 44%であり、特定施設の方が平均要介護度は相対的に低かった（図表 10）。

■ 生活保護利用割合

- ・ 高齢者向け住まいでは生活保護の利用者の割合が 20%以上 80%未満の住まいが全体の 62%であった。一方で、特定施設の有料老人ホームでは生活保護の利用者の割合が 20%未満の施設が全体の 82%であり、特定施設の方が生活保護利用者の割合が低い傾向が見られた（図表 11）。

■ 生活保護利用者× 要介護度

- ・ 生活保護利用者のうち、要介護度が高い方は、高齢者向け住まいを比較的多く利用しており、この傾向は特定施設においても大きな差は見れなかった。なお、要介護度の低い方は比較的在宅において介護サービスを利用している（図表 9）。

<分析②特定施設・高齢者向け住まいの利用単位数による特徴比較>

① 単純集計

単純集計の結果は以下のとおり。

図表 59 【再掲】分析②におけるパターンごとの集計結果

	パターン① 合計利用単位数が特定施設の <u>基本報酬</u>				パターン②-1 合計利用単位数が 特定施設の <u>基本報酬</u> +加算 (算定率：高のみ)		パターン②-2 合計利用単位数が 特定施設の <u>基本報酬</u> +加算 (算定率：高+中)	
	より多い 住まい (A)	より15%以 上多い住 まい (A1)	より15% 未満多い 住まい (A2)	以下の 住まい (B)	より多い 住まい (C)	以下の 住まい (D)	より多い 住まい (E)	以下の 住まい (F)
①住まいの数 ※全体に占める各区分の住まいの割合	380件 74.7%	176件 34.6%	204件 40.1%	129件 25.3%	350件 68.8%	159件 31.2%	253件 49.7%	256件 50.3%
②平均要介護度【平均】	3.29	3.53	3.09	2.60	3.32	2.67	3.42	2.82
③生活保護利用割合【平均】	44.9%	46.9%	43.2%	32.8%	45.7%	33.3%	46.7%	37.0%
④費用（管理費+基本サービス費）【平均】	30,033円	29,709円	30,314円	36,879円	29,939円	35,796円	29,915円	33,601円
⑤定員数【平均】	35.1名	34.3名	35.8名	40.4名	34.9名	39.7名	34.3名	38.5名
⑥区分支給限度基準額利用割合【平均】	87.1%	91.6%	83.3%	67.8%	87.9%	69.7%	90.0%	74.5%

以降、グループC：合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算（算定率高め）より多い住まい、グループD：それ以下の住まい、を指す。

■ 住まいの数

- ・ グループCに該当する住まいは 350 件（68.8%）で、グループDに該当する住まい 159 件（31.2%）より多かった（図表 49）。

■ 平均要介護度

- ・ グループCに該当する住まいの平均要介護度の平均は 3.32 で、グループDに該当する住まいの 2.67 より、平均要介護度が高かった（図表 49）。

■ 生活保護利用割合

- ・ グループCに該当する住まいの生活保護利用割合の平均は 45.7%で、グループDに該当する住まいの 33.3%より、生活保護利用割合が高かった（図表 49）。

■ 費用（管理費+基本サービス費）

- ・ グループCに該当する住まいの費用（管理費+基本サービス費）の平均は 29,939 円であり、グループDの 35,796 円より、費用が低かった（図表 49）。

■ 定員数

- ・ グループCに該当する住まいの定員数 50 名以上の割合は 14%で、グループDに該当する住まいの 23%より低かった。なお、小規模（30 名未満）の住まいが占める割合いずれもは変わらなかった（図表 26）。

■ 区分支給限度基準額利用割合

- ・ グループCに該当する住まいの区分支給限度基準額利用割合の平均は 87.9%であり、グループDに該当する住まいの 69.7%より、区分支給限度基準額利用割合が高かった（図表 49）。

② クロス集計

クロス集計の結果は以下のとおり。

- ・ グループCとグループDとで共通の傾向が見られた項目
 - 平均要介護度と生活保護利用割合（図表 32）
 - 費用と生活保護利用割合（図表 34）
 - 費用と定員数（図表 36）
 - 定員数と費用（図表 40）
 - 定員数と区分支給限度基準額利用割合（図表 44）
- ・ グループCとグループDとで逆の傾向が見られた項目
 - 定員数と生活保護利用割合（図表 42）
- ・ グループCとグループDとで明確な差が見られなかった項目
 - 平均要介護度と費用（図表 30）
 - 定員数と平均要介護度（図表 38）
 - 区分支給限度基準額利用割合と要介護度悪化率（図表 46）

項目①	項目②	結果
平均要介護度	費用	・ 明確な差が見られなかった（図表 30）。
	生活保護利用割合	・ グループCにおいては、平均要介護 2.5 未満の住まいの方が 2.5 以上の住まいより生活保護利用割合がやや高い。 ・ グループDにおいても、同様の傾向がある（図表 32）。
費用	生活保護利用割合	・ グループDは、費用 3.5 万円以上の住まいの方が 3.5 万円以上の住まいより生活保護利用割合がやや高い。 ・ グループCにおいても、同様の傾向がある（図表 34）。
	定員数	・ グループC・Dいずれにおいても、費用が高くなると定員数が多くなる傾向がある（図表 36）。
定員数	平均要介護度	・ 明確な差が見られなかった（図表 38）。
	費用	・ グループC・Dいずれにおいても、定員数 30 名以上の方が 30 名未満の住まいよりも、費用が高い傾向にある（図表 40）。
	生活保護利用割合	・ グループCにおいては、定員数 30 名以上の住まいより定員数 30 名未満の方が生活保護利用割合はやや低い。 ・ 一方で、グループDにおいては、定員数 30 名未満の方の生活保護利用割合が高く、逆の傾向が見られる（図表 42）。

	区分支給限度基準額利用割合	<ul style="list-style-type: none"> グループC・Dいずれにおいても、定員数30名未満の方が定員数30名以上の住まいより区分支給限度基準額利用割合がやや高い（図表44）。
区分支給限度基準額利用割合	要介護度悪化率	<ul style="list-style-type: none"> 明確な差が見られなかった（図表46）。

3. ヒアリング調査

3.1. 実施概要

ヒアリング調査の対象は①住宅型有料老人ホーム等から特定施設へ転換した施設、②高齢者向け住まい、③外部サービス利用型特定施設とし、それぞれ図表 60～図表 63 の通りヒアリングを実施した。ヒアリングはオンラインにて半構造化インタビューの形式で行い、1 回あたり 60 分程度で実施した。

図表 60 ①特定施設（転換経験済） ヒアリング調査設計

調査目的	特定施設（転換経験済）への移行が事業運営にもたらすメリットを把握すること。
対象抽出方法	一部自治体の協力を得て転換済みの住まいを把握し、候補を抽出。
主なヒアリング事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入居者の特徴（医療依存度・認知症の人の割合 等） ・ 転換に至った理由（経営課題、報酬・規制面の影響） ・ 転換の直接のきっかけ ・ 転換後の変化（事業所運営、収支、利用者の変化 等）

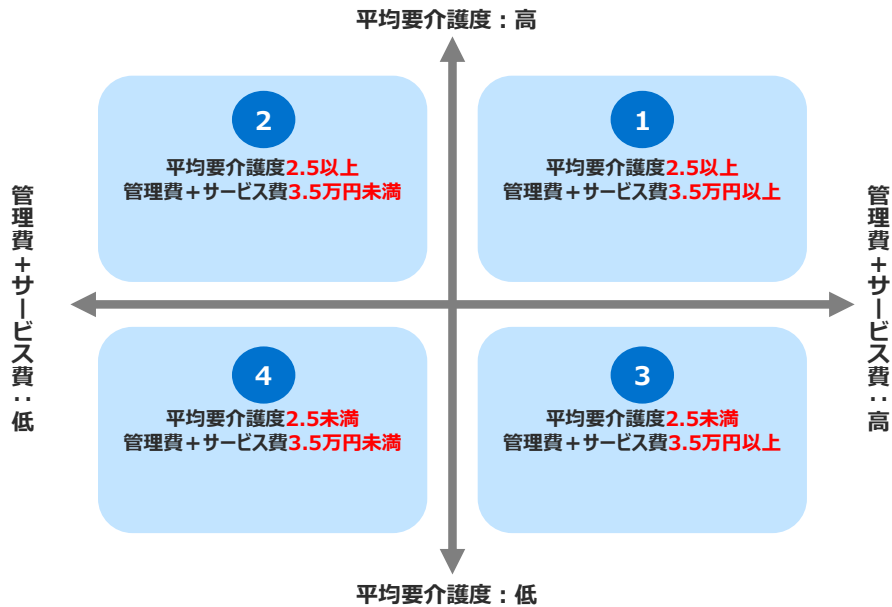
図表 61 ②高齢者向け住まい ヒアリング調査設計

調査目的	高齢者向け住まい側の視点から、特定施設への移行に伴うデメリットを把握すること。
対象抽出方法	協力自治体内の住まいから選定。
主なヒアリング事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入居者の特徴（医療依存度・認知症の人の割合 等） ・ 現在の経営上の課題 ・ 高齢者向け住まいと比較した場合の特定施設のメリット・デメリット（報酬・規制・運営負担 等）

高齢者向け運営実態を把握し、不適切な運営の可能性や地域特性を踏まえた課題を抽出するため、ヒアリング対象の抽出方針にあたっては以下を考慮した。

- ・ 住まいの平均要介護度（高／低）と管理費＋サービス費（高／低）の2軸で4類型に区分し（図表 62）、不適切運営の可能性が高く、または該当住まいの分布が多い類型②を重点実施とする。
- ・ 法人規模（大手／中堅・中小）および地域性を加味して対象を抽出する。
- ・ 複数ホームを展開しており、一定の事業モデルが成立している法人を優先して抽出する。

図表 62 住まいの4類型



出所：令和6年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業「サービス付き高齢者向け住宅等における介護サービス提供のあり方に関する調査研究事業」報告書

図表 63 ③外部サービス利用型特定施設 ヒアリング調査設計

調査目的	外部サービス利用型特定施設における経営上のメリット・デメリット、および普及を阻む要因を把握すること。
対象抽出方法	現時点で外部サービス利用型特定施設として運営している事例(5箇所)を対象。
主なヒアリング事項	<ul style="list-style-type: none"> 入居者の特徴(医療依存度・認知症の人の割合等) 外部サービス利用型特定施設を選択した経緯 一般型特定施設や高齢者向け住まいと比較した場合の外部サービス利用型特定施設のメリット・デメリット 今後の施設・住まい類型に関する意向

3.2. 実施結果

(1) ヒアリング対象

ヒアリング調査は、①特定施設(転換済)5件、②高齢者向け住まい7件、③外部サービス利用型特定施設4件に実施した。ヒアリング対象一覧は図表64～図表66に示すとおり。

法人本部に対するヒアリングでは、全社方針やエリアによる差、複数拠点の比較の観点でも回答いただいた。

図表 64 ①特定施設（転換経験済） ヒアリング対象一覧

	法人種別	法人規模	回答者	施設数	経営方針
A	株式会社	大手	法人本部	特定施設 10～20 件 サ高住等 100 件超	サ高住等を中心に首都圏を中心 に全国展開。 在宅サービスも幅広く展開。
B	株式会社	大手	施設 法人本部	特定施設 5～10 件 サ高住等 100 件超	サ高住等を中心に首都圏を中心 に全国展開。 在宅サービスも幅広く展開。
C	株式会社	中堅	法人本部	特定施設 50～100 件 サ高住等 10～20 件	特定施設を中心に九州を中心 に全国展開。 近年、住宅型の事業も拡大。
D	株式会社	中堅	施設	特定施設 50～100 件 サ高住等 10～20 件	特定施設を中心に関東を中心 に全国展開。 価格帯は中の上。
E	有限会社	中小	施設	特定施設 1 件 サ高住等 2 件	愛知県で展開。 もともと特定施設を運営した いと考えていた。

図表 65 ②高齢者向け住まい ヒアリング対象一覧

	法人種別	法人規模	回答者	施設数	経営方針
F	株式会社	大手	法人本部	特定施設 10～20 件 サ高住等 100 件超	サ高住等を中心に 首都圏を中心 に全国展開。 在宅サービスも幅広く展開。
G	株式会社	大手	法人本部	特定施設 5～10 件 サ高住等 100 件超	サ高住等を中心に 首都圏を中心 に全国展開。 在宅サービスも幅広く展開。
H	株式会社	大手	法人本部	サ高住等 100 件超	サ高住等を中心に関西圏で展 開。不動産事業者であり、見守 りや介護サービスの提供は全 て他社に委託。
I	株式会社	中堅	法人本部	特定施設 50～100 件 サ高住等 10～20 件	特定施設を中心に九州を中心 に全国展開。 近年、住宅型の事業も拡大。
J	株式会社	中堅	法人本部	特定施設 30～40 件	サ高住等を中心に東京・神奈川

				サ高住等 50～60 件	に限定し展開。 価格帯は低め、概ねデイサービス併設。
K	株式会社	中堅	施設	特定施設 5～10 件 サ高住等 20～30 件	サ高住等を中心に首都圏を中心に全国展開。 定期巡回随時対応型訪問介護看護を併設。
L	株式会社	中堅	法人本部	特定施設 2 件 サ高住等 10～20 件	サ高住等を中心に首都圏を中心に全国展開。 概ね在宅サービス併設だが、居宅介護支援事業所は運営無し。

図表 66 ③外部サービス利用型特定施設 ヒアリング対象一覧

	法人種別	法人規模	回答者	施設数	経営方針
M	株式会社	中小	施設	サ高住等 3 件	自治体からの提案で外部型特定を開設。
N	社会福祉法人	中小	施設	特養、グループホーム等、計 9 件	利用者獲得と人材確保の課題から外部型特定へ。
O	社会福祉法人	中小	施設	複合高齢者施設、障がい者支援施設等、計 4 件	行政からの打診を受け外部型特定を開設。
P	社会福祉法人	中小	施設	介護老人保健施設等、計 4 件	軽度者の入居先の受け皿として外部型特定を開設。

(2) ヒアリング調査結果 (サマリー)

特定施設（転換経験済）の施設より、特定施設に転換した背景・きっかけ、転換による事業所に関する変化、転換による利用者に関する変化について、以下のような意見を得られた。

図表 67 ①特定施設（転換経験済） ヒアリング調査結果

項目	ヒアリング結果
特定施設に転換した背景・きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・ <大手>入居希望者や利用者に、エリア内に多様な選択肢を提示するため。 ・ <大手～中堅（特定中心）>特定施設の方が安定した経営ができるため。転換の公募があれば積極的に応募している。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ <中小>利用者からサービス内容や保障の分かりやすさが求められたため。
転換による事業所に関する変化	①介護報酬の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通>包括報酬になったことで特に軽度者について報酬増があり、また外部サービスの利用により他法人に流れていた報酬が自法人に入るようになった。自法人のサービスも、同一建物減算が無くなるメリットもあり。入院時などの報酬ダウンもなくなる。 ・ <共通>経営は安定するが、利益率は大幅増というわけではない。
	②人員・設備基準への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通>法定の配置基準に合わせてケアマネジャーや看護師の新規採用、介護職員の補充が必要となる。 ・ <共通>福祉用具・備品の整備（レンタル⇒購入等）が必要だが、中期的には採算が取れる見通し。 ・ <中堅～中小>職員は訪問介護や訪問看護の職員の配置換えで対応した。
	③国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通>転換時の補助金を活用し設備や福祉用具を購入した。（補助金の対象が限られたケースもある） ・ <共通>物価高対策、新型コロナ等に関する補助金、介護ロボット導入の助成金が得られた。
	④その他の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通>業務量や役割が増え、ケアの提供方法の違いに戸惑う職員もいた。 ・ <共通>介護保険サービスで一元化でき運営はしやすくなった。
転換による利用者に関する変化	①移行時の利用者からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通>多くの利用者は特定施設への移行を気にしていなかったが、デイサービスに通えなくなることやケアマネジャーの変更に不満や不安を感じる人も一部だが存在。 ・ <共通>利用者・家族への説明や同意を得ることが大変である。信頼関係や丁寧な説明により大多数は理解・同意が得られた。 ・ <大手>施設内のイベントが増える、看護師が常駐する、介護費用が安定する、より細やかなケアを受けられるといったメリットを感じる利用者もいた。
	②利用者の暮らしの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通>ケアが臨機応変に受けられるようになり、ケアプランの変更もスピーディに行えるようになった。 ・ <共通>デイサービスに通えなくなったことやサービス内容の変化に不満の声もある。施設内で新たなレクリエーションや外出支援等を行い、生活の充実を図っている。
	③要介護度の	<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通>大きな変化はない。

	変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ <大手>個別リハや認知症ケアの充実で平均要介護度が下がる例もある。
その他ご意見等		<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通>サ高住として一定の年数が経過し、入居者やスタッフが安定している住まいの方が、特定施設へ転換しやすい。 ・ <大手>ケアマネジャーや看護師は必ず配置が必要なため退職のリスクがある。他事業所と兼務可能とするなど配置要件が緩和されると運営しやすくなる。 ・ <中堅～中小>介護報酬単価の見直し（増加）や転換時に活用できる補助金制度があると転換の意欲が上がる中小事業者も多いだろう。 ・ <中堅～中小>人件費等の負担が大きいため、特定施設の安定的な運営には50名程度の定員数が必要ではないか。 ・ <中堅～中小>訪問介護・訪問看護併設の住まいは、デイサービス併設の住まいと比較して経営・運営が複雑であり、優先的に特定施設へ移行させたい。 ・ <中堅～中小>診療報酬や障害福祉サービス等の収入もある事業者は移行に消極的だろう。

高齢者向け住まいより、現在の経営上の課題、特定施設と比較した場合の高齢者向け住まいのメリット・デメリットについて、以下のような意見を得られた。

図表 68 ②高齢者向け住まい ヒアリング調査結果

項目		ヒアリング結果
経営上の課題	①マネタイズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ <自社事業所併設>元気な入居者が多いと介護報酬が少なく黒字経営が難しくなる。 ・ <自社事業所併設>感染症によるサービスの利用控えや入院などによる収入減がある。 ・ <自社事業所併設>介護報酬に依存する構造の場合、法改正の影響を多く受ける。
	②利用者募集	<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通>立地や価格が住まい選びの主な決め手である（外部のサービスが使えるからという理由で積極的にサ高住を選ぶ人は少ない）。ケアマネジャーや地域包括支援センター、紹介会社を通じて募集している。
	③人材マネジ	<ul style="list-style-type: none"> ・ <自社訪問介護併設>サービス需要のムラがあるため人員配

	メント	<p>置の判断の難しさがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <自社訪問介護併設>訪問介護とサ高住の業務の切り分けが必要。 ・ <サービス委託>介護サービスには口出ししづらいため、介護スタッフの育成が課題。
	④外付けの介護保険サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通>特定施設よりも連携先が多く運営は複雑である。 ・ <自社事業所併設>併設事業所の活用は、運営のしやすさの面でもメリットがある。
	⑤利用者の日常生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ <自社事業所併設>サービス提供時間の制約による柔軟な対応が難しい面がある。 ・ <サービス委託>家族目線での運営面の点検等は人件費や手間が大きい。
メリット・デメリット	①収益としての介護報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・ <自社訪問介護併設>居室数が少ない場合、訪問介護を利用してもらわないと運営が難しく、「困り込み」につながりやすい。
	②国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通>一般のサ高住では ICT 関連の補助金対象外となる等、制度面での支援が限られている。
	③人員基準・設備基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ <自社事業所併設>人員面の制約により、必要なサービスの提供体制に課題がある。
	④その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ <自社訪問介護併設>入居待機者への訪問介護サービスの先行提供など、地域との連携に強みがある。
その他ご意見等		<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通>「困り込み」などの不適切な利用の監視や行政の介入は難しい。 ・ <共通>一部の不適切業者への対応のために、現場の負担が過度に増加することは避けてほしい。

外部サービス利用型特定施設より、利用者の特徴、一般型特定施設・高齢者向け住まいと比較した場合のメリット・デメリットについて、以下のような意見を得られた。

図表 69 ③外部サービス利用型特定施設 ヒアリング調査結果

項目	ヒアリング結果
利用者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要支援～軽度要介護者中心の施設が多数派である一方、医療依存度が高い方や認知症、生活保護の方も幅広く受け入れる施設

		もある。
一般型特定施設・高齢者向け住まいと比較した場合のメリット・デメリット	①得られる介護報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・ <幅広く受け入れ> 重度者は区分支給限度額の少なさからサービス提供回数に限界があり、ボランティアで対応していることが多い。 ・ <共通> 単位数の少なさや加算種類の少なさにより、収支は厳しい。
	②介護報酬外での収入	<ul style="list-style-type: none"> ・ <軽度者中心> 要介護度が上がった入居者を法人内の別施設へ移動させたり、法人内の在宅事業所を外部サービスとして利用したりすることで、法人全体の収入につなげている。 ・ <幅広く受け入れ> 生活苦の方の受け入れが多いため、料金を上げる方向は難しい。(一般型特定に移行しない理由の一つ)
	③国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通> 外部型特定施設への転換時や ICT 導入時などに、県や国の補助金・助成金を受給できる場合がある。
	④外部の介護サービス事業者との関係性	<ul style="list-style-type: none"> ・ <軽度者中心> 報酬単価が低く、連携できる事業所が限られるため、サービスの選択肢が限られ、サービスの継続利用の希望も叶いにくい。 ・ <共通> 自法人の事業所での対応や親しい事業所との連携が多い。
	⑤人員基準・設備基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ <共通> 夜間の人員配置が難しく、併設施設や他事業所の職員で対応している。(一般型特定に移行しない理由の一つ) ・ <幅広く受け入れ> 施設の人員配置が手薄であるため、訪問介護・訪問看護と共同で運営している。
	⑥利用者のケア	<ul style="list-style-type: none"> ・ <軽度者中心> 重度者や認知症者への対応は区分支給限度額や人員面の限界があり、要介護への変化に柔軟に対応しづらい。 ・ <共通> 日々の観察やイベント、リハビリなどは充実しやすく、利用者の状態に合わせたサービスが提供できる。
その他ご意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・ <軽度者中心> 介護報酬の低さや外部事業者との契約の難しさが外部サービス利用型特定施設が増えない主な理由と考えられる。 	

(3) ヒアリング調査結果から得られた示唆

以下、ヒアリング調査の結果から得られた示唆を、①特定施設への移行の促進、②外部サービス利用型特定施設が普及していない要因等の観点で整理した。なお、今般のヒアリング調査の対象は主に大手・一部の中堅事業者となっており、中小規模の事業者やその他さまざまなビジネスモデルで運営する事業者を幅広く対象とすることはできなかったため、あくまで一部の事業者を確認できた範囲での整理であることに留意が必要である。

① 特定施設への移行の促進

ヒアリング調査の結果、大手事業者や特定施設を中心に展開している中堅事業者では、特定施設への転換に対して積極的な姿勢がうかがえた。その主な理由として、特定施設の経営の安定性が挙げられる。従前から適切に転換により介護報酬が増加する傾向にある一方で、必ずしも利益率が大幅に上昇するわけではないものの、事業収益の安定化や運営の一元化による効率向上が大きなメリットと考えられる。

また、配置基準の遵守や設備投資など初期コストへの対応が必要なため、経営体力のある事業者ほど転換を進めやすい傾向がみられた。国や自治体による補助金制度は、転換の後押しとして一定の効果を発揮するとの意見も多かった。利用者に関しては、デイサービスの利用ができなくなることへの一部不満の声こそあったものの、全体として移行の大きな障壁とはなっていないとの声が多く、サービスの一体提供やケアの柔軟性向上など、利用者目線でのメリットも指摘された。さらに、特定施設の報酬増や補助金の拡充は、中堅・中小事業者に対して特定施設への移行を促す有効な施策となり得るとの意見が得られた。

一方で、自社の介護保険サービスを併設している高齢者向け住まいにおいては、介護報酬の増減リスクや人材マネジメントの複雑さなど、経営上の課題もあがっており、これらの課題を抱えている住まいほど、特定施設への移行のメリットを強く感じている可能性があると考えられる。

② 外部サービス利用型特定施設が普及していない要因

外部サービス利用型特定施設が普及しにくい要因としては、介護報酬の低さや加算の乏しさが大きく影響しているとの意見が多く聞かれた。これにより収益性が確保しづらく、外部事業者との契約も難航しやすいことが指摘された。

また、幅広い利用者を受け入れている施設では、訪問介護・訪問看護との連携運営や、ボランティアによるサービス提供など、柔軟な対応によって利用者を支えている現状がある。そのため、外部サービス利用型として幅広い利用者を受け入れる体制を構築することの難易度の高さも、普及を妨げる要因となっていると考えられる。

4. 検討委員会における議論

4.1. 特定施設移行促進に関する自治体・入居者のメリット・デメリット

検討委員会では、オブザーバー自治体から、自治体・入居者の立場で「高齢者向け住まいの特定施設への移行」を促進する際には以下の点に留意すべきとの意見があった。

① 入居者へのケアの質について

特定施設に移行することで、人員基準の手厚い包括的なサービス提供体制となることで利用者の安心感につながる可能性がある。移行促進にあたっては、医療ニーズの高い利用者への対応やサービス選択の自由度の高さ等に見られる高齢者向け住まいにおけるメリットにも留意しながら、移行事業者の選定を行う必要があると考えられる。

【主な意見：自治体・入居者のメリット】

- ・ 重度の要介護者については、フルパッケージである特定施設を利用することでサービス提供体制が整い、結果的に利用者の安心感の向上につながる。
- ・ 職員体制が厚いため、重度化しても安心して受け入れてもらえるメリットがある。

【主な意見：自治体・入居者のデメリット】

- ・ 医療ニーズが高い方は、特定施設と比較して、訪問看護により柔軟な対応が可能な住宅型やサ高住の方が受け入れやすい傾向にある。
- ・ 包括的なサービス提供体制に移行することで必ずしも入居者一人ひとりに対する最適なサービス提供がなされない可能性がある。特定施設は本来居宅サービスであるが、自施設内でサービス提供が完結することもある。そのため、入居者の状態像やサービス提供体制を十分考慮せずに特定施設に移行する場合等においては、外部の居宅サービス事業者を利用する住まいと比較して、サービス提供の柔軟性や利用者のサービス選択の自由が制限されるケースがある。

② 介護報酬（給付費）について

特定施設への移行の介護報酬（給付費）への影響は、自治体や移行する事業者の状況によって異なるとの意見があった。移行促進にあたっては地域のサ高住等の入居者の要介護度やサービス利用状況を十分に分析し、検討を行う必要がある。

【主な意見：自治体・入居者のメリット】

- ・ 軽度の方のサービス利用量が多い自治体や、要介護度が高い入居者が多い自治体の場合は、給付費が減少する可能性がある。
- ・ 要介護度が高い入居者が多い住まいの場合、特定施設の方が給付費を抑えられる傾向があり、全体的な給付費の適正化が期待できる。

- ・ 給付費が安定し、今後の予測がしやすくなる。

【主な意見：自治体・入居者のデメリット】

- ・ 区分支給限度基準額の上限まで利用していない住まいが移行の中心となる場合には、給付費が増加する可能性がある。
- ・ 仮に特定施設の枠（総定員数）を増やしたとしても、平均要介護度が高く区分支給限度基準額の上限まで利用している住まいが多い自治体においては、地域全体で見た時の給付費は実質的に変わらない可能性もある。

③ 施設・住まいの需給バランスについて

特定施設を増やすことで特養の入居待ちの方の受け皿になるという意見があった一方で、枠を広げすぎると供給過多になるという意見があった。移行促進にあたっては、地域ごとの需要と供給状況の把握や、計画への反映、既存施設の経営や人材への配慮が不可欠であると考えられる。

【主な意見：自治体・入居者のメリット】

- ・ 在宅介護が必要な方が退院後に住宅型施設やサ高住に入居し、特養の入居待ちをしているケースが多い。

【主な意見：自治体・入居者のデメリット】

- ・ 特養や特定施設に空床があるなか、入居希望者も実際には入居しないケースがあり、供給過多や稼働率低下が懸念される。
- ・ 介護保険3施設とのバランスや人材確保も課題であり、既存の住まい等との競合環境があるうえに、特定施設の枠を広げすぎると既存施設に経営悪化等の影響が生じる可能性がある。

④ 指導監督について

特定施設への移行を促進することで、行政として利用者へのサービス提供の適正化が図りやすくなるというメリットを感じる自治体が多数であった。一方で、指導監督を行うための体制の強化が求められるため、移行促進には十分な準備が必要になると考えられる。

【主な意見：自治体・入居者のメリット】

- ・ 特定施設へ移行することで一体的な運営体制となるため、利用者への適切なサービス提供という観点で指導や監督がしやすくなる。
- ・ 介護保険法の枠組みのなかで指導や運営管理ができるようになるため、指導監査の頻度が上がり、違反時の行政処分も行いやすくなる。
- ・ 報酬体系や人員配置がシンプルになるため監督が容易になり、不正請求や記録不備な

どの問題が減少し、行政の負担が軽減される。

【主な意見：自治体・入居者のデメリット】

- ・ 特定施設では設備や人員などの基準の点検項目が増える。
- ・ 必要に応じて、指導監督を行う体制の強化・調整等を検討する必要がある。

4.2. 特定施設への移行に係る意思決定に関する要素

特定施設への移行を検討する前提として、そもそも移行の必要性がある住まいとそうでない住まいがある。本事業の検討対象となる「移行の必要性がある住まい」とは、「介護保険制度の見直しに関する意見」（令和7年12月25日社会保障審議会介護保険部会）において、

- ・入居者が必要とする介護サービスが特定施設と変わらない場合や、一定人数以上の中重度の要介護者を中心に受け入れる等の場合、人員や設備、運営体制について一定以上の体制が求められる特定施設への移行を促すことが必要である。

とされている。

中には、入居者に対する不適切なケアマネジメントやサービス提供が行われており、結果的に「囲い込み」に近い状況が発生している住まいもある。こうした住まいの特徴として、住まいと同一の法人が運営するサービス事業所（特に訪問介護・通所介護）が併設され、（過剰なサービス提供により）区分支給限度基準額に対する使用割合が総じて高いこと等が挙げられる。ただし、外形的に上記のような特徴に当てはまる場合も含め、以下のようなケースは不適切な状況とはいえず、特定施設への移行の必要性は低いと考えられる。

- ・ 個別性の高いケアマネジメントが徹底され、住宅型・サ高住ならではの自由度を生かした運営がなされており、区分支給限度基準額に対する使用割合が総じて低い
- ・ 自法人運営の定期巡回・随時対応型訪問介護看護を併設しているが、通所介護も一部利用している
- ・ 自法人運営の訪問介護や通所介護を併設しているが、サービスを地域にも広く展開し、一般在宅高齢者を支えている
- ・ 区分支給限度基準額に対する使用割合が住まい全体として高くとも、特定の訪問介護や通所介護に限定せず、地域の多様なサービスを利用している 等

なお、特定施設への移行は、あくまで「移行の必要性がある住まい」に対する施策の一つであり、特定施設への移行により必ずしも「囲い込み」等の問題の全てを解決できるわけではない。なぜなら、下記でも言及する「移行の関心が低い層」については、ビジネスモデル等の観点から移行によるインセンティブが小さく、特定施設への移行が有効な施策となり得ない可能性があるからである。逆に、特定施設への移行という施策を実施した場合には、（客観的にみて）運営の健全性・適切性の観点から移行の必要性が小さい住まいであっても、経営面・運営面でのメリットを感じられる場合には移行を積極的に検討する可能性がある点には留意が必要である。

上記の前提も踏まえ、以下では、「移行の必要性がある住まい」における移行に係る意思決定や関心の度合いに関する7つの要素について、ヒアリング結果を参考に整理する。本事業で明らかになった「移行の必要性がある住まい」における意思決定や関心の度合いに強く影響する要素として、収入（ビジネスモデル）や運営管理コストも加味した収支、オペレーション等の観点から、特に、サービス事業所の併設状況、住まい運営法人の規模、定員、建物

構造が挙げられる。一方で、平均要介護度、費用、介護サービスの利用状況については、移行に係る意思決定の観点では必ずしも決定的な要素ではないと考えられる。これは、移行に係る意思決定が、必ずしも報酬面でのメリット・デメリットのみで行われるのではなく、コスト削減効果も加味した事業全体としての収支、オペレーションの効率化やケアの質・入居者の生活の質の改善といった報酬面以外でのメリット等を踏まえ、総合的に判断されることを示唆している。

なお、今般のヒアリング調査の対象は主に大手・一部の中堅事業者となっており、中小規模の事業者やその他さまざまなビジネスモデルで運営する事業者を幅広く対象とすることはできなかったため、あくまで一部の事業者に確認できた範囲での整理であることに留意が必要である。

① サービス事業所の併設状況

- ・ 自法人運営の訪問介護に加え、居宅介護支援を併設している場合ⁱⁱは、運営管理・オペレーションが改善されやすく、移行への関心は高いと思われる。ただし、自法人運営の訪問介護や居宅介護支援を併設していたとしても、医療保険の訪問看護や、障害福祉サービス等の収入が一定程度を占める場合は、ビジネスモデルの観点から移行への関心は低いと考えられる。
- ・ 自法人運営の通所介護を併設しており、かつ、当該住まいの入居者の利用が大半を占める場合ⁱⁱⁱには、移行によりビジネスモデルが成立しなくなる可能性が高い。しかし、実際には通所介護併設で特定施設に移行した事例も確認されており、入居者像やオペレーションによっても特定施設への移行に関する考えは異なると考えられる。

② 住まい運営法人の規模

ⁱⁱ 厚生労働省令和6年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）「高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究事業」（PwC コンサルティング 合同会社）によれば、訪問介護を併設・隣接している高齢者向け住まいは全体の52.4%（住宅型48.8%、サ高住55.6%）、居宅介護支援を併設・隣接している高齢者向け住まいは全体の26.0%（住22.6%、サ高住29.2%）となっている。

ⁱⁱⁱ 同調査によれば、通所介護・通所リハを併設している高齢者向け住まいは全体の44.2%となっている（住宅型45.0%、サ高住43.5%）。また、通所介護を併設している住まいのうち、入居者以外へのサービス提供を実施していない高齢者向け住まいは全体の13.8%となっている（住宅型16.6%、サ高住11.1%）。

- ・ 住まいの運営法人が大手・中堅（一部）の場合^{iv}は、移行に必要な経営体力や移行時・移行後のノウハウを有し、収入・オペレーション等を早期に改善できる可能性があるため、移行への関心は高いと思われる。
- ・ 一方で、中小の場合^vは、移行に必要な経営体力や移行時・移行後のノウハウがないため、移行の応募を検討する発想がない、もしくは、移行後の経営・運営に懸念がある等、移行への関心は低い可能性がある。

③ 定員

- ・ 人件費等の負担が大きいため、特定施設の安定的な運営には一定程度以上の規模が必要ではないかとの意見があった。
- ・ 29名以下の場合^{vi}、地域密着型に該当し、自治体側の所管が変わること、商圏が狭くなること等が移行へのハードルになると考えられる。

④ 建物構造

- ・ 設備要件や自治体独自の追加要件等のハード面の条件を満たすことができない住まいも存在する。「新規開設」と「(住まいからの)移行」とで同じ基準で評価されると既存住まいには不利との声もあった。このような住まいは、仮に移行メリットを感じたとしても現実的に対応が難しいため、移行の可能性が低いと思われる。

⑤ 平均要介護度

- ・ 特定施設への移行に関心のある法人・住まいにおいて、基本的には入居者要介護度の分布は要支援から要介護度1～5まで幅広く、平均要介護度が高め・低めいずれの住まいにおいても移行への関心を把握できた。

⑥ 費用

- ・ (特定施設への移行により介護報酬が減少すると想定される)費用(管理費+基本サービス費)が低めの住まいにおいて、必ずしも移行に消極的というわけではなかった。

⑦ 介護サービスの利用状況

^{iv} 同調査によれば、高齢者向け住まいのうち、法人が運営する高齢者住まい数が10～49箇所住まい(中堅に相当)は全体で9.7%(住宅型7.9%、サ高住11.3%)、50箇所以上の住まい(大手に相当)は全体で13.0%(住宅型5.5%、サ高住19.8%)となっている。

^v 同調査によれば、法人が運営する高齢者住まい数が10箇所以上の住まいと無回答を除くと、法人が運営する高齢者住まい数が10箇所未満の住まいは74.8%となっている。

^{vi} 同調査によれば、定員数30人未満の高齢者向け住まいは全体の50.1%(住宅型59.5%、サ高住41.5%)となっている。

- ・（特定施設への移行により介護報酬が減少すると想定される）区分支給限度基準額利用割合が高い住まいにおいて、必ずしも移行に消極的というわけではなかった。

ここまで述べてきた本節の内容については、下図のとおり整理できる。

図表 70 特定施設への移行に係る意思決定に関する要素

＜前提＞ 特定施設への 移行の必要性 があるか	<p>前提として、特定施設への移行の必要性があるのは、入居者に対する不適切なケアマネジメントやサービス提供が行われており、結果的に「囲い込み」に近い状況が発生している住まいである。そのため、以下のようなケースは特定施設への移行の必要性が低いと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別性の高いケアマネジメントが徹底され、住宅型・サ高住ならではの自由度を生かした運営がなされており、区分支給限度基準額に対する使用割合が総じて低い ・ 自法人運営の定期巡回・随時対応型訪問介護看護を併設しているが、通所介護も一部利用している ・ 自法人運営の訪問介護や通所介護を併設しているが、サービスを地域にも広く展開し、一般在宅高齢者を支えている ・ 区分支給限度額に対する使用割合が高くとも、特定の訪問介護や通所介護に限定せず、地域の多様なサービスを利用している <p style="font-size: small;">参考：高齢者向け住まい全体に占める割合</p>
<p>以下、移行の必要性がある住まいにおける移行に係る意思決定（関心の度合い）に影響する要素（ヒアリング結果整理）</p>	
1 サービス事業所の 併設状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自法人運営の訪問介護に加え、居宅介護支援を併設している場合は、運営管理・オペレーションが改善されやすく、移行への関心は高い。ただし、自法人運営の訪問介護や居宅介護支援を併設していたとしても、医療保険の訪問看護や、障害福祉サービス等の収入が一定程度を占める場合は、ビジネスモデルの観点から移行への関心はないと考えられる。 <small>併設・隣接：訪問介護55.2%、居宅介護支援26.0%</small> ・ 自法人運営の通所介護を併設しており、かつ、当該住まいの入居者の利用が大半を占める場合には、移行によりビジネスモデルが成立しなくなる可能性が高い。しかし、実際には通所介護併設で移行した事例もあり、あくまで一要素と考えられる。 <small>併設・隣接：通所介護44.2% うち、入居者以外へのサービス提供なし13.8%</small>
2 住まい運営 法人の規模	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大手・中堅（一部）の場合は、移行に必要な経営体力や移行時・移行後のノウハウがあるため、収入・オペレーション等を早期に改善できる可能性があるため、移行への関心は高い。包括報酬となり収入が下がったとしても、運営管理等のコストが下がることで、収支への影響は小さい場合もある。むしろ、オペレーションの改善、ケアの質・入居者の生活の質の改善等によるメリットを享受できる。 <small>大手13.0%、中堅9.7%</small> ・ 一方で、中小の場合は、移行に必要な経営体力や移行時・移行後のノウハウがないため、移行の応募を検討する発想がない、もしくは、移行後の経営・運営に懸念がある等、移行への関心は低い。 <small>中小74.8%</small>
3 定員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費等の負担が大きいため、特定施設の安定的な運営には一定程度以上の規模が必要ではないかとの意見あり。 ・ 29名以下の場合、地域密着型に該当し、自治体側の所管が変わること、商圏が狭くなること等が移行へのハードルとなる。 <small>29名以下50.1%</small>
4 建物構造	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備要件や自治体独自の追加要件等のハード面の条件を満たすことができない住まいも存在する。「新規開設」と「（住まいからの）移行」とで同じ基準で評価されると既存住まいには不利との声もある。このような住まいは、仮に移行メリットを感じたとしても現実的に対応が難しいため、移行の可能性がないと思われる。
5 平均要介護度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定施設への移行に関心のある法人・住まいにおいて、基本的には入居者要介護度の分布は要支援から要介護度まで幅広く、平均要介護度が高め・低めいずれの住まいにおいても移行への関心を把握できた。
6 費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ （特定施設への移行により介護報酬が減少すると想定される）費用（管理費＋基本サービス費）が、費用が低めの住まいが必ずしも移行に消極的というわけではなかった。
7 介護サービスの 利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ （特定施設への移行により介護報酬が減少すると想定される）区分支給限度額利用割合が高い住まいが必ずしも移行に消極的というわけではなかった。

4.3. 特定施設移行促進に向けた課題・懸念

また、検討委員会では、特定施設移行促進に向けた課題・懸念に関して、①事業者視点、②自治体視点では、それぞれ以下のような整理ができることが示された。

① 事業者視点の課題・懸念

【移行前・移行時】

- ・ 移行に関する知識・ノウハウの不足 ※特に中堅・中小
 - ✓ 大手～一部中堅の場合は、自法人内で既に特定施設を運営しているケースや特定施設への転換実績があるケースも少なくない。一方で、多くの中堅・中小事業者は移行に当たって必要な知識・ノウハウが不足しており、仮に移行の募集があったとしても検討が進まないことも想定される。
- ・ 移行に要する費用等の負担 ※特に中堅・中小

- ✓ 大手事業者は経営体力がある一方で、中堅・中小事業者は費用等の負担が難しく、現実的に移行が視野に入らないことも想定される。
- ・ 人員基準、設備基準等の要件への対応
 - ✓ ケアマネジャーや看護師は新規採用が必要となる可能性が高く、人材の確保・定着の状況によっては、移行後に基準を満たすことができない等のリスクがある。特に、小規模の住まいにおいては、特定施設専属のケアマネジャーの確保が現実的ではない、とする意見もある。
 - ✓ また、仮に特定施設への移行の募集があったとしても、現行の建物のハード面で特定施設の基準を満たしていない場合は、すぐには改修等に着手できず、結果的に応募を見送ることとなる。なお、移行の募集にあたり、自治体が独自の要件を設けるケースがあり、必然的に応募の対象外になってしまうケースもある。

【移行後】

- ・ 入居者ニーズへの対応
 - ✓ 入居者からは「従前のデイサービス利用が難しくなること」に対する不満が生じる可能性がある。多くの場合は丁寧な説明を行うことで理解は得られるが、場合によってはそれを理由に退去する入居者もいるといった意見もあった。
 - ✓ 従前のデイサービスの代替となる活動として、レクリエーションや個別リハを工夫しているとの意見も聞かれた。
- ・ 特定施設の経営・運営ノウハウの不足 ※特に中堅・中小
 - ✓ 24 時間体制でサービス提供ができることやサービス提供者が自法人に一元化されることにより、ケアの質・入居者の生活の質の向上に加えて、サービス調整等の管理コストを軽減できる可能性がある点はメリットとして想定される一方で、その条件の一つとして「特定施設の経験のある職員が配置されること」を挙げる事業者もいる。
 - ✓ 大手事業者においては自法人内で特定施設の経験者を配置できる可能性が高い一方で、特定施設の経営・運営ノウハウが不足している場合には移行をしたとしても必ずしもメリットを享受できない可能性がある。

② 自治体・入居者視点の課題・懸念

【ケアの質・内容】

- ・ 適切なケアの質・内容の確保
 - ✓ 利用者に対して、包括報酬制により適切なサービス提供が行われるか自立支援の観点での懸念が生じる可能性がある（サービスが過剰・過少になる懸念）。
 - ✓ サービス内容の把握が難しくなり、介護度進行リスクや、施設ケアマネジャー

の中立性に懸念が生じる可能性がある。

- ✓ デイサービスの利用を希望する入居者が利用できなくなる事例もあり、権利擁護の観点から懸念が生じる可能性がある。
- ✓ 医療ニーズが高い方への対応については、利用者の状態や住まいの体制によっては、訪問看護により柔軟な対応が可能な高齢者向け住まいの方が受け入れやすい傾向にある。

【介護保険事業運営】

- ・ 介護保険料や給付費の増加
 - ✓ 住宅型の居宅サービスより介護報酬が高くなる可能性があり、一部の自治体においては、介護保険料の急騰や給付費増加の懸念がある。基本的に、報酬上のメリットがある事業者しか移行しないと仮定した場合は、給付費の増加が見込まれる。
 - ✓ なお、仮に特定施設の枠（総定員数）を増やしたとしても、一定程度の空室がある場合など、地域全体で見た時の給付費は実質的に変わらないとする意見もある。
- ・ 施設需給の把握を踏まえた自治体としての方針の検討
 - ✓ 特養や特定施設に空きがあっても入居希望者も実際には入居しないケースがあり、供給過多や稼働率低下が懸念される。
 - ✓ 介護保険3施設とのバランスや人材確保も課題で、特定施設の枠を広げすぎると既存施設に経営悪化等の影響が生じる可能性がある。
 - ✓ また、特定施設は総量規制の対象となるため、自治体としていつどの程度の数を増やすべきかについては、中長期的な需給見通しを踏まえた、慎重な検討を要する。

【指導監督】

- ・ 指導監督業務の負担
 - ✓ 特定施設では設備や人員などの基準の点検項目が増えることで、一件当たりの業務負担が増加する。また、対象数も増加することとなるため、指導監督の実施体制の強化に向けて、十分な準備が必要となる。

4.4. 今後想定される施策や取組（案）

前述の議論や整理を踏まえ、検討委員会において、「一案として考えられる」とされた事業者向け・自治体向けの支援の方策を示す。なお、これらの施策や取組については、具体的な内容やスケジュール、インパクトの大きさや実施にあたってのハードル等の議論は不十分であり、あくまで今後の対応の選択肢の一つである旨留意が必要である。

① 事業者向け支援

【移行前・移行時】

- ・ 特定施設への移行に係る手順・方法等の情報提供
 - ✓ 特定施設への移行によりメリットがあるという発想を持っていない事業者も一定数存在すると推察されるため、移行メリットの提示と合わせて、実際の自治体との調整・相談プロセスを整理することも考えられる。
 - ✓ その際、現時点で移行を受け付けているか否かによっても対応方針は異なるため、自治体へのヒアリング等を踏まえ、パターンごとに整理することが有効と思われる。
- ・ 補助金等による金銭面での支援
 - ✓ 特に中堅・中小規模の事業者においては、移行時の初期コストや人材確保がハードルになっている状況を踏まえ、「地域医療介護総合確保基金」等の既存の仕組みにおいて、各自治体が、職員の採用費、ベッド代等の物品購入費、ICT導入費用等の各種補助金を整備し、事業者に提示することが有効と考えられる。
- ・ 人員基準、設備基準等の要件の配慮
 - ✓ 仮に特定施設移行の募集があったとしても、人員基準・設備基準等の観点で条件を満たさない、もしくは、対応に一定の期間を要するため、やむなく応募を見送るケースもあると想定される。
 - ✓ そのため、現時点で要件を満たしていない事業者に対しては移行措置を設ける等の配慮をすることも考えられる。

【移行後】

- ・ 特定施設移行特化の伴走支援・研修等
 - ✓ 住まいと特定施設の違いを原因とする経営・運営の諸課題については、特にノウハウの少ない中堅・中小事業者は苦慮する可能性が高い。そこで、住まいから特定施設への移行時に特化した伴走支援や経営者・管理者向け研修を実施することで、早期に移行メリットを享受できる可能性が高まると考えられる。

② 自治体向け支援

【ケアの質・内容】

- ・ 募集・審査のガイド作成
 - ✓ 特定施設への移行を積極的に進めている自治体はまだあまり多くない。また、地域における施設需給や介護保険財政の状況を踏まえ、募集要件や審査時のポイント等は自治体によって異なる。そのため、自治体向けのガイドを作成することは有効と考えられる。

- ✓ その際、軽度者、低所得者、医療ニーズの高い方といった特定の利用者像に対するサービス提供想定した募集要件や審査項目の例を整理・提示することも考えられる。

【介護保険事業運営】

- ・ 住まいにおけるサービス提供実態把握の支援
 - ✓ 厚生労働省「有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会」（以下「有料老人ホーム検討会」という。）の取りまとめでも示されたように、住まいと入居者の給付データとの紐づけを効率的に行うことができるシステムを構築する等、市町村の権限上の制約を踏まえつつ、住まいにおけるサービス提供実態の把握を効率化する方法を検討することも考えられる。
- ・ 地域における特定施設への移行ニーズ把握の支援
 - ✓ 一部の自治体においては、事業者向けに特定施設への転換ニーズを調査・把握しているケースもあるが、ニーズの把握に苦慮している自治体が多い。そこで、先行自治体における取組事例を調査し、調査方法や標準的な調査項目を整理・提示することが有効と思われる。
- ・ 総量規制に対する考え方の発信
 - ✓ 特定施設に対する総量規制の考え方をどの程度厳格に運用しているかは自治体によっても異なり、総量規制を主な理由として特定施設への移行促進が難しいと考える地域が存在する可能性もある。
 - ✓ 例えば、上記⑤における先行自治体に対する調査を行う際に、人口当たり定員数・施設数や稼働率等の検討材料となる指標の実態や自治体としての考え方等を含めて整理することが有用と考えられる。

【指導監督】

- ・ 指導監督業務の効率化
 - ✓ 移行済み施設を追加で点検することを念頭に、過度な業務負担の増加とならないよう、指導の質の低下を招かない範囲で特定施設向けの項目の可否や内容について精査することも考えられる。
 - ✓ なお、自治体において対応できることとしては、住まいのケアプラン点検担当部署と指導監督部署との間で人員配置を調整するほか、地域によっては指定事務受託法人などに指導監査等を委託することも考えられる。

5. 本事業の成果・今後の展望

5.1. 本事業の成果

昨年度の調査研究では、従来の検討の観点を補完するため、新たな視点として「高齢者向け住まいの経営や事業運営」に着目し、その実態を把握しつつ、高齢者向け住まいにおける介護サービス提供のあり方を議論した。具体的には、管理費・サービス費×入居者の平均要介護度で住まいを群分けし、各群について入居者の状況や利用サービス（入居者の区分支給限度額利用割合、生活保護受給者の入居状況、サービス利用状況、併設する介護保険サービス提供事業者等）を把握し、また経営モデルとその分布を一定程度把握したところである。

本年度は、昨年度のこうした成果も活用し、また並行して開催されていた「有料老人ホーム検討会」における議論も踏まえ、適切な住まい運営に向けた一つの方策としての「特定施設への移行」について検討を行った。特定施設への移行に関する懸念や課題、関係者の立ち位置や促進策等についてはこれまで明らかにされていなかったが、多くの自治体の意見、そして事業者の意見を踏まえつつ整理したこれらの内容は、今後の取組に向けた大きな示唆となったと言える。

特に、有料老人ホーム検討会においては特定施設への移行について、事業者・自治体それぞれのメリットを明確にする必要がある旨示されていたが（※）、本事業では事業者の特性も踏まえた（各住まいの特性ごとの）詳細なメリット・デメリットに加え、移行にあたってのハードル、そして自治体目線での課題や対応の方向性まで整理できたことは今後の検討に資する成果である。

※有料老人ホーム検討会「とりまとめ」（一部抜粋）

- 介護保険事業計画においては、ニーズに応じて適切に特定施設を含む各サービスの必要量を見込むことが重要である。そのため、入居者が必要とする介護サービスが特定施設と変わらない場合や、一定人数以上の中重度の要介護者を中心に受け入れる等の場合、特定施設への移行のメリットを明確にする等により、人員や設備、運営体制について一定以上の体制が求められる特定施設への移行を促すことが考えられる。
- 自治体にとって移行促進のメリットが明確になるよう整理する必要がある。その際、管内の「住宅型」有料老人ホームに係る給付状況、移行による給付への影響などを簡便な方法で把握できるようにする必要がある。

5.2. 今後の課題・展望

本年度の調査では、前掲の通りさまざまな示唆が得られた。これらの示唆も踏まえつつ、今後は、4.4. で述べた今後想定される施策や取組（案）の具体的な内容やスケジュール、インパクトの大きさや実施に当たってのハードル等の議論を進めていく必要がある。

一方で、今後の対応にあたり引き続き議論が必要な論点も残されている。特に重要と考えられるのが、本事業の焦点とした「特定施設への移行」に対し、関心がない層、すなわち移行促

進施策等の対象外となる層への対応である。この層に属する事業者は、例えば①自法人が運営するデイサービスや医療保険・障害福祉サービス等を併設しており、同サービスの利用が多くかつ、当該住まいの入居者の利用が大半を占めるため、収入・オペレーション等の観点から、ビジネスモデルが成立しなくなる、②定員が29名以下であり地域密着型の類型に該当するため、特定施設に移行すると自治体側の所管が変わること、商圈が狭くなること等がハードルとなり、経営・運営が難しくなる、といった事情があるため、前述の施策では対応できない。したがって、こうした特定施設への移行促進が現実的でない層に対しては、過年度の本調査研究や有料老人ホーム検討会において議論されたケアマネジメントの観点からの適正化、また事前規制や効果的な指導監督の実施等の取組を進めていく必要がある。

また、有料老人ホーム検討会のとりまとめでは、サービスの客観的な評価や入居契約の透明性の確保、ケアマネジメントの独立性の担保、住まい事業と介護事業の会計の分離等が今後の方向性として示されたが、今後は、特に地方や小規模の高齢者向け住まいにとっても有益で活用可能な、透明性を担保した適切な事業運営につながる第三者評価の仕組みの構築等も求められる。

いずれの論点においても、対象となる事業者や実効的な対応の可否は、事業者属性や自治体の状況によっても大きく異なることから、全国で適切な事業運営が行われる環境整備に向けては、引き続き地域性を踏まえた多様な観点で施策を検討することが期待される。

参考資料

1. データ分析①

1.1. A市

図表 71 【A市】住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）

	n	%
① 高齢者向け住まい入居者	1509	10.9%
サービス付き高齢者向け住宅	562	4.1%
住宅型有料老人ホーム	506	3.7%
不明	441	3.2%
② 介護施設入居者	2819	20.4%
特定施設（有料老人ホーム）	347	2.5%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	0	0.0%
特定施設（軽費老人ホーム）	0	0.0%
認知症高齢者グループホーム	441	3.2%
特別養護老人ホーム	1396	10.1%
介護老人保健施設	622	4.5%
介護医療院	13	0.1%
③ 一般在宅高齢者	9463	68.6%
全体	13791	100.0%

※③一般在宅高齢者には、非特定施設の軽費老人ホームや養護老人ホーム、その他シニア向け住宅等において居宅サービスを利用している人が含まれる点に留意

図表 72 【A市】住まい類型別の要介護度の分布（個人単位集計）

			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
① 高齢者向け住まい入居者	n	1509	18	20	333	310	266	328	234	
	%	100%	1%	1%	22%	21%	18%	22%	16%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	562	10	20	142	123	92	109	66
	%	100%	2%	4%	25%	22%	16%	19%	12%	
	住宅型有料老人ホーム	n	506	3	0	81	96	101	126	99
%	100%	1%	0%	16%	19%	20%	25%	20%		
不明	n	441	5	0	110	91	73	93	69	
%	100%	1%	0%	25%	21%	17%	21%	16%		
② 介護施設入居者	n	2819	32	13	259	284	801	892	538	
	%	100%	1%	0%	9%	10%	28%	32%	19%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	347	32	9	91	54	58	68	35
	%	100%	9%	3%	26%	16%	17%	20%	10%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	0	0	0	0	0	0	0	
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	441	0	4	87	102	128	77	43
	%	100%	0%	1%	20%	23%	29%	17%	10%	
特別養護老人ホーム	n	1396	0	0	7	15	481	556	337	
%	100%	0%	0%	1%	1%	34%	40%	24%		
介護老人保健施設	n	622	0	0	74	113	133	185	117	
%	100%	0%	0%	12%	18%	21%	30%	19%		
介護医療院	n	13	0	0	0	0	1	6	6	
%	100%	0%	0%	0%	0%	8%	46%	46%		
③ 一般在宅高齢者	n	9463	930	1202	3139	2071	1047	673	401	
	%	100%	10%	13%	33%	22%	11%	7%	4%	
全体	n	13791	980	1235	3731	2665	2114	1893	1173	
	%	100%	7%	9%	27%	19%	15%	14%	9%	

※%の数字は行集計に対する割合

図表 73 【A市】住まい類型別の生活保護利用・自己負担割合の分布（個人単位集計）

		n	1509	生活保護 利用	生活保護非利用				
					356	自己負担	自己負担	自己負担	その他
						10%	20%	30%	
①高齢者向け住まい入居者	n	1509	356	937	108	108	0		
	%	100%	24%	62%	7%	7%	0%		
サービス付き高齢者向け住宅	n	562	188	302	43	29	0		
	%	100%	33%	54%	8%	5%	0%		
住宅型有料老人ホーム	n	506	122	311	31	42	0		
	%	100%	24%	61%	6%	8%	0%		
不明	n	441	46	324	34	37	0		
	%	100%	10%	73%	8%	8%	0%		
②介護施設入居者	n	2819	93	109	156	2460	1		
	%	100%	3%	4%	6%	87%	0%		
特定施設（有料老人ホーム）	n	347	16	36	35	260	0		
	%	100%	5%	10%	10%	75%	0%		
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	0	0	0	0	0	0		
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
特定施設（軽費老人ホーム）	n	0	0	0	0	0	0		
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
認知症高齢者グループホーム	n	441	27	19	26	369	0		
	%	100%	6%	4%	6%	84%	0%		
特別養護老人ホーム	n	1396	41	30	58	1267	0		
	%	100%	3%	2%	4%	91%	0%		
介護老人保健施設	n	622	9	24	37	551	1		
	%	100%	1%	4%	6%	89%	0%		
介護医療院	n	13	0	0	0	13	0		
	%	100%	0%	0%	0%	100%	0%		
③一般在宅高齢者	n	9463	446	7794	657	566	0		
	%	100%	5%	82%	7%	6%	0%		
全体	n	13791	895	8840	921	3134	1		
	%	100%	6%	64%	7%	23%	0%		

※%の数字は行集計に対する割合

図表 74 【A市】生活保護利用者の住まい・施設利用状況（個人単位集計）

生活保護利用者

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
①高齢者向け住まい入居者	n	356	2	0	51	80	65	96	62	
	%	100%	1%	0%	14%	22%	18%	27%	17%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	188	0	0	32	41	30	55	30
	%	100%	0%	0%	17%	22%	16%	29%	16%	
	住宅型有料老人ホーム	n	122	2	0	12	23	27	32	26
%	100%	2%	0%	10%	19%	22%	26%	21%		
不明	n	46	0	0	7	16	8	9	6	
%	100%	0%	0%	15%	35%	17%	20%	13%		
②介護施設入居者	n	93	1	2	12	8	31	20	19	
	%	100%	1%	2%	13%	9%	33%	22%	20%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	16	1	1	3	1	5	3	2
	%	100%	6%	6%	19%	6%	31%	19%	13%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	27	0	1	6	5	10	2	3
	%	100%	0%	4%	22%	19%	37%	7%	11%	
特別養護老人ホーム	n	41	0	0	1	1	15	13	11	
%	100%	0%	0%	2%	2%	37%	32%	27%		
介護老人保健施設	n	9	0	0	2	1	1	2	3	
%	100%	0%	0%	22%	11%	11%	22%	33%		
介護医療院	n	0	0	0	0	0	0	0	0	
%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
③一般在宅高齢者	n	446	36	65	141	102	48	37	17	
%	100%	8%	15%	32%	23%	11%	8%	4%		
全体	n	895	39	67	204	190	144	153	98	
%	100%	4%	7%	23%	21%	16%	17%	11%		

※%の数字は行集計に対する割合

図表 75 【A市】住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）

	n	【平均要介護度】				
		2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
①高齢者向け住まい入居者	39	33%	28%	23%	13%	3%
サービス付き高齢者向け住宅	24	42%	25%	13%	21%	0%
住宅型有料老人ホーム	15	20%	33%	40%	0%	7%
②介護施設入居者	80	20%	28%	20%	21%	11%
特定施設（有料老人ホーム）	13	54%	38%	8%	0%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	0	0%	0%	0%	0%	0%
特定施設（軽費老人ホーム）	0	0%	0%	0%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	30	30%	53%	17%	0%	0%
特別養護老人ホーム	27	0%	0%	11%	59%	30%
介護老人保健施設	9	0%	11%	78%	11%	0%
介護医療院	1	0%	0%	0%	0%	100%
全体	238	24%	28%	21%	18%	8%

※%の数字は行集計に対する割合

図表 76 【A市】住まい類型別の生活保護利用割合の分布（住まい・施設単位集計）

	n	【生活保護利用割合】					
		0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
①高齢者向け住まい入居者	39	36%	10%	10%	8%	8%	28%
サービス付き高齢者向け住宅	24	33%	13%	0%	4%	8%	42%
住宅型有料老人ホーム	15	40%	7%	27%	13%	7%	7%
②介護施設入居者	80	63%	30%	4%	3%	1%	0%
特定施設（有料老人ホーム）	13	85%	8%	8%	0%	0%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%
特定施設（軽費老人ホーム）	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	30	67%	17%	7%	7%	3%	0%
特別養護老人ホーム	27	56%	44%	0%	0%	0%	0%
介護老人保健施設	9	33%	67%	0%	0%	0%	0%
介護医療院	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%
全体	119	54%	24%	6%	4%	3%	9%

※%の数字は行集計に対する割合

1.2. B市

図表 77 【B市】住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）

	n	%
① 高齢者向け住まい入居者	2052	14.1%
サービス付き高齢者向け住宅	481	3.3%
住宅型有料老人ホーム	1105	7.6%
不明	466	3.2%
② 介護施設入居者	3597	24.8%
特定施設（有料老人ホーム）	485	3.3%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	0	0.0%
特定施設（軽費老人ホーム）	0	0.0%
認知症高齢者グループホーム	483	3.3%
特別養護老人ホーム	1764	12.1%
介護老人保健施設	807	5.6%
介護医療院	58	0.4%
③ 一般在宅高齢者	8880	61.1%
全体	14529	100.0%

図表 78 【B市】住まい類型別の要介護度の分布（個人単位集計）

			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
① 高齢者向け住まい入居者	n	2052	8	15	304	386	406	535	398	
	%	100%	0%	1%	15%	19%	20%	26%	19%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	481	4	6	89	103	91	122	66
	%	100%	1%	1%	19%	21%	19%	25%	14%	
	住宅型有料老人ホーム	n	1105	2	3	137	195	226	308	234
%	100%	0%	0%	12%	18%	20%	28%	21%		
不明	n	466	2	6	78	88	89	105	98	
%	100%	0%	1%	17%	19%	19%	23%	21%		
② 介護施設入居者	n	3597	25	18	345	342	818	1250	799	
	%	100%	1%	1%	10%	10%	23%	35%	22%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	485	25	16	120	87	60	107	70
	%	100%	5%	3%	25%	18%	12%	22%	14%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	483	0	2	97	107	119	99	59
	%	100%	0%	0%	20%	22%	25%	20%	12%	
特別養護老人ホーム	n	1764	0	0	3	1	472	768	520	
%	100%	0%	0%	0%	0%	27%	44%	29%		
介護老人保健施設	n	807	0	0	124	146	161	256	120	
%	100%	0%	0%	15%	18%	20%	32%	15%		
介護医療院	n	58	0	0	1	1	6	20	30	
%	100%	0%	0%	2%	2%	10%	34%	52%		
③ 一般在宅高齢者	n	8880	1093	1293	2570	1876	945	713	390	
	%	100%	12%	15%	29%	21%	11%	8%	4%	
全体	n	14529	1126	1326	3219	2604	2169	2498	1587	
	%	100%	8%	9%	22%	18%	15%	17%	11%	

※%の数字は行集計に対する割合

図表 79 【B市】住まい類型別の生活保護利用・自己負担割合の分布（個人単位集計）

		n	2052	生活保護 利用	生活保護非利用				
					469	自己負担	自己負担	自己負担	その他
						10%	20%	30%	
①高齢者向け住まい入居者	n	2052	469	1426	92	65	0		
	%	100%	23%	69%	4%	3%	0%		
サービス付き高齢者向け住宅	n	481	81	350	38	12	0		
	%	100%	17%	73%	8%	2%	0%		
住宅型有料老人ホーム	n	1105	306	722	36	41	0		
	%	100%	28%	65%	3%	4%	0%		
不明	n	466	82	354	18	12	0		
	%	100%	18%	76%	4%	3%	0%		
②介護施設入居者	n	3597	83	3282	132	100	0		
	%	100%	2%	91%	4%	3%	0%		
特定施設（有料老人ホーム）	n	485	12	367	52	54	0		
	%	100%	2%	76%	11%	11%	0%		
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	0	0	0	0	0	0		
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
特定施設（軽費老人ホーム）	n	0	0	0	0	0	0		
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
認知症高齢者グループホーム	n	483	24	423	20	16	0		
	%	100%	5%	88%	4%	3%	0%		
特別養護老人ホーム	n	1764	32	1682	32	18	0		
	%	100%	2%	95%	2%	1%	0%		
介護老人保健施設	n	807	14	756	27	10	0		
	%	100%	2%	94%	3%	1%	0%		
介護医療院	n	58	1	54	1	2	0		
	%	100%	2%	93%	2%	3%	0%		
③一般在宅高齢者	n	8880	395	7773	410	302	0		
	%	100%	4%	88%	5%	3%	0%		
全体	n	14529	947	12481	634	467	0		
	%	100%	7%	86%	4%	3%	0%		

※%の数字は行集計に対する割合

図表 80 【B市】生活保護利用者の住まい・施設利用状況（個人単位集計）

生活保護利用者

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
① 高齢者向け住まい入居者	n	469	1	2	48	89	101	137	91	
	%	100%	0%	0%	10%	19%	22%	29%	19%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	81	0	0	7	22	20	24	8
	%	100%	0%	0%	9%	27%	25%	30%	10%	
	住宅型有料老人ホーム	n	306	1	0	31	53	66	91	64
%	100%	0%	0%	10%	17%	22%	30%	21%		
不明	n	82	0	2	10	14	15	22	19	
%	100%	0%	2%	12%	17%	18%	27%	23%		
② 介護施設入居者	n	83	1	1	12	13	14	21	21	
	%	100%	1%	1%	14%	16%	17%	25%	25%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	12	1	0	2	2	0	6	1
	%	100%	8%	0%	17%	17%	0%	50%	8%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	24	0	1	5	8	3	4	3
	%	100%	0%	4%	21%	33%	13%	17%	13%	
特別養護老人ホーム	n	32	0	0	0	0	9	9	14	
%	100%	0%	0%	0%	0%	28%	28%	44%		
介護老人保健施設	n	14	0	0	5	3	1	2	3	
%	100%	0%	0%	36%	21%	7%	14%	21%		
介護医療院	n	1	0	0	0	0	1	0	0	
%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%		
③ 一般在宅高齢者	n	395	60	89	76	83	39	23	25	
%	100%	15%	23%	19%	21%	10%	6%	6%		
全体	n	947	62	92	136	185	154	181	137	
%	100%	7%	10%	14%	20%	16%	19%	14%		

※%の数字は行集計に対する割合

図表 81 【B市】住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）

	n	【平均要介護度】				
		2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
① 高齢者向け住まい入居者	78	8%	23%	45%	17%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	21	19%	38%	29%	14%	0%
住宅型有料老人ホーム	57	4%	18%	51%	18%	11%
② 介護施設入居者	152	10%	13%	20%	21%	36%
特定施設（有料老人ホーム）	13	46%	31%	15%	8%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	0	0%	0%	0%	0%	0%
特定施設（軽費老人ホーム）	0	0%	0%	0%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	40	23%	30%	33%	15%	0%
特別養護老人ホーム	85	0%	0%	9%	28%	62%
介護老人保健施設	13	0%	31%	62%	8%	0%
介護医療院	1	0%	0%	0%	0%	100%
全体	230	9%	17%	29%	20%	26%

※%の数字は行集計に対する割合

図表 82 【B市】住まい類型別の生活保護利用割合の分布（住まい・施設単位集計）

【生活保護利用割合】

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
①高齢者向け住まい入居者	78	22%	27%	26%	17%	5%	4%
サービス付き高齢者向け住宅	21	38%	24%	14%	19%	5%	0%
住宅型有料老人ホーム	57	16%	28%	30%	16%	5%	5%
②介護施設入居者	152	74%	20%	4%	1%	0%	1%
特定施設（有料老人ホーム）	13	77%	15%	8%	0%	0%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%
特定施設（軽費老人ホーム）	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	40	68%	23%	10%	0%	0%	0%
特別養護老人ホーム	85	82%	14%	1%	1%	0%	1%
介護老人保健施設	13	46%	54%	0%	0%	0%	0%
介護医療院	1	0%	100%	0%	0%	0%	0%
全体	230	57%	23%	11%	6%	2%	2%

※%の数字は行集計に対する割合

1.3. C市

図表 83 【C市】住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）

	n	%
① 高齢者向け住まい入居者	467	7.9%
サービス付き高齢者向け住宅	173	2.9%
住宅型有料老人ホーム	294	5.0%
不明	0	0.0%
② 介護施設入居者	1485	25.2%
特定施設（有料老人ホーム）	199	3.4%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	0	0.0%
特定施設（軽費老人ホーム）	19	0.3%
認知症高齢者グループホーム	215	3.6%
特別養護老人ホーム	482	8.2%
介護老人保健施設	460	7.8%
介護医療院	110	1.9%
③ 一般在宅高齢者	3942	66.9%
全体	5894	100.0%

図表 84 【C市】住まい類型別の要介護度の分布（個人単位集計）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
①高齢者向け住まい入居者	n	467	4	10	123	103	81	97	49	
	%	100%	1%	2%	26%	22%	17%	21%	10%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	173	3	8	68	33	21	29	11
	%	100%	2%	5%	39%	19%	12%	17%	6%	
	住宅型有料老人ホーム	n	294	1	2	55	70	60	68	38
%	100%	0%	1%	19%	24%	20%	23%	13%		
不明	n	0	0	0	0	0	0	0	0	
%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
②介護施設入居者	n	1485	5	15	202	226	243	505	289	
	%	100%	0%	1%	14%	15%	16%	34%	19%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	199	5	12	43	40	27	56	16
	%	100%	3%	6%	22%	20%	14%	28%	8%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	19	0	0	11	4	3	1	0
	%	100%	0%	0%	58%	21%	16%	5%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	215	0	3	59	51	31	42	29
	%	100%	0%	1%	27%	24%	14%	20%	13%	
特別養護老人ホーム	n	482	0	0	7	24	90	223	138	
%	100%	0%	0%	1%	5%	19%	46%	29%		
介護老人保健施設	n	460	0	0	82	106	78	133	61	
%	100%	0%	0%	18%	23%	17%	29%	13%		
介護医療院	n	110	0	0	0	1	14	50	45	
%	100%	0%	0%	0%	1%	13%	45%	41%		
③一般在宅高齢者	n	3942	495	958	1106	668	319	259	137	
	%	100%	13%	24%	28%	17%	8%	7%	3%	
全体	n	5894	504	983	1431	997	643	861	475	
	%	100%	9%	17%	24%	17%	11%	15%	8%	

※%の数字は行集計に対する割合

図表 85 【C市】住まい類型別の生活保護利用・自己負担割合の分布（個人単位集計）

		n	生活保護 利用	生活保護非利用				
				生活保護 利用	自己負担	自己負担	自己負担	その他
					10%	20%	30%	
①高齢者向け住まい入居者	n	467	152	304	7	4	0	
	%	100%	33%	65%	1%	1%	0%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	173	28	138	4	3	0
	%	100%	16%	80%	2%	2%	0%	
	住宅型有料老人ホーム	n	294	124	166	3	1	0
%	100%	42%	56%	1%	0%	0%		
不明	n	0	0	0	0	0	0	
%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
②介護施設入居者	n	1485	96	1327	45	17	0	
	%	100%	6%	89%	3%	1%	0%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	199	20	159	14	6	0
	%	100%	10%	80%	7%	3%	0%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	19	0	18	1	0	0
	%	100%	0%	95%	5%	0%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	215	27	173	9	6	0
	%	100%	13%	80%	4%	3%	0%	
特別養護老人ホーム	n	482	15	456	9	2	0	
%	100%	3%	95%	2%	0%	0%		
介護老人保健施設	n	460	22	424	11	3	0	
%	100%	5%	92%	2%	1%	0%		
介護医療院	n	110	12	97	1	0	0	
%	100%	11%	88%	1%	0%	0%		
③一般在宅高齢者	n	3942	375	3393	109	65	0	
	%	100%	10%	86%	3%	2%	0%	
全体	n	5894	623	5024	161	86	0	
	%	100%	11%	85%	3%	1%	0%	

※%の数字は行集計に対する割合

図表 86 【C市】生活保護利用者の住まい・施設利用状況（個人単位集計）

生活保護利用者

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
①高齢者向け住まい入居者	n	152	0	2	28	29	36	22	
	%	100%	0%	1%	18%	19%	24%	14%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	28	0	2	8	3	3	3
	%	100%	0%	7%	29%	11%	11%	32%	11%
	住宅型有料老人ホーム	n	124	0	0	20	26	33	26
%	100%	0%	0%	16%	21%	27%	21%	15%	
不明	n	0	0	0	0	0	0	0	
%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
②介護施設入居者	n	96	0	1	20	16	12	30	
	%	100%	0%	1%	21%	17%	13%	31%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	20	0	0	5	6	1	8
	%	100%	0%	0%	25%	30%	5%	40%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	27	0	1	11	4	3	6
	%	100%	0%	4%	41%	15%	11%	22%	
	特別養護老人ホーム	n	15	0	0	1	1	3	5
%	100%	0%	0%	7%	7%	20%	33%		
介護老人保健施設	n	22	0	0	3	5	5	6	
%	100%	0%	0%	14%	23%	23%	27%		
介護医療院	n	12	0	0	0	0	0	7	
%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	42%		
③一般在宅高齢者	n	375	50	108	88	72	30	19	
%	100%	13%	29%	23%	19%	8%	5%		
全体	n	623	50	111	136	117	78	84	
%	100%	8%	18%	22%	19%	13%	13%		

※%の数字は行集計に対する割合

図表 87 【C市】住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）

		【平均要介護度】					
		n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
①高齢者向け住まい入居者		25	36%	40%	16%	4%	4%
	サービス付き高齢者向け住宅	8	63%	25%	13%	0%	0%
	住宅型有料老人ホーム	17	24%	47%	18%	6%	6%
②介護施設入居者		53	23%	25%	15%	21%	17%
	特定施設（有料老人ホーム）	11	27%	73%	0%	0%	0%
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	0	0%	0%	0%	0%	0%
	特定施設（軽費老人ホーム）	1	100%	0%	0%	0%	0%
	認知症高齢者グループホーム	17	41%	24%	24%	12%	0%
	特別養護老人ホーム	12	0%	0%	0%	58%	42%
	介護老人保健施設	8	13%	13%	50%	25%	0%
	介護医療院	4	0%	0%	0%	0%	100%
全体	78	27%	29%	15%	15%	13%	

※%の数字は行集計に対する割合

図表 88 【C市】住まい類型別の生活保護利用割合の分布（住まい・施設単位集計）

【生活保護利用割合】

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
①高齢者向け住まい入居者	24	21%	13%	17%	25%	17%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	8	25%	25%	0%	38%	13%	0%
住宅型有料老人ホーム	16	19%	6%	25%	19%	19%	13%
②介護施設入居者	53	53%	30%	9%	6%	2%	0%
特定施設（有料老人ホーム）	11	73%	0%	9%	18%	0%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%
特定施設（軽費老人ホーム）	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	17	59%	12%	18%	6%	6%	0%
特別養護老人ホーム	12	58%	42%	0%	0%	0%	0%
介護老人保健施設	8	25%	75%	0%	0%	0%	0%
介護医療院	4	0%	75%	25%	0%	0%	0%
全体	77	43%	25%	12%	12%	6%	3%

※%の数字は行集計に対する割合

1.4. D市

図表 89 【D市】住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）

	n	%
① 高齢者向け住まい入居者	2165	17.2%
サービス付き高齢者向け住宅	703	5.6%
住宅型有料老人ホーム	589	4.7%
不明	873	7.0%
② 介護施設入居者	2125	16.9%
特定施設（有料老人ホーム）	367	2.9%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	124	1.0%
特定施設（軽費老人ホーム）	0	0.0%
認知症高齢者グループホーム	321	2.6%
特別養護老人ホーム	932	7.4%
介護老人保健施設	331	2.6%
介護医療院	50	0.4%
③ 一般在宅高齢者	8265	65.8%
全体	12555	100.0%

図表 90 【D市】住まい類型別の要介護度の分布（個人単位集計）

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		
① 高齢者向け住まい入居者	n	2165	5	14	276	414	448	518	490	
	%	100%	0%	1%	13%	19%	21%	24%	23%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	703	1	10	102	137	143	155	155
	%	100%	0%	1%	15%	19%	20%	22%	22%	
	住宅型有料老人ホーム	n	589	2	2	51	107	127	160	140
%	100%	0%	0%	9%	18%	22%	27%	24%		
不明	n	873	2	2	123	170	178	203	195	
%	100%	0%	0%	14%	19%	20%	23%	22%		
② 介護施設入居者	n	2125	22	15	182	203	383	732	588	
	%	100%	1%	1%	9%	10%	18%	34%	28%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	367	18	10	71	62	62	83	61
	%	100%	5%	3%	19%	17%	17%	23%	17%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	124	4	5	34	27	23	20	11
	%	100%	3%	4%	27%	22%	19%	16%	9%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	321	0	0	56	59	75	65	66
	%	100%	0%	0%	17%	18%	23%	20%	21%	
特別養護老人ホーム	n	932	0	0	1	4	148	422	357	
%	100%	0%	0%	0%	0%	16%	45%	38%		
介護老人保健施設	n	331	0	0	20	50	72	122	67	
%	100%	0%	0%	6%	15%	22%	37%	20%		
介護医療院	n	50	0	0	0	1	3	20	26	
%	100%	0%	0%	0%	2%	6%	40%	52%		
③ 一般在宅高齢者	n	8265	703	946	2030	2058	1145	806	577	
	%	100%	9%	11%	25%	25%	14%	10%	7%	
全体	n	12555	730	975	2488	2675	1976	2056	1655	
	%	100%	6%	8%	20%	21%	16%	16%	13%	

※%の数字は行集計に対する割合

図表 91 【D市】住まい類型別の生活保護利用・自己負担割合の分布（個人単位集計）

		n	生活保護 利用	生活保護非利用			
				自己負担 10%	自己負担 20%	自己負担 30%	その他
①高齢者向け住まい入居者		2165	809	1243	60	53	0
		100%	37%	57%	3%	2%	0%
	サービス付き高齢者向け住宅	703	318	357	14	14	0
		100%	45%	51%	2%	2%	0%
	住宅型有料老人ホーム	589	325	244	12	8	0
	100%	55%	41%	2%	1%	0%	
不明	873	166	642	34	31	0	
	100%	19%	74%	4%	4%	0%	
②介護施設入居者		2125	121	1845	65	94	0
		100%	6%	87%	3%	4%	0%
	特定施設（有料老人ホーム）	367	41	264	20	42	0
		100%	11%	72%	5%	11%	0%
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	124	5	107	6	6	0
		100%	4%	86%	5%	5%	0%
	特定施設（軽費老人ホーム）	0	0	0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%	0%	0%
	認知症高齢者グループホーム	321	34	255	16	16	0
		100%	11%	79%	5%	5%	0%
特別養護老人ホーム	932	20	880	16	16	0	
	100%	2%	94%	2%	2%	0%	
介護老人保健施設	331	18	295	5	13	0	
	100%	5%	89%	2%	4%	0%	
介護医療院	50	3	44	2	1	0	
	100%	6%	88%	4%	2%	0%	
③一般在宅高齢者		8265	861	6790	297	317	0
		100%	10%	82%	4%	4%	0%
全体		12555	1791	9878	422	464	0
		100%	14%	79%	3%	4%	0%

※%の数字は行集計に対する割合

図表 92 【D市】生活保護利用者の住まい・施設利用状況（個人単位集計）

生活保護利用者

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
①高齢者向け住まい入居者	n	809	0	4	83	154	157	205	206	
	%	100%	0%	0%	10%	19%	19%	25%	25%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	318	0	3	35	65	63	71	81
	%	100%	0%	1%	11%	20%	20%	22%	25%	
	住宅型有料老人ホーム	n	325	0	1	29	58	69	88	80
%	100%	0%	0%	9%	18%	21%	27%	25%		
不明	n	166	0	0	19	31	25	46	45	
%	100%	0%	0%	11%	19%	15%	28%	27%		
②介護施設入居者	n	121	0	1	19	17	27	31	26	
	%	100%	0%	1%	16%	14%	22%	26%	21%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	41	0	1	7	8	10	7	8
	%	100%	0%	2%	17%	20%	24%	17%	20%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	5	0	0	1	0	0	3	1
	%	100%	0%	0%	20%	0%	0%	60%	20%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	34	0	0	7	6	10	4	7
	%	100%	0%	0%	21%	18%	29%	12%	21%	
特別養護老人ホーム	n	20	0	0	0	1	3	11	5	
%	100%	0%	0%	0%	5%	15%	55%	25%		
介護老人保健施設	n	18	0	0	4	2	4	5	3	
%	100%	0%	0%	22%	11%	22%	28%	17%		
介護医療院	n	3	0	0	0	0	0	1	2	
%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	33%	67%		
③一般在宅高齢者	n	861	69	102	178	218	133	88	73	
%	100%	8%	12%	21%	25%	15%	10%	8%		
全体	n	1791	69	107	280	389	317	324	305	
%	100%	4%	6%	16%	22%	18%	18%	17%		

※%の数字は行集計に対する割合

図表 93 【D市】住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）

	n	【平均要介護度】				
		2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
①高齢者向け住まい入居者	54	9%	24%	37%	24%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	33	12%	30%	33%	15%	9%
住宅型有料老人ホーム	21	5%	14%	43%	38%	0%
②介護施設入居者	67	12%	18%	24%	12%	34%
特定施設（有料老人ホーム）	12	17%	33%	50%	0%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	4	100%	0%	0%	0%	0%
特定施設（軽費老人ホーム）	0	0%	0%	0%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	21	10%	38%	33%	19%	0%
特別養護老人ホーム	23	0%	0%	0%	9%	91%
介護老人保健施設	5	0%	0%	60%	40%	0%
介護医療院	2	0%	0%	0%	0%	100%
全体	121	11%	21%	30%	17%	21%

※%の数字は行集計に対する割合

図表 94 【D市】住まい類型別の生活保護利用割合の分布（住まい・施設単位集計）

【生活保護利用割合】

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
①高齢者向け住まい入居者	54	6%	7%	19%	39%	20%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	33	3%	12%	18%	39%	21%	6%
住宅型有料老人ホーム	21	10%	0%	19%	38%	19%	14%
②介護施設入居者	67	45%	39%	13%	1%	1%	0%
特定施設（有料老人ホーム）	12	42%	25%	25%	0%	8%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	4	50%	50%	0%	0%	0%	0%
特定施設（軽費老人ホーム）	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	21	43%	24%	29%	5%	0%	0%
特別養護老人ホーム	23	61%	39%	0%	0%	0%	0%
介護老人保健施設	5	0%	100%	0%	0%	0%	0%
介護医療院	2	0%	100%	0%	0%	0%	0%
全体	121	27%	25%	16%	18%	10%	4%

※%の数字は行集計に対する割合

1.5. E市

図表 95 【E市】住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）

	n	%
① 高齢者向け住まい入居者	3849	16.3%
サービス付き高齢者向け住宅	1043	4.4%
住宅型有料老人ホーム	1791	7.6%
不明	1015	4.3%
② 介護施設入居者	3436	14.6%
特定施設（有料老人ホーム）	302	1.3%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	0	0.0%
特定施設（軽費老人ホーム）	32	0.1%
認知症高齢者グループホーム	572	2.4%
特別養護老人ホーム	1623	6.9%
介護老人保健施設	871	3.7%
介護医療院	36	0.2%
③ 一般在宅高齢者	16268	69.1%
全体	23553	100.0%

図表 96 【E市】住まい類型別の要介護度の分布（個人単位集計）

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		
① 高齢者向け住まい入居者	n	3849	23	22	540	820	810	826	808	
	%	100%	1%	1%	14%	21%	21%	21%	21%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	1043	10	15	151	214	201	215	237
	%	100%	1%	1%	14%	21%	19%	21%	23%	
	住宅型有料老人ホーム	n	1791	12	6	245	388	393	398	349
%	100%	1%	0%	14%	22%	22%	22%	19%		
不明	n	1015	1	1	144	218	216	213	222	
%	100%	0%	0%	14%	21%	21%	21%	22%		
② 介護施設入居者	n	3436	15	14	240	414	874	1131	748	
	%	100%	0%	0%	7%	12%	25%	33%	22%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	302	15	12	60	67	44	66	38
	%	100%	5%	4%	20%	22%	15%	22%	13%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	32	0	0	13	9	5	4	1
	%	100%	0%	0%	41%	28%	16%	13%	3%	
	認知症高齢者グループホーム	n	572	0	2	71	125	165	127	82
	%	100%	0%	0%	12%	22%	29%	22%	14%	
特別養護老人ホーム	n	1623	0	0	8	46	449	659	461	
%	100%	0%	0%	0%	3%	28%	41%	28%		
介護老人保健施設	n	871	0	0	88	167	211	264	141	
%	100%	0%	0%	10%	19%	24%	30%	16%		
介護医療院	n	36	0	0	0	0	0	11	25	
%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	31%	69%		
③ 一般在宅高齢者	n	16268	1448	2023	4654	4249	1957	1138	799	
	%	100%	9%	12%	29%	26%	12%	7%	5%	
全体	n	23553	1486	2059	5434	5483	3641	3095	2355	
	%	100%	6%	9%	23%	23%	15%	13%	10%	

図表 97 【E市】住まい類型別の生活保護利用・自己負担割合の分布（個人単位集計）

		n	3849	生活保護 利用	生活保護非利用			
					10%	20%	30%	その他
①高齢者向け住まい入居者		n	3849	1361	2290	101	97	0
		%	100%	35%	59%	3%	3%	0%
	サービス付き高齢者向け住宅	n	1043	385	599	32	27	0
		%	100%	37%	57%	3%	3%	0%
	住宅型有料老人ホーム	n	1791	773	945	43	30	0
	%	100%	43%	53%	2%	2%	0%	
不明	n	1015	203	746	26	40	0	
	%	100%	20%	78%	3%	4%	0%	
②介護施設入居者		n	3436	270	2972	93	101	0
		%	100%	8%	86%	3%	3%	0%
	特定施設（有料老人ホーム）	n	302	20	224	24	34	0
		%	100%	7%	74%	8%	11%	0%
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	0	0	0	0	0	0
		%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	32	3	26	1	2	0
		%	100%	9%	81%	3%	6%	0%
	認知症高齢者グループホーム	n	572	136	408	18	10	0
		%	100%	24%	71%	3%	2%	0%
特別養護老人ホーム	n	1623	62	1500	31	30	0	
	%	100%	4%	92%	2%	2%	0%	
介護老人保健施設	n	871	43	785	18	25	0	
	%	100%	5%	90%	2%	3%	0%	
介護医療院	n	36	6	29	1	0	0	
	%	100%	17%	81%	3%	0%	0%	
③一般在宅高齢者	n	16268	1813	13389	468	598	0	
	%	100%	11%	82%	3%	4%	0%	
全体	n	23553	3444	18651	662	796	0	
	%	100%	15%	79%	3%	3%	0%	

図表 98 【E市】生活保護利用者の住まい・施設利用状況（個人単位集計）

生活保護利用者

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
①高齢者向け住まい入居者	n	1361	9	9	138	295	301	304	305	
	%	100%	1%	1%	10%	22%	22%	22%	22%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	385	3	7	33	76	74	92	100
	%	100%	1%	2%	9%	20%	19%	24%	26%	
	住宅型有料老人ホーム	n	773	6	2	85	172	189	168	151
%	100%	1%	0%	11%	22%	24%	22%	20%		
不明	n	203	0	0	20	47	38	44	54	
%	100%	0%	0%	10%	23%	19%	22%	27%		
②介護施設入居者	n	270	1	1	21	38	78	75	56	
	%	100%	0%	0%	8%	14%	29%	28%	21%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	20	1	1	0	3	7	5	3
	%	100%	5%	5%	0%	15%	35%	25%	15%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	0	0	0	0	0	0	0	
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	3	0	0	2	0	1	0	0
	%	100%	0%	0%	67%	0%	33%	0%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	136	0	0	13	25	38	33	27
	%	100%	0%	0%	10%	18%	28%	24%	20%	
特別養護老人ホーム	n	62	0	0	1	4	15	27	15	
%	100%	0%	0%	2%	6%	24%	44%	24%		
介護老人保健施設	n	43	0	0	5	6	17	7	8	
%	100%	0%	0%	12%	14%	40%	16%	19%		
介護医療院	n	6	0	0	0	0	0	3	3	
%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	50%	50%		
③一般在宅高齢者	n	1813	140	250	509	481	227	120	86	
%	100%	8%	14%	28%	27%	13%	7%	5%		
全体	n	3444	150	260	668	814	606	499	447	
%	100%	4%	8%	19%	24%	18%	14%	13%		

※%の数字は行集計に対する割合

図表 99 【E市】住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）

【平均要介護度】

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
①高齢者向け住まい入居者	116	14%	29%	41%	12%	3%
サービス付き高齢者向け住宅	42	17%	19%	40%	17%	7%
住宅型有料老人ホーム	74	12%	35%	42%	9%	1%
②介護施設入居者	93	9%	15%	40%	24%	13%
特定施設（有料老人ホーム）	9	56%	11%	22%	11%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	0	0%	0%	0%	0%	0%
特定施設（軽費老人ホーム）	2	50%	0%	50%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	39	5%	31%	56%	8%	0%
特別養護老人ホーム	31	0%	0%	6%	58%	35%
介護老人保健施設	11	0%	9%	91%	0%	0%
介護医療院	1	0%	0%	0%	0%	100%
全体	209	11%	23%	41%	17%	8%

※%の数字は行集計に対する割合

図表 100 【E市】住まい類型別の生活保護利用割合の分布（住まい・施設単位集計）

【生活保護利用割合】

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
①高齢者向け住まい入居者	116	8%	11%	20%	25%	30%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	42	10%	14%	26%	24%	24%	2%
住宅型有料老人ホーム	74	7%	9%	16%	26%	34%	8%
②介護施設入居者	93	31%	44%	14%	8%	3%	0%
特定施設（有料老人ホーム）	9	78%	11%	0%	0%	11%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%
特定施設（軽費老人ホーム）	2	50%	0%	50%	0%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	39	26%	21%	31%	18%	5%	0%
特別養護老人ホーム	31	35%	65%	0%	0%	0%	0%
介護老人保健施設	11	0%	100%	0%	0%	0%	0%
介護医療院	1	0%	100%	0%	0%	0%	0%
全体	209	18%	26%	17%	17%	18%	3%

※%の数字は行集計に対する割合

1.6. F市

図表 101 【F市】住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）

	n	%
① 高齢者向け住まい入居者	5734	14.1%
サービス付き高齢者向け住宅	1408	3.5%
住宅型有料老人ホーム	2128	5.2%
不明	2198	5.4%
② 介護施設入居者	6813	16.7%
特定施設（有料老人ホーム）	1053	2.6%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	162	0.4%
特定施設（軽費老人ホーム）	107	0.3%
認知症高齢者グループホーム	1241	3.0%
特別養護老人ホーム	2868	7.0%
介護老人保健施設	1346	3.3%
介護医療院	36	0.1%
③ 一般在宅高齢者	28249	69.2%
全体	40796	100.0%

図表 102 【F市】住まい類型別の要介護度の分布（個人単位集計）

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		
① 高齢者向け住まい入居者	n	5734	39	64	722	1123	1184	1375	1227	
	%	100%	1%	1%	13%	20%	21%	24%	21%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	1408	6	15	172	282	311	341	281
	%	100%	0%	1%	12%	20%	22%	24%	20%	
	住宅型有料老人ホーム	n	2128	3	4	224	377	445	573	502
%	100%	0%	0%	11%	18%	21%	27%	24%		
不明	n	2198	30	45	326	464	428	461	444	
%	100%	1%	2%	15%	21%	19%	21%	20%		
② 介護施設入居者	n	6813	68	60	648	786	1345	2376	1530	
	%	100%	1%	1%	10%	12%	20%	35%	22%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	1053	51	39	228	206	199	215	115
	%	100%	5%	4%	22%	20%	19%	20%	11%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	162	5	8	35	30	32	39	13
	%	100%	3%	5%	22%	19%	20%	24%	8%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	107	12	12	29	13	14	20	7
	%	100%	11%	11%	27%	12%	13%	19%	7%	
	認知症高齢者グループホーム	n	1241	0	1	213	268	288	263	208
	%	100%	0%	0%	17%	22%	23%	21%	17%	
	特別養護老人ホーム	n	2868	0	0	13	69	524	1334	928
%	100%	0%	0%	0%	2%	18%	47%	32%		
介護老人保健施設	n	1346	0	0	130	200	286	486	244	
%	100%	0%	0%	10%	15%	21%	36%	18%		
介護医療院	n	36	0	0	0	0	2	19	15	
%	100%	0%	0%	0%	0%	6%	53%	42%		
③ 一般在宅高齢者	n	28249	3696	4520	6869	6184	3347	2301	1332	
	%	100%	13%	16%	24%	22%	12%	8%	5%	
全体	n	40796	3803	4644	8239	8093	5876	6052	4089	
	%	100%	9%	11%	20%	20%	14%	15%	10%	

※%の数字は行集計に対する割合

図表 103 【F市】住まい類型別の生活保護利用・自己負担割合の分布（個人単位集計）

		n	5734	生活保護 利用	生活保護非利用				
					2106	自己負担	自己負担	自己負担	その他
						10%	20%	30%	
① 高齢者向け住まい入居者	n	5734	2106	3256	211	161	0		
	%	100%	37%	57%	4%	3%	0%		
サービス付き高齢者向け住宅	n	1408	581	752	43	32	0		
	%	100%	41%	53%	3%	2%	0%		
住宅型有料老人ホーム	n	2128	969	1029	76	54	0		
	%	100%	46%	48%	4%	3%	0%		
不明	n	2198	556	1475	92	75	0		
	%	100%	25%	67%	4%	3%	0%		
② 介護施設入居者	n	6813	534	5774	274	226	5		
	%	100%	8%	85%	4%	3%	0%		
特定施設（有料老人ホーム）	n	1053	116	788	66	82	1		
	%	100%	11%	75%	6%	8%	0%		
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	162	62	91	7	2	0		
	%	100%	38%	56%	4%	1%	0%		
特定施設（軽費老人ホーム）	n	107	1	102	3	1	0		
	%	100%	1%	95%	3%	1%	0%		
認知症高齢者グループホーム	n	1241	214	934	50	43	0		
	%	100%	17%	75%	4%	3%	0%		
特別養護老人ホーム	n	2868	93	2645	81	45	4		
	%	100%	3%	92%	3%	2%	0%		
介護老人保健施設	n	1346	47	1181	65	53	0		
	%	100%	3%	88%	5%	4%	0%		
介護医療院	n	36	1	33	2	0	0		
	%	100%	3%	92%	6%	0%	0%		
③ 一般在宅高齢者	n	28249	2943	23057	1176	1073	0		
	%	100%	10%	82%	4%	4%	0%		
全体	n	40796	5583	32087	1661	1460	5		
	%	100%	14%	79%	4%	4%	0%		

※%の数字は行集計に対する割合

図表 104 【F市】生活保護利用者の住まい・施設利用状況（個人単位集計）

生活保護利用者

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
①高齢者向け住まい入居者	n	2106	20	37	218	400	422	512	497	
	%	100%	1%	2%	10%	19%	20%	24%	24%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	581	2	0	60	109	125	151	134
	%	100%	0%	0%	10%	19%	22%	26%	23%	
住宅型有料老人ホーム	n	969	3	4	86	160	200	271	245	
	%	100%	0%	0%	9%	17%	21%	28%	25%	
不明	n	556	15	33	72	131	97	90	118	
%	100%	3%	6%	13%	24%	17%	16%	21%		
②介護施設入居者	n	534	4	2	71	91	121	145	100	
	%	100%	1%	0%	13%	17%	23%	27%	19%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	116	1	2	20	25	25	28	15
	%	100%	1%	2%	17%	22%	22%	24%	13%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	62	3	0	14	9	13	17	6
	%	100%	5%	0%	23%	15%	21%	27%	10%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	1	0	0	0	0	0	1	0
	%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	214	0	0	35	46	50	44	39
	%	100%	0%	0%	16%	21%	23%	21%	18%	
	特別養護老人ホーム	n	93	0	0	0	6	21	39	27
	%	100%	0%	0%	0%	6%	23%	42%	29%	
	介護老人保健施設	n	47	0	0	2	5	12	16	12
%	100%	0%	0%	4%	11%	26%	34%	26%		
介護医療院	n	1	0	0	0	0	0	0	1	
%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%		
③一般在宅高齢者	n	2943	345	538	683	704	339	208	126	
	%	100%	12%	18%	23%	24%	12%	7%	4%	
全体	n	5583	369	577	972	1195	882	865	723	
%	100%	7%	10%	17%	21%	16%	15%	13%		

※%の数字は行集計に対する割合

図表 105 【F市】住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）

【平均要介護度】

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上	
①高齢者向け住まい入居者	158	9%	20%	33%	28%	10%	
	サービス付き高齢者向け住宅	63	10%	24%	35%	27%	5%
	住宅型有料老人ホーム	95	8%	17%	32%	29%	14%
②介護施設入居者	185	17%	18%	26%	19%	19%	
	特定施設（有料老人ホーム）	32	50%	31%	16%	3%	0%
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	5	40%	40%	0%	20%	0%
	特定施設（軽費老人ホーム）	4	75%	25%	0%	0%	0%
	認知症高齢者グループホーム	72	15%	28%	43%	11%	3%
	特別養護老人ホーム	52	0%	0%	0%	40%	60%
	介護老人保健施設	19	0%	5%	68%	21%	5%
介護医療院	1	0%	0%	0%	0%	100%	
全体	343	13%	19%	29%	23%	15%	

※%の数字は行集計に対する割合

図表 106 【F市】住まい類型別の生活保護利用割合の分布（住まい・施設単位集計）

【生活保護利用割合】

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
①高齢者向け住まい入居者	158	7%	8%	19%	28%	25%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	63	10%	10%	17%	30%	22%	11%
住宅型有料老人ホーム	95	5%	7%	20%	26%	26%	15%
②介護施設入居者	185	43%	35%	15%	6%	1%	1%
特定施設（有料老人ホーム）	32	63%	16%	16%	6%	0%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	5	20%	20%	20%	20%	0%	20%
特定施設（軽費老人ホーム）	4	75%	25%	0%	0%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	72	40%	18%	28%	11%	3%	0%
特別養護老人ホーム	52	40%	60%	0%	0%	0%	0%
介護老人保健施設	19	26%	68%	5%	0%	0%	0%
介護医療院	1	0%	100%	0%	0%	0%	0%
全体	343	26%	23%	17%	16%	12%	6%

※%の数字は行集計に対する割合

1.7. G市

図表 107 【G市】住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）

	n	%
① 高齢者向け住まい入居者	1625	6.3%
サービス付き高齢者向け住宅	349	1.3%
住宅型有料老人ホーム	626	2.4%
不明	650	2.5%
② 介護施設入居者	6039	23.3%
特定施設（有料老人ホーム）	770	3.0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	117	0.5%
特定施設（軽費老人ホーム）	32	0.1%
認知症高齢者グループホーム	1230	4.7%
特別養護老人ホーム	2791	10.8%
介護老人保健施設	961	3.7%
介護医療院	138	0.5%
③ 一般在宅高齢者	18278	70.5%
全体	25942	100.0%

図表 108 【G市】住まい類型別の要介護度の分布（個人単位集計）

			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
① 高齢者向け住まい入居者	n	1625	1	3	246	381	351	391	252	
	%	100%	0%	0%	15%	23%	22%	24%	16%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	349	0	3	66	77	89	67	47
	%	100%	0%	1%	19%	22%	26%	19%	13%	
	住宅型有料老人ホーム	n	626	0	0	76	154	133	162	101
%	100%	0%	0%	12%	25%	21%	26%	16%		
不明	n	650	1	0	104	150	129	162	104	
%	100%	0%	0%	16%	23%	20%	25%	16%		
② 介護施設入居者	n	6039	65	71	437	640	1631	1965	1230	
	%	100%	1%	1%	7%	11%	27%	33%	20%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	770	53	59	158	126	139	154	81
	%	100%	7%	8%	21%	16%	18%	20%	11%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	117	12	8	27	28	18	19	5
	%	100%	10%	7%	23%	24%	15%	16%	4%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	32	0	3	14	8	3	4	0
	%	100%	0%	9%	44%	25%	9%	13%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	1230	0	1	193	287	415	208	126
	%	100%	0%	0%	16%	23%	34%	17%	10%	
特別養護老人ホーム	n	2791	0	0	5	27	784	1196	779	
%	100%	0%	0%	0%	1%	28%	43%	28%		
介護老人保健施設	n	961	0	0	40	164	265	324	168	
%	100%	0%	0%	4%	17%	28%	34%	17%		
介護医療院	n	138	0	0	0	0	7	60	71	
%	100%	0%	0%	0%	0%	5%	43%	51%		
③ 一般在宅高齢者	n	18278	1065	2812	4015	5148	2738	1648	852	
	%	100%	6%	15%	22%	28%	15%	9%	5%	
全体	n	25942	1131	2886	4698	6169	4720	4004	2334	
	%	100%	4%	11%	18%	24%	18%	15%	9%	

※%の数字は行集計に対する割合

図表 109 【G市】住まい類型別の生活保護利用・自己負担割合の分布（個人単位集計）

		n	生活保護 利用	生活保護非利用				
				自己負担 10%	自己負担 20%	自己負担 30%	その他	
								自己負担 10%
①高齢者向け住まい入居者	n	1625	483	982	86	74	0	
	%	100%	30%	60%	5%	5%	0%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	349	75	224	32	18	0
	%	100%	21%	64%	9%	5%	0%	
住宅型有料老人ホーム	n	626	181	375	31	39	0	
%	100%	29%	60%	5%	6%	0%		
不明	n	650	227	383	23	17	0	
%	100%	35%	59%	4%	3%	0%		
②介護施設入居者	n	6039	523	4975	278	262	1	
	%	100%	9%	82%	5%	4%	0%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	770	27	592	58	93	0
	%	100%	4%	77%	8%	12%	0%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	117	4	96	11	6	0
	%	100%	3%	82%	9%	5%	0%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	32	0	27	3	2	0
	%	100%	0%	84%	9%	6%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	1230	358	783	47	41	1
	%	100%	29%	64%	4%	3%	0%	
特別養護老人ホーム	n	2791	95	2504	109	83	0	
%	100%	3%	90%	4%	3%	0%		
介護老人保健施設	n	961	28	853	44	36	0	
%	100%	3%	89%	5%	4%	0%		
介護医療院	n	138	11	120	6	1	0	
%	100%	8%	87%	4%	1%	0%		
③一般在宅高齢者	n	18278	1340	14978	1105	855	0	
	%	100%	7%	82%	6%	5%	0%	
全体	n	25942	2346	20935	1469	1191	1	
	%	100%	9%	81%	6%	5%	0%	

※%の数字は行集計に対する割合

図表 110 【G市】生活保護利用者の住まい・施設利用状況（個人単位集計）

生活保護利用者

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
①高齢者向け住まい入居者	n	483	0	0	44	105	114	133	87	
	%	100%	0%	0%	9%	22%	24%	28%	18%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	75	0	0	4	12	19	23	17
	%	100%	0%	0%	5%	16%	25%	31%	23%	
	住宅型有料老人ホーム	n	181	0	0	16	38	43	46	38
%	100%	0%	0%	9%	21%	24%	25%	21%		
不明	n	227	0	0	24	55	52	64	32	
%	100%	0%	0%	11%	24%	23%	28%	14%		
②介護施設入居者	n	523	1	2	68	96	141	139	76	
	%	100%	0%	0%	13%	18%	27%	27%	15%	
	特定施設（有料老人ホーム）	n	27	0	1	6	5	2	6	7
	%	100%	0%	4%	22%	19%	7%	22%	26%	
	特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	n	4	1	0	0	1	1	1	0
	%	100%	25%	0%	0%	25%	25%	25%	0%	
	特定施設（軽費老人ホーム）	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	認知症高齢者グループホーム	n	358	0	1	62	83	114	69	29
	%	100%	0%	0%	17%	23%	32%	19%	8%	
特別養護老人ホーム	n	95	0	0	0	1	21	44	29	
%	100%	0%	0%	0%	1%	22%	46%	31%		
介護老人保健施設	n	28	0	0	0	6	3	13	6	
%	100%	0%	0%	0%	21%	11%	46%	21%		
介護医療院	n	11	0	0	0	0	0	6	5	
%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	55%	45%		
③一般在宅高齢者	n	1340	82	227	253	366	218	122	72	
%	100%	6%	17%	19%	27%	16%	9%	5%		
全体	n	2346	83	229	365	567	473	394	235	
%	100%	4%	10%	16%	24%	20%	17%	10%		

※%の数字は行集計に対する割合

図表 111 【G市】住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）

【平均要介護度】

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
①高齢者向け住まい入居者	39	10%	33%	28%	18%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	13	0%	38%	31%	23%	8%
住宅型有料老人ホーム	26	15%	31%	27%	15%	12%
②介護施設入居者	169	19%	30%	17%	19%	15%
特定施設（有料老人ホーム）	27	48%	44%	7%	0%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	5	100%	0%	0%	0%	0%
特定施設（軽費老人ホーム）	2	100%	0%	0%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	75	16%	52%	24%	7%	1%
特別養護老人ホーム	44	0%	0%	0%	50%	50%
介護老人保健施設	13	0%	0%	62%	38%	0%
介護医療院	3	0%	0%	0%	0%	100%
全体	208	17%	31%	19%	19%	14%

※%の数字は行集計に対する割合

図表 112 【G市】住まい類型別の生活保護利用割合の分布（住まい・施設単位集計）

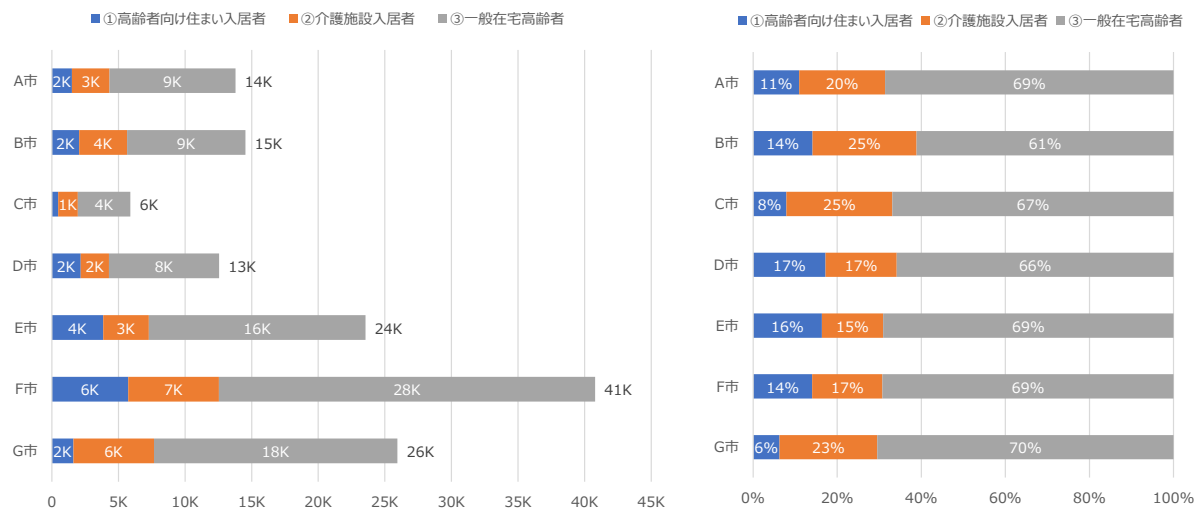
【生活保護利用割合】

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
①高齢者向け住まい入居者	34	44%	15%	15%	9%	18%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	13	46%	23%	0%	0%	8%	23%
住宅型有料老人ホーム	26	35%	8%	19%	12%	19%	8%
②介護施設入居者	169	35%	36%	16%	7%	5%	1%
特定施設（有料老人ホーム）	27	85%	4%	4%	7%	0%	0%
特定施設（サービス付き高齢者向け住宅）	5	60%	40%	0%	0%	0%	0%
特定施設（軽費老人ホーム）	2	100%	0%	0%	0%	0%	0%
認知症高齢者グループホーム	75	16%	23%	35%	12%	12%	3%
特別養護老人ホーム	44	39%	61%	0%	0%	0%	0%
介護老人保健施設	13	15%	85%	0%	0%	0%	0%
介護医療院	3	0%	100%	0%	0%	0%	0%
全体	203	36%	33%	16%	7%	7%	3%

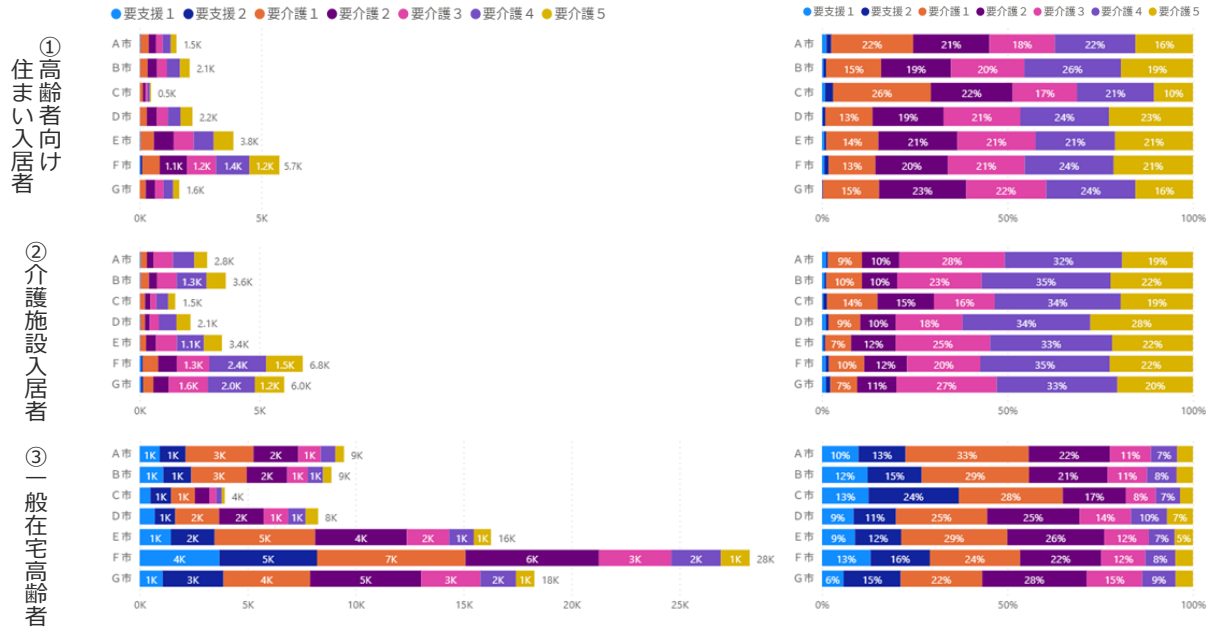
※%の数字は行集計に対する割合

1.8. 地域比較

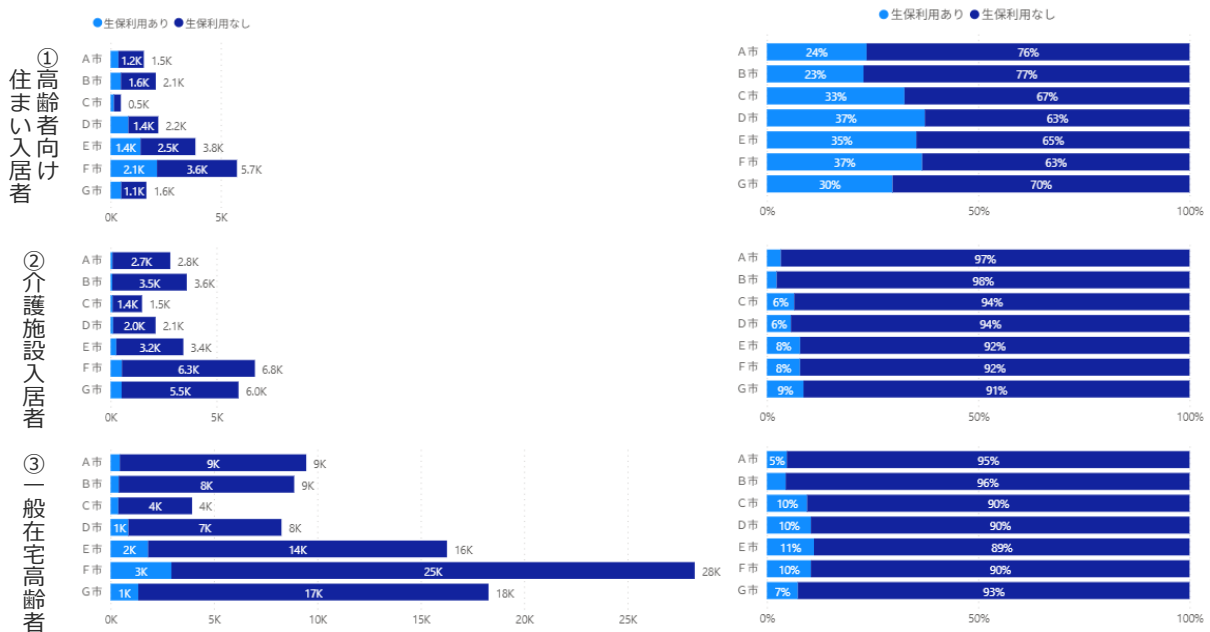
図表 113 住まい類型別の人数の分布（個人単位集計）



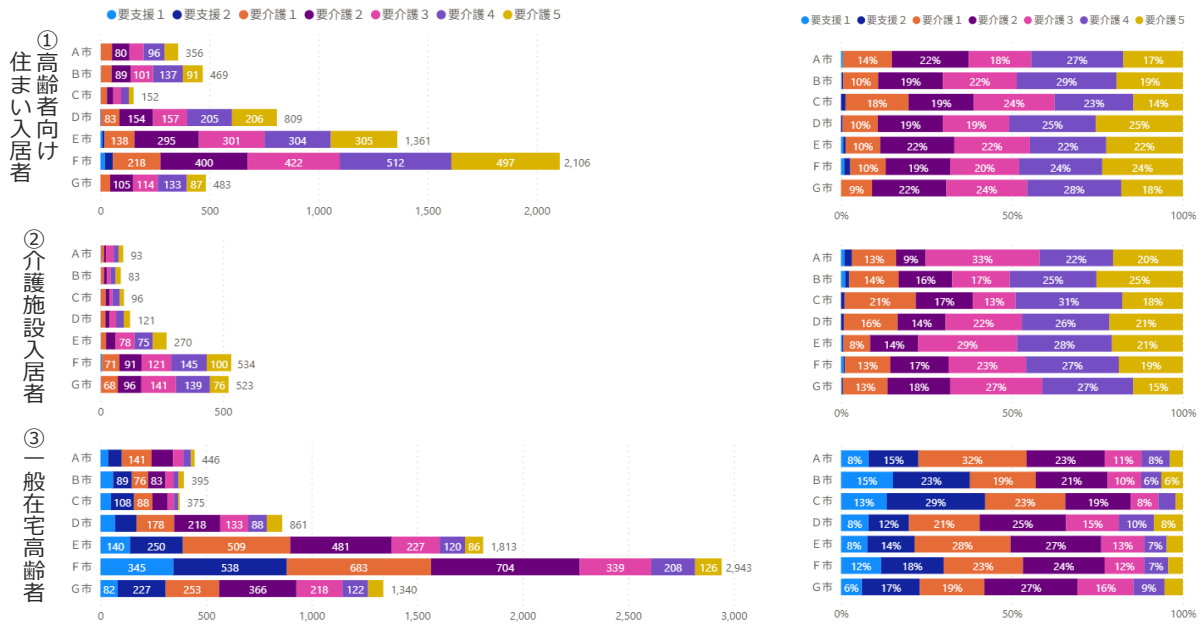
図表 114 住まい類型別の要介護度の分布（個人単位集計）



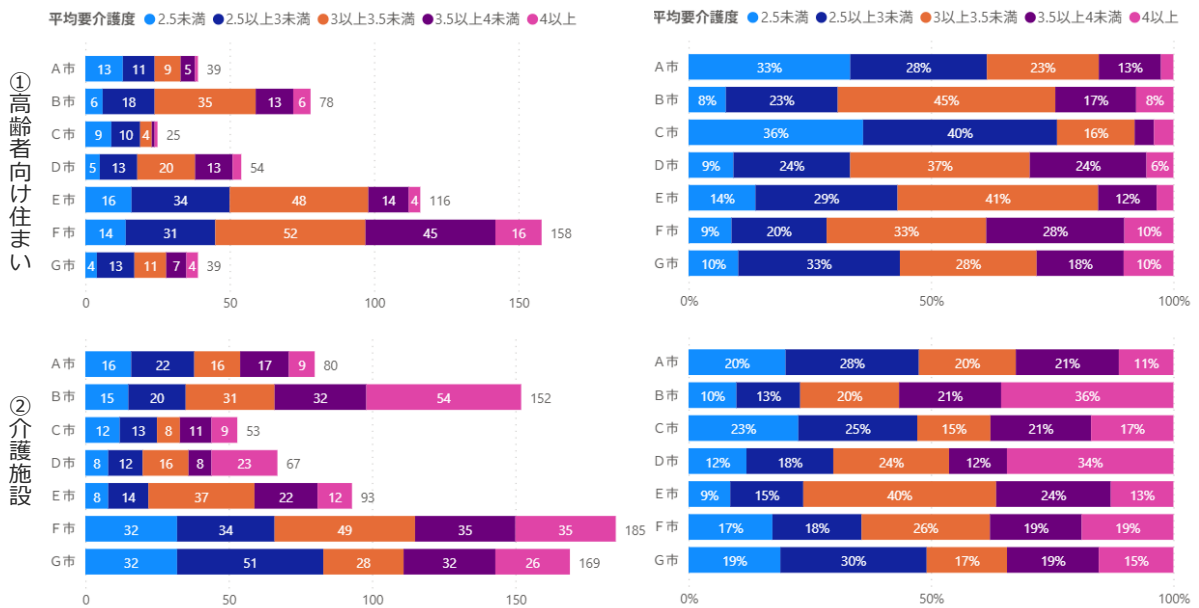
図表 115 住まい類型別の生活保護利用割合の分布（個人単位集計）



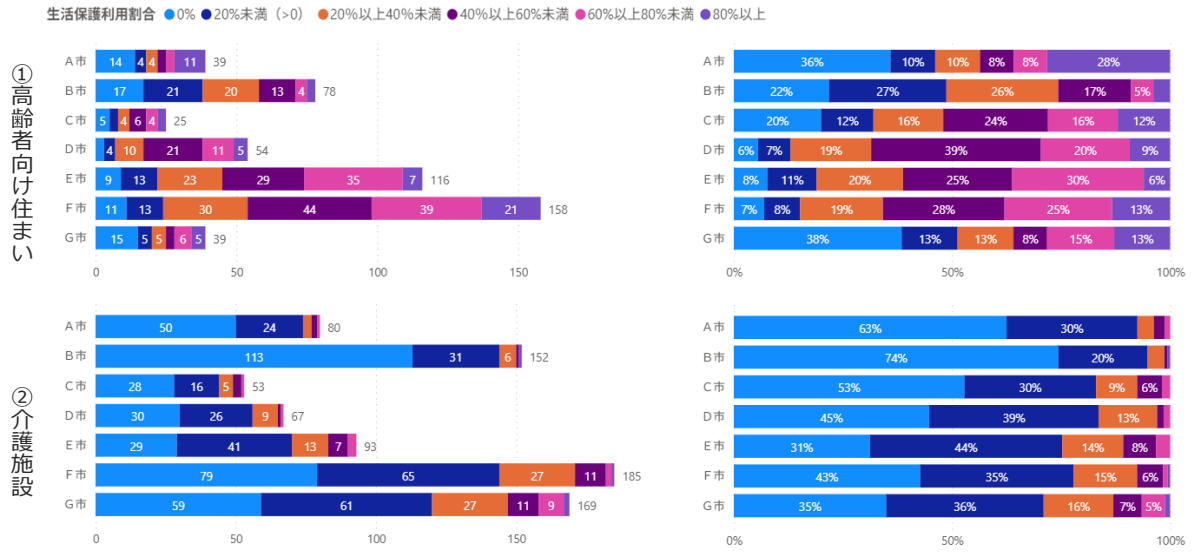
図表 116 生活保護利用者の住まい・施設利用状況（個人単位集計）



図表 117 住まい類型別の平均要介護度の分布（住まい・施設単位集計）



図表 118 住まい類型別の生活保護利用割合の分布（住まい・施設単位集計）



2. データ分析② 合計利用単位数による比較

2.1. A市

① 居住類型ごとの平均利用単位数及び人数分布の整理

図表 119 【A市】居住類型ごとの平均利用単位数の整理

要介護度別の平均利用単位数		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		1,509	1,332	1,853	10,626	14,859	22,469	26,236	31,018
サービス付き高齢者向け住宅	サービス付き高齢者向け住宅	562	1,285	1,853	10,349	15,243	22,667	25,880	31,127
	住宅型有料老人ホーム	506	520	0	10,836	14,999	22,998	27,332	30,827
	不明	441	1,914	0	10,829	14,192	21,487	25,166	31,190
一般在宅高齢者		9,463	1,191	1,837	6,427	9,092	14,607	16,705	21,187
在宅独居平均 ※R7検討会資料参照		2,290	-	-	9,124	12,514	20,325	23,410	30,989

要介護度別の平均利用単位数（生保保護利用有無）		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
生活保護利用あり									
高齢者向け住まい入居者		356	626	0	12,657	16,562	23,700	26,632	33,396
サービス付き高齢者向け住宅	サービス付き高齢者向け住宅	188	0	0	12,216	16,522	23,695	26,334	32,902
	住宅型有料老人ホーム	122	626	0	13,098	17,074	24,066	28,132	35,048
	不明	46	0	0	13,913	15,927	22,484	23,124	28,708
一般在宅高齢者		446	1,173	1,757	7,888	11,026	15,755	20,407	27,378
生活保護利用なし									
高齢者向け住まい入居者		1,153	1,421	1,853	10,258	14,267	22,071	26,071	30,161
サービス付き高齢者向け住宅	サービス付き高齢者向け住宅	374	1,285	1,853	9,805	14,604	22,169	25,418	29,648
	住宅型有料老人ホーム	384	307	0	10,443	14,345	22,608	27,060	29,323
	不明	395	1,914	0	10,619	13,822	21,365	25,385	31,426
一般在宅高齢者		9,017	1,192	1,841	6,359	8,992	14,552	16,489	20,912

図表 120 【A市】要介護度別の人数分布①特定施設の基本報酬との比較

特定施設の基本報酬との比較

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		
利用単位数が特定施設の基本報酬より多い人	n	796	0	0	27	105	191	269	204	
	%	100%	0%	0%	3%	13%	24%	34%	26%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	264	0	0	10	41	65	88	60
		%	100%	0%	0%	4%	16%	25%	33%	23%
	住宅型有料老人ホーム	n	313	0	0	5	36	77	109	86
%		100%	0%	0%	2%	12%	25%	35%	27%	
不明	n	219	0	0	12	28	49	72	58	
	%	100%	0%	0%	5%	13%	22%	33%	26%	
利用単位数が特定施設の基本報酬以下の人	n	713	18	20	306	205	75	59	30	
	%	100%	3%	3%	43%	29%	11%	8%	4%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	298	10	20	132	82	27	21	6
		%	100%	3%	7%	44%	28%	9%	7%	2%
	住宅型有料老人ホーム	n	193	3	0	76	60	24	17	13
%		100%	2%	0%	39%	31%	12%	9%	7%	
不明	n	222	5	0	98	63	24	21	11	
	%	100%	2%	0%	44%	28%	11%	9%	5%	
全体	n	1509	18	20	333	310	266	328	234	
	%	100%	1%	1%	22%	21%	18%	22%	16%	

図表 121 【A市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（全体）

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		
利用単位数が一般在宅平均（全体）より多い人	n	1302	8	7	260	263	248	302	214	
	%	100%	1%	1%	20%	20%	19%	23%	16%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	479	4	7	111	108	88	97	64
		%	100%	1%	1%	23%	23%	18%	20%	13%
	住宅型有料老人ホーム	n	453	0	0	64	82	96	123	88
%		100%	0%	0%	14%	18%	21%	27%	19%	
不明	n	370	4	0	85	73	64	82	62	
	%	100%	1%	0%	23%	20%	17%	22%	17%	
利用単位数が一般在宅平均（全体）以下の人	n	207	10	13	73	47	18	26	20	
	%	100%	5%	6%	35%	23%	9%	13%	10%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	83	6	13	31	15	4	12	2
		%	100%	7%	16%	37%	18%	5%	14%	2%
	住宅型有料老人ホーム	n	53	3	0	17	14	5	3	11
%		100%	6%	0%	32%	26%	9%	6%	21%	
不明	n	71	1	0	25	18	9	11	7	
	%	100%	1%	0%	35%	25%	13%	15%	10%	
全体	n	1509	18	20	333	310	266	328	234	
	%	100%	1%	1%	22%	21%	18%	22%	16%	

図表 122 【A市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（自治体別）

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）より多い人	n	1300	8	7	259	263	245	302	216
	%	100%	1%	1%	20%	20%	19%	23%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	n	479	4	7	111	108	88	97	64
	%	100%	1%	1%	23%	23%	18%	20%	13%
住宅型有料老人ホーム	n	453	0	0	64	82	95	123	89
	%	100%	0%	0%	14%	18%	21%	27%	20%
不明	n	368	4	0	84	73	62	82	63
	%	100%	1%	0%	23%	20%	17%	22%	17%
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）以下の人	n	209	10	13	74	47	21	26	18
	%	100%	5%	6%	35%	22%	10%	12%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	n	83	6	13	31	15	4	12	2
	%	100%	7%	16%	37%	18%	5%	14%	2%
住宅型有料老人ホーム	n	53	3	0	17	14	6	3	10
	%	100%	6%	0%	32%	26%	11%	6%	19%
不明	n	73	1	0	26	18	11	11	6
	%	100%	1%	0%	36%	25%	15%	15%	8%
全体	n	1509	18	20	333	310	266	328	234
	%	100%	1%	1%	22%	21%	18%	22%	16%

図表 123 【A市】要介護度別の人数分布③在宅独居との比較

在宅独居との比較

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
利用単位数が在宅独居平均より多い人	n	1048	0	0	207	221	192	266	162
	%	100%	0%	0%	20%	21%	18%	25%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	n	381	0	0	91	93	65	88	44
	%	100%	0%	0%	24%	24%	17%	23%	12%
住宅型有料老人ホーム	n	376	0	0	49	69	78	109	71
	%	100%	0%	0%	13%	18%	21%	29%	19%
不明	n	291	0	0	67	59	49	69	47
	%	100%	0%	0%	23%	20%	17%	24%	16%
利用単位数が在宅独居平均以下の人	n	423	0	0	126	89	74	62	72
	%	100%	0%	0%	30%	21%	17%	15%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	n	151	0	0	51	30	27	21	22
	%	100%	0%	0%	34%	20%	18%	14%	15%
住宅型有料老人ホーム	n	127	0	0	32	27	23	17	28
	%	100%	0%	0%	25%	21%	18%	13%	22%
不明	n	145	0	0	43	32	24	24	22
	%	100%	0%	0%	30%	22%	17%	17%	15%
全体	n	1471	0	0	333	310	266	328	234
	%	100%	0%	0%	23%	21%	18%	22%	16%

※要支援については在宅独居のデータがないため、集計から除外している。

② 単純集計

図表 124 【A市】高齢者住まいの数（パターン①）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	46%
サービス付き高齢者向け住宅	10	26%
住宅型有料老人ホーム	8	21%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	54%
サービス付き高齢者向け住宅	14	36%
住宅型有料老人ホーム	7	18%
全体	39	100%

図表 125 【A市】高齢者住まいの数（パターン②-1）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	17	44%
サービス付き高齢者向け住宅	10	26%
住宅型有料老人ホーム	7	18%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	22	56%
サービス付き高齢者向け住宅	14	36%
住宅型有料老人ホーム	8	21%
全体	39	100%

図表 126 【A市】平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	11%	28%	39%	22%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	40%	20%	40%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	25%	13%	63%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	52%	29%	10%	5%	5%
サービス付き高齢者向け住宅	14	71%	14%	7%	7%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	14%	57%	14%	0%	14%
全体	39	33%	28%	23%	13%	3%

図表 127 【A市】平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	17	12%	24%	41%	24%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	40%	20%	40%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	29%	0%	71%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	22	50%	32%	9%	5%	5%
サービス付き高齢者向け住宅	14	71%	14%	7%	7%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	13%	63%	13%	0%	13%
全体	39	33%	28%	23%	13%	3%

図表 128 【A市】生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	11%	6%	17%	11%	11%	44%
サービス付き高齢者向け住宅	10	10%	10%	0%	0%	10%	70%
住宅型有料老人ホーム	8	13%	0%	38%	25%	13%	13%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	57%	14%	5%	5%	5%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	14	50%	14%	0%	7%	7%	21%
住宅型有料老人ホーム	7	71%	14%	14%	0%	0%	0%
全体	39	36%	10%	10%	8%	8%	28%

図表 129 【A市】生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	17	12%	6%	12%	12%	12%	47%
サービス付き高齢者向け住宅	10	10%	10%	0%	0%	10%	70%
住宅型有料老人ホーム	7	14%	0%	29%	29%	14%	14%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	22	55%	14%	9%	5%	5%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	14	50%	14%	0%	7%	7%	21%
住宅型有料老人ホーム	8	63%	13%	25%	0%	0%	0%
全体	39	36%	10%	10%	8%	8%	28%

図表 130 【A市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	61%	39%
サービス付き高齢者向け住宅	10	40%	60%
住宅型有料老人ホーム	8	88%	13%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	29%	71%
サービス付き高齢者向け住宅	14	29%	71%
住宅型有料老人ホーム	7	29%	71%
全体	39	44%	56%

図表 131 【A市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	17	59%	41%
サービス付き高齢者向け住宅	10	40%	60%
住宅型有料老人ホーム	7	86%	14%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	22	32%	68%
サービス付き高齢者向け住宅	14	29%	71%
住宅型有料老人ホーム	8	38%	63%
全体	39	44%	56%

図表 132 【A市】定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	0%	17%	28%	33%	22%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	0%	40%	30%	30%
住宅型有料老人ホーム	8	0%	38%	13%	38%	13%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	0%	24%	10%	24%	43%
サービス付き高齢者向け住宅	14	0%	36%	0%	21%	43%
住宅型有料老人ホーム	7	0%	0%	29%	29%	43%
全体	39	0%	21%	18%	28%	33%

図表 133 【A市】定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	17	0%	18%	29%	41%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	0%	40%	50%	10%
住宅型有料老人ホーム	7	0%	43%	14%	29%	14%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	22	0%	23%	9%	32%	36%
サービス付き高齢者向け住宅	14	0%	36%	0%	21%	43%
住宅型有料老人ホーム	8	0%	0%	25%	50%	25%
全体	39	0%	21%	18%	36%	26%

図表 134 【A市】区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	28%	56%	17%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	10	20%	60%	20%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	38%	50%	13%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	0%	5%	43%	43%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	14	0%	7%	36%	50%	7%
住宅型有料老人ホーム	7	0%	0%	57%	29%	14%
全体	39	13%	28%	31%	23%	5%

図表 135 【A市】区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	17	29%	53%	18%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	10	20%	60%	20%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	43%	43%	14%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	22	0%	9%	41%	41%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	14	0%	7%	36%	50%	7%
住宅型有料老人ホーム	8	0%	13%	50%	25%	13%
全体	39	13%	28%	31%	23%	5%

③ クロス集計

図表 136 【A市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	61%	39%
平均要介護度2.5未満	2	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	2	100%	0%
平均要介護度2.5以上	16	56%	44%
サービス付き高齢者向け住宅	10	40%	60%
住宅型有料老人ホーム	6	83%	17%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	29%	71%
平均要介護度2.5未満	11	36%	64%
サービス付き高齢者向け住宅	10	30%	70%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%
平均要介護度2.5以上	10	20%	80%
サービス付き高齢者向け住宅	4	25%	75%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	83%
全体	39	44%	56%

図表 137 【A市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	17	59%	41%
平均要介護度2.5未満	2	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	2	100%	0%
平均要介護度2.5以上	15	53%	47%
サービス付き高齢者向け住宅	10	40%	60%
住宅型有料老人ホーム	5	80%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	22	32%	68%
平均要介護度2.5未満	11	36%	64%
サービス付き高齢者向け住宅	10	30%	70%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%
平均要介護度2.5以上	11	27%	73%
サービス付き高齢者向け住宅	4	25%	75%
住宅型有料老人ホーム	7	29%	71%
全体	39	44%	56%

図表 138 【A市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	11%	6%	17%	11%	11%	44%
平均要介護度2.5未満	2	50%	0%	50%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	2	50%	0%	50%	0%	0%	0%
平均要介護度2.5以上	16	6%	6%	13%	13%	13%	50%
サービス付き高齢者向け住宅	10	10%	10%	0%	0%	10%	70%
住宅型有料老人ホーム	6	0%	0%	33%	33%	17%	17%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	57%	14%	5%	5%	5%	14%
平均要介護度2.5未満	11	73%	0%	0%	9%	9%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	10	70%	0%	0%	10%	10%	10%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%
平均要介護度2.5以上	10	40%	30%	10%	0%	0%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	50%	0%	0%	0%	50%
住宅型有料老人ホーム	6	67%	17%	17%	0%	0%	0%
全体	39	36%	10%	10%	8%	8%	28%

図表 139 【A市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	17	12%	6%	12%	12%	12%	47%
平均要介護度2.5未満	2	50%	0%	50%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	2	50%	0%	50%	0%	0%	0%
平均要介護度2.5以上	15	7%	7%	7%	13%	13%	53%
サービス付き高齢者向け住宅	10	10%	10%	0%	0%	10%	70%
住宅型有料老人ホーム	5	0%	0%	20%	40%	20%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	22	55%	14%	9%	5%	5%	14%
平均要介護度2.5未満	11	73%	0%	0%	9%	9%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	10	70%	0%	0%	10%	10%	10%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%
平均要介護度2.5以上	11	36%	27%	18%	0%	0%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	50%	0%	0%	0%	50%
住宅型有料老人ホーム	7	57%	14%	29%	0%	0%	0%
全体	39	36%	10%	10%	8%	8%	28%

図表 140 【A市】費用×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	11%	6%	17%	11%	11%	44%
費用3.5万円未満	11	9%	0%	18%	18%	18%	36%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	0%	0%	25%	75%
住宅型有料老人ホーム	7	14%	0%	29%	29%	14%	14%
費用3.5万円以上	7	14%	14%	14%	0%	0%	57%
サービス付き高齢者向け住宅	6	17%	17%	0%	0%	0%	67%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	57%	14%	5%	5%	5%	14%
費用3.5万円未満	6	17%	17%	0%	17%	17%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	0%	25%	25%	50%
住宅型有料老人ホーム	2	50%	50%	0%	0%	0%	0%
費用3.5万円以上	15	73%	13%	7%	0%	0%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	10	70%	20%	0%	0%	0%	10%
住宅型有料老人ホーム	5	80%	0%	20%	0%	0%	0%
全体	39	36%	10%	10%	8%	8%	28%

図表 141 【A市】費用×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	17	12%	6%	12%	12%	12%	47%
費用3.5万円未満	10	10%	0%	10%	20%	20%	40%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	0%	0%	25%	75%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	0%	17%	33%	17%	17%
費用3.5万円以上	7	14%	14%	14%	0%	0%	57%
サービス付き高齢者向け住宅	6	17%	17%	0%	0%	0%	67%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	22	55%	14%	9%	5%	5%	14%
費用3.5万円未満	7	14%	14%	14%	14%	14%	29%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	0%	25%	25%	50%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	33%	33%	0%	0%	0%
費用3.5万円以上	15	73%	13%	7%	0%	0%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	10	70%	20%	0%	0%	0%	10%
住宅型有料老人ホーム	5	80%	0%	20%	0%	0%	0%
全体	39	36%	10%	10%	8%	8%	28%

図表 142 【A市】費用×定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	0%	17%	28%	44%	11%
費用3.5万円未満	11	0%	18%	18%	55%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	25%	75%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	0%	29%	14%	43%	14%
費用3.5万円以上	7	0%	14%	43%	29%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	6	0%	0%	50%	33%	17%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	100%	0%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	0%	24%	10%	29%	38%
費用3.5万円未満	6	0%	50%	0%	33%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	75%	0%	25%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	0%	0%	0%	50%	50%
費用3.5万円以上	15	0%	13%	13%	27%	47%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	20%	0%	20%	60%
住宅型有料老人ホーム	5	0%	0%	40%	40%	20%
全体	39	0%	21%	18%	36%	26%

図表 143 【A市】費用×定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	17	0%	18%	29%	41%	12%
費用3.5万円未満	10	0%	20%	20%	50%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	25%	75%	0%
住宅型有料老人ホーム	6	0%	33%	17%	33%	17%
費用3.5万円以上	7	0%	14%	43%	29%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	6	0%	0%	50%	33%	17%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	100%	0%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	22	0%	23%	9%	32%	36%
費用3.5万円未満	7	0%	43%	0%	43%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	75%	0%	25%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	0%	67%	33%
費用3.5万円以上	15	0%	13%	13%	27%	47%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	20%	0%	20%	60%
住宅型有料老人ホーム	5	0%	0%	40%	40%	20%
全体	39	0%	21%	18%	36%	26%

図表 144 【A市】定員数×平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	11%	28%	39%	22%	0%
定員数30名未満	3	33%	0%	67%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	67%	0%	0%
定員数30名以上	15	7%	33%	33%	27%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	40%	20%	40%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	20%	20%	60%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	52%	29%	10%	5%	5%
定員数30名未満	5	80%	0%	0%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	80%	0%	0%	20%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-
定員数30名以上	16	44%	38%	13%	0%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	9	67%	22%	11%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	14%	57%	14%	0%	14%
全体	39	33%	28%	23%	13%	3%

図表 145 【A市】定員数×平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	17	12%	24%	41%	24%	0%
定員数30名未満	3	33%	0%	67%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	67%	0%	0%
定員数30名以上	14	7%	29%	36%	29%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	40%	20%	40%	0%
住宅型有料老人ホーム	4	25%	0%	75%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	22	50%	32%	9%	5%	5%
定員数30名未満	5	80%	0%	0%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	80%	0%	0%	20%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-
定員数30名以上	17	41%	41%	12%	0%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	9	67%	22%	11%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	13%	63%	13%	0%	13%
全体	39	33%	28%	23%	13%	3%

図表 146 【A市】定員数×費用（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	61%	39%
定員数30名未満	3	67%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	67%	33%
定員数30名以上	15	60%	40%
サービス付き高齢者向け住宅	10	40%	60%
住宅型有料老人ホーム	5	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	29%	71%
定員数30名未満	5	60%	40%
サービス付き高齢者向け住宅	5	60%	40%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-
定員数30名以上	16	19%	81%
サービス付き高齢者向け住宅	9	11%	89%
住宅型有料老人ホーム	7	29%	71%
全体	39	44%	56%

図表 147 【A市】定員数×費用（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	17	59%	41%
定員数30名未満	3	67%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	67%	33%
定員数30名以上	14	57%	43%
サービス付き高齢者向け住宅	10	40%	60%
住宅型有料老人ホーム	4	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	22	32%	68%
定員数30名未満	5	60%	40%
サービス付き高齢者向け住宅	5	60%	40%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-
定員数30名以上	17	24%	76%
サービス付き高齢者向け住宅	9	11%	89%
住宅型有料老人ホーム	8	38%	63%
全体	39	44%	56%

図表 148 【A市】定員数×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	11%	6%	17%	11%	11%	44%
定員数30名未満	3	33%	0%	33%	0%	0%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	33%	0%	0%	33%
定員数30名以上	15	7%	7%	13%	13%	13%	47%
サービス付き高齢者向け住宅	10	10%	10%	0%	0%	10%	70%
住宅型有料老人ホーム	5	0%	0%	40%	40%	20%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	57%	14%	5%	5%	5%	14%
定員数30名未満	5	20%	0%	0%	20%	20%	40%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	0%	0%	20%	20%	40%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-	-
定員数30名以上	16	69%	19%	6%	0%	0%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	9	67%	22%	0%	0%	0%	11%
住宅型有料老人ホーム	7	71%	14%	14%	0%	0%	0%
全体	39	36%	10%	10%	8%	8%	28%

図表 149 【A市】定員数×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	17	12%	6%	12%	12%	12%	47%
定員数30名未満	3	33%	0%	33%	0%	0%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	33%	0%	0%	33%
定員数30名以上	14	7%	7%	7%	14%	14%	50%
サービス付き高齢者向け住宅	10	10%	10%	0%	0%	10%	70%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	0%	25%	50%	25%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	22	55%	14%	9%	5%	5%	14%
定員数30名未満	5	20%	0%	0%	20%	20%	40%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	0%	0%	20%	20%	40%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-	-
定員数30名以上	17	65%	18%	12%	0%	0%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	9	67%	22%	0%	0%	0%	11%
住宅型有料老人ホーム	8	63%	13%	25%	0%	0%	0%
全体	39	36%	10%	10%	8%	8%	28%

図表 150 【A市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	18	28%	56%	17%	0%	0%
定員数30名未満	3	33%	33%	33%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	33%	33%	33%	0%	0%
定員数30名以上	15	27%	60%	13%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	10	20%	60%	20%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	40%	60%	0%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	21	0%	5%	43%	43%	10%
定員数30名未満	5	0%	20%	60%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	20%	60%	20%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-
定員数30名以上	16	0%	0%	38%	50%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	9	0%	0%	22%	67%	11%
住宅型有料老人ホーム	7	0%	0%	57%	29%	14%
全体	39	13%	28%	31%	23%	5%

図表 151 【A市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	17	29%	53%	18%	0%	0%
定員数30名未満	3	33%	33%	33%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	33%	33%	33%	0%	0%
定員数30名以上	14	29%	57%	14%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	10	20%	60%	20%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	4	50%	50%	0%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	22	0%	9%	41%	41%	9%
定員数30名未満	5	0%	20%	60%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	20%	60%	20%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-
定員数30名以上	17	0%	6%	35%	47%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	9	0%	0%	22%	67%	11%
住宅型有料老人ホーム	8	0%	13%	50%	25%	13%
全体	39	13%	28%	31%	23%	5%

図表 152 【A市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン①）

			20%未満	20%以上 30%未満	30%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	n	18	5	5	8
	%	100%	28%	28%	44%
	90%以上	n	5	2	1
	%	100%	40%	40%	20%
	80%以上90%未満	n	10	3	4
	%	100%	30%	30%	40%
	70%以上80%未満	n	3	0	3
	%	100%	0%	0%	100%
60%以上70%未満	n	0	0	0	
%	-	-	-	-	
60%未満	n	0	0	0	
%	-	-	-	-	
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	n	21	5	3	13
	%	100%	24%	14%	62%
	90%以上	n	0	0	0
	%	-	-	-	-
	80%以上90%未満	n	1	1	0
	%	100%	0%	100%	0%
	70%以上80%未満	n	9	2	6
	%	100%	22%	11%	67%
60%以上70%未満	n	9	2	6	
%	100%	22%	11%	67%	
60%未満	n	2	1	1	
%	100%	50%	0%	50%	
全体	n	39	10	8	21
	%	100%	26%	21%	54%

図表 153 【A市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン②-1）

			20%未満	20%以上 30%未満	30%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	n	17	4	5	8
	%	100%	24%	29%	47%
	90%以上	n	5	2	1
	%	100%	40%	40%	20%
	80%以上90%未満	n	9	2	4
	%	100%	22%	33%	44%
	70%以上80%未満	n	3	0	3
	%	100%	0%	0%	100%
60%以上70%未満	n	0	0	0	
%	-	-	-	-	
60%未満	n	0	0	0	
%	-	-	-	-	
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	n	22	6	3	13
	%	100%	27%	14%	59%
	90%以上	n	0	0	0
	%	-	-	-	-
	80%以上90%未満	n	2	1	0
	%	100%	50%	50%	0%
	70%以上80%未満	n	9	2	6
	%	100%	22%	11%	67%
60%以上70%未満	n	9	2	6	
%	100%	22%	11%	67%	
60%未満	n	2	1	1	
%	100%	50%	0%	50%	
全体	n	39	10	8	21
	%	100%	26%	21%	54%

2.2. B市

① 居住類型ごとの平均利用単位数及び人数分布の整理

図表 154 【B市】居住類型ごとの平均利用単位数の整理

要介護度別の平均利用単位数		n	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
高齢者向け住まい入居者		2,052	1,879	1,988	12,876	16,975	23,581	26,773	31,656
サービス付き高齢者向け住宅		481	1,951	1,318	12,986	16,448	23,833	26,862	30,175
住宅型有料老人ホーム		1,105	2,453	418	12,861	17,375	23,498	26,783	31,885
不明		466	1,160	3,442	12,778	16,705	23,532	26,638	32,109
一般在宅高齢者		8,880	1,303	2,098	7,341	10,250	14,775	18,072	23,679
在宅独居平均 ※R7検討会資料参照		2,290	-	-	9,124	12,514	20,325	23,410	30,989

要介護度別の平均利用単位数（生保保護利用有無）

生活保護利用あり		n	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
高齢者向け住まい入居者		469	2,395	4,228	14,338	17,919	24,100	27,295	32,827
サービス付き高齢者向け住宅		81	0	0	13,922	17,729	25,364	27,940	33,247
住宅型有料老人ホーム		306	2,395	0	14,374	17,981	23,485	27,166	33,490
不明		82	0	4,228	14,518	17,982	25,119	27,126	30,418
一般在宅高齢者		395	1,432	2,165	7,755	11,216	15,615	21,074	28,196
生活保護利用なし		n	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
高齢者向け住まい入居者		1,583	1,805	1,643	12,602	16,692	23,409	26,593	31,309
サービス付き高齢者向け住宅		400	1,951	1,318	12,906	16,100	23,402	26,598	29,752
住宅型有料老人ホーム		799	2,511	418	12,419	17,148	23,504	26,623	31,281
不明		384	1,160	3,049	12,522	16,464	23,210	26,508	32,515
一般在宅高齢者		8,485	1,295	2,093	7,329	10,206	14,739	17,972	23,370

図表 155 【B市】要介護度別の人数分布①特定施設の基本報酬との比較

特定施設の基本報酬との比較

		n	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
利用単位数が特定施設の基本報酬より多い人	n	1382	0	0	40	187	340	460	355	
	%	100%	0%	0%	3%	14%	25%	33%	26%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	290	0	0	10	41	76	105	58
	%	100%	0%	0%	3%	14%	26%	36%	20%	
	住宅型有料老人ホーム	n	787	0	0	19	104	187	267	210
%	100%	0%	0%	2%	13%	24%	34%	27%		
不明	n	305	0	0	11	42	77	88	87	
%	100%	0%	0%	4%	14%	25%	29%	29%		
利用単位数が特定施設の基本報酬以下の人	n	191	4	6	79	62	15	17	8	
	%	100%	2%	3%	41%	32%	8%	9%	4%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	318	2	3	118	91	39	41	24
	%	100%	1%	1%	37%	29%	12%	13%	8%	
	住宅型有料老人ホーム	n	161	2	6	67	46	12	17	11
%	100%	1%	4%	42%	29%	7%	11%	7%		
不明	n	8880	1093	1293	2570	1876	945	713	390	
%	100%	12%	15%	29%	21%	11%	8%	4%		
全体	n	1573	4	6	119	249	355	477	363	
	%	100%	0%	0%	8%	16%	23%	30%	23%	

図表 156 【B市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（全体）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
利用単位数が一般在宅平均（全体）より多い人	n	1935	5	7	284	362	394	507	376
	%	100%	0%	0%	15%	19%	20%	26%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	n	447	3	1	87	92	89	116	59
	%	100%	1%	0%	19%	21%	20%	26%	13%
住宅型有料老人ホーム	n	1052	2	0	123	188	221	294	224
	%	100%	0%	0%	12%	18%	21%	28%	21%
不明	n	436	0	6	74	82	84	97	93
	%	100%	0%	1%	17%	19%	19%	22%	21%
利用単位数が一般在宅平均（全体）以下の人	n	117	3	8	20	24	12	28	22
	%	100%	3%	7%	17%	21%	10%	24%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	n	34	1	5	2	11	2	6	7
	%	100%	3%	15%	6%	32%	6%	18%	21%
住宅型有料老人ホーム	n	53	0	3	14	7	5	14	10
	%	100%	0%	6%	26%	13%	9%	26%	19%
不明	n	30	2	0	4	6	5	8	5
	%	100%	7%	0%	13%	20%	17%	27%	17%
全体	n	2052	8	15	304	386	406	535	398
	%	100%	0%	1%	15%	19%	20%	26%	19%

図表 157 【B市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（自治体別）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）より多い人	n	1912	5	7	275	353	392	505	375
	%	100%	0%	0%	14%	18%	21%	26%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	n	440	3	1	84	90	88	115	59
	%	100%	1%	0%	19%	20%	20%	26%	13%
住宅型有料老人ホーム	n	1042	2	0	121	183	220	293	223
	%	100%	0%	0%	12%	18%	21%	28%	21%
不明	n	430	0	6	70	80	84	97	93
	%	100%	0%	1%	16%	19%	20%	23%	22%
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）以下の人	n	140	3	8	29	33	14	30	23
	%	100%	2%	6%	21%	24%	10%	21%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	n	41	1	5	5	13	3	7	7
	%	100%	2%	12%	12%	32%	7%	17%	17%
住宅型有料老人ホーム	n	63	0	3	16	12	6	15	11
	%	100%	0%	5%	25%	19%	10%	24%	17%
不明	n	36	2	0	8	8	5	8	5
	%	100%	6%	0%	22%	22%	14%	22%	14%
全体	n	2052	8	15	304	386	406	535	398
	%	100%	0%	1%	15%	19%	20%	26%	19%

図表 158 【B市】要介護度別の人数分布③在宅独居との比較

在宅独居との比較

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
利用単位数が在宅独居平均より多い人	n	1678	0	0	251	338	343	450	296	
	%	100%	0%	0%	15%	20%	20%	27%	18%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	387	0	0	77	87	77	103	43
		%	100%	0%	0%	20%	22%	20%	27%	11%
	住宅型有料老人ホーム	n	916	0	0	112	175	188	260	181
		%	100%	0%	0%	12%	19%	21%	28%	20%
	不明	n	375	0	0	62	76	78	87	72
		%	100%	0%	0%	17%	20%	21%	23%	19%
	利用単位数が在宅独居平均以下の人	n	351	0	0	53	48	63	85	102
		%	100%	0%	0%	15%	14%	18%	24%	29%
サービス付き高齢者向け住宅		n	84	0	0	12	16	14	19	23
		%	100%	0%	0%	14%	19%	17%	23%	27%
住宅型有料老人ホーム		n	184	0	0	25	20	38	48	53
		%	100%	0%	0%	14%	11%	21%	26%	29%
不明		n	83	0	0	16	12	11	18	26
		%	100%	0%	0%	19%	14%	13%	22%	31%
全体		n	2029	0	0	304	386	406	535	398
		%	100%	0%	0%	15%	19%	20%	26%	20%

※要支援については在宅独居のデータがないため、集計から除外している。

② 単純集計

図表 159 【B市】高齢者住まいの数（パターン①）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	86%
サービス付き高齢者向け住宅	17	22%
住宅型有料老人ホーム	50	64%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	14%
サービス付き高齢者向け住宅	4	5%
住宅型有料老人ホーム	7	9%
全体	78	100%

図表 160 【B市】高齢者住まいの数（パターン②-1）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	61	78%
サービス付き高齢者向け住宅	14	18%
住宅型有料老人ホーム	47	60%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	17	22%
サービス付き高齢者向け住宅	7	9%
住宅型有料老人ホーム	10	13%
全体	78	100%

図表 161 【B市】平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	4%	19%	49%	18%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	17	18%	29%	35%	18%	0%
住宅型有料老人ホーム	50	0%	16%	54%	18%	12%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	27%	45%	18%	9%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	25%	75%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	29%	29%	29%	14%	0%
全体	78	8%	23%	45%	17%	8%

図表 162 【B市】平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	61	3%	16%	52%	18%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	14	14%	21%	43%	21%	0%
住宅型有料老人ホーム	47	0%	15%	55%	17%	13%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	17	24%	47%	18%	12%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	7	29%	71%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	20%	30%	30%	20%	0%
全体	78	8%	23%	45%	17%	8%

図表 163 【B市】生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	21%	27%	25%	16%	6%	4%
サービス付き高齢者向け住宅	17	35%	18%	18%	24%	6%	0%
住宅型有料老人ホーム	50	16%	30%	28%	14%	6%	6%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	27%	27%	27%	18%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	14%	14%	43%	29%	0%	0%
全体	78	22%	27%	26%	17%	5%	4%

図表 164 【B市】生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	61	16%	28%	28%	18%	5%	5%
サービス付き高齢者向け住宅	14	29%	14%	21%	29%	7%	0%
住宅型有料老人ホーム	47	13%	32%	30%	15%	4%	6%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	17	41%	24%	18%	12%	6%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	7	57%	43%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	30%	10%	30%	20%	10%	0%
全体	78	22%	27%	26%	17%	5%	4%

図表 165 【B市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	79%	21%
サービス付き高齢者向け住宅	17	76%	24%
住宅型有料老人ホーム	50	80%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	73%	27%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	7	86%	14%
全体	78	78%	22%

図表 166 【B市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	61	82%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	14	86%	14%
住宅型有料老人ホーム	47	81%	19%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	17	65%	35%
サービス付き高齢者向け住宅	7	43%	57%
住宅型有料老人ホーム	10	80%	20%
全体	78	78%	22%

図表 167 【B市】定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	21%	45%	21%	1%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	17	18%	29%	35%	0%	18%
住宅型有料老人ホーム	50	22%	50%	16%	2%	10%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	18%	45%	0%	18%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	50%	0%	25%	25%
住宅型有料老人ホーム	7	29%	43%	0%	14%	14%
全体	78	21%	45%	18%	4%	13%

図表 168 【B市】定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	61	21%	48%	21%	2%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	14	21%	36%	36%	0%	7%
住宅型有料老人ホーム	47	21%	51%	17%	2%	9%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	17	18%	35%	6%	24%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	7	0%	29%	14%	43%	14%
住宅型有料老人ホーム	10	30%	40%	0%	10%	20%
全体	78	21%	45%	18%	6%	10%

図表 169 【B市】区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	34%	57%	9%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	17	29%	71%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	50	36%	52%	12%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	0%	18%	36%	27%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	25%	75%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	0%	14%	14%	43%	29%
全体	78	29%	51%	13%	4%	3%

図表 170 【B市】区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	61	38%	57%	5%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	14	36%	64%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	47	38%	55%	6%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	17	0%	29%	41%	18%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	7	0%	57%	43%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	0%	10%	40%	30%	20%
全体	78	29%	51%	13%	4%	3%

③ クロス集計

図表 171 【B市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	79%	21%
平均要介護度2.5未満	3	33%	67%
サービス付き高齢者向け住宅	3	33%	67%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-
平均要介護度2.5以上	64	81%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	14	86%	14%
住宅型有料老人ホーム	50	80%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	73%	27%
平均要介護度2.5未満	3	67%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	2	100%	0%
平均要介護度2.5以上	8	75%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	5	80%	20%
全体	78	78%	22%

図表 172 【B市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	61	82%	18%
平均要介護度2.5未満	2	50%	50%
サービス付き高齢者向け住宅	2	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-
平均要介護度2.5以上	59	83%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	12	92%	8%
住宅型有料老人ホーム	47	81%	19%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	17	65%	35%
平均要介護度2.5未満	4	50%	50%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	2	100%	0%
平均要介護度2.5以上	13	69%	31%
サービス付き高齢者向け住宅	5	60%	40%
住宅型有料老人ホーム	8	75%	25%
全体	78	78%	22%

図表 173 【B市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	21%	27%	25%	16%	6%	4%
平均要介護度2.5未満	3	33%	33%	0%	33%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	33%	33%	0%	33%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-	-
平均要介護度2.5以上	64	20%	27%	27%	16%	6%	5%
サービス付き高齢者向け住宅	14	36%	14%	21%	21%	7%	0%
住宅型有料老人ホーム	50	16%	30%	28%	14%	6%	6%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	27%	27%	27%	18%	0%	0%
平均要介護度2.5未満	3	33%	67%	0%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	100%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	50%	50%	0%	0%	0%	0%
平均要介護度2.5以上	8	25%	13%	38%	25%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	0%	0%	60%	40%	0%	0%
全体	78	22%	27%	26%	17%	5%	4%

図表 174 【B市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	61	16%	28%	28%	18%	5%	5%
平均要介護度2.5未満	2	0%	50%	0%	50%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	50%	0%	50%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-	-
平均要介護度2.5以上	59	17%	27%	29%	17%	5%	5%
サービス付き高齢者向け住宅	12	33%	8%	25%	25%	8%	0%
住宅型有料老人ホーム	47	13%	32%	30%	15%	4%	6%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	17	41%	24%	18%	12%	6%	0%
平均要介護度2.5未満	4	50%	50%	0%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	50%	50%	0%	0%	0%	0%
平均要介護度2.5以上	13	38%	15%	23%	15%	8%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	60%	40%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	25%	0%	38%	25%	13%	0%
全体	78	22%	27%	26%	17%	5%	4%

図表 175 【B市】費用×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	21%	27%	25%	16%	6%	4%
費用3.5万円未満	53	17%	25%	26%	21%	6%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	13	38%	0%	23%	31%	8%	0%
住宅型有料老人ホーム	40	10%	33%	28%	18%	5%	8%
費用3.5万円以上	14	36%	36%	21%	0%	7%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	25%	75%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	40%	20%	30%	0%	10%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	27%	27%	27%	18%	0%	0%
費用3.5万円未満	8	25%	25%	25%	25%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	17%	33%	33%	0%	0%
費用3.5万円以上	3	33%	33%	33%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
全体	78	22%	27%	26%	17%	5%	4%

図表 176 【B市】費用×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	61	16%	28%	28%	18%	5%	5%
費用3.5万円未満	50	14%	26%	28%	22%	4%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	12	33%	0%	25%	33%	8%	0%
住宅型有料老人ホーム	38	8%	34%	29%	18%	3%	8%
費用3.5万円以上	11	27%	36%	27%	0%	9%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	100%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	9	33%	22%	33%	0%	11%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	17	41%	24%	18%	12%	6%	0%
費用3.5万円未満	11	36%	18%	18%	18%	9%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	25%	13%	25%	25%	13%	0%
費用3.5万円以上	6	50%	33%	17%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	50%	0%	50%	0%	0%	0%
全体	78	22%	27%	26%	17%	5%	4%

図表 177 【B市】費用×定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	21%	45%	21%	3%	10%
費用3.5万円未満	53	21%	47%	21%	2%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	13	23%	31%	38%	0%	8%
住宅型有料老人ホーム	40	20%	53%	15%	3%	10%
費用3.5万円以上	14	21%	36%	21%	7%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	25%	25%	25%	25%
住宅型有料老人ホーム	10	30%	40%	20%	0%	10%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	18%	45%	0%	27%	9%
費用3.5万円未満	8	25%	63%	0%	0%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	6	33%	50%	0%	0%	17%
費用3.5万円以上	3	0%	0%	0%	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	0%	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	0%	100%	0%
全体	78	21%	45%	18%	6%	10%

図表 178 【B市】費用×定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	61	21%	48%	21%	2%	8%
費用3.5万円未満	50	20%	48%	22%	2%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	12	25%	33%	42%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	38	18%	53%	16%	3%	11%
費用3.5万円以上	11	27%	45%	18%	0%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	50%	0%	0%	50%
住宅型有料老人ホーム	9	33%	44%	22%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	17	18%	35%	6%	24%	18%
費用3.5万円未満	11	27%	55%	0%	0%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	67%	0%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	8	38%	50%	0%	0%	13%
費用3.5万円以上	6	0%	0%	17%	67%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	25%	75%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	0%	0%	0%	50%	50%
全体	78	21%	45%	18%	6%	10%

図表 179 【B市】定員数×平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	4%	19%	49%	18%	9%
定員数30名未満	44	2%	14%	52%	23%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	8	13%	25%	25%	38%	0%
住宅型有料老人ホーム	36	0%	11%	58%	19%	11%
定員数30名以上	23	9%	30%	43%	9%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	9	22%	33%	44%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	14	0%	29%	43%	14%	14%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	27%	45%	18%	9%	0%
定員数30名未満	7	14%	57%	29%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	20%	40%	40%	0%	0%
定員数30名以上	4	50%	25%	0%	25%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	50%	50%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	50%	0%	0%	50%	0%
全体	78	8%	23%	45%	17%	8%

図表 180 【B市】定員数×平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	61	3%	16%	52%	18%	10%
定員数30名未満	42	2%	14%	52%	21%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	8	13%	25%	25%	38%	0%
住宅型有料老人ホーム	34	0%	12%	59%	18%	12%
定員数30名以上	19	5%	21%	53%	11%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	6	17%	17%	67%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	0%	23%	46%	15%	15%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	17	24%	47%	18%	12%	0%
定員数30名未満	9	11%	44%	33%	11%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	14%	29%	43%	14%	0%
定員数30名以上	8	38%	50%	0%	13%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	40%	60%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	33%	0%	33%	0%
全体	78	8%	23%	45%	17%	8%

図表 181 【B市】定員数×費用（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	79%	21%
定員数30名未満	44	82%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	8	88%	13%
住宅型有料老人ホーム	36	81%	19%
定員数30名以上	23	74%	26%
サービス付き高齢者向け住宅	9	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	14	79%	21%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	73%	27%
定員数30名未満	7	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	100%	0%
定員数30名以上	4	25%	75%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	2	50%	50%
全体	78	78%	22%

図表 182 【B市】定員数×費用（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	61	82%	18%
定員数30名未満	42	81%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	8	88%	13%
住宅型有料老人ホーム	34	79%	21%
定員数30名以上	19	84%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	6	83%	17%
住宅型有料老人ホーム	13	85%	15%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	17	65%	35%
定員数30名未満	9	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	100%	0%
定員数30名以上	8	25%	75%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	80%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	67%
全体	78	78%	22%

図表 183 【B市】定員数×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	21%	27%	25%	16%	6%	4%
定員数30名未満	44	23%	23%	18%	23%	7%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	8	50%	13%	0%	38%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	36	17%	25%	22%	19%	8%	8%
定員数30名以上	23	17%	35%	39%	4%	4%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	9	22%	22%	33%	11%	11%	0%
住宅型有料老人ホーム	14	14%	43%	43%	0%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	27%	27%	27%	18%	0%	0%
定員数30名未満	7	14%	29%	29%	29%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	0%	20%	40%	40%	0%	0%
定員数30名以上	4	50%	25%	25%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	50%	0%	50%	0%	0%	0%
全体	78	22%	27%	26%	17%	5%	4%

図表 184 【B市】定員数×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	61	16%	28%	28%	18%	5%	5%
定員数30名未満	42	21%	24%	19%	24%	5%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	8	50%	13%	0%	38%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	34	15%	26%	24%	21%	6%	9%
定員数30名以上	19	5%	37%	47%	5%	5%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	6	0%	17%	50%	17%	17%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	8%	46%	46%	0%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	17	41%	24%	18%	12%	6%	0%
定員数30名未満	9	22%	22%	22%	22%	11%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	14%	14%	29%	29%	14%	0%
定員数30名以上	8	63%	25%	13%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	60%	40%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	67%	0%	33%	0%	0%	0%
全体	78	22%	27%	26%	17%	5%	4%

図表 185 【B市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	67	34%	57%	9%	0%	0%
定員数30名未満	44	43%	50%	7%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	8	50%	50%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	36	42%	50%	8%	0%	0%
定員数30名以上	23	17%	70%	13%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	9	11%	89%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	14	21%	57%	21%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	11	0%	18%	36%	27%	18%
定員数30名未満	7	0%	29%	29%	29%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	50%	50%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	0%	20%	20%	40%	20%
定員数30名以上	4	0%	0%	50%	25%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	100%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	0%	0%	0%	50%	50%
全体	78	29%	51%	13%	4%	3%

図表 186 【B市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	61	38%	57%	5%	0%	0%
定員数30名未満	42	45%	52%	2%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	8	50%	50%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	34	44%	53%	3%	0%	0%
定員数30名以上	19	21%	68%	11%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	6	17%	83%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	23%	62%	15%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	17	0%	29%	41%	18%	12%
定員数30名未満	9	0%	22%	44%	22%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	50%	50%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	0%	14%	43%	29%	14%
定員数30名以上	8	0%	38%	38%	13%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	60%	40%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	33%	33%	33%
全体	78	29%	51%	13%	4%	3%

図表 187 【B市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン①）

			20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	n	67	12	22	33	
	%	100%	18%	33%	49%	
	90%以上	n	23	6	8	9
	%	100%	26%	35%	39%	
	80%以上90%未満	n	38	5	11	22
	%	100%	13%	29%	58%	
	70%以上80%未満	n	6	1	3	2
%	100%	17%	50%	33%		
60%以上70%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
60%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	n	11	2	3	6	
	%	100%	18%	27%	55%	
	90%以上	n	0	0	0	0
	%	-	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	2	0	1	1
	%	100%	0%	50%	50%	
	70%以上80%未満	n	4	1	1	2
%	100%	25%	25%	50%		
60%以上70%未満	n	3	1	0	2	
%	100%	33%	0%	67%		
60%未満	n	2	0	1	1	
%	100%	0%	50%	50%		
全体	n	78	14	25	39	
	%	100%	18%	32%	50%	

図表 188 【B市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン②-1）

			20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	n	61	12	18	31	
	%	100%	20%	30%	51%	
	90%以上	n	23	6	8	9
	%	100%	26%	35%	39%	
	80%以上90%未満	n	35	5	9	21
	%	100%	14%	26%	60%	
	70%以上80%未満	n	3	1	1	1
%	100%	33%	33%	33%		
60%以上70%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
60%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	n	17	2	7	8	
	%	100%	12%	41%	47%	
	90%以上	n	0	0	0	0
	%	-	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	5	0	3	2
	%	100%	0%	60%	40%	
	70%以上80%未満	n	7	1	3	3
%	100%	14%	43%	43%		
60%以上70%未満	n	3	1	0	2	
%	100%	33%	0%	67%		
60%未満	n	2	0	1	1	
%	100%	0%	50%	50%		
全体	n	78	14	25	39	
	%	100%	18%	32%	50%	

2.3. C市

① 居住類型ごとの平均利用単位数および人数分布の整理

図表 189 【C市】居住類型ごとの平均利用単位数の整理

要介護度別の平均利用単位数		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		467	1,693	2,040	12,851	16,573	23,142	26,931	31,074
サービス付き高齢者向け住宅	サービス付き高齢者向け住宅	173	1,733	1,977	10,908	15,707	21,203	26,094	32,187
	住宅型有料老人ホーム	294	1,575	2,290	15,253	16,981	23,821	27,288	30,752
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0
一般在宅高齢者		3,942	1,951	3,364	9,063	12,042	17,067	20,081	26,195
在宅独居平均 ※R7検討会資料参照		2,290	-	-	9,124	12,514	20,325	23,410	30,989

要介護度別の平均利用単位数（生保保護利用有無）

生活保護利用あり		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		152	0	1,232	14,865	17,482	23,723	26,799	30,763
サービス付き高齢者向け住宅	サービス付き高齢者向け住宅	28	0	1,232	13,494	18,418	22,396	26,497	36,132
	住宅型有料老人ホーム	124	0	0	15,414	17,375	23,843	26,904	29,915
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0
一般在宅高齢者		375	1,722	3,066	10,626	13,832	17,979	20,198	28,159
生活保護利用なし		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		315	1,693	2,242	12,257	16,217	22,678	27,005	31,328
サービス付き高齢者向け住宅	サービス付き高齢者向け住宅	145	1,733	2,226	10,563	15,436	21,004	25,912	30,707
	住宅型有料老人ホーム	170	1,575	2,290	15,162	16,749	23,793	27,526	31,589
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0
一般在宅高齢者		3,567	1,976	3,402	8,928	11,826	16,972	20,072	26,073

図表 190 【C市】要介護度別の人数分布①特定施設の基本報酬との比較

特定施設の基本報酬との比較

		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
利用単位数が特定施設の基本報酬より多い人		269	0	0	32	49	60	86	42
		%	0%	0%	12%	18%	22%	32%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	サービス付き高齢者向け住宅	59	0	0	3	8	12	26	10
		%	0%	0%	5%	14%	20%	44%	17%
	住宅型有料老人ホーム	210	0	0	29	41	48	60	32
		%	0%	0%	14%	20%	23%	29%	15%
不明		0	0	0	0	0	0	0	0
		%	-	-	-	-	-	-	-
利用単位数が特定施設の基本報酬以下の人		198	4	10	91	54	21	11	7
		%	2%	5%	46%	27%	11%	6%	4%
サービス付き高齢者向け住宅	サービス付き高齢者向け住宅	114	3	8	65	25	9	3	1
		%	3%	7%	57%	22%	8%	3%	1%
	住宅型有料老人ホーム	84	1	2	26	29	12	8	6
		%	1%	2%	31%	35%	14%	10%	7%
不明		0	0	0	0	0	0	0	0
		%	-	-	-	-	-	-	-
全体		467	4	10	123	103	81	97	49
		%	1%	2%	26%	22%	17%	21%	10%

図表 191 【C市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（全体）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
利用単位数が一般在宅平均（全体）より多い人	n	430	3	5	114	95	79	91	43
	%	100%	1%	1%	27%	22%	18%	21%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	n	155	2	4	60	32	21	26	10
	%	100%	1%	3%	39%	21%	14%	17%	6%
住宅型有料老人ホーム	n	275	1	1	54	63	58	65	33
	%	100%	0%	0%	20%	23%	21%	24%	12%
不明	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	-	-	-	-	-	-	-
利用単位数が一般在宅平均（全体）以下の人	n	37	1	5	9	8	2	6	6
	%	100%	3%	14%	24%	22%	5%	16%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	n	18	1	4	8	1	0	3	1
	%	100%	6%	22%	44%	6%	0%	17%	6%
住宅型有料老人ホーム	n	19	0	1	1	7	2	3	5
	%	100%	0%	5%	5%	37%	11%	16%	26%
不明	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	-	-	-	-	-	-	-
全体	n	467	4	10	123	103	81	97	49
	%	100%	1%	2%	26%	22%	17%	21%	10%

図表 192 【C市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（自治体別）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）より多い人	n	404	2	3	101	89	77	90	42
	%	100%	0%	1%	25%	22%	19%	22%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	n	137	2	2	50	27	20	26	10
	%	100%	1%	1%	36%	20%	15%	19%	7%
住宅型有料老人ホーム	n	267	0	1	51	62	57	64	32
	%	100%	0%	0%	19%	23%	21%	24%	12%
不明	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	-	-	-	-	-	-	-
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）以下の人	n	63	2	7	22	14	4	7	7
	%	100%	3%	11%	35%	22%	6%	11%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	n	36	1	6	18	6	1	3	1
	%	100%	3%	17%	50%	17%	3%	8%	3%
住宅型有料老人ホーム	n	27	1	1	4	8	3	4	6
	%	100%	4%	4%	15%	30%	11%	15%	22%
不明	n	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0%	-	-	-	-	-	-	-
全体	n	467	4	10	123	103	81	97	49
	%	100%	1%	2%	26%	22%	17%	21%	10%

図表 193 【C市】要介護度別の人数分布③在宅独居との比較

在宅独居との比較

			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
利用単位数が在宅独居平均より多い人	n	370	0	0	100	87	61	83	39	
	%	100%	0%	0%	27%	24%	16%	22%	11%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	118	0	0	49	25	12	24	8
		%	100%	0%	0%	42%	21%	10%	20%	7%
	住宅型有料老人ホーム	n	252	0	0	51	62	49	59	31
		%	100%	0%	0%	20%	25%	19%	23%	12%
不明	n	0	0	0	0	0	0	0	0	
%	0%	-	-	-	-	-	-	-	-	
利用単位数が在宅独居平均以下の人	n	83	0	0	23	16	20	14	10	
	%	100%	0%	0%	28%	19%	24%	17%	12%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	44	0	0	19	8	9	5	3
		%	100%	0%	0%	43%	18%	20%	11%	7%
	住宅型有料老人ホーム	n	39	0	0	4	8	11	9	7
		%	100%	0%	0%	10%	21%	28%	23%	18%
不明	n	0	0	0	0	0	0	0	0	
%	0%	-	-	-	-	-	-	-	-	
全体	n	453	0	0	123	103	81	97	49	
	%	100%	0%	0%	27%	23%	18%	21%	11%	

※要支援については在宅独居のデータがないため、集計から除外している。

② 単純集計

図表 194 【C市】高齢者住まいの数（パターン①）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	68%
サービス付き高齢者向け住宅	4	16%
住宅型有料老人ホーム	13	52%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	32%
サービス付き高齢者向け住宅	4	16%
住宅型有料老人ホーム	4	16%
全体	25	100%

図表 195 【C市】高齢者住まいの数（パターン②-1）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	15	60%
サービス付き高齢者向け住宅	4	16%
住宅型有料老人ホーム	11	44%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	10	40%
サービス付き高齢者向け住宅	4	16%
住宅型有料老人ホーム	6	24%
全体	25	100%

図表 196 【C市】平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	24%	41%	24%	6%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	4	25%	50%	25%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	23%	38%	23%	8%	8%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	63%	38%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	100%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	4	25%	75%	0%	0%	0%
全体	25	36%	40%	16%	4%	4%

図表 197 【C市】平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	15	27%	40%	27%	0%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	4	25%	50%	25%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	11	27%	36%	27%	0%	9%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	10	50%	40%	0%	10%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	100%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	67%	0%	17%	0%
全体	25	36%	40%	16%	4%	4%

図表 198 【C市】生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	18%	6%	12%	29%	18%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	0%	75%	25%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	23%	8%	15%	15%	15%	23%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	25%	25%	25%	13%	13%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	0%	50%	25%	25%	0%
全体	25	20%	12%	16%	24%	16%	12%

図表 199 【C市】生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	15	13%	7%	7%	33%	20%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	0%	75%	25%	0%
住宅型有料老人ホーム	11	18%	9%	9%	18%	18%	27%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	10	30%	20%	30%	10%	10%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	0%	50%	17%	17%	0%
全体	25	20%	12%	16%	24%	16%	12%

図表 200 【C市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	94%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	4	75%	25%
住宅型有料老人ホーム	13	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	63%	38%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	4	75%	25%
全体	25	84%	16%

図表 201 【C市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	15	93%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	4	75%	25%
住宅型有料老人ホーム	11	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	10	70%	30%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	6	83%	17%
全体	25	84%	16%

図表 202 【C市】定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	35%	29%	35%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	25%	25%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	31%	31%	38%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	25%	13%	25%	25%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	25%	50%	25%
住宅型有料老人ホーム	4	50%	25%	25%	0%	0%
全体	25	32%	24%	32%	8%	4%

図表 203 【C市】定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	15	33%	27%	40%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	25%	25%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	11	27%	27%	45%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	10	30%	20%	20%	20%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	25%	50%	25%
住宅型有料老人ホーム	6	50%	33%	17%	0%	0%
全体	25	32%	24%	32%	8%	4%

図表 204 【C市】区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	53%	41%	6%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	25%	25%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	54%	46%	0%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	0%	13%	38%	38%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	25%	50%	25%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	25%	50%	25%	0%
全体	25	36%	32%	16%	12%	4%

図表 205 【C市】区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	15	60%	33%	7%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	25%	25%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	11	64%	36%	0%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	10	0%	30%	30%	30%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	25%	50%	25%
住宅型有料老人ホーム	6	0%	50%	33%	17%	0%
全体	25	36%	32%	16%	12%	4%

③ クロス集計

図表 206 【C市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	94%	6%
平均要介護度2.5未満	4	75%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	3	100%	0%
平均要介護度2.5以上	13	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	63%	38%
平均要介護度2.5未満	5	40%	60%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	100%
平均要介護度2.5以上	3	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	100%	0%
全体	25	84%	16%

図表 207 【C市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	15	93%	7%
平均要介護度2.5未満	4	75%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	3	100%	0%
平均要介護度2.5以上	11	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	10	70%	30%
平均要介護度2.5未満	5	40%	60%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	100%
平均要介護度2.5以上	5	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	5	100%	0%
全体	25	84%	16%

図表 208 【C市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	18%	6%	12%	29%	18%	18%
平均要介護度2.5未満	4	0%	0%	25%	25%	25%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	0%	0%	100%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	33%	0%	33%	33%
平均要介護度2.5以上	13	23%	8%	8%	31%	15%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	67%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	30%	10%	10%	20%	10%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	25%	25%	25%	13%	13%	0%
平均要介護度2.5未満	5	40%	40%	0%	0%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	0%	0%	100%	0%
平均要介護度2.5以上	3	0%	0%	67%	33%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	67%	33%	0%	0%
全体	25	20%	12%	16%	24%	16%	12%

図表 209 【C市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	15	13%	7%	7%	33%	20%	20%
平均要介護度2.5未満	4	0%	0%	25%	25%	25%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	0%	0%	100%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	33%	0%	33%	33%
平均要介護度2.5以上	11	18%	9%	0%	36%	18%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	67%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	25%	13%	0%	25%	13%	25%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	10	30%	20%	30%	10%	10%	0%
平均要介護度2.5未満	5	40%	40%	0%	0%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	0%	0%	100%	0%
平均要介護度2.5以上	5	20%	0%	60%	20%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	5	20%	0%	60%	20%	0%	0%
全体	25	20%	12%	16%	24%	16%	12%

図表 210 【C市】費用×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	18%	6%	12%	29%	18%	18%
費用3.5万円未満	16	19%	6%	13%	25%	19%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	67%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	23%	8%	15%	15%	15%	23%
費用3.5万円以上	1	0%	0%	0%	100%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	0%	0%	100%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-	-
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	25%	25%	25%	13%	13%	0%
費用3.5万円未満	5	40%	0%	40%	20%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	100%	0%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	67%	33%	0%	0%
費用3.5万円以上	3	0%	67%	0%	0%	33%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	100%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	0%	0%	100%	0%
全体	25	20%	12%	16%	24%	16%	12%

図表 211 【C市】費用×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	15	13%	7%	7%	33%	20%	20%
費用3.5万円未満	14	14%	7%	7%	29%	21%	21%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	67%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	11	18%	9%	9%	18%	18%	27%
費用3.5万円以上	1	0%	0%	0%	100%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	0%	0%	100%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-	-
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	10	30%	20%	30%	10%	10%	0%
費用3.5万円未満	7	43%	0%	43%	14%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	100%	0%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	20%	0%	60%	20%	0%	0%
費用3.5万円以上	3	0%	67%	0%	0%	33%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	100%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	0%	0%	100%	0%
全体	25	20%	12%	16%	24%	16%	12%

図表 212 【C市】費用×定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	35%	29%	35%	0%	0%
費用3.5万円未満	16	38%	25%	38%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	0%	33%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	31%	31%	38%	0%	0%
費用3.5万円以上	1	0%	100%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	25%	13%	25%	25%	13%
費用3.5万円未満	5	20%	20%	20%	20%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	0%	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	33%	33%	0%	0%
費用3.5万円以上	3	33%	0%	33%	33%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	50%	50%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%	0%	0%	0%
全体	25	32%	24%	32%	8%	4%

図表 213 【C市】費用×定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	15	33%	27%	40%	0%	0%
費用3.5万円未満	14	36%	21%	43%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	0%	33%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	11	27%	27%	45%	0%	0%
費用3.5万円以上	1	0%	100%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	10	30%	20%	20%	20%	10%
費用3.5万円未満	7	29%	29%	14%	14%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	0%	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	5	40%	40%	20%	0%	0%
費用3.5万円以上	3	33%	0%	33%	33%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	50%	50%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%	0%	0%	0%
全体	25	32%	24%	32%	8%	4%

図表 214 【C市】定員数×平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	24%	41%	24%	6%	6%
定員数30名未満	11	18%	45%	18%	9%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	3	33%	33%	33%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	13%	50%	13%	13%	13%
定員数30名以上	6	33%	33%	33%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	40%	20%	40%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	63%	38%	0%	0%	0%
定員数30名未満	3	33%	67%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	33%	67%	0%	0%	0%
定員数30名以上	5	80%	20%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	100%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	100%	0%	0%	0%
全体	25	36%	40%	16%	4%	4%

図表 215 【C市】定員数×平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	15	27%	40%	27%	0%	7%
定員数30名未満	9	22%	44%	22%	0%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	3	33%	33%	33%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	50%	17%	0%	17%
定員数30名以上	6	33%	33%	33%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	40%	20%	40%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	10	50%	40%	0%	10%	0%
定員数30名未満	5	20%	60%	0%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	5	20%	60%	0%	20%	0%
定員数30名以上	5	80%	20%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	100%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	100%	0%	0%	0%
全体	25	36%	40%	16%	4%	4%

図表 216 【C市】定員数×費用（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	94%	6%
定員数30名未満	11	91%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	8	100%	0%
定員数30名以上	6	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	63%	38%
定員数30名未満	3	67%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	67%	33%
定員数30名以上	5	60%	40%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%
全体	25	84%	16%

図表 217 【C市】定員数×費用（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	15	93%	7%
定員数30名未満	9	89%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	6	100%	0%
定員数30名以上	6	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	10	70%	30%
定員数30名未満	5	80%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	5	80%	20%
定員数30名以上	5	60%	40%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%
全体	25	84%	16%

図表 218 【C市】定員数×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	18%	6%	12%	29%	18%	18%
定員数30名未満	11	27%	0%	9%	27%	18%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	67%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	38%	0%	13%	13%	13%	25%
定員数30名以上	6	0%	17%	17%	33%	17%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	0%	0%	100%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	0%	20%	20%	20%	20%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	25%	25%	25%	13%	13%	0%
定員数30名未満	3	0%	0%	33%	33%	33%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	33%	33%	33%	0%
定員数30名以上	5	40%	40%	20%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
全体	25	20%	12%	16%	24%	16%	12%

図表 219 【C市】定員数×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	15	13%	7%	7%	33%	20%	20%
定員数30名未満	9	22%	0%	0%	33%	22%	22%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	67%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	6	33%	0%	0%	17%	17%	33%
定員数30名以上	6	0%	17%	17%	33%	17%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	0%	0%	100%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	0%	20%	20%	20%	20%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	10	30%	20%	30%	10%	10%	0%
定員数30名未満	5	20%	0%	40%	20%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	5	20%	0%	40%	20%	20%	0%
定員数30名以上	5	40%	40%	20%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
全体	25	20%	12%	16%	24%	16%	12%

図表 220 【C市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	17	53%	41%	6%	0%	0%
定員数30名未満	11	55%	45%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	50%	50%	0%	0%	0%
定員数30名以上	6	50%	33%	17%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	0%	100%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	60%	40%	0%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	8	0%	13%	38%	38%	13%
定員数30名未満	3	0%	0%	67%	33%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	67%	33%	0%
定員数30名以上	5	0%	20%	20%	40%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	25%	50%	25%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	100%	0%	0%	0%
全体	25	36%	32%	16%	12%	4%

図表 221 【C市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	15	60%	33%	7%	0%	0%
定員数30名未満	9	67%	33%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	6	67%	33%	0%	0%	0%
定員数30名以上	6	50%	33%	17%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	0%	100%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	60%	40%	0%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	10	0%	30%	30%	30%	10%
定員数30名未満	5	0%	40%	40%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	5	0%	40%	40%	20%	0%
定員数30名以上	5	0%	20%	20%	40%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	25%	50%	25%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	100%	0%	0%	0%
全体	25	36%	32%	16%	12%	4%

図表 222 【C市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン①）

		20%未満	20%以上 30%未満	30%以上		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	n	17	3	6	8	
	%	100%	18%	35%	47%	
	90%以上	n	9	2	4	3
	%	100%	22%	44%	33%	
	80%以上90%未満	n	7	1	1	5
	%	100%	14%	14%	71%	
	70%以上80%未満	n	1	0	1	0
	%	100%	0%	100%	0%	
60%以上70%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
60%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	n	8	2	2	4	
	%	100%	25%	25%	50%	
	90%以上	n	0	0	0	0
	%	-	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	1	0	1	0
	%	100%	0%	100%	0%	
	70%以上80%未満	n	3	1	1	1
	%	100%	33%	33%	33%	
60%以上70%未満	n	3	0	0	3	
%	100%	0%	0%	100%		
60%未満	n	1	1	0	0	
%	100%	100%	0%	0%		
全体	n	25	5	8	12	
%	100%	20%	32%	48%		

図表 223 【C市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン②-1）

		20%未満	20%以上 30%未満	30%以上		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	n	15	3	5	7	
	%	100%	20%	33%	47%	
	90%以上	n	9	2	4	3
	%	100%	22%	44%	33%	
	80%以上90%未満	n	5	1	0	4
	%	100%	20%	0%	80%	
	70%以上80%未満	n	1	0	1	0
	%	100%	0%	100%	0%	
60%以上70%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
60%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	n	10	2	3	5	
	%	100%	20%	30%	50%	
	90%以上	n	0	0	0	0
	%	-	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	3	0	2	1
	%	100%	0%	67%	33%	
	70%以上80%未満	n	3	1	1	1
	%	100%	33%	33%	33%	
60%以上70%未満	n	3	0	0	3	
%	100%	0%	0%	100%		
60%未満	n	1	1	0	0	
%	100%	100%	0%	0%		
全体	n	25	5	8	12	
%	100%	20%	32%	48%		

2.4. D市

① 居住類型ごとの平均利用単位数および人数分布の整理

図表 224 【D市】居住類型ごとの平均利用単位数の整理

要介護度別の平均利用単位数		n	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
高齢者向け住まい入居者		2,165	1,609	1,916	10,341	15,570	22,310	26,445	31,364
	サービス付き高齢者向け住宅	703	493	1,551	9,705	16,235	22,386	26,997	32,155
	住宅型有料老人ホーム	589	1,452	653	11,151	15,842	22,760	26,536	31,628
	不明	873	2,325	5,002	10,532	14,864	21,928	25,951	30,546
一般在宅高齢者		8,265	756	1,335	6,237	8,829	13,776	16,749	23,591
在宅独居平均 ※R7検討会資料参照		2,290	-	-	9,124	12,514	20,325	23,410	30,989

要介護度別の平均利用単位数（生保保護利用有無）

生活保護利用あり		n	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
高齢者向け住まい入居者		809	0	1,066	10,779	16,350	22,319	26,677	31,809
	サービス付き高齢者向け住宅	318	0	1,323	11,083	16,490	22,499	27,116	32,308
	住宅型有料老人ホーム	325	0	295	11,031	16,539	21,760	26,903	31,640
	不明	166	0	0	9,836	15,704	23,408	25,565	31,209
一般在宅高齢者		861	836	1,136	7,306	11,385	16,077	19,749	25,445
生活保護利用なし		n	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
高齢者向け住まい入居者		1,356	1,609	2,256	10,152	15,109	22,305	26,293	31,041
	サービス付き高齢者向け住宅	385	493	1,649	8,986	16,006	22,297	26,898	31,986
	住宅型有料老人ホーム	264	1,452	1,011	11,309	15,016	23,950	26,087	31,611
	不明	707	2,325	5,002	10,659	14,676	21,686	26,064	30,347
一般在宅高齢者		7,404	747	1,359	6,134	8,526	13,473	16,381	23,322

図表 225 【D市】要介護度別の人数分布①特定施設の基本報酬との比較

特定施設の基本報酬との比較

		n	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
利用単位数が特定施設の基本報酬より多い人		1340	0	0	20	142	320	429	429
	%	100%	0%	0%	1%	11%	24%	32%	32%
	サービス付き高齢者向け住宅	433	0	0	8	53	105	130	137
	%	100%	0%	0%	2%	12%	24%	30%	32%
	住宅型有料老人ホーム	390	0	0	3	31	96	133	127
	%	100%	0%	0%	1%	8%	25%	34%	33%
	不明	517	0	0	9	58	119	166	165
	%	100%	0%	0%	2%	11%	23%	32%	32%
利用単位数が特定施設の基本報酬以下の人		825	5	14	256	272	128	89	61
	%	100%	1%	2%	31%	33%	16%	11%	7%
	サービス付き高齢者向け住宅	270	1	10	94	84	38	25	18
	%	100%	0%	4%	35%	31%	14%	9%	7%
	住宅型有料老人ホーム	199	2	2	48	76	31	27	13
	%	100%	1%	1%	24%	38%	16%	14%	7%
	不明	356	2	2	114	112	59	37	30
	%	100%	1%	1%	32%	31%	17%	10%	8%
全体		2165	5	14	276	414	448	518	490
	%	100%	0%	1%	13%	19%	21%	24%	23%

図表 226 【D市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（全体）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
利用単位数が一般在宅平均（全体）より多い人	n	1952	3	5	207	370	423	487	457
	%	100%	0%	0%	11%	19%	22%	25%	23%
サービス付き高齢者向け住宅	n	627	0	3	72	127	134	148	143
	%	100%	0%	0%	11%	20%	21%	24%	23%
住宅型有料老人ホーム	n	549	1	0	43	98	121	152	134
	%	100%	0%	0%	8%	18%	22%	28%	24%
不明	n	776	2	2	92	145	168	187	180
	%	100%	0%	0%	12%	19%	22%	24%	23%
利用単位数が一般在宅平均（全体）以下の人	n	213	2	9	69	44	25	31	33
	%	100%	1%	4%	32%	21%	12%	15%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	n	76	1	7	30	10	9	7	12
	%	100%	1%	9%	39%	13%	12%	9%	16%
住宅型有料老人ホーム	n	40	1	2	8	9	6	8	6
	%	100%	3%	5%	20%	23%	15%	20%	15%
不明	n	97	0	0	31	25	10	16	15
	%	100%	0%	0%	32%	26%	10%	16%	15%
全体	n	2165	5	14	276	414	448	518	490
	%	100%	0%	1%	13%	19%	21%	24%	23%

図表 227 【D市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（自治体別）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）より多い人	n	1959	3	6	209	370	426	489	456
	%	100%	0%	0%	11%	19%	22%	25%	23%
サービス付き高齢者向け住宅	n	632	0	4	73	127	137	148	143
	%	100%	0%	1%	12%	20%	22%	23%	23%
住宅型有料老人ホーム	n	549	1	0	43	98	121	152	134
	%	100%	0%	0%	8%	18%	22%	28%	24%
不明	n	778	2	2	93	145	168	189	179
	%	100%	0%	0%	12%	19%	22%	24%	23%
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）以下の人	n	206	2	8	67	44	22	29	34
	%	100%	1%	4%	33%	21%	11%	14%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	n	71	1	6	29	10	6	7	12
	%	100%	1%	8%	41%	14%	8%	10%	17%
住宅型有料老人ホーム	n	40	1	2	8	9	6	8	6
	%	100%	3%	5%	20%	23%	15%	20%	15%
不明	n	95	0	0	30	25	10	14	16
	%	100%	0%	0%	32%	26%	11%	15%	17%
全体	n	2165	5	14	276	414	448	518	490
	%	100%	0%	1%	13%	19%	21%	24%	23%

図表 228 【D市】要介護度別の人数分布③在宅独居との比較

在宅独居との比較

			要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
利用単位数が在宅独居平均より多い人	n	1580	0	0	165	318	324	424	349
	%	100%	0%	0%	10%	20%	21%	27%	22%
サービス付き高齢者向け住宅	n	521	0	0	52	113	106	129	121
	%	100%	0%	0%	10%	22%	20%	25%	23%
住宅型有料老人ホーム	n	452	0	0	36	89	97	131	99
	%	100%	0%	0%	8%	20%	21%	29%	22%
不明	n	607	0	0	77	116	121	164	129
	%	100%	0%	0%	13%	19%	20%	27%	21%
利用単位数が在宅独居平均以下の人	n	566	0	0	111	96	124	94	141
	%	100%	0%	0%	20%	17%	22%	17%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	n	171	0	0	50	24	37	26	34
	%	100%	0%	0%	29%	14%	22%	15%	20%
住宅型有料老人ホーム	n	133	0	0	15	18	30	29	41
	%	100%	0%	0%	11%	14%	23%	22%	31%
不明	n	262	0	0	46	54	57	39	66
	%	100%	0%	0%	18%	21%	22%	15%	25%
全体	n	2146	0	0	276	414	448	518	490
	%	100%	0%	0%	13%	19%	21%	24%	23%

※要支援については在宅独居のデータがないため、集計から除外している。

② 単純集計

図表 229 【D市】高齢者住まいの数（パターン①）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	74%
サービス付き高齢者向け住宅	23	43%
住宅型有料老人ホーム	17	31%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	26%
サービス付き高齢者向け住宅	10	19%
住宅型有料老人ホーム	4	7%
全体	54	100%

図表 230 【D市】高齢者住まいの数（パターン②-1）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	35	65%
サービス付き高齢者向け住宅	21	39%
住宅型有料老人ホーム	14	26%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	19	35%
サービス付き高齢者向け住宅	12	22%
住宅型有料老人ホーム	7	13%
全体	54	100%

図表 231 【D市】平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	5%	13%	43%	33%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	23	9%	9%	48%	22%	13%
住宅型有料老人ホーム	17	0%	18%	35%	47%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	21%	57%	21%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	10	20%	80%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	4	25%	0%	75%	0%	0%
全体	54	9%	24%	37%	24%	6%

図表 232 【D市】平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	35	3%	9%	43%	37%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	21	5%	10%	48%	24%	14%
住宅型有料老人ホーム	14	0%	7%	36%	57%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	19	21%	53%	26%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	12	25%	67%	8%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	14%	29%	57%	0%	0%
全体	54	9%	24%	37%	24%	6%

図表 233 【D市】生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	0%	5%	15%	48%	25%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	23	0%	9%	13%	48%	30%	0%
住宅型有料老人ホーム	17	0%	0%	18%	47%	18%	18%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	21%	14%	29%	14%	7%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	10	10%	20%	30%	20%	0%	20%
住宅型有料老人ホーム	4	50%	0%	25%	0%	25%	0%
全体	54	6%	7%	19%	39%	20%	9%

図表 234 【D市】生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	35	0%	3%	17%	46%	29%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	21	0%	5%	14%	48%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	14	0%	0%	21%	43%	21%	14%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	19	16%	16%	21%	26%	5%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	12	8%	25%	25%	25%	0%	17%
住宅型有料老人ホーム	7	29%	0%	14%	29%	14%	14%
全体	54	6%	7%	19%	39%	20%	9%

図表 235 【D市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	88%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	23	78%	22%
住宅型有料老人ホーム	17	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	79%	21%
サービス付き高齢者向け住宅	10	80%	20%
住宅型有料老人ホーム	4	75%	25%
全体	54	85%	15%

図表 236 【D市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	35	86%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	21	76%	24%
住宅型有料老人ホーム	14	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	19	84%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	12	83%	17%
住宅型有料老人ホーム	7	86%	14%
全体	54	85%	15%

図表 237 【D市】定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	8%	18%	35%	13%	28%
サービス付き高齢者向け住宅	23	9%	17%	48%	13%	13%
住宅型有料老人ホーム	17	6%	18%	18%	12%	47%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	14%	29%	7%	21%	29%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	30%	10%	20%	40%
住宅型有料老人ホーム	4	50%	25%	0%	25%	0%
全体	54	9%	20%	28%	15%	28%

図表 238 【D市】定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	35	6%	20%	37%	14%	23%
サービス付き高齢者向け住宅	21	5%	19%	52%	14%	10%
住宅型有料老人ホーム	14	7%	21%	14%	14%	43%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	19	16%	21%	11%	37%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	12	8%	25%	8%	42%	17%
住宅型有料老人ホーム	7	29%	14%	14%	29%	14%
全体	54	9%	20%	28%	22%	20%

図表 239 【D市】区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	28%	53%	18%	3%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	23	30%	57%	13%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	17	24%	47%	24%	6%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	0%	7%	29%	43%	21%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	10%	30%	40%	20%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	0%	25%	50%	25%
全体	54	20%	41%	20%	13%	6%

図表 240 【D市】区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	35	31%	54%	14%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	21	33%	57%	10%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	14	29%	50%	21%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	19	0%	16%	32%	37%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	12	0%	17%	33%	33%	17%
住宅型有料老人ホーム	7	0%	14%	29%	43%	14%
全体	54	20%	41%	20%	13%	6%

③ クロス集計

図表 241 【D市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	88%	13%
平均要介護度2.5未満	2	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-
平均要介護度2.5以上	38	87%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	21	76%	24%
住宅型有料老人ホーム	17	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	79%	21%
平均要介護度2.5未満	3	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%
平均要介護度2.5以上	11	73%	27%
サービス付き高齢者向け住宅	8	75%	25%
住宅型有料老人ホーム	3	67%	33%
全体	54	85%	15%

図表 242 【D市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	35	86%	14%
平均要介護度2.5未満	1	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-
平均要介護度2.5以上	34	85%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	20	75%	25%
住宅型有料老人ホーム	14	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	19	84%	16%
平均要介護度2.5未満	4	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%
平均要介護度2.5以上	15	80%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	9	78%	22%
住宅型有料老人ホーム	6	83%	17%
全体	54	85%	15%

図表 243 【D市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	0%	5%	15%	48%	25%	8%
平均要介護度2.5未満	2	0%	0%	50%	50%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	50%	50%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-	-
平均要介護度2.5以上	38	0%	5%	13%	47%	26%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	21	0%	10%	10%	48%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	17	0%	0%	18%	47%	18%	18%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	21%	14%	29%	14%	7%	14%
平均要介護度2.5未満	3	33%	0%	33%	33%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	50%	50%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%
平均要介護度2.5以上	11	18%	18%	27%	9%	9%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	8	13%	25%	25%	13%	0%	25%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	33%	0%	33%	0%
全体	54	6%	7%	19%	39%	20%	9%

図表 244 【D市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	35	0%	3%	17%	46%	29%	6%
平均要介護度2.5未満	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-	-
平均要介護度2.5以上	34	0%	3%	15%	47%	29%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	20	0%	5%	10%	50%	35%	0%
住宅型有料老人ホーム	14	0%	0%	21%	43%	21%	14%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	19	16%	16%	21%	26%	5%	16%
平均要介護度2.5未満	4	25%	0%	25%	50%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	33%	67%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%
平均要介護度2.5以上	15	13%	20%	20%	20%	7%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	9	11%	33%	22%	11%	0%	22%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	0%	17%	33%	17%	17%
全体	54	6%	7%	19%	39%	20%	9%

図表 245 【D市】費用×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	0%	5%	15%	48%	25%	8%
費用3.5万円未満	35	0%	3%	14%	49%	26%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	18	0%	6%	11%	50%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	17	0%	0%	18%	47%	18%	18%
費用3.5万円以上	5	0%	20%	20%	40%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	20%	20%	40%	20%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-	-
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	21%	14%	29%	14%	7%	14%
費用3.5万円未満	11	9%	18%	27%	18%	9%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	8	0%	25%	25%	25%	0%	25%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	33%	0%	33%	0%
費用3.5万円以上	3	67%	0%	33%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	50%	0%	50%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%
全体	54	6%	7%	19%	39%	20%	9%

図表 246 【D市】費用×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	35	0%	3%	17%	46%	29%	6%
費用3.5万円未満	30	0%	0%	17%	47%	30%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	16	0%	0%	13%	50%	38%	0%
住宅型有料老人ホーム	14	0%	0%	21%	43%	21%	14%
費用3.5万円以上	5	0%	20%	20%	40%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	20%	20%	40%	20%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-	-
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	19	16%	16%	21%	26%	5%	16%
費用3.5万円未満	16	6%	19%	19%	31%	6%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	30%	20%	30%	0%	20%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	0%	17%	33%	17%	17%
費用3.5万円以上	3	67%	0%	33%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	50%	0%	50%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%	0%	0%	0%	0%
全体	54	6%	7%	19%	39%	20%	9%

図表 247 【D市】費用×定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	8%	18%	35%	18%	23%
費用3.5万円未満	35	6%	17%	37%	14%	26%
サービス付き高齢者向け住宅	18	6%	17%	56%	11%	11%
住宅型有料老人ホーム	17	6%	18%	18%	18%	41%
費用3.5万円以上	5	20%	20%	20%	40%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	20%	20%	40%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	14%	29%	7%	36%	14%
費用3.5万円未満	11	9%	36%	9%	36%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	8	0%	38%	13%	38%	13%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	33%	0%	33%	0%
費用3.5万円以上	3	33%	0%	0%	33%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	0%	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%	0%	0%	0%
全体	54	9%	20%	28%	22%	20%

図表 248 【D市】費用×定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	35	6%	20%	37%	14%	23%
費用3.5万円未満	30	3%	20%	40%	10%	27%
サービス付き高齢者向け住宅	16	0%	19%	63%	6%	13%
住宅型有料老人ホーム	14	7%	21%	14%	14%	43%
費用3.5万円以上	5	20%	20%	20%	40%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	20%	20%	40%	0%
住宅型有料老人ホーム	0	-	-	-	-	-
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	19	16%	21%	11%	37%	16%
費用3.5万円未満	16	13%	25%	13%	38%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	10	10%	30%	10%	40%	10%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	17%	17%	33%	17%
費用3.5万円以上	3	33%	0%	0%	33%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	0%	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%	0%	0%	0%
全体	54	9%	20%	28%	22%	20%

図表 249 【D市】定員数×平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	5%	13%	43%	33%	8%
定員数30名未満	10	10%	0%	50%	20%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	6	17%	0%	50%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	0%	50%	50%	0%
定員数30名以上	30	3%	17%	40%	37%	3%
サービス付き高齢者向け住宅	17	6%	12%	47%	29%	6%
住宅型有料老人ホーム	13	0%	23%	31%	46%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	21%	57%	21%	0%	0%
定員数30名未満	6	50%	17%	33%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	67%	0%	0%
定員数30名以上	8	0%	88%	13%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	7	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	100%	0%	0%
全体	54	9%	24%	37%	24%	6%

図表 250 【D市】定員数×平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	35	3%	9%	43%	37%	9%
定員数30名未満	9	11%	0%	44%	22%	22%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	0%	40%	0%	40%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	0%	50%	50%	0%
定員数30名以上	26	0%	12%	42%	42%	4%
サービス付き高齢者向け住宅	16	0%	13%	50%	31%	6%
住宅型有料老人ホーム	10	0%	10%	30%	60%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	19	21%	53%	26%	0%	0%
定員数30名未満	7	43%	14%	43%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	25%	25%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	67%	0%	0%
定員数30名以上	12	8%	75%	17%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	8	13%	88%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	50%	50%	0%	0%
全体	54	9%	24%	37%	24%	6%

図表 251 【D市】定員数×費用（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	88%	13%
定員数30名未満	10	80%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	6	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	4	100%	0%
定員数30名以上	30	90%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	17	82%	18%
住宅型有料老人ホーム	13	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	79%	21%
定員数30名未満	6	83%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	3	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	67%	33%
定員数30名以上	8	75%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	7	71%	29%
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%
全体	54	85%	15%

図表 252 【D市】定員数×費用（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	35	86%	14%
定員数30名未満	9	78%	22%
サービス付き高齢者向け住宅	5	60%	40%
住宅型有料老人ホーム	4	100%	0%
定員数30名以上	26	88%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	16	81%	19%
住宅型有料老人ホーム	10	100%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	19	84%	16%
定員数30名未満	7	86%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	4	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	67%	33%
定員数30名以上	12	83%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	8	75%	25%
住宅型有料老人ホーム	4	100%	0%
全体	54	85%	15%

図表 253 【D市】定員数×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	0%	5%	15%	48%	25%	8%
定員数30名未満	10	0%	10%	30%	50%	0%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	6	0%	17%	33%	50%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	0%	25%	50%	0%	25%
定員数30名以上	30	0%	3%	10%	47%	33%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	17	0%	6%	6%	47%	41%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	0%	0%	15%	46%	23%	15%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	21%	14%	29%	14%	7%	14%
定員数30名未満	6	33%	0%	33%	17%	0%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	33%	33%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	3	67%	0%	33%	0%	0%	0%
定員数30名以上	8	13%	25%	25%	13%	13%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	7	14%	29%	29%	14%	0%	14%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	0%	0%	100%	0%
全体	54	6%	7%	19%	39%	20%	9%

図表 254 【D市】定員数×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	35	0%	3%	17%	46%	29%	6%
定員数30名未満	9	0%	0%	33%	56%	0%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	0%	40%	60%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	0%	25%	50%	0%	25%
定員数30名以上	26	0%	4%	12%	42%	38%	4%
サービス付き高齢者向け住宅	16	0%	6%	6%	44%	44%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	0%	0%	20%	40%	30%	10%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	19	16%	16%	21%	26%	5%	16%
定員数30名未満	7	29%	14%	29%	14%	0%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	25%	25%	25%	0%	25%
住宅型有料老人ホーム	3	67%	0%	33%	0%	0%	0%
定員数30名以上	12	8%	17%	17%	33%	8%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	8	13%	25%	25%	25%	0%	13%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	0%	0%	50%	25%	25%
全体	54	6%	7%	19%	39%	20%	9%

図表 255 【D市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	40	28%	53%	18%	3%	0%
定員数30名未満	10	30%	50%	20%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	6	33%	50%	17%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	4	25%	50%	25%	0%	0%
定員数30名以上	30	27%	53%	17%	3%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	17	29%	59%	12%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	23%	46%	23%	8%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	14	0%	7%	29%	43%	21%
定員数30名未満	6	0%	17%	17%	50%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	33%	33%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	0%	67%	33%
定員数30名以上	8	0%	0%	38%	38%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	7	0%	0%	29%	43%	29%
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	100%	0%	0%
全体	54	20%	41%	20%	13%	6%

図表 256 【D市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	35	31%	54%	14%	0%	0%
定員数30名未満	9	33%	56%	11%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	40%	60%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	4	25%	50%	25%	0%	0%
定員数30名以上	26	31%	54%	15%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	16	31%	56%	13%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	30%	50%	20%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	19	0%	16%	32%	37%	16%
定員数30名未満	7	0%	14%	29%	43%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	25%	50%	25%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	0%	67%	33%
定員数30名以上	12	0%	17%	33%	33%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	8	0%	13%	25%	38%	25%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	25%	50%	25%	0%
全体	54	20%	41%	20%	13%	6%

図表 257 【D市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン①）

		20%未満	20%以上 30%未満	30%以上		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	n	40	6	11	23	
	%	100%	15%	28%	58%	
	90%以上	n	11	2	5	4
	%	100%	18%	45%	36%	
	80%以上90%未満	n	21	2	6	13
	%	100%	10%	29%	62%	
	70%以上80%未満	n	7	1	0	6
	%	100%	14%	0%	86%	
60%以上70%未満	n	1	1	0	0	
%	100%	100%	0%	0%		
60%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	n	14	4	3	7	
	%	100%	29%	21%	50%	
	90%以上	n	0	0	0	0
	%	-	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	1	1	0	0
	%	100%	100%	0%	0%	
	70%以上80%未満	n	4	1	1	2
	%	100%	25%	25%	50%	
60%以上70%未満	n	6	1	2	3	
%	100%	17%	33%	50%		
60%未満	n	3	1	0	2	
%	100%	33%	0%	67%		
全体	n	54	10	14	30	
	%	100%	19%	26%	56%	

図表 258 【D市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン②-1）

		20%未満	20%以上 30%未満	30%以上		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	n	35	3	11	21	
	%	100%	9%	31%	60%	
	90%以上	n	11	2	5	4
	%	100%	18%	45%	36%	
	80%以上90%未満	n	19	1	6	12
	%	100%	5%	32%	63%	
	70%以上80%未満	n	5	0	0	5
	%	100%	0%	0%	100%	
60%以上70%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
60%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	n	19	7	3	9	
	%	100%	37%	16%	47%	
	90%以上	n	0	0	0	0
	%	-	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	3	2	0	1
	%	100%	67%	0%	33%	
	70%以上80%未満	n	6	2	1	3
	%	100%	33%	17%	50%	
60%以上70%未満	n	7	2	2	3	
%	100%	29%	29%	43%		
60%未満	n	3	1	0	2	
%	100%	33%	0%	67%		
全体	n	54	10	14	30	
	%	100%	19%	26%	56%	

2.5. E市

① 居住類型ごとの平均利用単位数および人数分布の整理

図表 259 【E市】居住類型ごとの平均利用単位数の整理

要介護度別の平均利用単位数		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		3,849	1,106	1,405	10,519	14,915	22,118	26,620	31,879
サービス付き高齢者向け住宅		1,043	972	1,512	10,425	14,226	21,748	26,054	32,044
住宅型有料老人ホーム		1,791	1,109	1,248	10,859	15,620	22,221	26,782	32,026
不明		1,015	2,415	748	10,041	14,339	22,274	26,889	31,472
一人在宅高齢者		16,268	1,001	1,628	5,537	8,190	13,644	16,833	23,706
在宅独居平均 ※R7検討会資料参照		2,290	-	-	9,124	12,514	20,325	23,410	30,989

要介護度別の平均利用単位数（生保保護利用有無）

生活保護利用あり		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		1,361	833	1,312	11,134	15,103	22,261	26,176	32,631
サービス付き高齢者向け住宅		385	294	1,179	11,311	14,560	22,498	25,098	32,737
住宅型有料老人ホーム		773	1,102	1,774	11,258	15,309	22,192	26,273	32,129
不明		203	0	0	10,316	15,228	22,138	28,060	33,835
一人在宅高齢者		1,813	905	1,502	6,756	9,488	15,630	20,307	29,256
生活保護利用なし		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		2,488	1,282	1,470	10,308	14,810	22,033	26,879	31,423
サービス付き高齢者向け住宅		658	1,262	1,803	10,177	14,042	21,311	26,770	31,538
住宅型有料老人ホーム		1,018	1,116	985	10,647	15,867	22,248	27,154	31,947
不明		812	2,415	748	9,996	14,094	22,303	26,585	30,713
一人在宅高齢者		14,455	1,011	1,646	5,387	8,024	13,384	16,424	23,037

図表 260 【E市】要介護度別の人数分布①特定施設の基本報酬との比較

特定施設の基本報酬との比較

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
利用単位数が特定施設の基本報酬より多い人	n	2300	0	0	46	249	592	689	724	
	%	100%	0%	0%	2%	11%	26%	30%	31%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	598	0	0	8	58	147	172	213
	%	100%	0%	0%	1%	10%	25%	29%	36%	
	住宅型有料老人ホーム	n	1108	0	0	29	132	290	338	319
%	100%	0%	0%	3%	12%	26%	31%	29%		
不明	n	594	0	0	9	59	155	179	192	
%	100%	0%	0%	2%	10%	26%	30%	32%		
利用単位数が特定施設の基本報酬以下の人	n	1549	23	22	494	571	218	137	84	
	%	100%	1%	1%	32%	37%	14%	9%	5%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	445	10	15	143	156	54	43	24
	%	100%	2%	3%	32%	35%	12%	10%	5%	
	住宅型有料老人ホーム	n	683	12	6	216	256	103	60	30
%	100%	2%	1%	32%	37%	15%	9%	4%		
不明	n	421	1	1	135	159	61	34	30	
%	100%	0%	0%	32%	38%	14%	8%	7%		
全体	n	3849	23	22	540	820	810	826	808	
%	100%	1%	1%	14%	21%	21%	21%	21%		

図表 261 【E市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（全体）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
利用単位数が一般在宅平均（全体）より多い人	n	3468	8	6	425	714	760	784	771
	%	100%	0%	0%	12%	21%	22%	23%	22%
サービス付き高齢者向け住宅	n	922	3	4	116	181	188	203	227
	%	100%	0%	0%	13%	20%	20%	22%	25%
住宅型有料老人ホーム	n	1635	4	2	195	346	370	383	335
	%	100%	0%	0%	12%	21%	23%	23%	20%
不明	n	911	1	0	114	187	202	198	209
	%	100%	0%	0%	13%	21%	22%	22%	23%
利用単位数が一般在宅平均（全体）以下の人	n	381	15	16	115	106	50	42	37
	%	100%	4%	4%	30%	28%	13%	11%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	n	121	7	11	35	33	13	12	10
	%	100%	6%	9%	29%	27%	11%	10%	8%
住宅型有料老人ホーム	n	156	8	4	50	42	23	15	14
	%	100%	5%	3%	32%	27%	15%	10%	9%
不明	n	104	0	1	30	31	14	15	13
	%	100%	0%	1%	29%	30%	13%	14%	13%
全体	n	3849	23	22	540	820	810	826	808
	%	100%	1%	1%	14%	21%	21%	21%	21%

図表 262 【E市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（自治体別）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）より多い人	n	3517	8	6	454	728	767	786	768
	%	100%	0%	0%	13%	21%	22%	22%	22%
サービス付き高齢者向け住宅	n	933	3	4	125	183	190	203	225
	%	100%	0%	0%	13%	20%	20%	22%	24%
住宅型有料老人ホーム	n	1656	4	2	209	352	372	383	334
	%	100%	0%	0%	13%	21%	22%	23%	20%
不明	n	928	1	0	120	193	205	200	209
	%	100%	0%	0%	13%	21%	22%	22%	23%
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）以下の人	n	332	15	16	86	92	43	40	40
	%	100%	5%	5%	26%	28%	13%	12%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	n	110	7	11	26	31	11	12	12
	%	100%	6%	10%	24%	28%	10%	11%	11%
住宅型有料老人ホーム	n	135	8	4	36	36	21	15	15
	%	100%	6%	3%	27%	27%	16%	11%	11%
不明	n	87	0	1	24	25	11	13	13
	%	100%	0%	1%	28%	29%	13%	15%	15%
全体	n	3849	23	22	540	820	810	826	808
	%	100%	1%	1%	14%	21%	21%	21%	21%

図表 263 【E市】要介護度別の人数分布③在宅独居との比較

在宅独居との比較

			要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
利用単位数が在宅独居平均より多い人	n	2808	0	0	326	600	600	679	603
	%	100%	0%	0%	12%	21%	21%	24%	21%
サービス付き高齢者向け住宅	n	738	0	0	91	144	149	170	184
	%	100%	0%	0%	12%	20%	20%	23%	25%
住宅型有料老人ホーム	n	1346	0	0	151	311	291	334	259
	%	100%	0%	0%	11%	23%	22%	25%	19%
不明	n	724	0	0	84	145	160	175	160
	%	100%	0%	0%	12%	20%	22%	24%	22%
利用単位数が在宅独居平均以下の人	n	996	0	0	214	220	210	147	205
	%	100%	0%	0%	21%	22%	21%	15%	21%
サービス付き高齢者向け住宅	n	280	0	0	60	70	52	45	53
	%	100%	0%	0%	21%	25%	19%	16%	19%
住宅型有料老人ホーム	n	427	0	0	94	77	102	64	90
	%	100%	0%	0%	22%	18%	24%	15%	21%
不明	n	289	0	0	60	73	56	38	62
	%	100%	0%	0%	21%	25%	19%	13%	21%
全体	n	3804	0	0	540	820	810	826	808
	%	100%	0%	0%	14%	22%	21%	22%	21%

※要支援については在宅独居のデータがないため、集計から除外している。

② 単純集計

図表 264 【E市】高齢者住まいの数（パターン①）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	67%
サービス付き高齢者向け住宅	26	22%
住宅型有料老人ホーム	52	45%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	33%
サービス付き高齢者向け住宅	16	14%
住宅型有料老人ホーム	22	19%
全体	116	100%

図表 265 【E市】高齢者住まいの数（パターン②-1）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	71	61%
サービス付き高齢者向け住宅	25	22%
住宅型有料老人ホーム	46	40%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	45	39%
サービス付き高齢者向け住宅	17	15%
住宅型有料老人ホーム	28	24%
全体	116	100%

図表 266 【E市】平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	1%	26%	50%	18%	5%
サービス付き高齢者向け住宅	26	0%	12%	50%	27%	12%
住宅型有料老人ホーム	52	2%	33%	50%	13%	2%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	39%	37%	24%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	16	44%	31%	25%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	22	36%	41%	23%	0%	0%
全体	116	14%	29%	41%	12%	3%

図表 267 【E市】平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	71	1%	23%	51%	20%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	25	0%	12%	48%	28%	12%
住宅型有料老人ホーム	46	2%	28%	52%	15%	2%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	45	33%	40%	27%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	17	41%	29%	29%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	28	29%	46%	25%	0%	0%
全体	116	14%	29%	41%	12%	3%

図表 268 【E市】生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	10%	10%	21%	27%	24%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	26	12%	12%	23%	23%	27%	4%
住宅型有料老人ホーム	52	10%	10%	19%	29%	23%	10%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	3%	13%	18%	21%	42%	3%
サービス付き高齢者向け住宅	16	6%	19%	31%	25%	19%	0%
住宅型有料老人ホーム	22	0%	9%	9%	18%	59%	5%
全体	116	8%	11%	20%	25%	30%	6%

図表 269 【E市】生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	71	10%	11%	20%	30%	24%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	25	12%	12%	24%	24%	24%	4%
住宅型有料老人ホーム	46	9%	11%	17%	33%	24%	7%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	45	4%	11%	20%	18%	40%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	17	6%	18%	29%	24%	24%	0%
住宅型有料老人ホーム	28	4%	7%	14%	14%	50%	11%
全体	116	8%	11%	20%	25%	30%	6%

図表 270 【E市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	78%	22%
サービス付き高齢者向け住宅	26	73%	27%
住宅型有料老人ホーム	52	81%	19%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	71%	29%
サービス付き高齢者向け住宅	16	56%	44%
住宅型有料老人ホーム	22	82%	18%
全体	116	76%	24%

図表 271 【E市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	71	76%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	25	72%	28%
住宅型有料老人ホーム	46	78%	22%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	45	76%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	17	59%	41%
住宅型有料老人ホーム	28	86%	14%
全体	116	76%	24%

図表 272 【E市】定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	12%	29%	23%	17%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	26	12%	38%	23%	15%	12%
住宅型有料老人ホーム	52	12%	25%	23%	17%	23%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	8%	18%	34%	18%	21%
サービス付き高齢者向け住宅	16	6%	13%	38%	13%	31%
住宅型有料老人ホーム	22	9%	23%	32%	23%	14%
全体	116	10%	26%	27%	17%	20%

図表 273 【E市】定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	71	11%	31%	21%	21%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	25	12%	36%	24%	20%	8%
住宅型有料老人ホーム	46	11%	28%	20%	22%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	45	9%	18%	36%	22%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	17	6%	18%	35%	18%	24%
住宅型有料老人ホーム	28	11%	18%	36%	25%	11%
全体	116	10%	26%	27%	22%	16%

図表 274 【E市】区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	22%	55%	23%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	26	19%	62%	19%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	52	23%	52%	25%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	0%	5%	53%	21%	21%
サービス付き高齢者向け住宅	16	0%	6%	44%	25%	25%
住宅型有料老人ホーム	22	0%	5%	59%	18%	18%
全体	116	15%	39%	33%	7%	7%

図表 275 【E市】区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	71	24%	61%	15%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	25	20%	64%	16%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	46	26%	59%	15%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	45	0%	4%	60%	18%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	17	0%	6%	47%	24%	24%
住宅型有料老人ホーム	28	0%	4%	68%	14%	14%
全体	116	15%	39%	33%	7%	7%

③ クロス集計

図表 276 【E市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	78%	22%
平均要介護度2.5未満	1	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%
平均要介護度2.5以上	77	78%	22%
サービス付き高齢者向け住宅	26	73%	27%
住宅型有料老人ホーム	51	80%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	71%	29%
平均要介護度2.5未満	15	67%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	7	57%	43%
住宅型有料老人ホーム	8	75%	25%
平均要介護度2.5以上	23	74%	26%
サービス付き高齢者向け住宅	9	56%	44%
住宅型有料老人ホーム	14	86%	14%
全体	116	76%	24%

図表 277 【E市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	71	76%	24%
平均要介護度2.5未満	1	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	1	100%	0%
平均要介護度2.5以上	70	76%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	25	72%	28%
住宅型有料老人ホーム	45	78%	22%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	45	76%	24%
平均要介護度2.5未満	15	67%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	7	57%	43%
住宅型有料老人ホーム	8	75%	25%
平均要介護度2.5以上	30	80%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	10	60%	40%
住宅型有料老人ホーム	20	90%	10%
全体	116	76%	24%

図表 278 【E市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	10%	10%	21%	27%	24%	8%
平均要介護度2.5未満	1	0%	0%	0%	0%	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	0%	0%	100%	0%
平均要介護度2.5以上	77	10%	10%	21%	27%	23%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	26	12%	12%	23%	23%	27%	4%
住宅型有料老人ホーム	51	10%	10%	20%	29%	22%	10%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	3%	13%	18%	21%	42%	3%
平均要介護度2.5未満	15	0%	13%	27%	13%	40%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	7	0%	14%	43%	14%	29%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	0%	13%	13%	13%	50%	13%
平均要介護度2.5以上	23	4%	13%	13%	26%	43%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	9	11%	22%	22%	33%	11%	0%
住宅型有料老人ホーム	14	0%	7%	7%	21%	64%	0%
全体	116	8%	11%	20%	25%	30%	6%

図表 279 【E市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	71	10%	11%	20%	30%	24%	6%
平均要介護度2.5未満	1	0%	0%	0%	0%	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	0%	0%	100%	0%
平均要介護度2.5以上	70	10%	11%	20%	30%	23%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	25	12%	12%	24%	24%	24%	4%
住宅型有料老人ホーム	45	9%	11%	18%	33%	22%	7%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	45	4%	11%	20%	18%	40%	7%
平均要介護度2.5未満	15	0%	13%	27%	13%	40%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	7	0%	14%	43%	14%	29%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	0%	13%	13%	13%	50%	13%
平均要介護度2.5以上	30	7%	10%	17%	20%	40%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	10	10%	20%	20%	30%	20%	0%
住宅型有料老人ホーム	20	5%	5%	15%	15%	50%	10%
全体	116	8%	11%	20%	25%	30%	6%

図表 280 【E市】費用×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	10%	10%	21%	27%	24%	8%
費用3.5万円未満	61	7%	8%	23%	30%	28%	5%
サービス付き高齢者向け住宅	19	5%	16%	26%	21%	26%	5%
住宅型有料老人ホーム	42	7%	5%	21%	33%	29%	5%
費用3.5万円以上	17	24%	18%	12%	18%	12%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	7	29%	0%	14%	29%	29%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	20%	30%	10%	10%	0%	30%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	3%	13%	18%	21%	42%	3%
費用3.5万円未満	27	0%	7%	15%	22%	52%	4%
サービス付き高齢者向け住宅	9	0%	0%	33%	33%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	18	0%	11%	6%	17%	61%	6%
費用3.5万円以上	11	9%	27%	27%	18%	18%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	7	14%	43%	29%	14%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	0%	25%	25%	50%	0%
全体	116	8%	11%	20%	25%	30%	6%

図表 281 【E市】費用×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	71	10%	11%	20%	30%	24%	6%
費用3.5万円未満	54	6%	9%	22%	33%	28%	2%
サービス付き高齢者向け住宅	18	6%	17%	28%	22%	22%	6%
住宅型有料老人ホーム	36	6%	6%	19%	39%	31%	0%
費用3.5万円以上	17	24%	18%	12%	18%	12%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	7	29%	0%	14%	29%	29%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	20%	30%	10%	10%	0%	30%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	45	4%	11%	20%	18%	40%	7%
費用3.5万円未満	34	3%	6%	18%	18%	47%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	0%	30%	30%	40%	0%
住宅型有料老人ホーム	24	4%	8%	13%	13%	50%	13%
費用3.5万円以上	11	9%	27%	27%	18%	18%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	7	14%	43%	29%	14%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	4	0%	0%	25%	25%	50%	0%
全体	116	8%	11%	20%	25%	30%	6%

図表 282 【E市】費用×定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	12%	29%	23%	22%	14%
費用3.5万円未満	61	13%	30%	25%	21%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	19	11%	42%	21%	16%	11%
住宅型有料老人ホーム	42	14%	24%	26%	24%	12%
費用3.5万円以上	17	6%	29%	18%	24%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	7	14%	29%	29%	29%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	0%	30%	10%	20%	40%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	8%	18%	34%	21%	18%
費用3.5万円未満	27	4%	22%	37%	15%	22%
サービス付き高齢者向け住宅	9	0%	22%	44%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	18	6%	22%	33%	22%	17%
費用3.5万円以上	11	18%	9%	27%	36%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	7	14%	0%	29%	43%	14%
住宅型有料老人ホーム	4	25%	25%	25%	25%	0%
全体	116	10%	26%	27%	22%	16%

図表 283 【E市】費用×定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	71	11%	31%	21%	21%	15%
費用3.5万円未満	54	13%	31%	22%	20%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	18	11%	39%	22%	17%	11%
住宅型有料老人ホーム	36	14%	28%	22%	22%	14%
費用3.5万円以上	17	6%	29%	18%	24%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	7	14%	29%	29%	29%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	0%	30%	10%	20%	40%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	45	9%	18%	36%	22%	16%
費用3.5万円未満	34	6%	21%	38%	18%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	10	0%	30%	40%	0%	30%
住宅型有料老人ホーム	24	8%	17%	38%	25%	13%
費用3.5万円以上	11	18%	9%	27%	36%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	7	14%	0%	29%	43%	14%
住宅型有料老人ホーム	4	25%	25%	25%	25%	0%
全体	116	10%	26%	27%	22%	16%

図表 284 【E市】定員数×平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	1%	26%	50%	18%	5%
定員数30名未満	32	0%	19%	59%	16%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	13	0%	15%	62%	15%	8%
住宅型有料老人ホーム	19	0%	21%	58%	16%	5%
定員数30名以上	46	2%	30%	43%	20%	4%
サービス付き高齢者向け住宅	13	0%	8%	38%	38%	15%
住宅型有料老人ホーム	33	3%	39%	45%	12%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	39%	37%	24%	0%	0%
定員数30名未満	10	20%	30%	50%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	33%	33%	33%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	14%	29%	57%	0%	0%
定員数30名以上	28	46%	39%	14%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	13	46%	31%	23%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	15	47%	47%	7%	0%	0%
全体	116	14%	29%	41%	12%	3%

図表 285 【E市】定員数×平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	71	1%	23%	51%	20%	6%
定員数30名未満	30	0%	17%	60%	17%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	12	0%	17%	58%	17%	8%
住宅型有料老人ホーム	18	0%	17%	61%	17%	6%
定員数30名以上	41	2%	27%	44%	22%	5%
サービス付き高齢者向け住宅	13	0%	8%	38%	38%	15%
住宅型有料老人ホーム	28	4%	36%	46%	14%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	45	33%	40%	27%	0%	0%
定員数30名未満	12	17%	33%	50%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	25%	25%	50%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	13%	38%	50%	0%	0%
定員数30名以上	33	39%	42%	18%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	13	46%	31%	23%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	20	35%	50%	15%	0%	0%
全体	116	14%	29%	41%	12%	3%

図表 286 【E市】定員数×費用（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	78%	22%
定員数30名未満	32	81%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	13	77%	23%
住宅型有料老人ホーム	19	84%	16%
定員数30名以上	46	76%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	13	69%	31%
住宅型有料老人ホーム	33	79%	21%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	71%	29%
定員数30名未満	10	70%	30%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	7	71%	29%
定員数30名以上	28	71%	29%
サービス付き高齢者向け住宅	13	54%	46%
住宅型有料老人ホーム	15	87%	13%
全体	116	76%	24%

図表 287 【E市】定員数×費用（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	71	76%	24%
定員数30名未満	30	80%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	12	75%	25%
住宅型有料老人ホーム	18	83%	17%
定員数30名以上	41	73%	27%
サービス付き高齢者向け住宅	13	69%	31%
住宅型有料老人ホーム	28	75%	25%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	45	76%	24%
定員数30名未満	12	75%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	4	75%	25%
住宅型有料老人ホーム	8	75%	25%
定員数30名以上	33	76%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	13	54%	46%
住宅型有料老人ホーム	20	90%	10%
全体	116	76%	24%

図表 288 【E市】定員数×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	10%	10%	21%	27%	24%	8%
定員数30名未満	32	6%	9%	19%	25%	28%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	13	15%	8%	15%	23%	31%	8%
住宅型有料老人ホーム	19	0%	11%	21%	26%	26%	16%
定員数30名以上	46	13%	11%	22%	28%	22%	4%
サービス付き高齢者向け住宅	13	8%	15%	31%	23%	23%	0%
住宅型有料老人ホーム	33	15%	9%	18%	30%	21%	6%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	3%	13%	18%	21%	42%	3%
定員数30名未満	10	0%	10%	10%	0%	80%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	33%	0%	0%	67%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	0%	0%	14%	0%	86%	0%
定員数30名以上	28	4%	14%	21%	29%	29%	4%
サービス付き高齢者向け住宅	13	8%	15%	38%	31%	8%	0%
住宅型有料老人ホーム	15	0%	13%	7%	27%	47%	7%
全体	116	8%	11%	20%	25%	30%	6%

図表 289 【E市】定員数×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	71	10%	11%	20%	30%	24%	6%
定員数30名未満	30	7%	10%	20%	27%	27%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	12	17%	8%	17%	25%	25%	8%
住宅型有料老人ホーム	18	0%	11%	22%	28%	28%	11%
定員数30名以上	41	12%	12%	20%	32%	22%	2%
サービス付き高齢者向け住宅	13	8%	15%	31%	23%	23%	0%
住宅型有料老人ホーム	28	14%	11%	14%	36%	21%	4%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	45	4%	11%	20%	18%	40%	7%
定員数30名未満	12	0%	8%	8%	0%	75%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	25%	0%	0%	75%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	0%	0%	13%	0%	75%	13%
定員数30名以上	33	6%	12%	24%	24%	27%	6%
サービス付き高齢者向け住宅	13	8%	15%	38%	31%	8%	0%
住宅型有料老人ホーム	20	5%	10%	15%	20%	40%	10%
全体	116	8%	11%	20%	25%	30%	6%

図表 290 【E市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	78	22%	55%	23%	0%	0%
定員数30名未満	32	22%	59%	19%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	13	8%	69%	23%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	19	32%	53%	16%	0%	0%
定員数30名以上	46	22%	52%	26%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	13	31%	54%	15%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	33	18%	52%	30%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	38	0%	5%	53%	21%	21%
定員数30名未満	10	0%	0%	30%	40%	30%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	7	0%	0%	43%	29%	29%
定員数30名以上	28	0%	7%	61%	14%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	13	0%	8%	54%	15%	23%
住宅型有料老人ホーム	15	0%	7%	67%	13%	13%
全体	116	15%	39%	33%	7%	7%

図表 291 【E市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	71	24%	61%	15%	0%	0%
定員数30名未満	30	23%	63%	13%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	12	8%	75%	17%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	18	33%	56%	11%	0%	0%
定員数30名以上	41	24%	59%	17%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	13	31%	54%	15%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	28	21%	61%	18%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	45	0%	4%	60%	18%	18%
定員数30名未満	12	0%	0%	42%	33%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	25%	50%	25%
住宅型有料老人ホーム	8	0%	0%	50%	25%	25%
定員数30名以上	33	0%	6%	67%	12%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	13	0%	8%	54%	15%	23%
住宅型有料老人ホーム	20	0%	5%	75%	10%	10%
全体	116	15%	39%	33%	7%	7%

図表 292 【E市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン①）

		20%未満	20%以上 30%未満	30%以上		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	n	78	21	27	30	
	%	100%	27%	35%	38%	
	90%以上	n	17	5	8	4
	%	100%	29%	47%	24%	
	80%以上90%未満	n	43	10	15	18
	%	100%	23%	35%	42%	
	70%以上80%未満	n	18	6	4	8
	%	100%	33%	22%	44%	
60%以上70%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
60%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	n	38	14	11	13	
	%	100%	37%	29%	34%	
	90%以上	n	0	0	0	0
	%	-	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	2	2	0	0
	%	100%	100%	0%	0%	
	70%以上80%未満	n	20	7	5	8
	%	100%	35%	25%	40%	
60%以上70%未満	n	8	4	2	2	
%	100%	50%	25%	25%		
60%未満	n	8	1	4	3	
%	100%	13%	50%	38%		
全体	n	116	35	38	43	
	%	100%	30%	33%	37%	

図表 293 【E市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン②-1）

		20%未満	20%以上 30%未満	30%以上		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	n	71	19	26	26	
	%	100%	27%	37%	37%	
	90%以上	n	17	5	8	4
	%	100%	29%	47%	24%	
	80%以上90%未満	n	43	10	15	18
	%	100%	23%	35%	42%	
	70%以上80%未満	n	11	4	3	4
	%	100%	36%	27%	36%	
60%以上70%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
60%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	n	45	16	12	17	
	%	100%	36%	27%	38%	
	90%以上	n	0	0	0	0
	%	-	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	2	2	0	0
	%	100%	100%	0%	0%	
	70%以上80%未満	n	27	9	6	12
	%	100%	33%	22%	44%	
60%以上70%未満	n	8	4	2	2	
%	100%	50%	25%	25%		
60%未満	n	8	1	4	3	
%	100%	13%	50%	38%		
全体	n	116	35	38	43	
	%	100%	30%	33%	37%	

2.6. F市

① 居住類型ごとの平均利用単位数および人数分布の整理

図表 294 【F市】居住類型ごとの平均利用単位数の整理

要介護度別の平均利用単位数		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		5,734	1,728	3,285	11,633	15,636	22,956	26,978	31,906
サービス付き高齢者向け住宅		1,408	1,529	3,095	13,193	16,384	23,470	27,853	32,977
住宅型有料老人ホーム		2,128	1,250	2,604	12,980	16,439	23,265	27,029	32,151
不明		2,198	1,816	3,409	9,883	14,528	22,261	26,268	30,951
一人在宅高齢者		28,249	1,229	1,942	6,435	9,313	14,328	17,867	23,953
在宅独居平均 ※R7検討会資料参照		2,290	-	-	9,124	12,514	20,325	23,410	30,989

要介護度別の平均利用単位数（生保保護利用有無）

生活保護利用あり		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		2,106	1,625	3,357	11,118	15,022	22,967	27,069	31,598
サービス付き高齢者向け住宅		581	3,135	0	13,720	17,176	24,198	28,919	33,183
住宅型有料老人ホーム		969	1,250	2,604	12,645	16,606	23,872	27,255	32,620
不明		556	1,499	3,448	7,125	11,297	19,516	23,404	27,674
一人在宅高齢者		2,943	1,135	1,935	7,788	11,464	17,065	20,905	29,757
生活保護利用なし		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		3,628	1,836	3,187	11,855	15,975	22,950	26,924	32,116
サービス付き高齢者向け住宅		827	726	3,095	12,910	15,885	22,981	27,005	32,789
住宅型有料老人ホーム		1,159	0	0	13,189	16,316	22,770	26,826	31,704
不明		1,642	2,133	3,301	10,665	15,800	23,066	26,962	32,137
一人在宅高齢者		25,306	1,239	1,943	6,286	9,037	14,019	17,565	23,347

図表 295 【F市】要介護度別の人数分布①特定施設の基本報酬との比較

特定施設の基本報酬との比較

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
利用単位数が特定施設の基本報酬より多い人	n	3729	0	2	122	443	912	1088	
	%	100%	0%	0%	3%	12%	24%	29%	
	サービス付き高齢者向け住宅		971	0	0	46	116	247	261
	%	100%	0%	0%	5%	12%	25%	27%	
	住宅型有料老人ホーム		1499	0	0	38	159	354	454
%	100%	0%	0%	3%	11%	24%	33%	30%	
不明		1259	0	2	38	168	311	367	
%	100%	0%	0%	3%	13%	25%	29%	30%	
利用単位数が特定施設の基本報酬以下の人	n	2005	39	62	600	680	272	139	
	%	100%	2%	3%	30%	34%	14%	7%	
	サービス付き高齢者向け住宅		437	6	15	126	166	64	20
	%	100%	1%	3%	29%	38%	15%	5%	
	住宅型有料老人ホーム		629	3	4	186	218	91	79
%	100%	0%	1%	30%	35%	14%	13%	8%	
不明		939	30	43	288	296	117	71	
%	100%	3%	5%	31%	32%	12%	10%	8%	
全体	n	5734	39	64	722	1123	1184	1375	1227
	%	100%	1%	1%	13%	20%	21%	24%	21%

図表 296 【F市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（全体）

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		
利用単位数が一般在宅平均（全体）より多い人	n	5214	24	44	581	1000	1122	1298	1145	
	%	100%	0%	1%	11%	19%	22%	25%	22%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	1331	3	10	154	268	300	327	269
		%	100%	0%	1%	12%	20%	23%	25%	20%
	住宅型有料老人ホーム	n	2005	2	3	199	352	429	545	475
		%	100%	0%	0%	10%	18%	21%	27%	24%
不明	n	1878	19	31	228	380	393	426	401	
	%	100%	1%	2%	12%	20%	21%	23%	21%	
利用単位数が一般在宅平均（全体）以下の人	n	520	15	20	141	123	62	77	82	
	%	100%	3%	4%	27%	24%	12%	15%	16%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	77	3	5	18	14	11	14	12
		%	100%	4%	6%	23%	18%	14%	18%	16%
	住宅型有料老人ホーム	n	123	1	1	25	25	16	28	27
		%	100%	1%	1%	20%	20%	13%	23%	22%
不明	n	320	11	14	98	84	35	35	43	
	%	100%	3%	4%	31%	26%	11%	11%	13%	
全体	n	5734	39	64	722	1123	1184	1375	1227	
	%	100%	1%	1%	13%	20%	21%	24%	21%	

図表 297 【F市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（自治体別）

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）より多い人	n	5199	22	44	579	993	1122	1296	1143	
	%	100%	0%	1%	11%	19%	22%	25%	22%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	1327	2	10	153	266	300	327	269
		%	100%	0%	1%	12%	20%	23%	25%	20%
	住宅型有料老人ホーム	n	2002	2	3	199	350	429	544	475
		%	100%	0%	0%	10%	17%	21%	27%	24%
不明	n	1870	18	31	227	377	393	425	399	
	%	100%	1%	2%	12%	20%	21%	23%	21%	
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）以下の人	n	535	17	20	143	130	62	79	84	
	%	100%	3%	4%	27%	24%	12%	15%	16%	
	サービス付き高齢者向け住宅	n	81	4	5	19	16	11	14	12
		%	100%	5%	6%	23%	20%	14%	17%	15%
	住宅型有料老人ホーム	n	126	1	1	25	27	16	29	27
		%	100%	1%	1%	20%	21%	13%	23%	21%
不明	n	328	12	14	99	87	35	36	45	
	%	100%	4%	4%	30%	27%	11%	11%	14%	
全体	n	5734	39	64	722	1123	1184	1375	1227	
	%	100%	1%	1%	13%	20%	21%	24%	21%	

図表 298 【F市】要介護度別の人数分布③在宅独居との比較

在宅独居との比較

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
利用単位数が在宅独居平均より多い人	n	4379	0	0	501	874	924	1144	936
	%	100%	-	-	11%	20%	21%	26%	21%
サービス付き高齢者向け住宅	n	1153	0	0	143	235	248	299	228
	%	100%	-	-	12%	20%	22%	26%	20%
住宅型有料老人ホーム	n	1726	0	0	179	315	361	484	387
	%	100%	-	-	10%	18%	21%	28%	22%
不明	n	1500	0	0	179	324	315	361	321
	%	100%	-	-	12%	22%	21%	24%	21%
利用単位数が在宅独居平均以下の人	n	1252	0	0	221	249	260	231	291
	%	100%	-	-	18%	20%	21%	18%	23%
サービス付き高齢者向け住宅	n	234	0	0	29	47	63	42	53
	%	100%	-	-	12%	20%	27%	18%	23%
住宅型有料老人ホーム	n	395	0	0	45	62	84	89	115
	%	100%	-	-	11%	16%	21%	23%	29%
不明	n	623	0	0	147	140	113	100	123
	%	100%	-	-	24%	22%	18%	16%	20%
全体	n	5631	0	0	722	1123	1184	1375	1227
	%	100%	-	-	13%	20%	21%	24%	22%

※要支援については在宅独居のデータがないため、集計から除外している。

② 単純集計

図表 299 【F市】高齢者住まいの数（パターン①）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	87%
サービス付き高齢者向け住宅	57	36%
住宅型有料老人ホーム	81	51%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	13%
サービス付き高齢者向け住宅	6	4%
住宅型有料老人ホーム	14	9%
全体	158	100%

図表 300 【F市】高齢者住まいの数（パターン②-1）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	130	82%
サービス付き高齢者向け住宅	55	35%
住宅型有料老人ホーム	75	47%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	28	18%
サービス付き高齢者向け住宅	8	5%
住宅型有料老人ホーム	20	13%
全体	158	100%

図表 301 【F市】平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	4%	17%	36%	33%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	57	5%	25%	37%	30%	4%
住宅型有料老人ホーム	81	2%	11%	36%	35%	16%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	45%	40%	10%	0%	5%
サービス付き高齢者向け住宅	6	50%	17%	17%	0%	17%
住宅型有料老人ホーム	14	43%	50%	7%	0%	0%
全体	158	9%	20%	33%	28%	10%

図表 302 【F市】平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	130	4%	17%	34%	34%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	55	5%	25%	35%	31%	4%
住宅型有料老人ホーム	75	3%	11%	33%	36%	17%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	28	32%	32%	29%	4%	4%
サービス付き高齢者向け住宅	8	38%	13%	38%	0%	13%
住宅型有料老人ホーム	20	30%	40%	25%	5%	0%
全体	158	9%	20%	33%	28%	10%

図表 303 【F市】生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	6%	9%	19%	30%	23%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	57	7%	9%	18%	33%	23%	11%
住宅型有料老人ホーム	81	5%	9%	20%	27%	23%	16%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	15%	5%	20%	15%	35%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	6	33%	17%	17%	0%	17%	17%
住宅型有料老人ホーム	14	7%	0%	21%	21%	43%	7%
全体	158	7%	8%	19%	28%	25%	13%

図表 304 【F市】生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	130	5%	8%	19%	28%	25%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	55	5%	9%	18%	35%	24%	9%
住宅型有料老人ホーム	75	5%	8%	20%	24%	25%	17%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	28	14%	7%	18%	25%	25%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	8	38%	13%	13%	0%	13%	25%
住宅型有料老人ホーム	20	5%	5%	20%	35%	30%	5%
全体	158	7%	8%	19%	28%	25%	13%

図表 305 【F市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	73%	27%
サービス付き高齢者向け住宅	57	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	81	78%	22%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	75%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	6	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	14	86%	14%
全体	158	73%	27%

図表 306 【F市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	130	74%	26%
サービス付き高齢者向け住宅	55	69%	31%
住宅型有料老人ホーム	75	77%	23%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	28	71%	29%
サービス付き高齢者向け住宅	8	38%	63%
住宅型有料老人ホーム	20	85%	15%
全体	158	73%	27%

図表 307 【F市】定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	8%	17%	46%	13%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	57	4%	11%	65%	4%	18%
住宅型有料老人ホーム	81	11%	21%	32%	20%	16%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	25%	25%	15%	10%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	6	17%	50%	0%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	14	29%	14%	21%	14%	21%
全体	158	10%	18%	42%	13%	18%

図表 308 【F市】定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	130	8%	16%	47%	15%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	55	4%	11%	65%	4%	16%
住宅型有料老人ホーム	75	11%	20%	33%	23%	13%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	28	21%	25%	18%	11%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	8	13%	38%	13%	0%	38%
住宅型有料老人ホーム	20	25%	20%	20%	15%	20%
全体	158	10%	18%	42%	14%	16%

図表 309 【F市】区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	40%	49%	11%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	57	46%	46%	9%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	81	36%	52%	12%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	0%	10%	30%	45%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	6	0%	17%	17%	50%	17%
住宅型有料老人ホーム	14	0%	7%	36%	43%	14%
全体	158	35%	44%	13%	6%	2%

図表 310 【F市】区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	130	42%	52%	5%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	55	47%	47%	5%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	75	39%	56%	5%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	28	0%	7%	50%	32%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	8	0%	13%	38%	38%	13%
住宅型有料老人ホーム	20	0%	5%	55%	30%	10%
全体	158	35%	44%	13%	6%	2%

③ クロス集計

図表 311 【F市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	73%	27%
平均要介護度2.5未満	5	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	100%	0%
平均要介護度2.5以上	133	72%	28%
サービス付き高齢者向け住宅	54	65%	35%
住宅型有料老人ホーム	79	77%	23%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	75%	25%
平均要介護度2.5未満	9	67%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	6	67%	33%
平均要介護度2.5以上	11	82%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	3	33%	67%
住宅型有料老人ホーム	8	100%	0%
全体	158	73%	27%

図表 312 【F市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	130	74%	26%
平均要介護度2.5未満	5	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	100%	0%
平均要介護度2.5以上	125	73%	27%
サービス付き高齢者向け住宅	52	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	73	77%	23%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	28	71%	29%
平均要介護度2.5未満	9	67%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%
住宅型有料老人ホーム	6	67%	33%
平均要介護度2.5以上	19	74%	26%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	80%
住宅型有料老人ホーム	14	93%	7%
全体	158	73%	27%

図表 313 【F市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	6%	9%	19%	30%	23%	14%
平均要介護度2.5未満	5	0%	0%	20%	20%	60%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	33%	67%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	0%	0%	50%	0%	50%	0%
平均要介護度2.5以上	133	6%	9%	19%	30%	22%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	54	7%	9%	19%	33%	20%	11%
住宅型有料老人ホーム	79	5%	9%	19%	28%	23%	16%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	15%	5%	20%	15%	35%	10%
平均要介護度2.5未満	9	33%	0%	22%	11%	22%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	0%	0%	0%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	0%	33%	17%	33%	0%
平均要介護度2.5以上	11	0%	9%	18%	18%	45%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	33%	33%	0%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	0%	0%	13%	25%	50%	13%
全体	158	7%	8%	19%	28%	25%	13%

図表 314 【F市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	130	5%	8%	19%	28%	25%	14%
平均要介護度2.5未満	5	0%	0%	20%	20%	60%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	33%	67%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	0%	0%	50%	0%	50%	0%
平均要介護度2.5以上	125	6%	9%	19%	29%	23%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	52	6%	10%	19%	35%	21%	10%
住宅型有料老人ホーム	73	5%	8%	19%	25%	25%	18%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	28	14%	7%	18%	25%	25%	11%
平均要介護度2.5未満	9	33%	0%	22%	11%	22%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	0%	0%	0%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	0%	33%	17%	33%	0%
平均要介護度2.5以上	19	5%	11%	16%	32%	26%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	20%	20%	0%	20%	20%
住宅型有料老人ホーム	14	0%	7%	14%	43%	29%	7%
全体	158	7%	8%	19%	28%	25%	13%

図表 315 【F市】費用×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	6%	9%	19%	30%	23%	14%
費用3.5万円未満	101	3%	7%	18%	34%	25%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	38	3%	8%	16%	37%	29%	8%
住宅型有料老人ホーム	63	3%	6%	19%	32%	22%	17%
費用3.5万円以上	37	14%	14%	22%	19%	19%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	19	16%	11%	21%	26%	11%	16%
住宅型有料老人ホーム	18	11%	17%	22%	11%	28%	11%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	15%	5%	20%	15%	35%	10%
費用3.5万円未満	15	7%	0%	20%	20%	40%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	3	33%	0%	33%	0%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	12	0%	0%	17%	25%	50%	8%
費用3.5万円以上	5	40%	20%	20%	0%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	33%	33%	0%	0%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	2	50%	0%	50%	0%	0%	0%
全体	158	7%	8%	19%	28%	25%	13%

図表 316 【F市】費用×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	130	5%	8%	19%	28%	25%	14%
費用3.5万円未満	96	3%	6%	18%	32%	26%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	38	3%	8%	16%	37%	29%	8%
住宅型有料老人ホーム	58	3%	5%	19%	29%	24%	19%
費用3.5万円以上	34	12%	15%	24%	18%	21%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	17	12%	12%	24%	29%	12%	12%
住宅型有料老人ホーム	17	12%	18%	24%	6%	29%	12%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	28	14%	7%	18%	25%	25%	11%
費用3.5万円未満	20	5%	5%	20%	30%	30%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	3	33%	0%	33%	0%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	17	0%	6%	18%	35%	35%	6%
費用3.5万円以上	8	38%	13%	13%	13%	13%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	5	40%	20%	0%	0%	20%	20%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	33%	33%	0%	0%
全体	158	7%	8%	19%	28%	25%	13%

図表 317 【F市】費用×定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	8%	17%	46%	14%	15%
費用3.5万円未満	101	9%	20%	45%	15%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	38	5%	13%	63%	3%	16%
住宅型有料老人ホーム	63	11%	24%	33%	22%	10%
費用3.5万円以上	37	5%	8%	49%	14%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	19	0%	5%	68%	5%	21%
住宅型有料老人ホーム	18	11%	11%	28%	22%	28%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	25%	25%	15%	10%	25%
費用3.5万円未満	15	27%	20%	20%	7%	27%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	67%	0%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	12	33%	8%	25%	8%	25%
費用3.5万円以上	5	20%	40%	0%	20%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	3	33%	33%	0%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	2	0%	50%	0%	50%	0%
全体	158	10%	18%	42%	14%	16%

図表 318 【F市】費用×定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	130	8%	16%	47%	15%	15%
費用3.5万円未満	96	8%	19%	47%	15%	11%
サービス付き高齢者向け住宅	38	5%	13%	63%	3%	16%
住宅型有料老人ホーム	58	10%	22%	36%	22%	9%
費用3.5万円以上	34	6%	9%	47%	15%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	17	0%	6%	71%	6%	18%
住宅型有料老人ホーム	17	12%	12%	24%	24%	29%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	28	21%	25%	18%	11%	25%
費用3.5万円未満	20	25%	25%	15%	10%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	67%	0%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	17	29%	18%	18%	12%	24%
費用3.5万円以上	8	13%	25%	25%	13%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	20%	20%	0%	40%
住宅型有料老人ホーム	3	0%	33%	33%	33%	0%
全体	158	10%	18%	42%	14%	16%

図表 319 【F市】定員数×平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	4%	17%	36%	33%	11%
定員数30名未満	34	6%	18%	26%	29%	21%
サービス付き高齢者向け住宅	8	0%	50%	13%	38%	0%
住宅型有料老人ホーム	26	8%	8%	31%	27%	27%
定員数30名以上	104	3%	16%	39%	34%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	49	6%	20%	41%	29%	4%
住宅型有料老人ホーム	55	0%	13%	38%	38%	11%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	45%	40%	10%	0%	5%
定員数30名未満	10	50%	20%	20%	0%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	4	25%	25%	25%	0%	25%
住宅型有料老人ホーム	6	67%	17%	17%	0%	0%
定員数30名以上	10	40%	60%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	100%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	25%	75%	0%	0%	0%
全体	158	9%	20%	33%	28%	10%

図表 320 【F市】定員数×平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	130	4%	17%	34%	34%	12%
定員数30名未満	31	6%	19%	19%	32%	23%
サービス付き高齢者向け住宅	8	0%	50%	13%	38%	0%
住宅型有料老人ホーム	23	9%	9%	22%	30%	30%
定員数30名以上	99	3%	16%	38%	34%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	47	6%	21%	38%	30%	4%
住宅型有料老人ホーム	52	0%	12%	38%	38%	12%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	28	32%	32%	29%	4%	4%
定員数30名未満	13	38%	15%	38%	0%	8%
サービス付き高齢者向け住宅	4	25%	25%	25%	0%	25%
住宅型有料老人ホーム	9	44%	11%	44%	0%	0%
定員数30名以上	15	27%	47%	20%	7%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	0%	50%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	11	18%	64%	9%	9%	0%
全体	158	9%	20%	33%	28%	10%

図表 321 【F市】定員数×費用（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	73%	27%
定員数30名未満	34	85%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	8	88%	13%
住宅型有料老人ホーム	26	85%	15%
定員数30名以上	104	69%	31%
サービス付き高齢者向け住宅	49	63%	37%
住宅型有料老人ホーム	55	75%	25%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	75%	25%
定員数30名未満	10	70%	30%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	6	83%	17%
定員数30名以上	10	80%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	2	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	8	88%	13%
全体	158	73%	27%

図表 322 【F市】定員数×費用（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	130	74%	26%
定員数30名未満	31	84%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	8	88%	13%
住宅型有料老人ホーム	23	83%	17%
定員数30名以上	99	71%	29%
サービス付き高齢者向け住宅	47	66%	34%
住宅型有料老人ホーム	52	75%	25%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	28	71%	29%
定員数30名未満	13	77%	23%
サービス付き高齢者向け住宅	4	50%	50%
住宅型有料老人ホーム	9	89%	11%
定員数30名以上	15	67%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	4	25%	75%
住宅型有料老人ホーム	11	82%	18%
全体	158	73%	27%

図表 323 【F市】定員数×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	6%	9%	19%	30%	23%	14%
定員数30名未満	34	9%	6%	12%	26%	29%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	8	25%	13%	25%	25%	13%	0%
住宅型有料老人ホーム	26	4%	4%	8%	27%	35%	23%
定員数30名以上	104	5%	10%	21%	31%	21%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	49	4%	8%	16%	35%	24%	12%
住宅型有料老人ホーム	55	5%	11%	25%	27%	18%	13%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	15%	5%	20%	15%	35%	10%
定員数30名未満	10	10%	10%	20%	10%	30%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	25%	25%	0%	25%	25%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	0%	17%	17%	33%	17%
定員数30名以上	10	20%	0%	20%	20%	40%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	100%	0%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	0%	0%	25%	25%	50%	0%
全体	158	7%	8%	19%	28%	25%	13%

図表 324 【F市】定員数×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	130	5%	8%	19%	28%	25%	14%
定員数30名未満	31	10%	3%	13%	23%	32%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	8	25%	13%	25%	25%	13%	0%
住宅型有料老人ホーム	23	4%	0%	9%	22%	39%	26%
定員数30名以上	99	4%	10%	21%	30%	22%	12%
サービス付き高齢者向け住宅	47	2%	9%	17%	36%	26%	11%
住宅型有料老人ホーム	52	6%	12%	25%	25%	19%	13%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	28	14%	7%	18%	25%	25%	11%
定員数30名未満	13	8%	15%	15%	23%	23%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	25%	25%	0%	25%	25%
住宅型有料老人ホーム	9	11%	11%	11%	33%	22%	11%
定員数30名以上	15	20%	0%	20%	27%	27%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	4	75%	0%	0%	0%	0%	25%
住宅型有料老人ホーム	11	0%	0%	27%	36%	36%	0%
全体	158	7%	8%	19%	28%	25%	13%

図表 325 【F市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	138	40%	49%	11%	0%	0%
定員数30名未満	34	38%	50%	12%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	8	38%	63%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	26	38%	46%	15%	0%	0%
定員数30名以上	104	40%	49%	11%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	49	47%	43%	10%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	55	35%	55%	11%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	20	0%	10%	30%	45%	15%
定員数30名未満	10	0%	10%	20%	50%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	25%	0%	75%	0%
住宅型有料老人ホーム	6	0%	0%	33%	33%	33%
定員数30名以上	10	0%	10%	40%	40%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	50%	0%	50%
住宅型有料老人ホーム	8	0%	13%	38%	50%	0%
全体	158	35%	44%	13%	6%	2%

図表 326 【F市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	130	42%	52%	5%	0%	0%
定員数30名未満	31	42%	55%	3%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	8	38%	63%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	23	43%	52%	4%	0%	0%
定員数30名以上	99	42%	52%	6%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	47	49%	45%	6%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	52	37%	58%	6%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	28	0%	7%	50%	32%	11%
定員数30名未満	13	0%	8%	38%	38%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	25%	0%	75%	0%
住宅型有料老人ホーム	9	0%	0%	56%	22%	22%
定員数30名以上	15	0%	7%	60%	27%	7%
サービス付き高齢者向け住宅	4	0%	0%	75%	0%	25%
住宅型有料老人ホーム	11	0%	9%	55%	36%	0%
全体	158	35%	44%	13%	6%	2%

図表 327 【F市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン①）

		20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	n	138	20	30	
	%	100%	14%	22%	
	90%以上	n	55	12	9
	%	100%	22%	16%	
	80%以上90%未満	n	68	6	18
	%	100%	9%	26%	
	70%以上80%未満	n	15	2	3
%	100%	9%	26%		
60%以上70%未満	n	4	0	0	
%	100%	13%	20%		
60%未満	n	0	0	0	
%	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	n	20	7	5	
	%	100%	35%	25%	
	90%以上	n	0	0	0
	%	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	2	1	1
	%	-	-	-	
	70%以上80%未満	n	6	1	1
%	100%	50%	50%		
60%以上70%未満	n	9	4	3	
%	100%	44%	33%		
60%未満	n	3	1	0	
%	100%	33%	0%		
全体	n	158	27	35	
%	100%	17%	22%		

図表 328 【F市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン②-1）

		20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	n	130	19	28	
	%	100%	15%	22%	
	90%以上	n	55	12	9
	%	100%	22%	16%	
	80%以上90%未満	n	68	6	18
	%	100%	9%	26%	
	70%以上80%未満	n	7	1	1
%	100%	14%	14%		
60%以上70%未満	n	0	0	0	
%	100%	-	-		
60%未満	n	0	0	0	
%	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	n	28	8	7	
	%	100%	29%	25%	
	90%以上	n	0	0	0
	%	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	2	1	1
	%	-	50%	50%	
	70%以上80%未満	n	14	2	3
%	100%	14%	21%		
60%以上70%未満	n	9	4	3	
%	100%	44%	33%		
60%未満	n	3	1	0	
%	100%	33%	0%		
全体	n	158	27	35	
%	100%	17%	22%		

2.7. G市

① 居住類型ごとの平均利用単位数および人数分布の整理

図表 329 【G市】居住類型ごとの平均利用単位数の整理

要介護度別の平均利用単位数		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		1,625	2,481	3,110	10,949	14,884	21,786	25,376	29,802
サービス付き高齢者向け住宅		349	0	3,110	9,797	14,316	21,442	25,384	29,904
住宅型有料老人ホーム		626	0	0	10,769	14,753	21,473	24,770	30,277
不明		650	2,481	0	11,811	15,310	22,346	25,980	29,295
一人在宅高齢者		18,278	1,033	1,590	5,853	8,541	13,750	17,057	21,638
在宅独居平均 ※R7検討会資料参照		2,290	-	-	9,124	12,514	20,325	23,410	30,989

要介護度別の平均利用単位数（生保保護利用有無）

生活保護利用あり		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		483	0	0	14,052	16,613	22,877	26,428	31,990
サービス付き高齢者向け住宅		75	0	0	10,570	16,918	22,051	25,880	27,597
住宅型有料老人ホーム		181	0	0	14,722	16,526	22,867	25,833	33,063
不明		227	0	0	14,185	16,607	23,187	27,053	33,048
一人在宅高齢者		1,340	1,206	2,252	7,258	10,229	16,325	19,897	25,247
生活保護利用なし		n	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
高齢者向け住まい入居者		1,142	2,481	3,110	10,273	14,226	21,261	24,834	28,649
サービス付き高齢者向け住宅		274	0	3,110	9,747	13,835	21,276	25,124	31,211
住宅型有料老人ホーム		445	0	0	9,715	14,172	20,807	24,349	28,597
不明		423	2,481	0	11,098	14,559	21,779	25,279	27,627
一人在宅高齢者		16,938	1,018	1,532	5,759	8,411	13,527	16,830	21,305

図表 330 【G市】要介護度別の人数分布①特定施設の基本報酬との比較

特定施設の基本報酬との比較

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
利用単位数が特定施設の基本報酬より多い人	n	894	0	0	27	121	238	207		
	%	100%	0%	0%	3%	14%	27%	23%		
	サービス付き高齢者向け住宅		177	0	0	5	20	62	38	
	%	100%	0%	0%	3%	11%	35%	29%	21%	
	住宅型有料老人ホーム		346	0	0	7	53	81	85	
%	100%	0%	0%	2%	15%	23%	35%	25%		
不明		371	0	0	15	48	95	84		
%	100%	0%	0%	4%	13%	26%	35%	23%		
利用単位数が特定施設の基本報酬以下の人	n	731	1	3	219	260	113	90	45	
	%	100%	0%	0%	30%	36%	15%	12%	6%	
	サービス付き高齢者向け住宅		172	0	3	61	57	27	15	9
	%	100%	0%	2%	35%	33%	16%	9%	5%	
	住宅型有料老人ホーム		280	0	0	69	101	52	42	16
%	100%	0%	0%	25%	36%	19%	15%	6%		
不明		279	1	0	89	102	34	33	20	
%	100%	0%	0%	32%	37%	12%	12%	7%		
全体		1,625	1	3	246	381	351	391	252	
%	100%	0%	0%	15%	23%	22%	24%	16%		

図表 331 【G市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（全体）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
利用単位数が一般在宅平均（全体）より多い人	n	1421	1	3	195	321	321	226
	%	100%	0%	0%	14%	23%	25%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	n	299	0	3	49	62	80	43
	%	100%	0%	1%	16%	21%	27%	14%
住宅型有料老人ホーム	n	544	0	0	58	129	121	90
	%	100%	0%	0%	11%	24%	22%	17%
不明	n	578	1	0	88	130	146	93
	%	100%	0%	0%	15%	22%	25%	16%
利用単位数が一般在宅平均（全体）以下の人	n	204	0	0	51	60	37	26
	%	100%	0%	0%	25%	29%	18%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	n	50	0	0	17	15	9	4
	%	100%	0%	0%	34%	30%	18%	8%
住宅型有料老人ホーム	n	82	0	0	18	25	12	11
	%	100%	0%	0%	22%	30%	15%	13%
不明	n	72	0	0	16	20	16	11
	%	100%	0%	0%	22%	28%	22%	15%
全体	n	1625	1	3	246	381	351	252
	%	100%	0%	0%	15%	23%	22%	16%

図表 332 【G市】要介護度別の人数分布②一般在宅平均との比較

一般在宅平均との比較（自治体別）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）より多い人	n	1437	1	3	203	324	324	227
	%	100%	0%	0%	14%	23%	25%	16%
サービス付き高齢者向け住宅	n	303	0	3	52	63	80	43
	%	100%	0%	1%	17%	21%	26%	14%
住宅型有料老人ホーム	n	549	0	0	60	130	122	90
	%	100%	0%	0%	11%	24%	22%	16%
不明	n	585	1	0	91	131	146	94
	%	100%	0%	0%	16%	22%	25%	16%
利用単位数が一般在宅平均（自治体別）以下の人	n	188	0	0	43	57	36	25
	%	100%	0%	0%	23%	30%	19%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	n	46	0	0	14	14	9	4
	%	100%	0%	0%	30%	30%	20%	9%
住宅型有料老人ホーム	n	77	0	0	16	24	11	11
	%	100%	0%	0%	21%	31%	14%	14%
不明	n	65	0	0	13	19	7	10
	%	100%	0%	0%	20%	29%	11%	15%
全体	n	1625	1	3	246	381	351	252
	%	100%	0%	0%	15%	23%	22%	16%

図表 333 【G市】要介護度別の人数分布③在宅独居との比較

在宅独居との比較

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
利用単位数が在宅独居平均より多い人	n	1144	0	0	156	284	240	298	166
	%	100%	0%	0%	14%	25%	21%	26%	15%
サービス付き高齢者向け住宅	n	234	0	0	34	53	63	52	32
	%	100%	0%	0%	15%	23%	27%	22%	14%
住宅型有料老人ホーム	n	433	0	0	48	113	82	118	72
	%	100%	0%	0%	11%	26%	19%	27%	17%
不明	n	477	0	0	74	118	95	128	62
	%	100%	0%	0%	16%	25%	20%	27%	13%
利用単位数が在宅独居平均以下の人	n	477	0	0	90	97	111	93	86
	%	100%	0%	0%	19%	20%	23%	19%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	n	112	0	0	32	24	26	15	15
	%	100%	0%	0%	29%	21%	23%	13%	13%
住宅型有料老人ホーム	n	193	0	0	28	41	51	44	29
	%	100%	0%	0%	15%	21%	26%	23%	15%
不明	n	172	0	0	30	32	34	34	42
	%	100%	0%	0%	17%	19%	20%	20%	24%
全体	n	1621	0	0	246	381	351	391	252
	%	100%	0%	0%	15%	24%	22%	24%	16%

※要支援については在宅独居のデータがないため、集計から除外している。

② 単純集計

図表 334 【G市】高齢者住まいの数（パターン①）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	56%
サービス付き高齢者向け住宅	8	21%
住宅型有料老人ホーム	14	36%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	44%
サービス付き高齢者向け住宅	5	13%
住宅型有料老人ホーム	12	31%
全体	39	100%

図表 335 【G市】高齢者住まいの数（パターン②-1）

	n	%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	21	54%
サービス付き高齢者向け住宅	8	21%
住宅型有料老人ホーム	13	33%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	18	46%
サービス付き高齢者向け住宅	5	13%
住宅型有料老人ホーム	13	33%
全体	39	100%

図表 336 【G市】平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	5%	23%	41%	14%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	8	0%	13%	50%	25%	13%
住宅型有料老人ホーム	14	7%	29%	36%	7%	21%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	18%	47%	12%	24%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	80%	0%	20%	0%
住宅型有料老人ホーム	12	25%	33%	17%	25%	0%
全体	39	10%	33%	28%	18%	10%

図表 337 【G市】平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	21	5%	19%	43%	14%	19%
サービス付き高齢者向け住宅	8	0%	13%	50%	25%	13%
住宅型有料老人ホーム	13	8%	23%	38%	8%	23%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	18	17%	50%	11%	22%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	80%	0%	20%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	23%	38%	15%	23%	0%
全体	39	10%	33%	28%	18%	10%

図表 338 【G市】生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	23%	14%	5%	14%	23%	23%
サービス付き高齢者向け住宅	8	25%	25%	0%	0%	13%	38%
住宅型有料老人ホーム	14	21%	7%	7%	21%	29%	14%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	59%	12%	24%	0%	6%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	80%	20%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	12	50%	8%	33%	0%	8%	0%
全体	39	38%	13%	13%	8%	15%	13%

図表 339 【G市】生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	21	19%	14%	5%	14%	24%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	8	25%	25%	0%	0%	13%	38%
住宅型有料老人ホーム	13	15%	8%	8%	23%	31%	15%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	18	61%	11%	22%	0%	6%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	80%	20%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	54%	8%	31%	0%	8%	0%
全体	39	38%	13%	13%	8%	15%	13%

図表 340 【G市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	50%	50%
サービス付き高齢者向け住宅	8	38%	63%
住宅型有料老人ホーム	14	57%	43%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	29%	71%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	12	42%	58%
全体	39	41%	59%

図表 341 【G市】費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	3.5万円未満	3.5万円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	21	52%	48%
サービス付き高齢者向け住宅	8	38%	63%
住宅型有料老人ホーム	13	62%	38%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	18	28%	72%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	13	38%	62%
全体	39	41%	59%

図表 342 【G市】定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	14%	14%	23%	27%	23%
サービス付き高齢者向け住宅	8	13%	25%	13%	50%	0%
住宅型有料老人ホーム	14	14%	7%	29%	14%	36%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	6%	29%	6%	18%	41%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	60%	0%	20%	20%
住宅型有料老人ホーム	12	8%	17%	8%	17%	50%
全体	39	10%	21%	15%	23%	31%

図表 343 【G市】定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	21	14%	14%	24%	33%	14%
サービス付き高齢者向け住宅	8	13%	25%	13%	50%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	15%	8%	31%	23%	23%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	18	6%	28%	6%	17%	44%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	60%	0%	20%	20%
住宅型有料老人ホーム	13	8%	15%	8%	15%	54%
全体	39	10%	21%	15%	26%	28%

図表 344 【G市】区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	32%	59%	9%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	8	0%	88%	13%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	14	50%	43%	7%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	0%	0%	29%	47%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	0%	20%	40%	40%
住宅型有料老人ホーム	12	0%	0%	33%	50%	17%
全体	39	18%	33%	18%	21%	10%

図表 345 【G市】区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	21	33%	57%	10%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	8	0%	88%	13%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	13	54%	38%	8%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	18	0%	6%	28%	44%	22%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	0%	20%	40%	40%
住宅型有料老人ホーム	13	0%	8%	31%	46%	15%
全体	39	18%	33%	18%	21%	10%

③ クロス集計

図表 346 【G市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	50%	50%
平均要介護度2.5未満	1	0%	100%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	1	0%	100%
平均要介護度2.5以上	21	52%	48%
サービス付き高齢者向け住宅	8	38%	63%
住宅型有料老人ホーム	13	62%	38%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	29%	71%
平均要介護度2.5未満	3	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	100%	0%
平均要介護度2.5以上	14	14%	86%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	9	22%	78%
全体	39	41%	59%

図表 347 【G市】平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算より多い住まい	21	52%	48%
平均要介護度2.5未満	1	0%	100%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	1	0%	100%
平均要介護度2.5以上	20	55%	45%
サービス付き高齢者向け住宅	8	38%	63%
住宅型有料老人ホーム	12	67%	33%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬＋加算以下の住まい	18	28%	72%
平均要介護度2.5未満	3	100%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	100%	0%
平均要介護度2.5以上	15	13%	87%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	10	20%	80%
全体	39	41%	59%

図表 348 【G市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	23%	14%	5%	14%	23%	23%
平均要介護度2.5未満	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
平均要介護度2.5以上	21	24%	14%	0%	14%	24%	24%
サービス付き高齢者向け住宅	8	25%	25%	0%	0%	13%	38%
住宅型有料老人ホーム	13	23%	8%	0%	23%	31%	15%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	59%	12%	24%	0%	6%	0%
平均要介護度2.5未満	3	33%	0%	33%	0%	33%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	33%	0%	33%	0%
平均要介護度2.5以上	14	64%	14%	21%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	80%	20%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	9	56%	11%	33%	0%	0%	0%
全体	39	38%	13%	13%	8%	15%	13%

図表 349 【G市】平均要介護度×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	21	19%	14%	5%	14%	24%	24%
平均要介護度2.5未満	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	1	0%	0%	100%	0%	0%	0%
平均要介護度2.5以上	20	20%	15%	0%	15%	25%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	8	25%	25%	0%	0%	13%	38%
住宅型有料老人ホーム	12	17%	8%	0%	25%	33%	17%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	18	61%	11%	22%	0%	6%	0%
平均要介護度2.5未満	3	33%	0%	33%	0%	33%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	33%	0%	33%	0%
平均要介護度2.5以上	15	67%	13%	20%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	80%	20%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	60%	10%	30%	0%	0%	0%
全体	39	38%	13%	13%	8%	15%	13%

図表 350 【G市】費用×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	23%	14%	5%	14%	23%	23%
費用3.5万円未満	11	18%	0%	0%	9%	36%	36%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	0%	33%	67%
住宅型有料老人ホーム	8	25%	0%	0%	13%	38%	25%
費用3.5万円以上	11	27%	27%	9%	18%	9%	9%
サービス付き高齢者向け住宅	5	40%	40%	0%	0%	0%	20%
住宅型有料老人ホーム	6	17%	17%	17%	33%	17%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	59%	12%	24%	0%	6%	0%
費用3.5万円未満	5	20%	0%	60%	0%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	5	20%	0%	60%	0%	20%	0%
費用3.5万円以上	12	75%	17%	8%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	80%	20%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	7	71%	14%	14%	0%	0%	0%
全体	39	38%	13%	13%	8%	15%	13%

図表 351 【G市】費用×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	21	19%	14%	5%	14%	24%	24%
費用3.5万円未満	11	18%	0%	0%	9%	36%	36%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	0%	33%	67%
住宅型有料老人ホーム	8	25%	0%	0%	13%	38%	25%
費用3.5万円以上	10	20%	30%	10%	20%	10%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	5	40%	40%	0%	0%	0%	20%
住宅型有料老人ホーム	5	0%	20%	20%	40%	20%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	18	61%	11%	22%	0%	6%	0%
費用3.5万円未満	5	20%	0%	60%	0%	20%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	5	20%	0%	60%	0%	20%	0%
費用3.5万円以上	13	77%	15%	8%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	80%	20%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	75%	13%	13%	0%	0%	0%
全体	39	38%	13%	13%	8%	15%	13%

図表 352 【G市】費用×定員数（パターン①）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	14%	14%	23%	32%	18%
費用3.5万円未満	11	18%	0%	18%	45%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	25%	0%	25%	25%	25%
費用3.5万円以上	11	9%	27%	27%	18%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	40%	20%	20%	0%
住宅型有料老人ホーム	6	0%	17%	33%	17%	33%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	6%	29%	6%	18%	41%
費用3.5万円未満	5	20%	20%	20%	20%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	5	20%	20%	20%	20%	20%
費用3.5万円以上	12	0%	33%	0%	17%	50%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	60%	0%	20%	20%
住宅型有料老人ホーム	7	0%	14%	0%	14%	71%
全体	39	10%	21%	15%	26%	28%

図表 353 【G市】費用×定員数（パターン②-1）

	n	20名未満	20名以上 30名未満	30名以上 40名未満	40名以上 50名未満	50名以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	21	14%	14%	24%	33%	14%
費用3.5万円未満	11	18%	0%	18%	45%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	0%	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	8	25%	0%	25%	25%	25%
費用3.5万円以上	10	10%	30%	30%	20%	10%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	40%	20%	20%	0%
住宅型有料老人ホーム	5	0%	20%	40%	20%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	18	6%	28%	6%	17%	44%
費用3.5万円未満	5	20%	20%	20%	20%	20%
サービス付き高齢者向け住宅	0	-	-	-	-	-
住宅型有料老人ホーム	5	20%	20%	20%	20%	20%
費用3.5万円以上	13	0%	31%	0%	15%	54%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	60%	0%	20%	20%
住宅型有料老人ホーム	8	0%	13%	0%	13%	75%
全体	39	10%	21%	15%	26%	28%

図表 354 【G市】定員数×平均要介護度（パターン①）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	5%	23%	41%	14%	18%
定員数30名未満	6	0%	17%	50%	0%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	33%	33%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	67%	0%	33%
定員数30名以上	16	6%	25%	38%	19%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	0%	60%	40%	0%
住宅型有料老人ホーム	11	9%	36%	27%	9%	18%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	18%	47%	12%	24%	0%
定員数30名未満	6	33%	50%	0%	17%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	67%	0%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	67%	33%	0%	0%	0%
定員数30名以上	11	9%	45%	18%	27%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	9	11%	33%	22%	33%	0%
全体	39	10%	33%	28%	18%	10%

図表 355 【G市】定員数×平均要介護度（パターン②-1）

	n	2.5未満	2.5以上 3未満	3以上 3.5未満	3.5以上 4未満	4以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	21	5%	19%	43%	14%	19%
定員数30名未満	6	0%	17%	50%	0%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	33%	33%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	67%	0%	33%
定員数30名以上	15	7%	20%	40%	20%	13%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	0%	60%	40%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	10%	30%	30%	10%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	18	17%	50%	11%	22%	0%
定員数30名未満	6	33%	50%	0%	17%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	67%	0%	33%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	67%	33%	0%	0%	0%
定員数30名以上	12	8%	50%	17%	25%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	10%	40%	20%	30%	0%
全体	39	10%	33%	28%	18%	10%

図表 356 【G市】定員数×費用（パターン①）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	50%	50%
定員数30名未満	6	33%	67%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	3	67%	33%
定員数30名以上	16	56%	44%
サービス付き高齢者向け住宅	5	60%	40%
住宅型有料老人ホーム	11	55%	45%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	29%	71%
定員数30名未満	6	33%	67%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	3	67%	33%
定員数30名以上	11	27%	73%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	9	33%	67%
全体	39	41%	59%

図表 357 【G市】定員数×費用（パターン②-1）

	n	費用3.5万 円未満	費用3.5万 円以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	21	52%	48%
定員数30名未満	6	33%	67%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	3	67%	33%
定員数30名以上	15	60%	40%
サービス付き高齢者向け住宅	5	60%	40%
住宅型有料老人ホーム	10	60%	40%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	18	28%	72%
定員数30名未満	6	33%	67%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	3	67%	33%
定員数30名以上	12	25%	75%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	100%
住宅型有料老人ホーム	10	30%	70%
全体	39	41%	59%

図表 358 【G市】定員数×生活保護利用割合（パターン①）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	23%	14%	5%	14%	23%	23%
定員数30名未満	6	33%	17%	0%	0%	33%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	3	33%	33%	0%	0%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	0%	0%	67%	0%
定員数30名以上	16	19%	13%	6%	19%	19%	25%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	20%	0%	0%	20%	40%
住宅型有料老人ホーム	11	18%	9%	9%	27%	18%	18%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	59%	12%	24%	0%	6%	0%
定員数30名未満	6	50%	17%	17%	0%	17%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	33%	0%	33%	0%
定員数30名以上	11	64%	9%	27%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	100%	0%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	9	56%	11%	33%	0%	0%	0%
全体	39	38%	13%	13%	8%	15%	13%

図表 359 【G市】定員数×生活保護利用割合（パターン②-1）

	n	0%	20%未満 (0%除く)	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	21	19%	14%	5%	14%	24%	24%
定員数30名未満	6	33%	17%	0%	0%	33%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	3	33%	33%	0%	0%	0%	33%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	0%	0%	67%	0%
定員数30名以上	15	13%	13%	7%	20%	20%	27%
サービス付き高齢者向け住宅	5	20%	20%	0%	0%	20%	40%
住宅型有料老人ホーム	10	10%	10%	10%	30%	20%	20%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	18	61%	11%	22%	0%	6%	0%
定員数30名未満	6	50%	17%	17%	0%	17%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	67%	33%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	33%	0%	33%	0%	33%	0%
定員数30名以上	12	67%	8%	25%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	2	100%	0%	0%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	60%	10%	30%	0%	0%	0%
全体	39	38%	13%	13%	8%	15%	13%

図表 360 【G市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン①）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	22	32%	59%	9%	0%	0%
定員数30名未満	6	50%	50%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	100%	0%	0%	0%	0%
定員数30名以上	16	25%	63%	13%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	80%	20%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	11	36%	55%	9%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	17	0%	0%	29%	47%	24%
定員数30名未満	6	0%	0%	50%	17%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	33%	0%	67%
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	67%	33%	0%
定員数30名以上	11	0%	0%	18%	64%	18%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	0%	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	9	0%	0%	22%	56%	22%
全体	39	18%	33%	18%	21%	10%

図表 361 【G市】定員数×区分支給限度基準額利用割合（パターン②-1）

	n	90%以上	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	60%以上 70%未満	60%未満
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	21	33%	57%	10%	0%	0%
定員数30名未満	6	50%	50%	0%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	100%	0%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	3	100%	0%	0%	0%	0%
定員数30名以上	15	27%	60%	13%	0%	0%
サービス付き高齢者向け住宅	5	0%	80%	20%	0%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	40%	50%	10%	0%	0%
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	18	0%	6%	28%	44%	22%
定員数30名未満	6	0%	0%	50%	17%	33%
サービス付き高齢者向け住宅	3	0%	0%	33%	0%	67%
住宅型有料老人ホーム	3	0%	0%	67%	33%	0%
定員数30名以上	12	0%	8%	17%	58%	17%
サービス付き高齢者向け住宅	2	0%	0%	0%	100%	0%
住宅型有料老人ホーム	10	0%	10%	20%	50%	20%
全体	39	18%	33%	18%	21%	10%

図表 362 【G市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン①）

		20%未満	20%以上 30%未満	30%以上		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬より多い住まい	n	22	2	8	12	
	%	100%	9%	36%	55%	
	90%以上	n	7	0	2	5
	%	100%	0%	29%	71%	
	80%以上90%未満	n	13	2	4	7
	%	100%	15%	31%	54%	
	70%以上80%未満	n	2	0	2	0
	%	100%	0%	100%	0%	
60%以上70%未満	n	0	0	0	0	
%	0%	-	-	-		
60%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬以下の住まい	n	17	4	4	9	
	%	100%	24%	24%	53%	
	90%以上	n	0	0	0	0
	%	-	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	0	0	0	0
	%	-	-	-	-	
	70%以上80%未満	n	5	2	2	1
	%	100%	40%	40%	20%	
60%以上70%未満	n	8	1	1	6	
%	100%	13%	13%	75%		
60%未満	n	4	1	1	2	
%	100%	25%	25%	50%		
全体	n	39	6	12	21	
%	100%	15%	31%	54%		

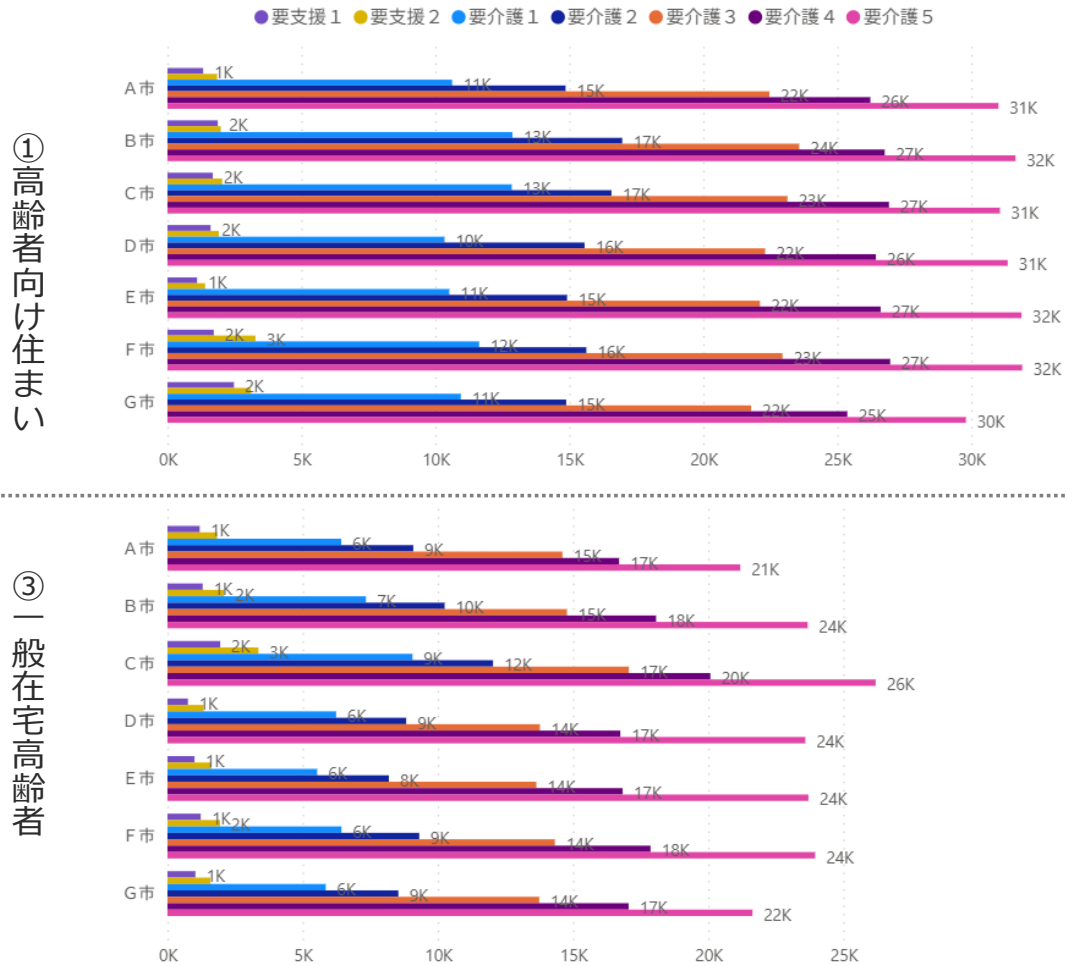
図表 363 【G市】区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率（パターン②-1）

		20%未満	20%以上 30%未満	30%以上		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算より多い住まい	n	21	2	8	11	
	%	100%	10%	38%	52%	
	90%以上	n	7	0	2	5
	%	100%	0%	29%	71%	
	80%以上90%未満	n	12	2	4	6
	%	100%	17%	33%	50%	
	70%以上80%未満	n	2	0	2	0
	%	100%	0%	100%	0%	
60%以上70%未満	n	0	0	0	0	
%	0%	-	-	-		
60%未満	n	0	0	0	0	
%	-	-	-	-		
合計利用単位数が特定施設の基本報酬+加算以下の住まい	n	18	4	4	10	
	%	100%	22%	22%	56%	
	90%以上	n	0	0	0	0
	%	-	-	-	-	
	80%以上90%未満	n	1	0	0	1
	%	-	0%	0%	100%	
	70%以上80%未満	n	5	2	2	1
	%	100%	40%	40%	20%	
60%以上70%未満	n	8	1	1	6	
%	100%	13%	13%	75%		
60%未満	n	4	1	1	2	
%	100%	25%	25%	50%		
全体	n	39	6	12	21	
%	100%	15%	31%	54%		

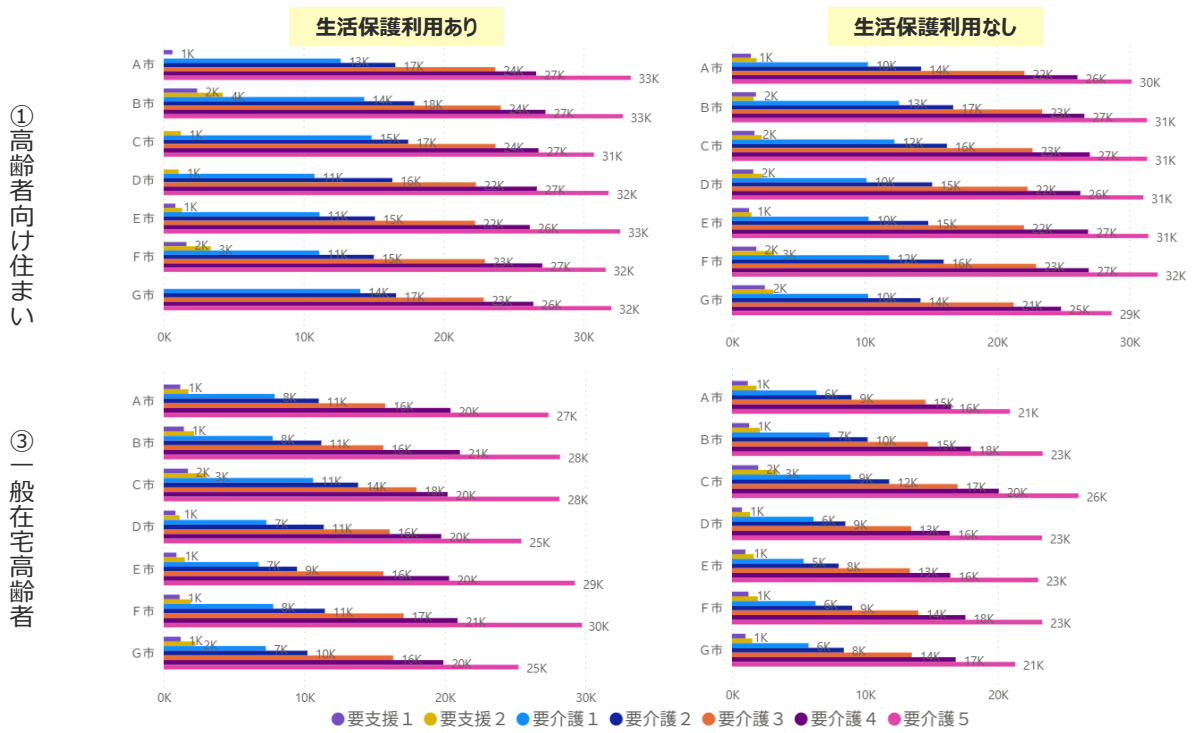
2.8. 地域比較

上記の集計項目について、7自治体の比較を行った結果は以下のとおり。

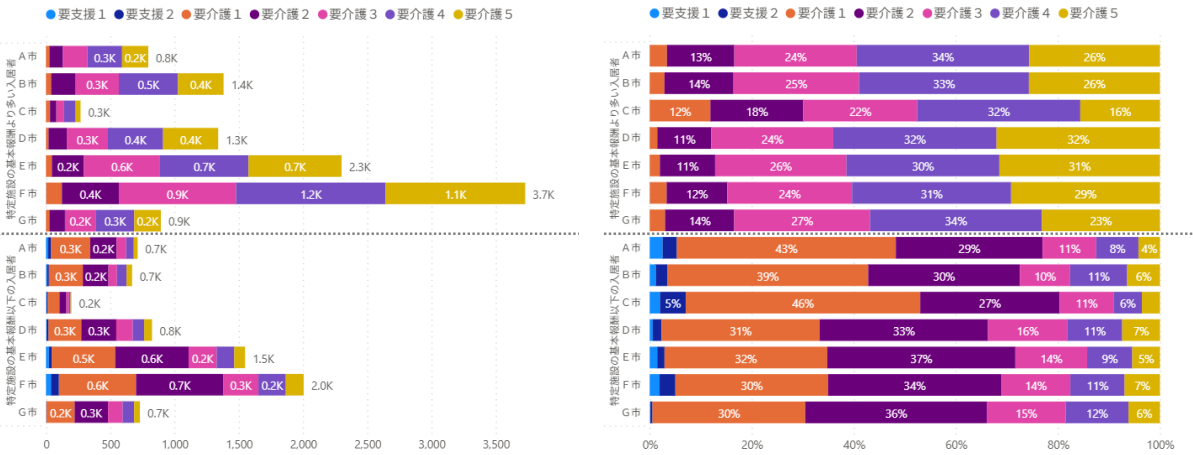
図表 364 居住類型ごとの平均利用単位数の整理



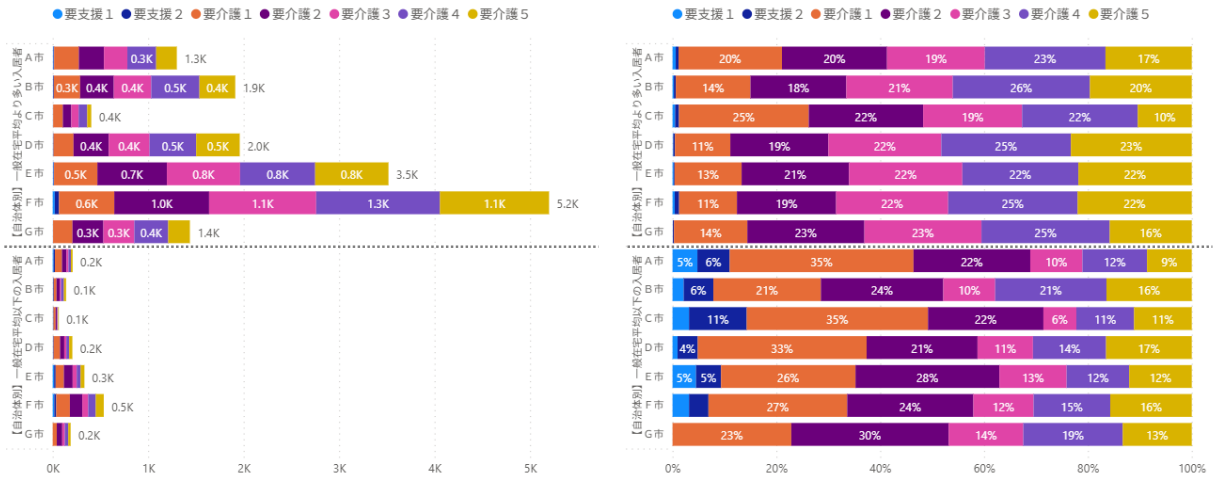
図表 365 居住類型ごとの平均利用単位数の整理（生保保護利用有無）



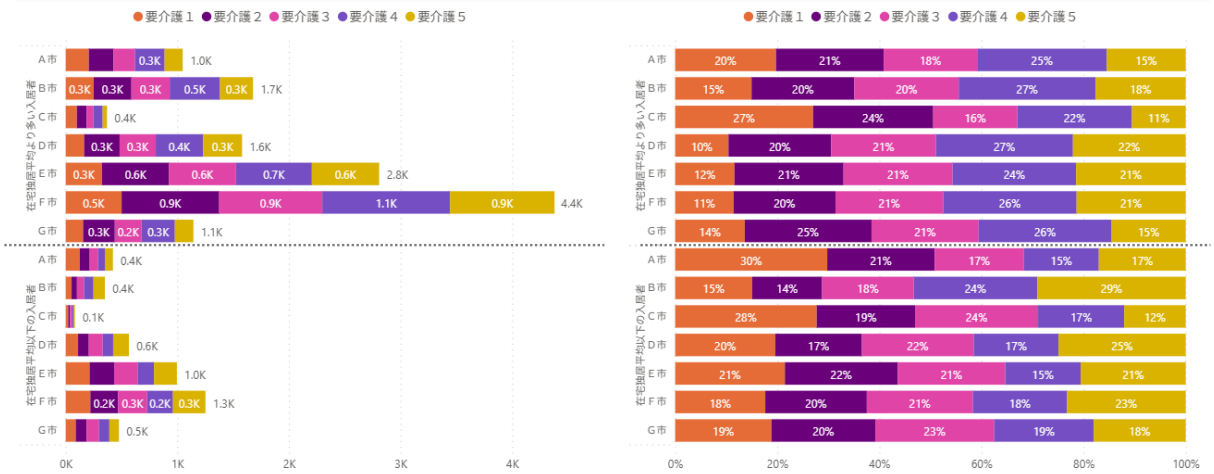
図表 366 要介護度別の人数分布①特定施設の基本報酬との比較



図表 367 要介護度別の人数分布②一般在宅平均（自治体別）との比較

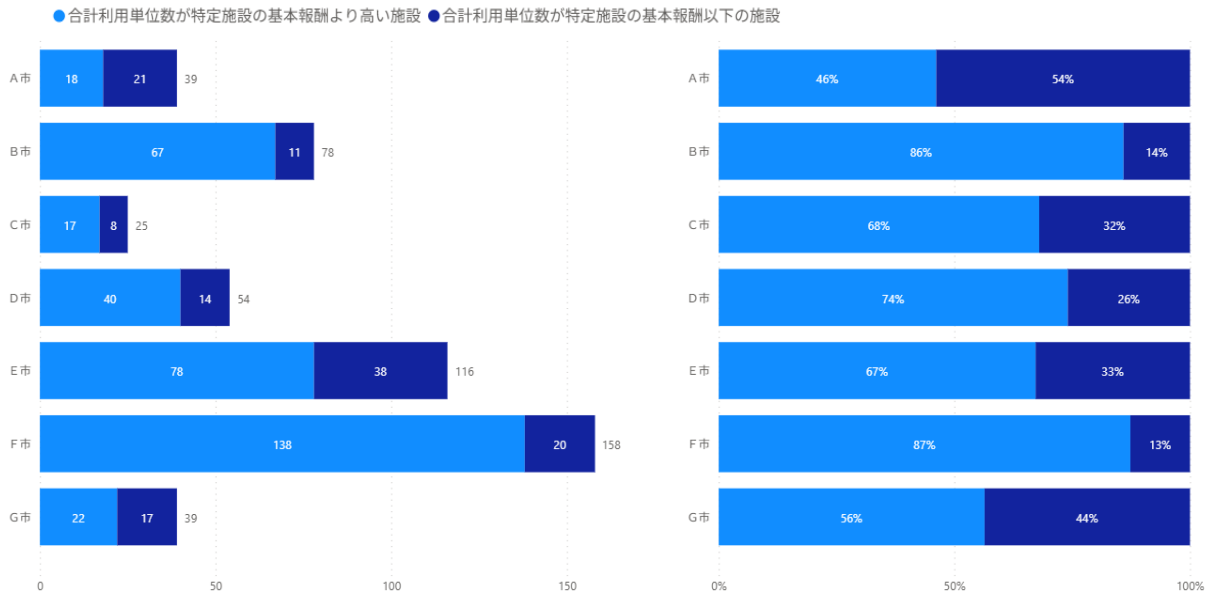


図表 368 要介護度別の人数分布③在宅独居との比較

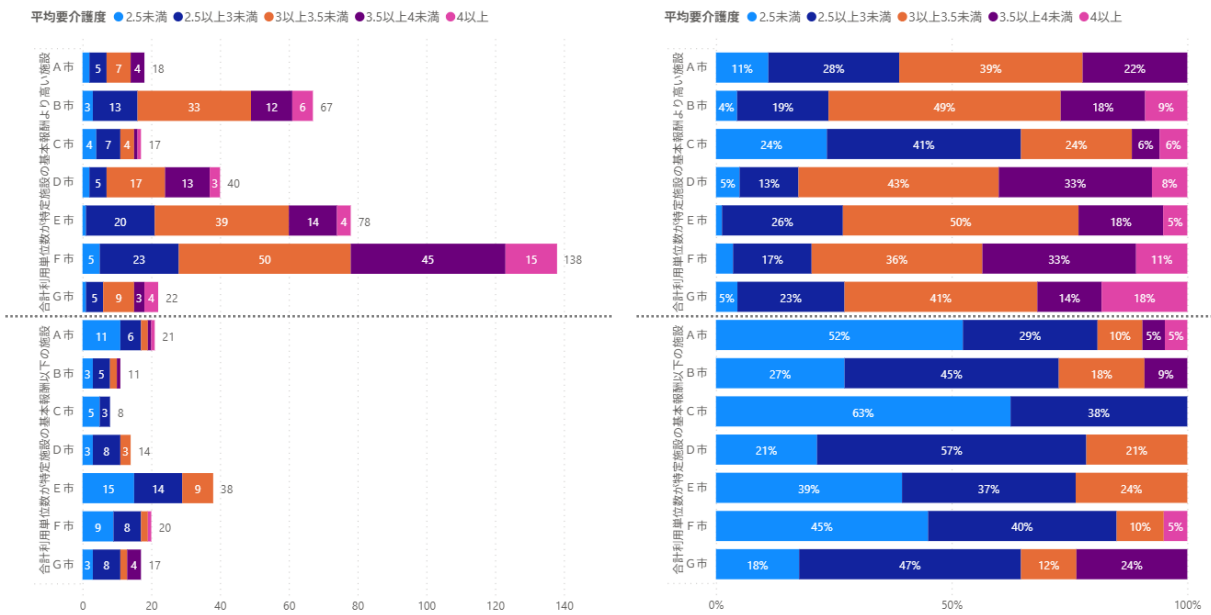


※要支援については在宅独居のデータがないため、集計から除外している。

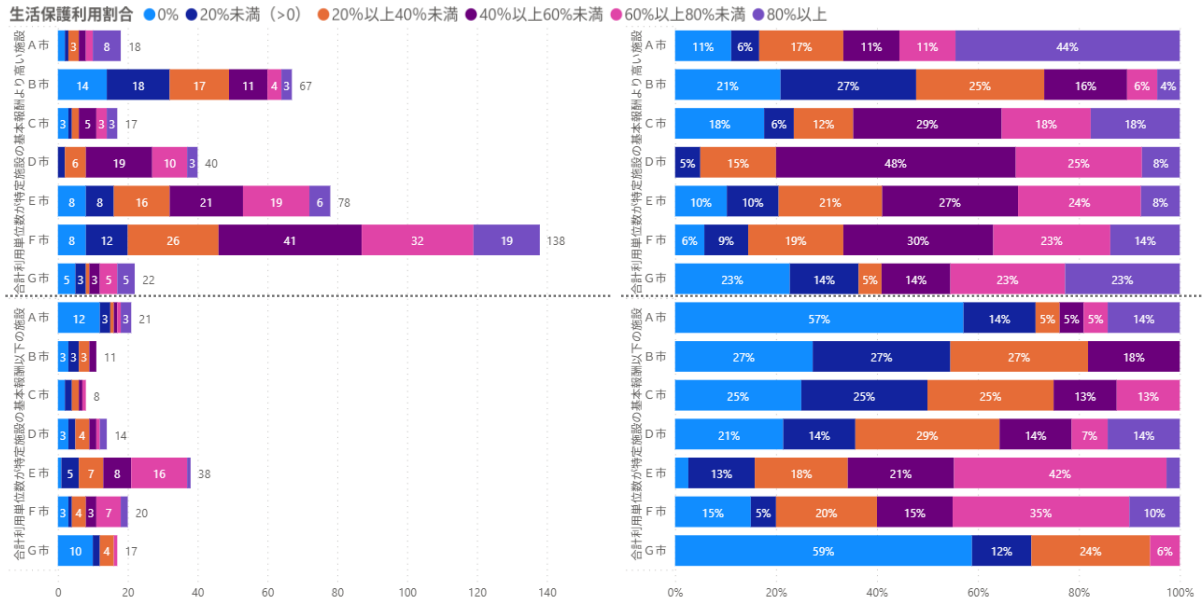
図表 369 高齢者住まいの数



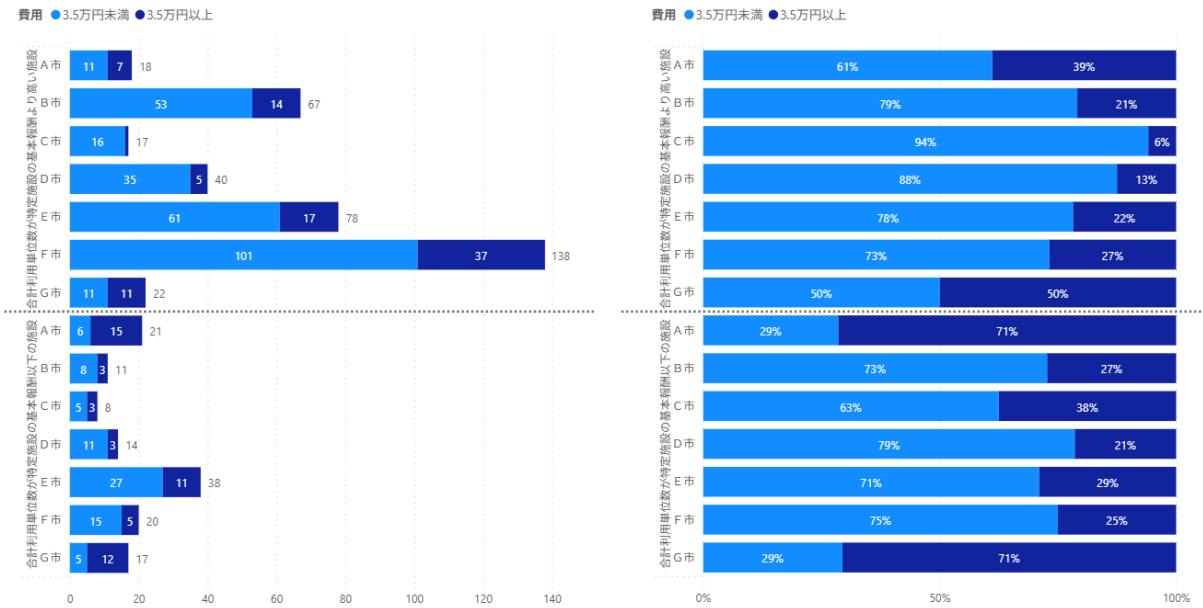
図表 370 平均要介護度



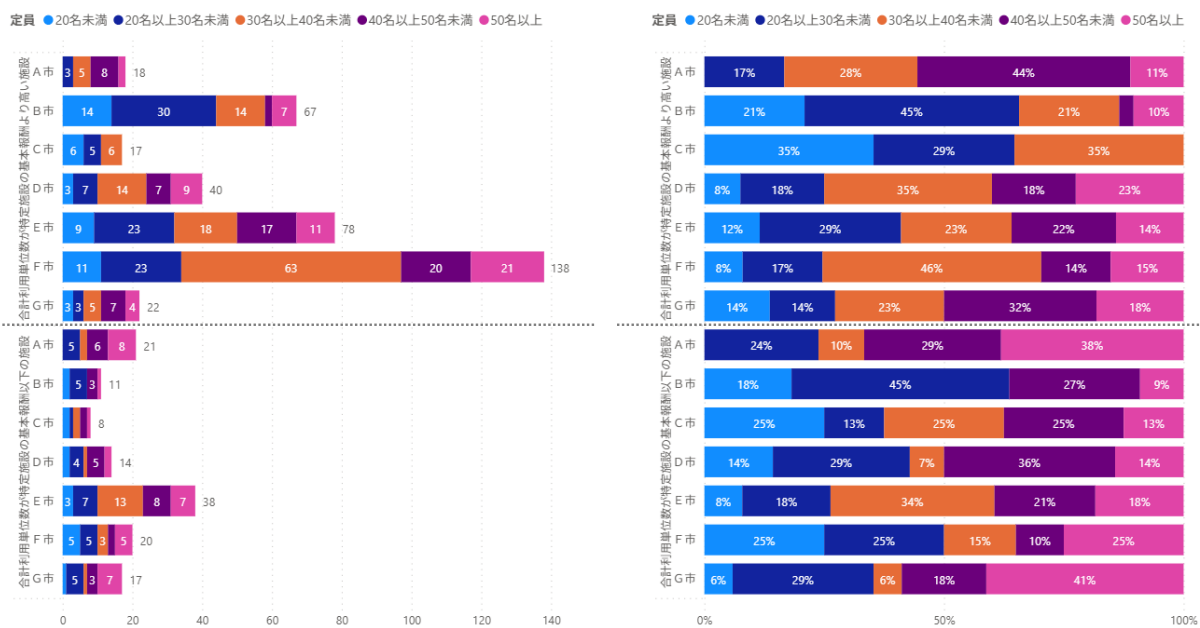
図表 371 生活保護利用割合



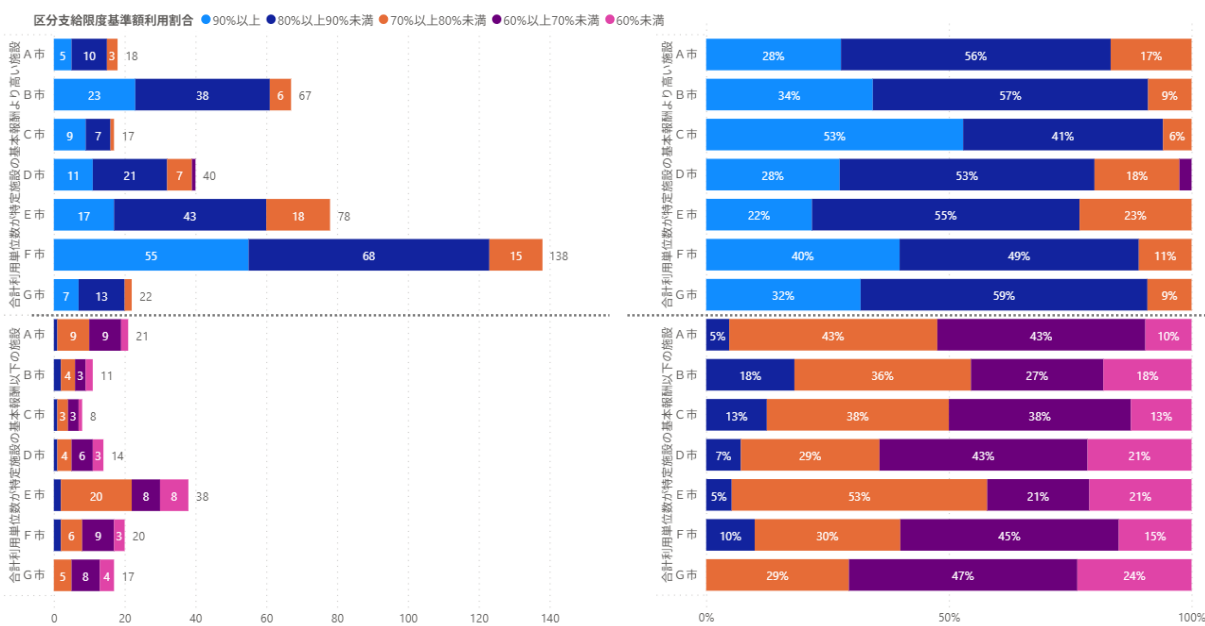
図表 372 費用（管理費＋基本サービス費）



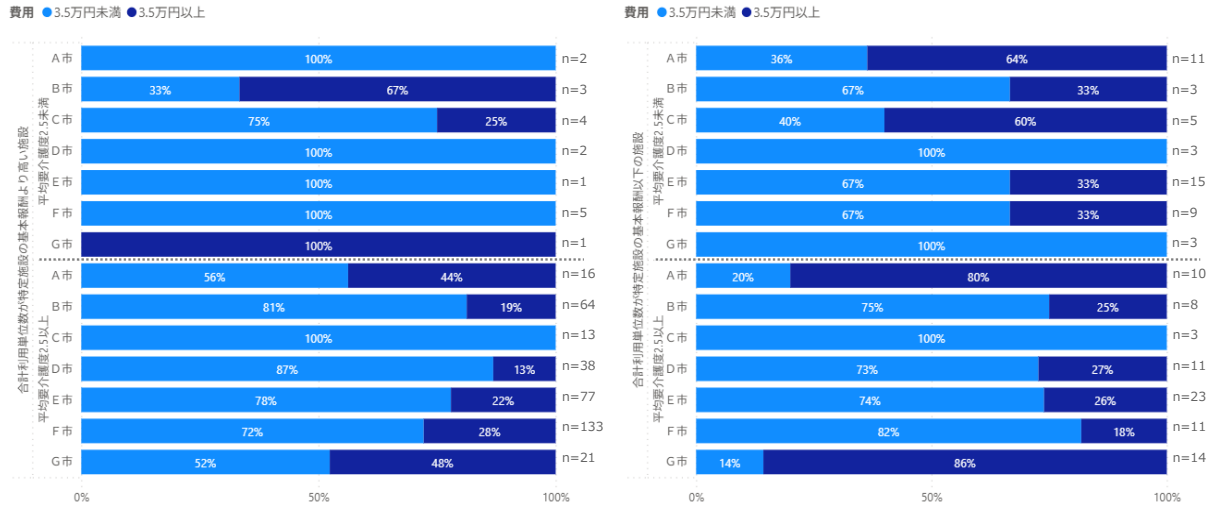
図表 373 定員数



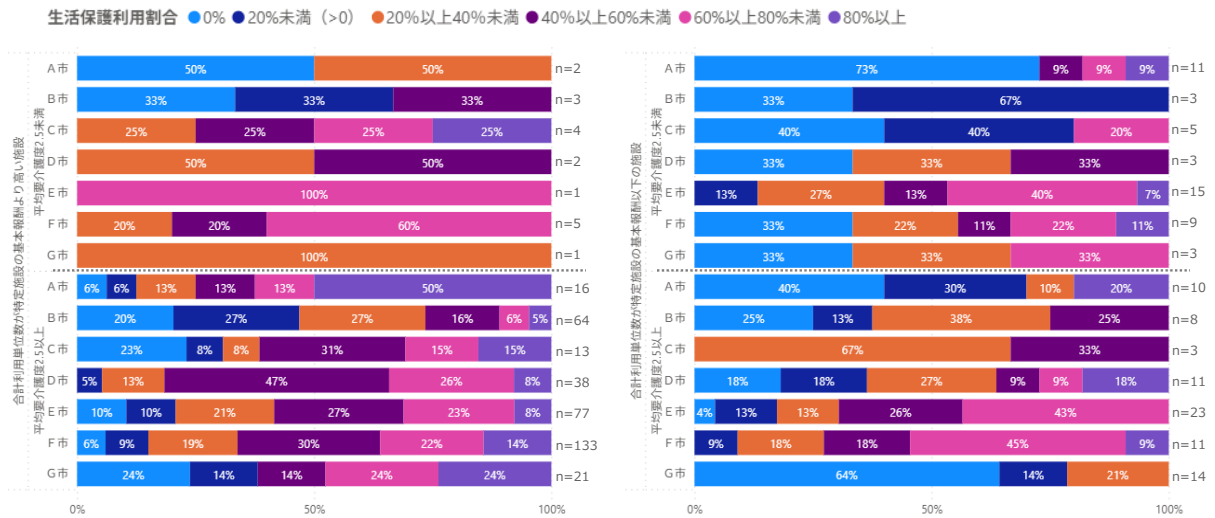
図表 374 区分支給限度基準額利用割合



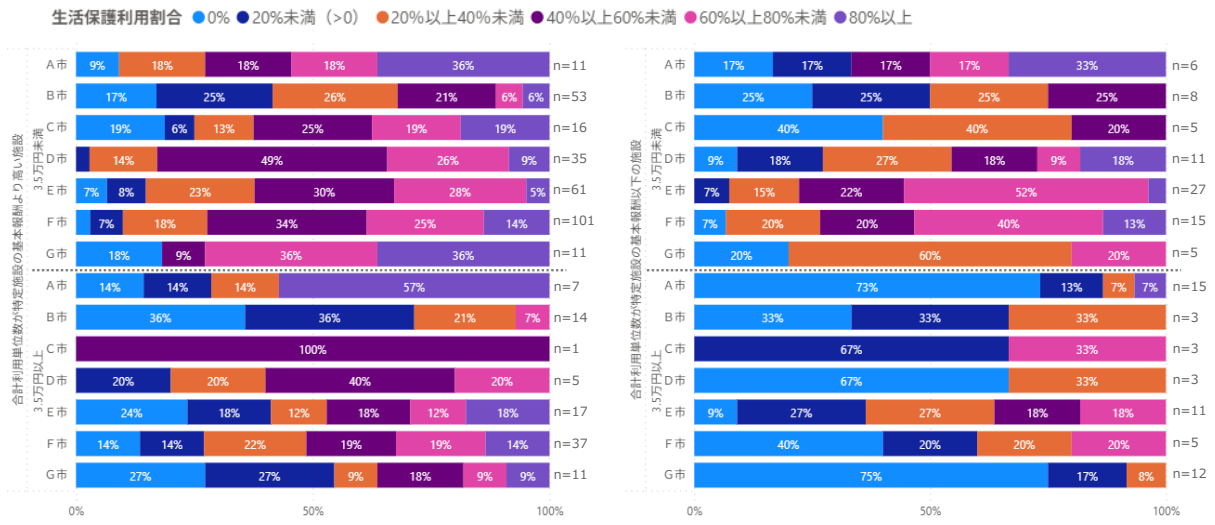
図表 375 平均要介護度×費用（管理費＋基本サービス費）



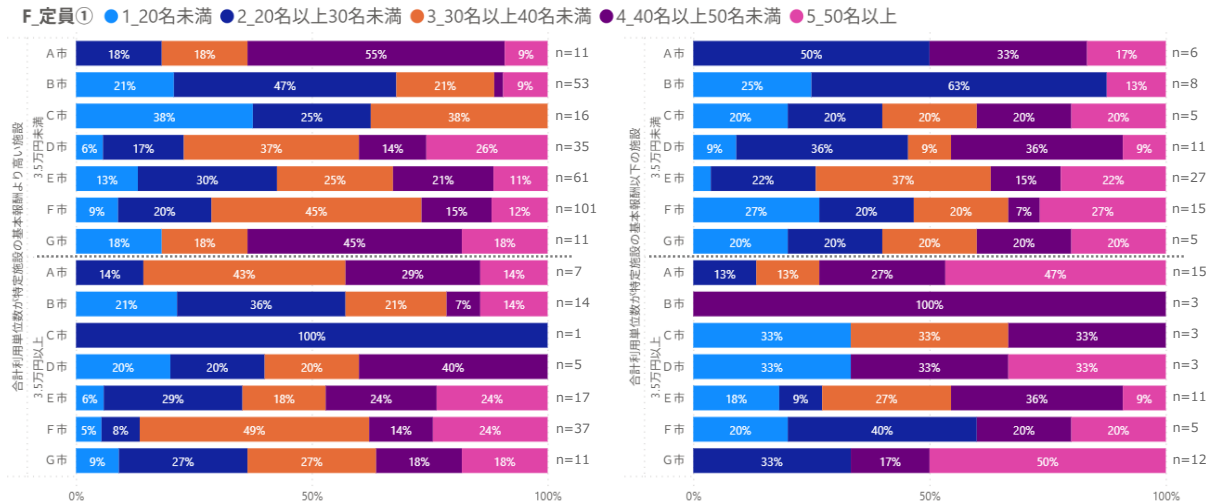
図表 376 平均要介護度×生活保護利用割合



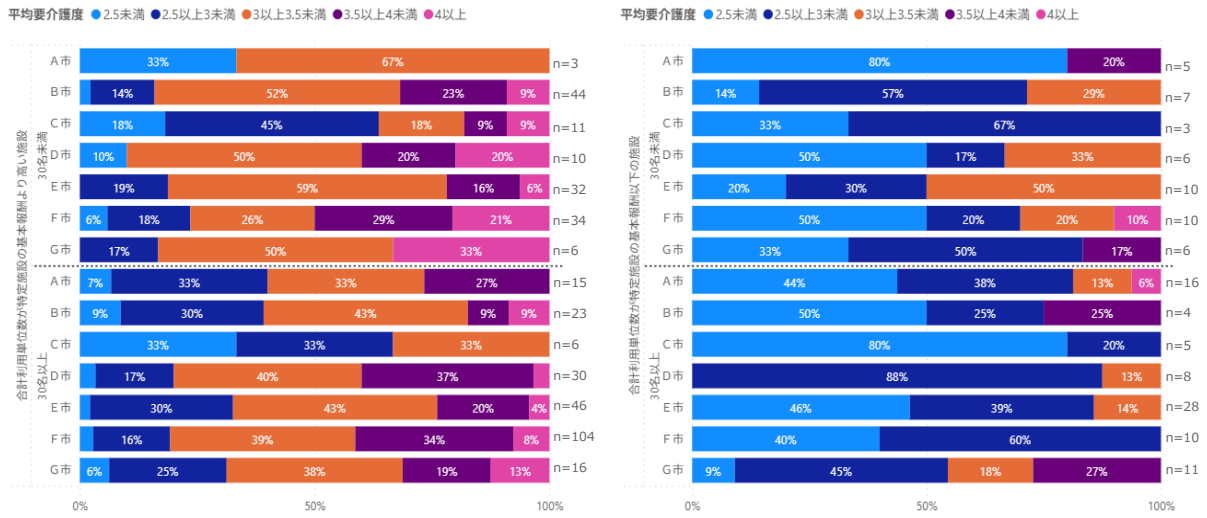
図表 377 費用×生活保護利用割合



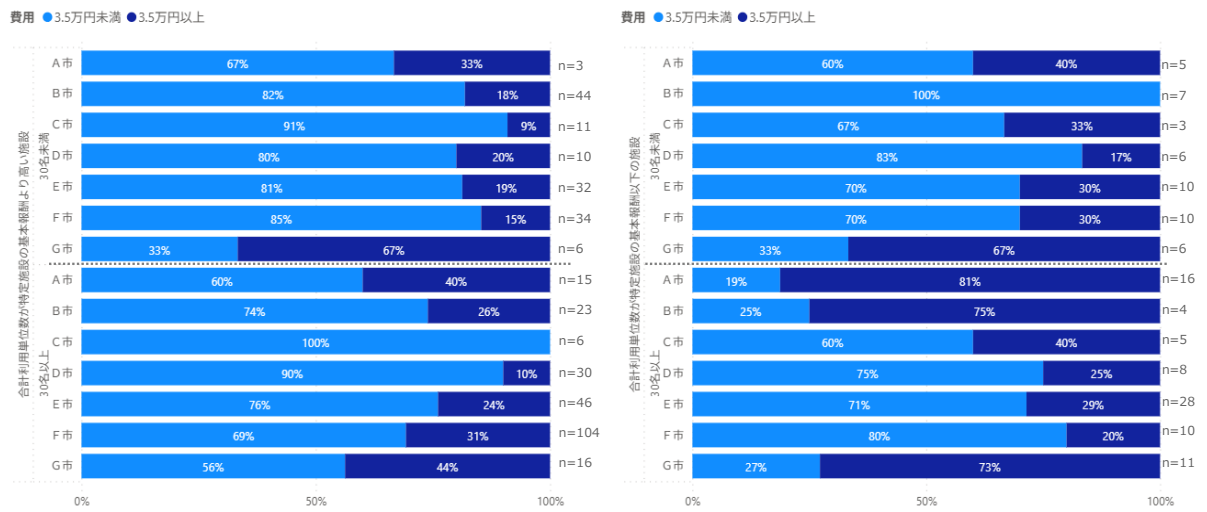
図表 378 費用×定員数



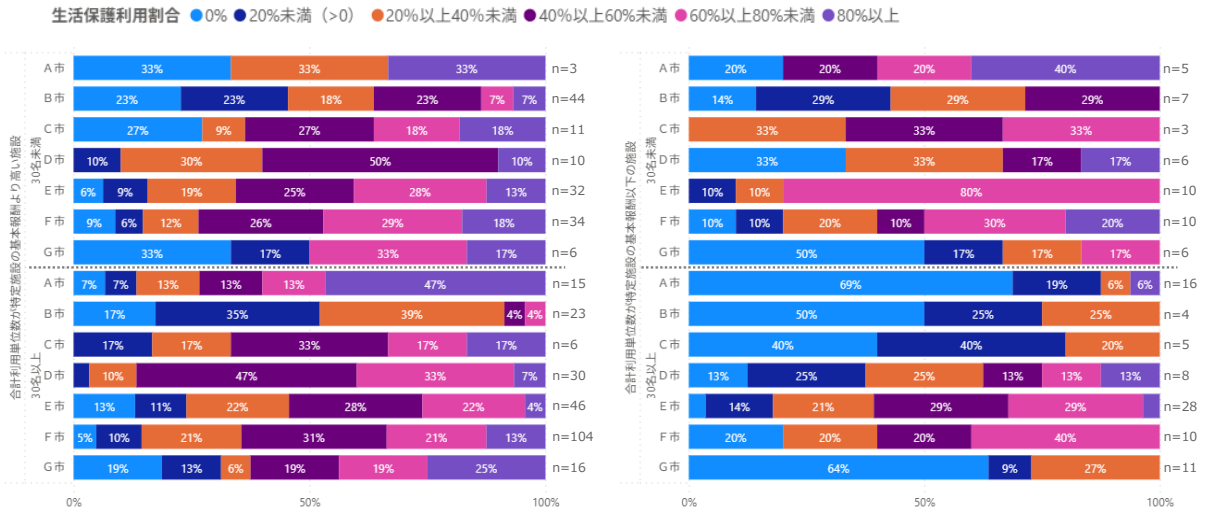
図表 379 定員数×平均要介護度



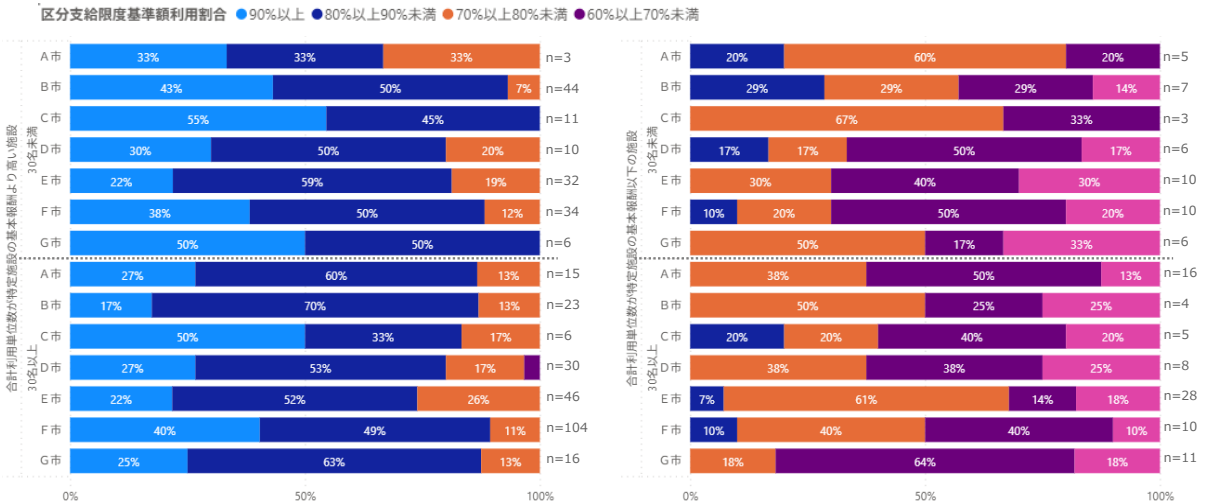
図表 380 定員数×費用



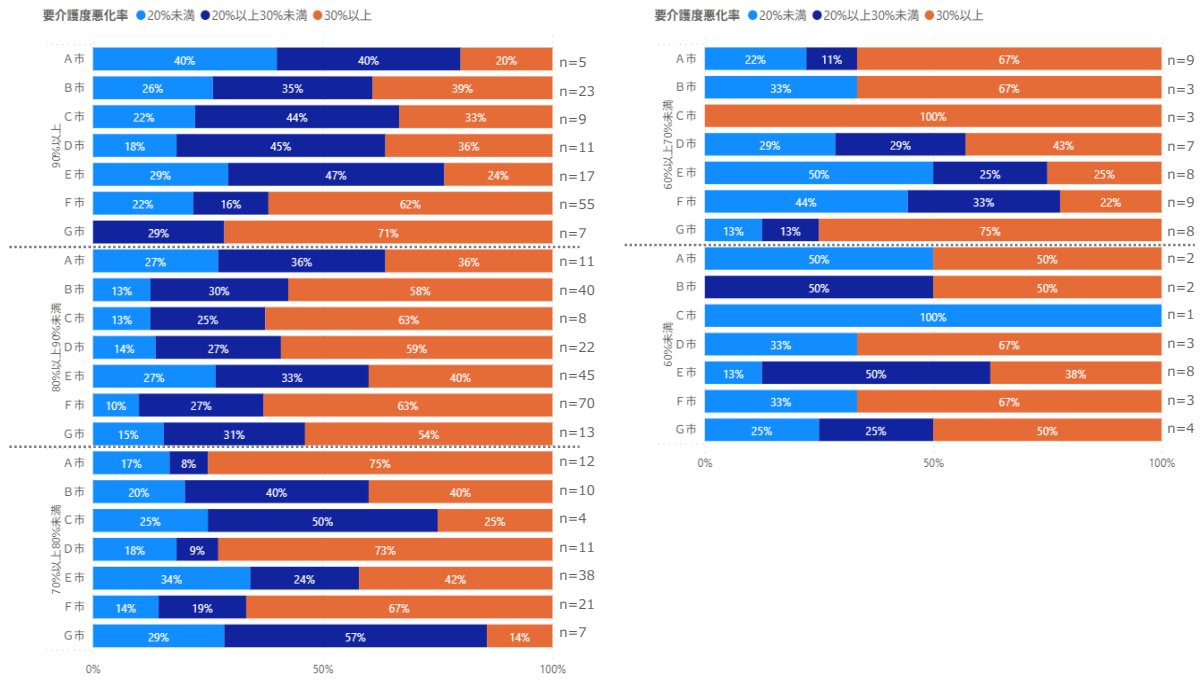
図表 381 定員数×生活保護利用割合



図表 382 定員数×区分支給限度基準額利用割合



図表 383 区分支給限度基準額利用割合×要介護度悪化率



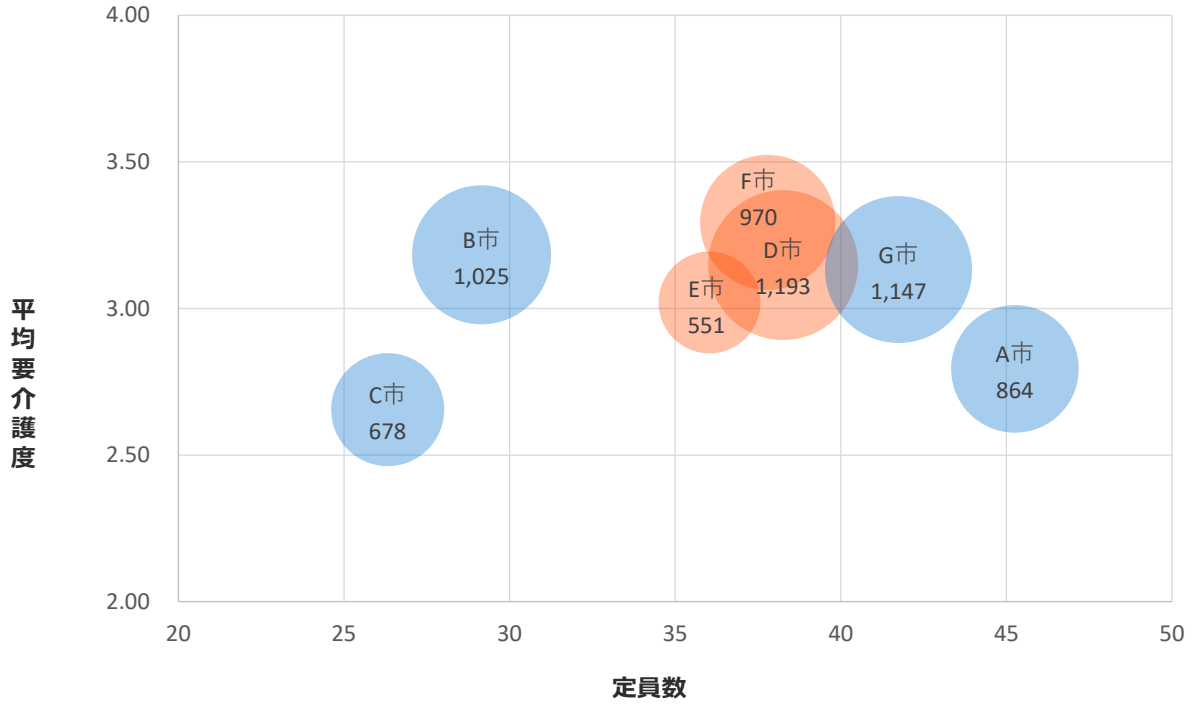
7 自治体の地域性を踏まえた各自治体における平均的な高齢者向け住まいの特徴の違いを把握することを目的として、以下の要素についてバブルチャートを作成した。

以降の図において、表側・表頭はいずれも各自治体における各項目の平均値を表している。

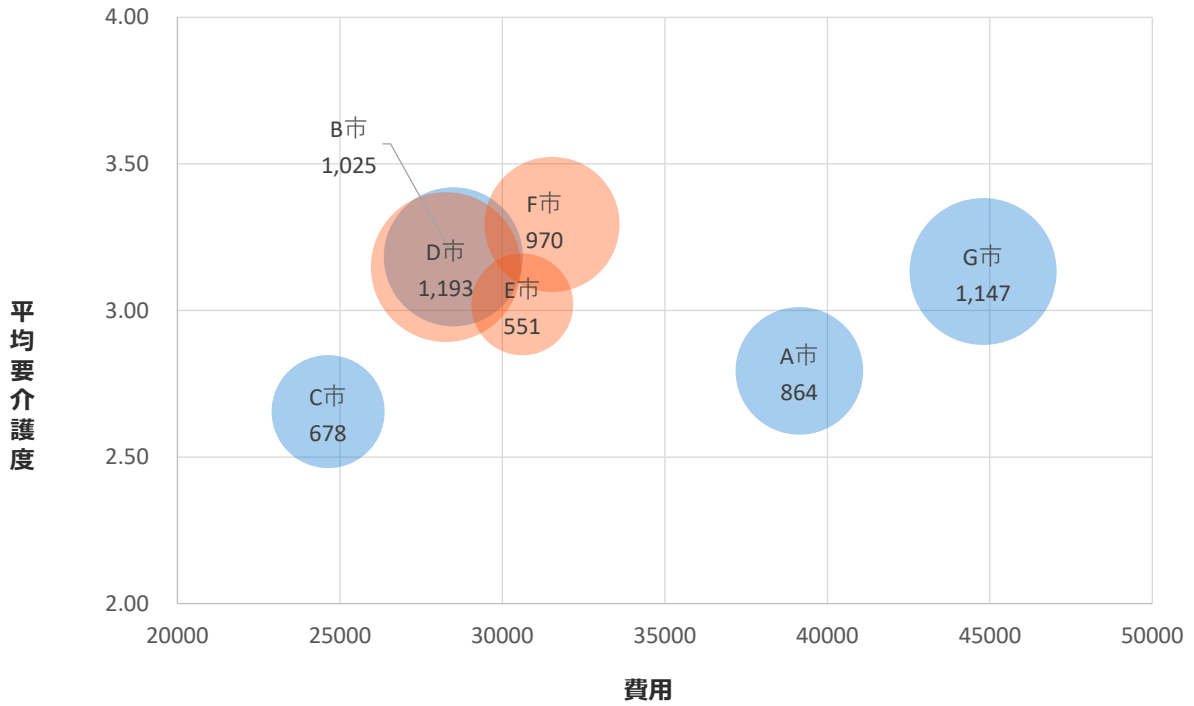
表側×表頭	バブル
平均要介護度×定員数	人口10万人対定員数（特定施設）
平均要介護度×費用	人口10万人対定員数（住まい）
平均要介護度×生活保護利用割合	人口10万人対施設数（特定施設）
費用×定員数	人口10万人対施設数（住まい）
定員数×生活保護利用割合	65歳以上人口に占める住所地特例被保険者数の割合
定員数×区分支給限度基準額利用割合	受給者1人当たり介護給付費（総額、千円）
	受給者1人当たり介護給付費(居宅(介護予防)サービス、千円)

① 人口 10 万人対定員数（特定施設）

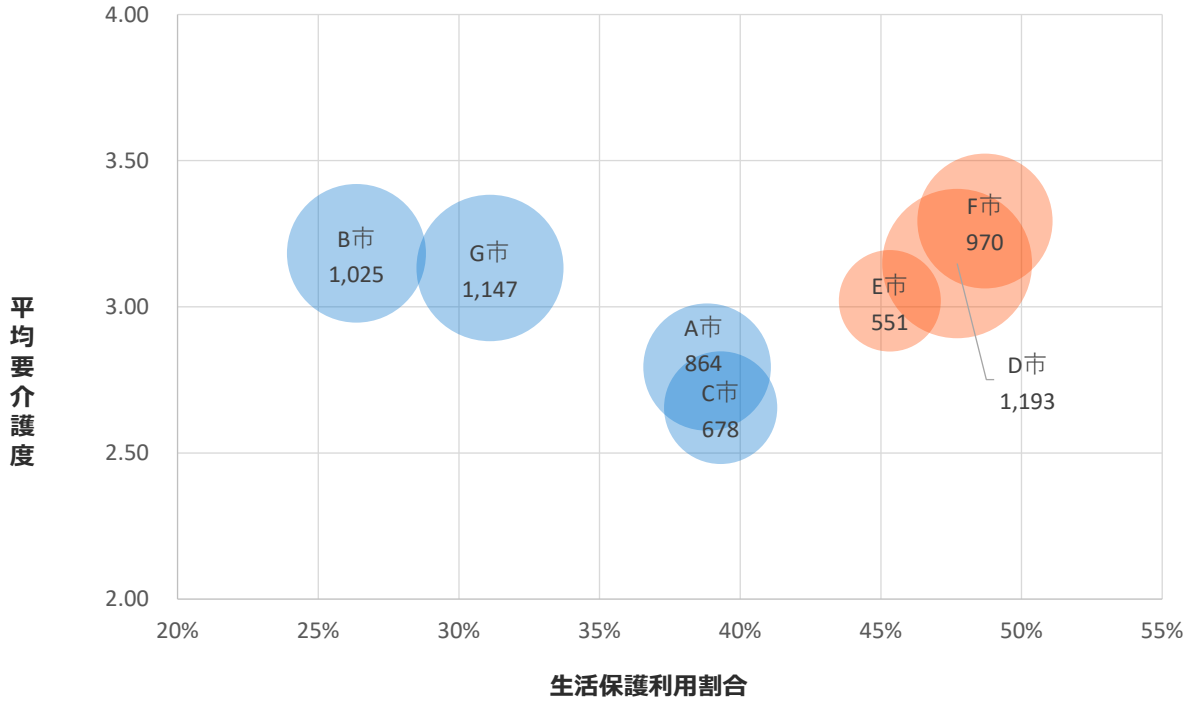
図表 384 平均要介護度×定員数×人口 10 万人対定員数（特定施設）



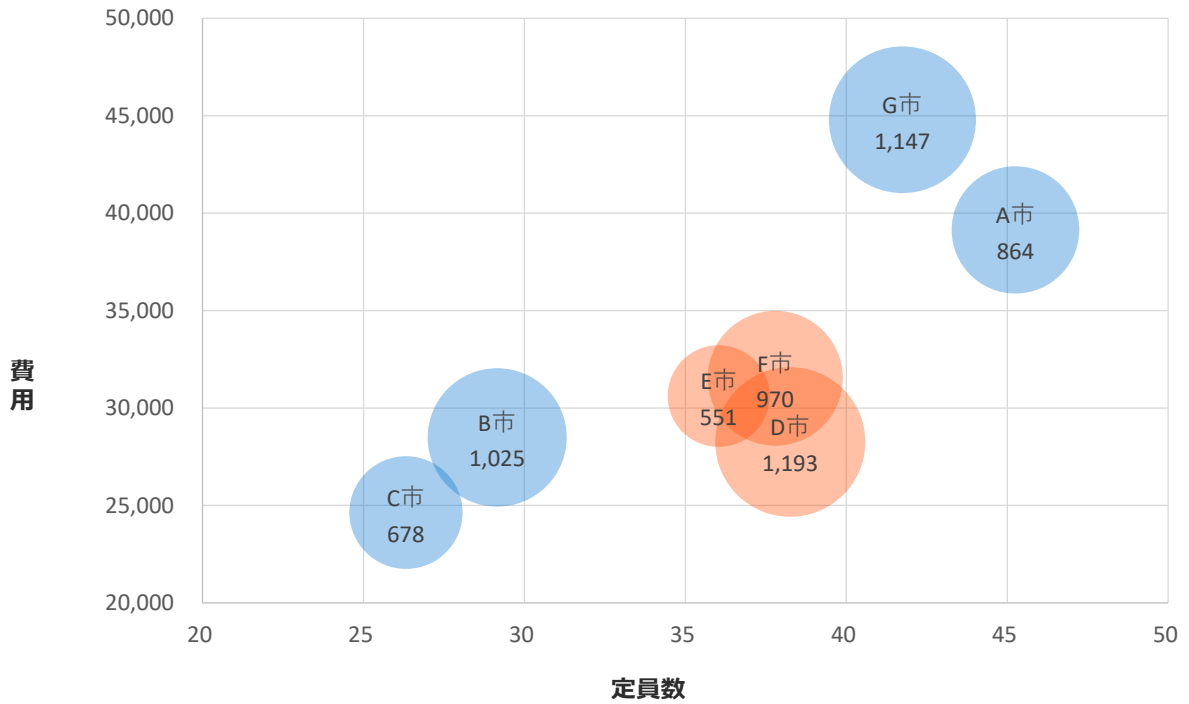
図表 385 平均要介護度×費用×人口 10 万人対定員数（特定施設）



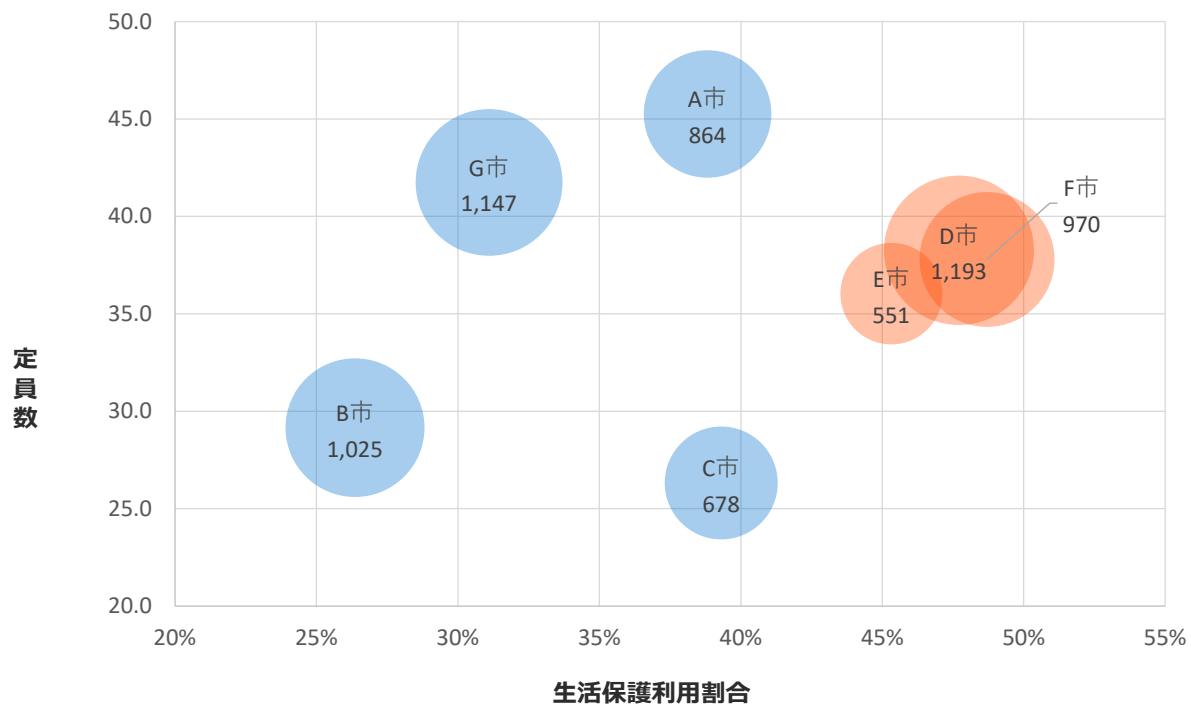
図表 386 平均要介護度×生活保護利用割合×人口 10 万人対定員数（特定施設）



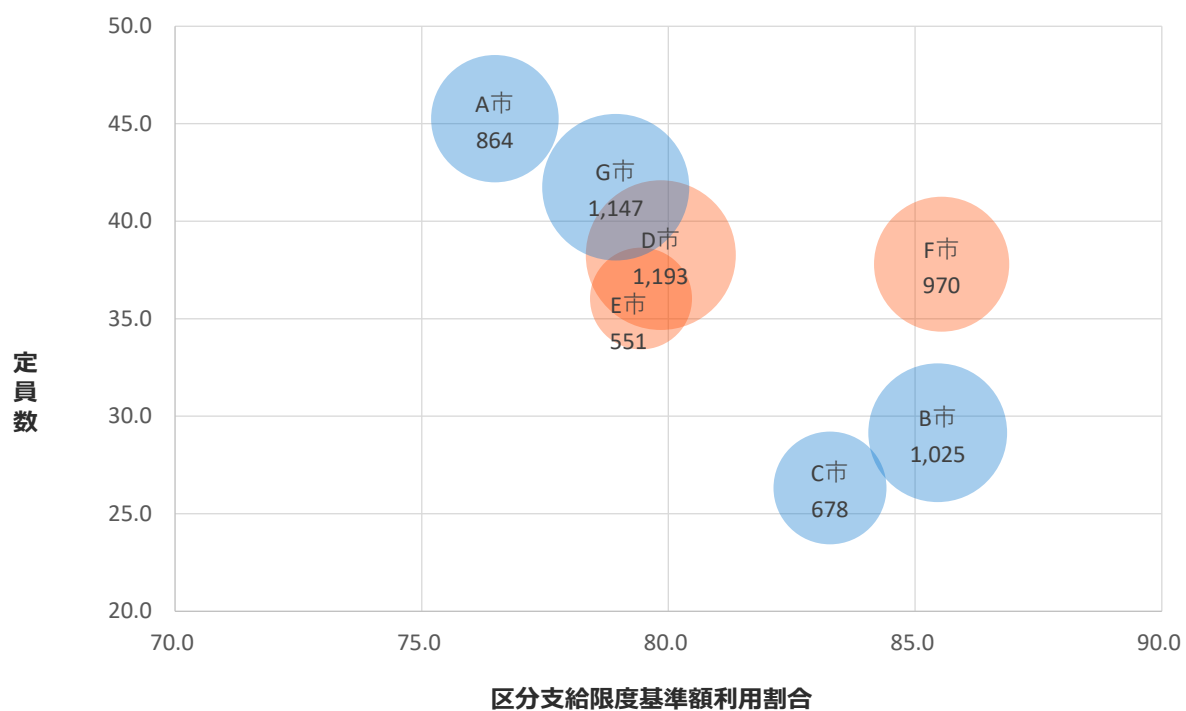
図表 387 費用×定員数×人口 10 万人対定員数（特定施設）



図表 388 定員数×生活保護利用割合×人口 10 万人対定員数（特定施設）

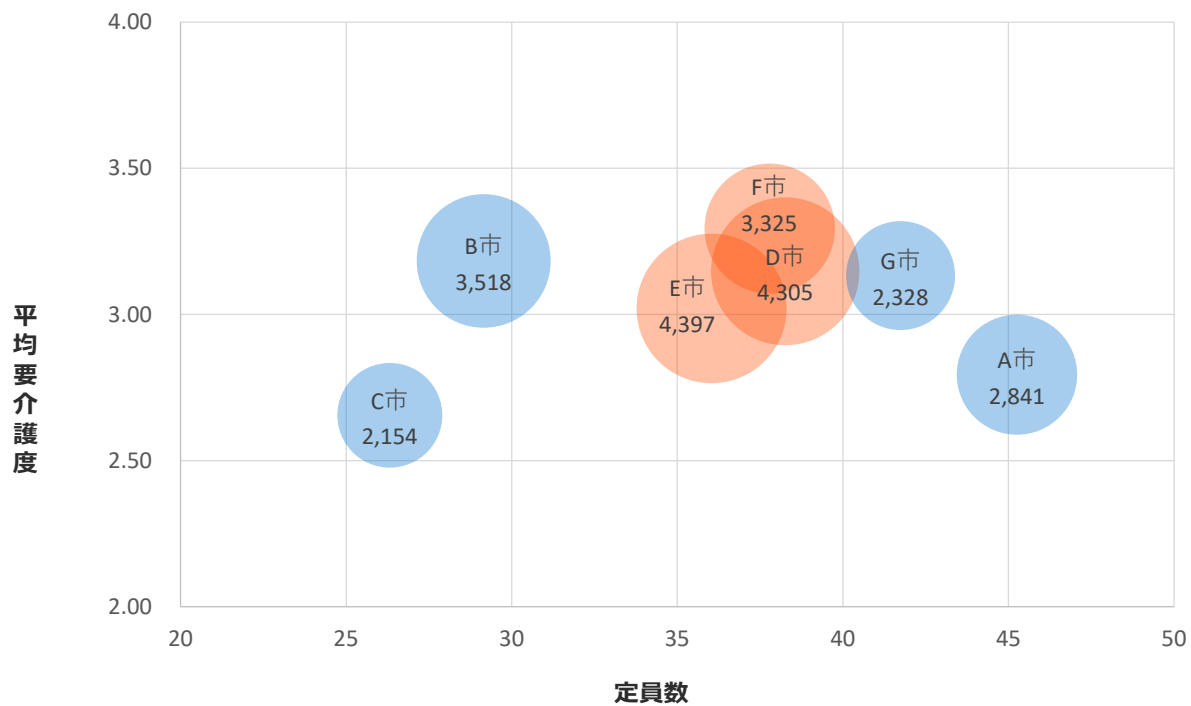


図表 389 定員数×区分支給限度基準額利用割合×人口 10 万人対定員数（特定施設）

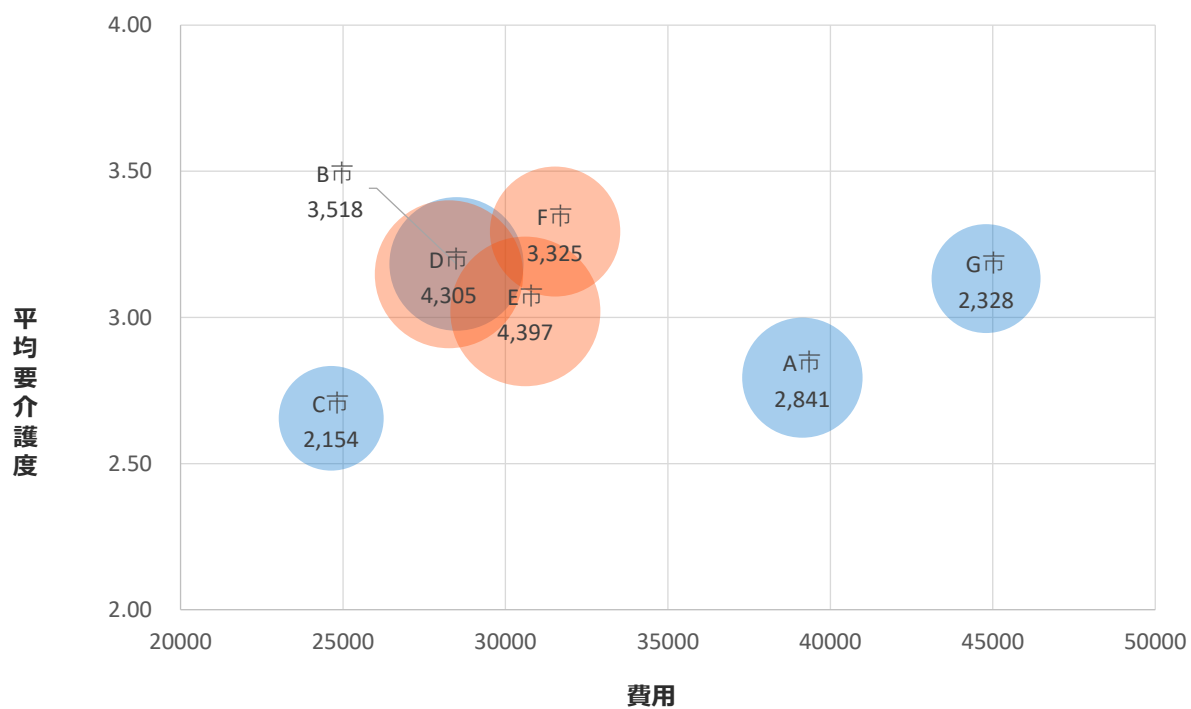


② 人口 10 万人対定員数 (住まい)

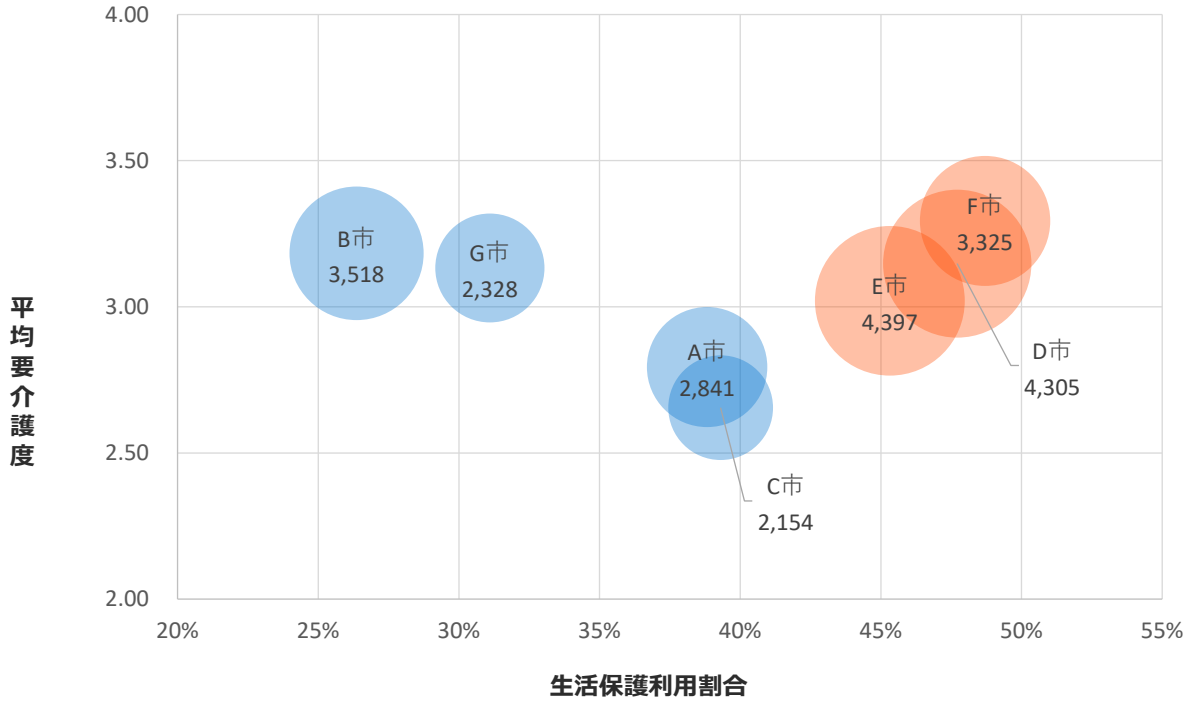
図表 390 平均要介護度×定員数×人口 10 万人対定員数 (住まい)



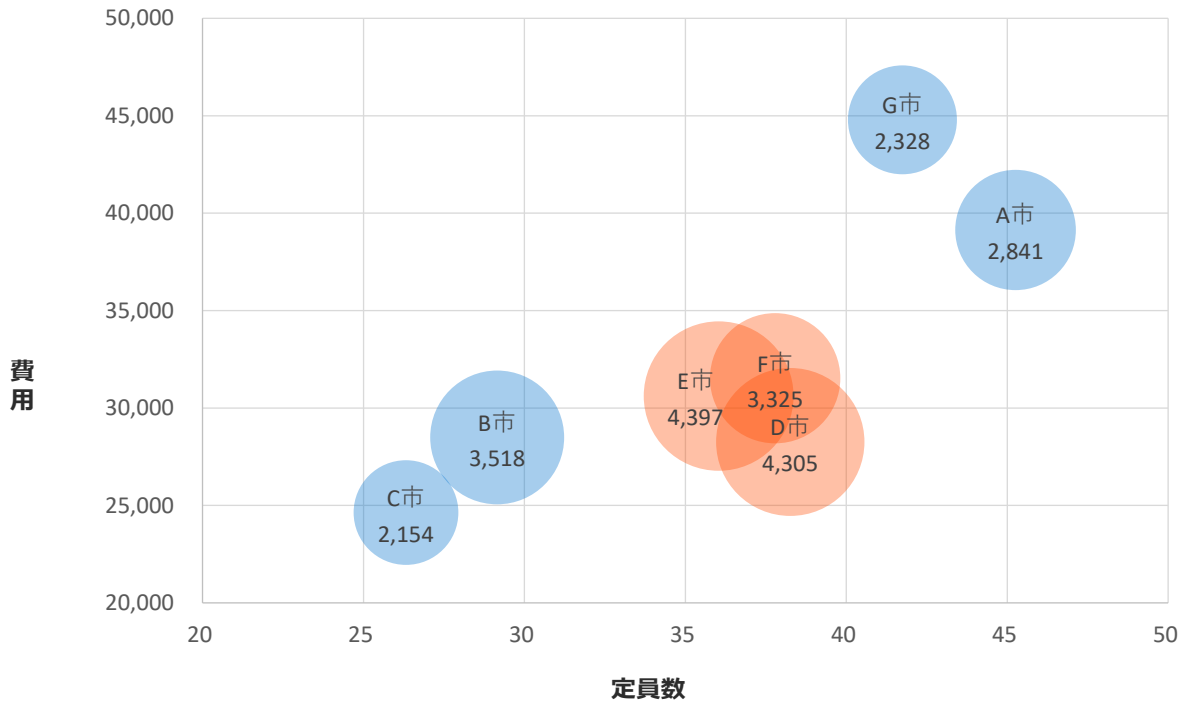
図表 391 平均要介護度×費用×人口 10 万人対定員数 (住まい)



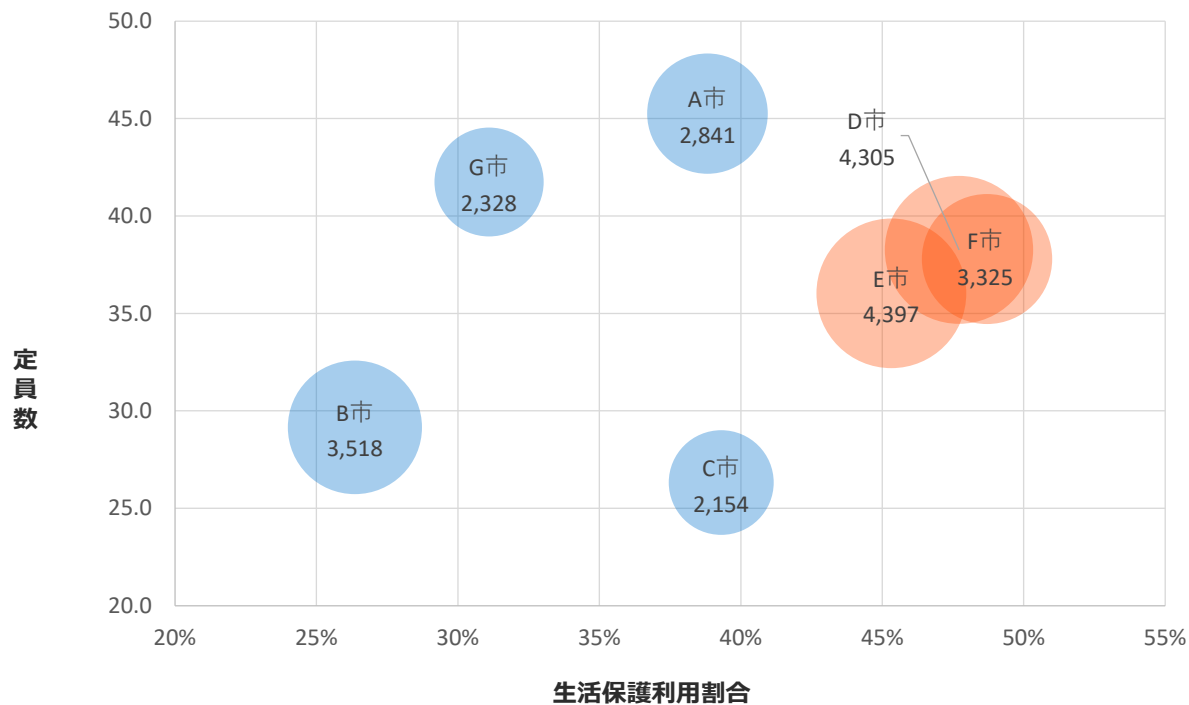
図表 392 平均要介護度×生活保護利用割合×人口 10 万人対定員数（住まい）



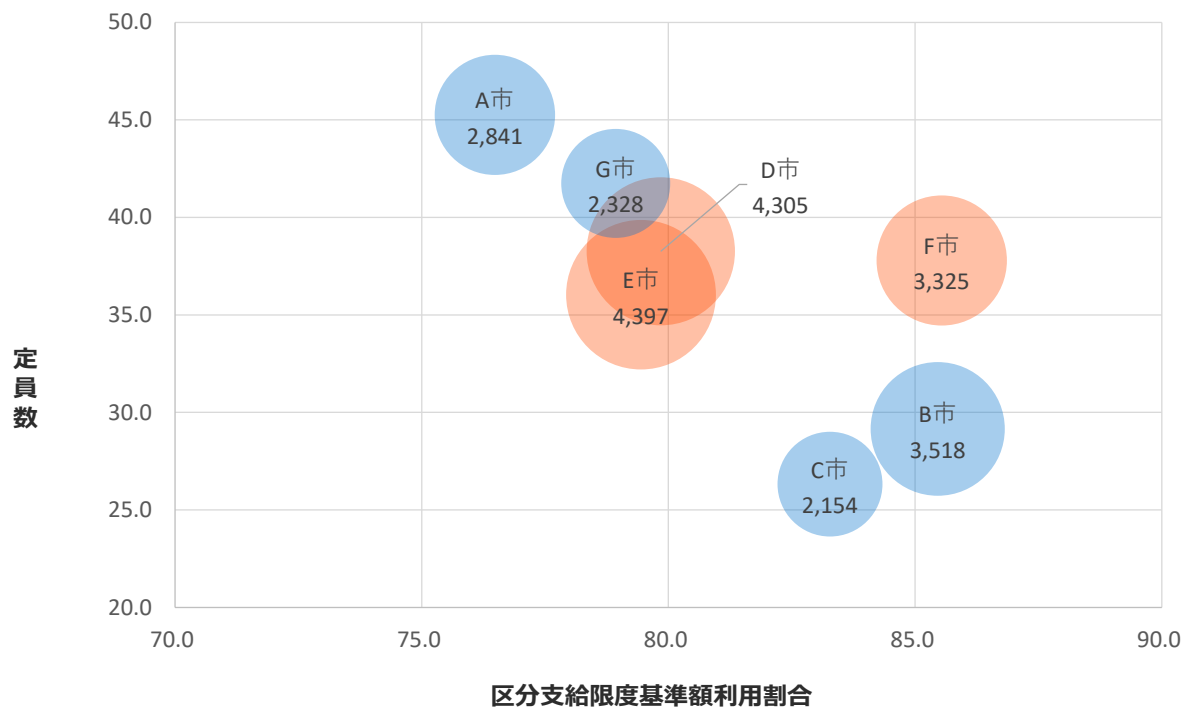
図表 393 費用×定員数×人口 10 万人対定員数（住まい）



図表 394 定員数×生活保護利用割合×人口 10 万人対定員数（住まい）

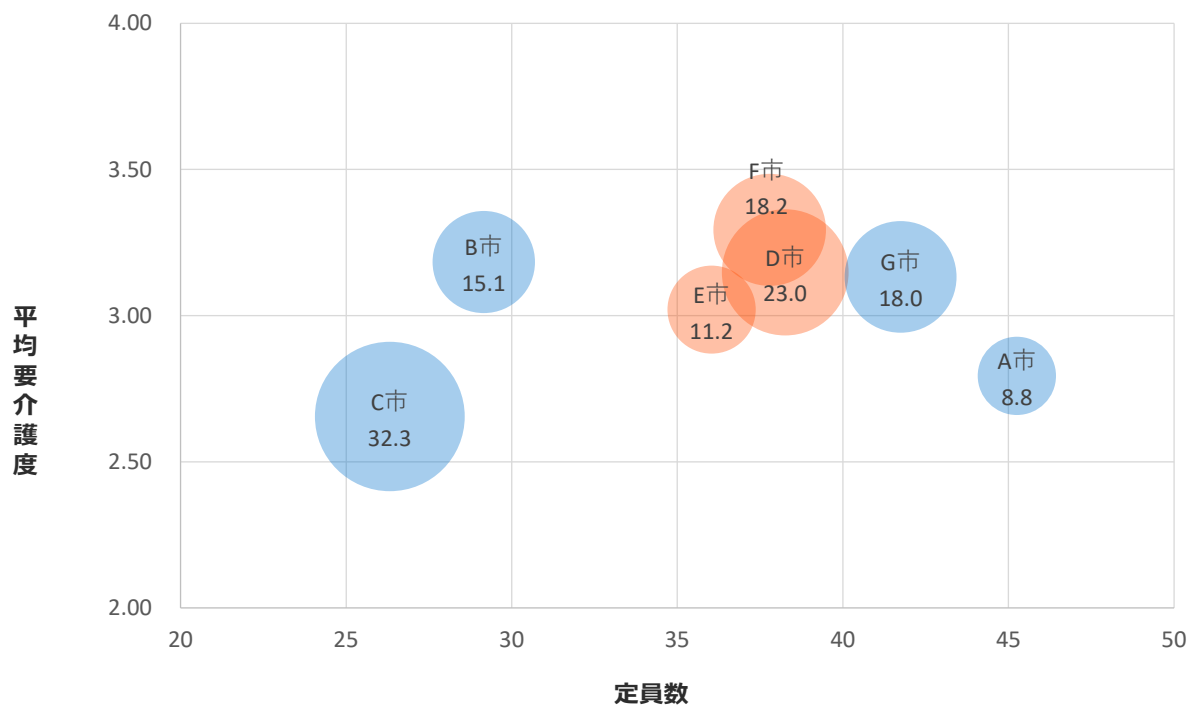


図表 395 定員数×区分支給限度基準額利用割合×人口 10 万人対定員数（住まい）

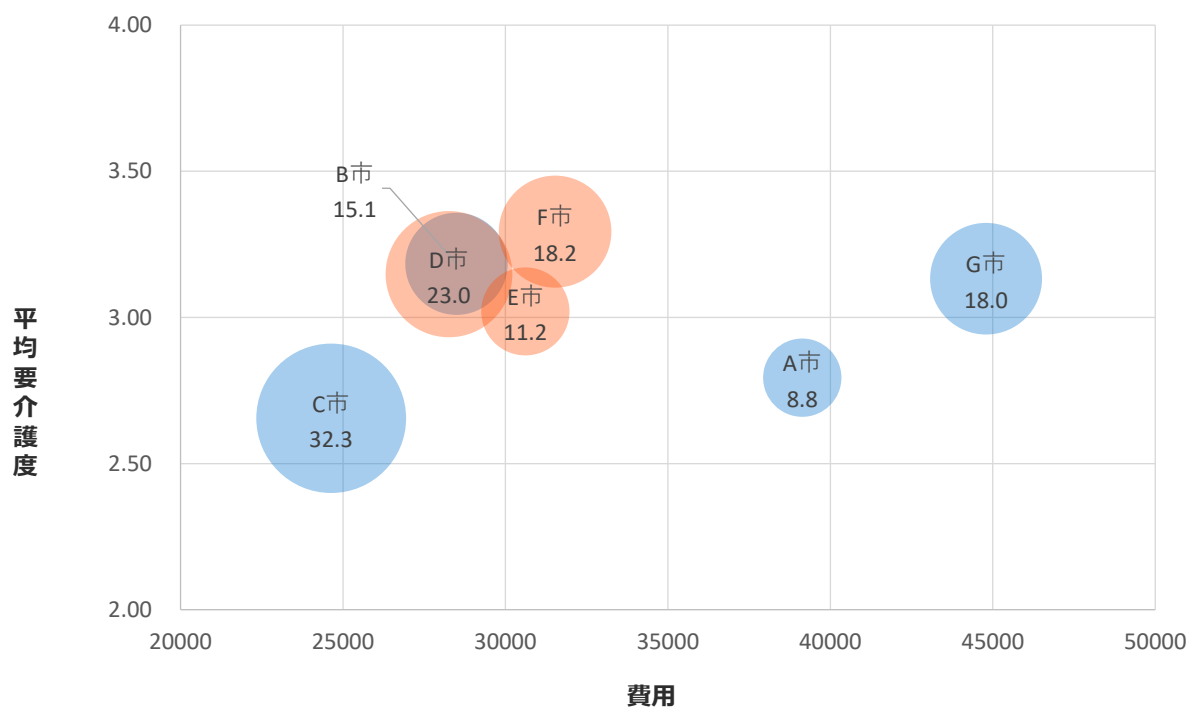


③ 人口 10 万人対施設数（特定施設）

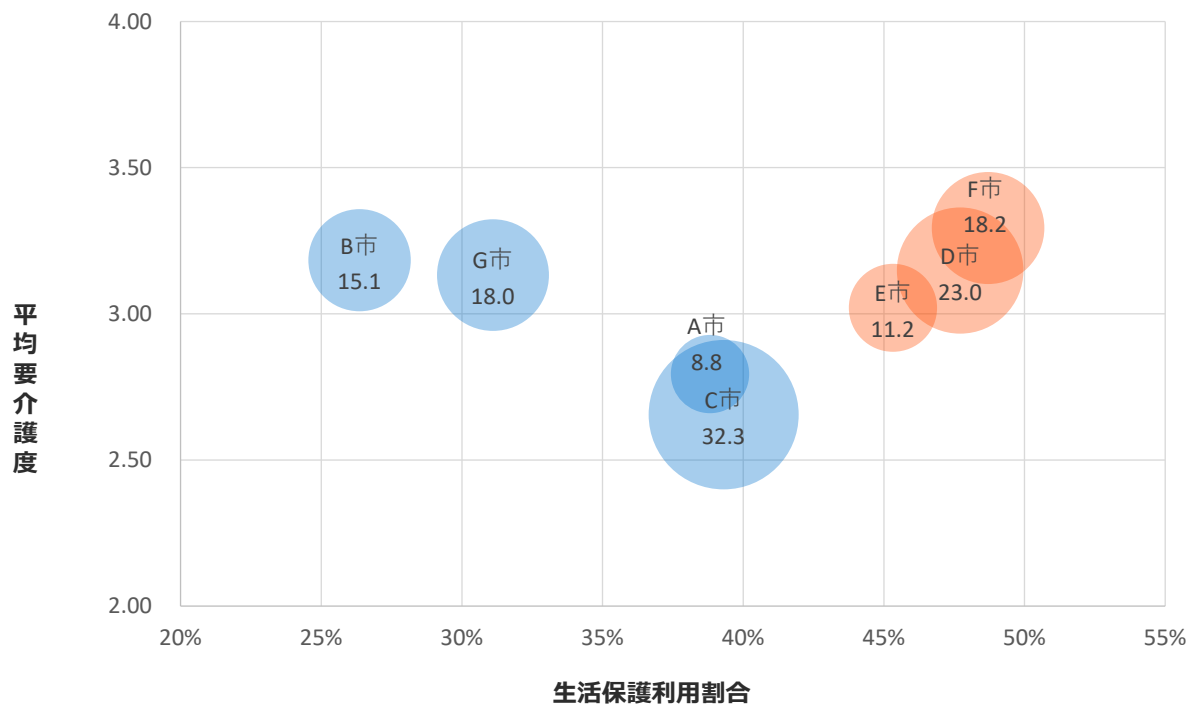
図表 396 平均要介護度×定員数×人口 10 万人対施設数（特定施設）



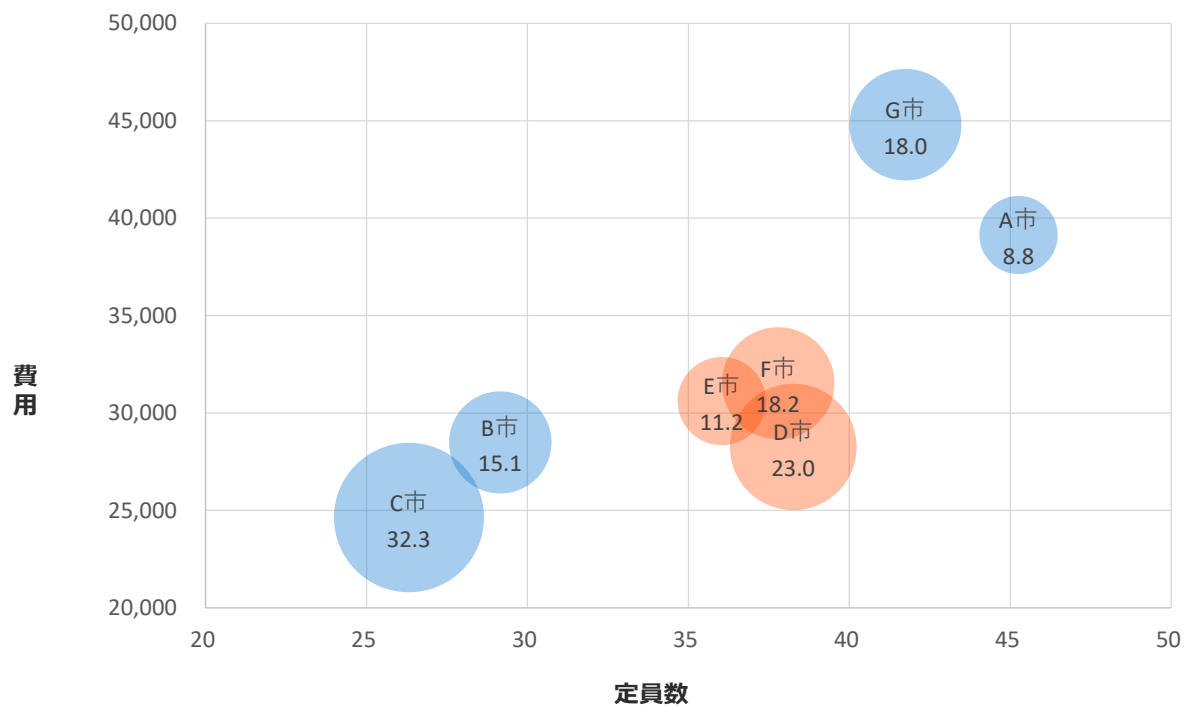
図表 397 平均要介護度×費用×人口 10 万人対施設数（特定施設）



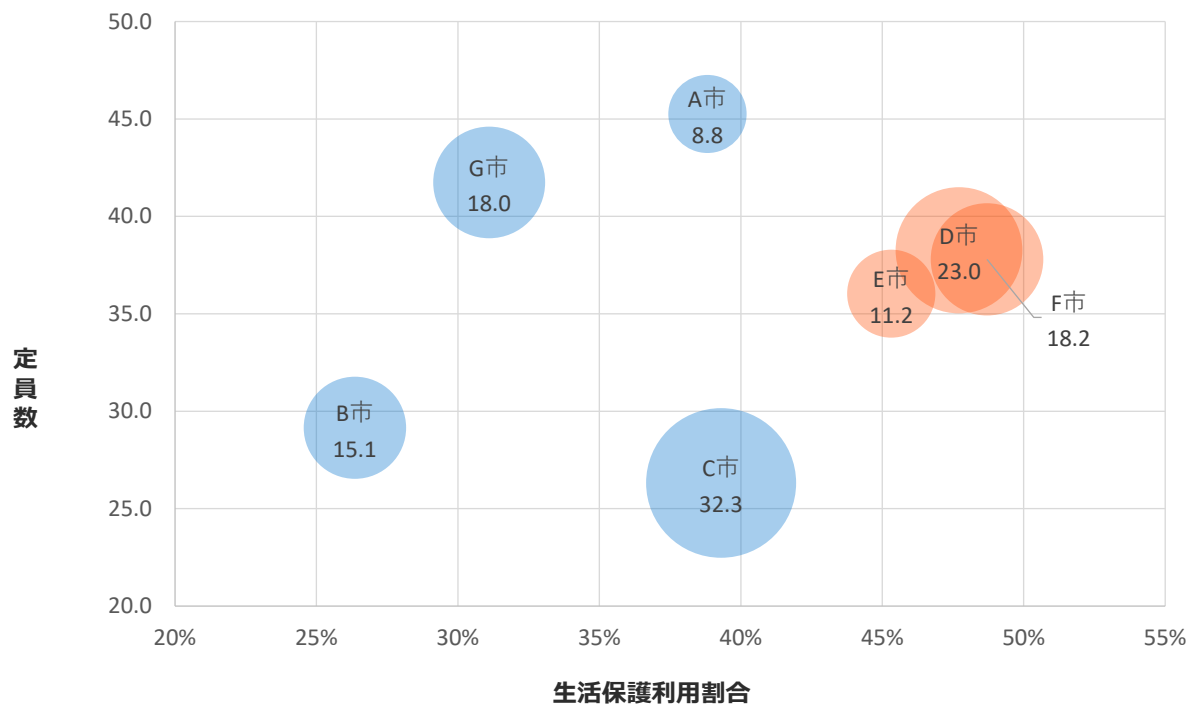
図表 398 平均要介護度×生活保護利用割合×人口 10 万人対施設数（特定施設）



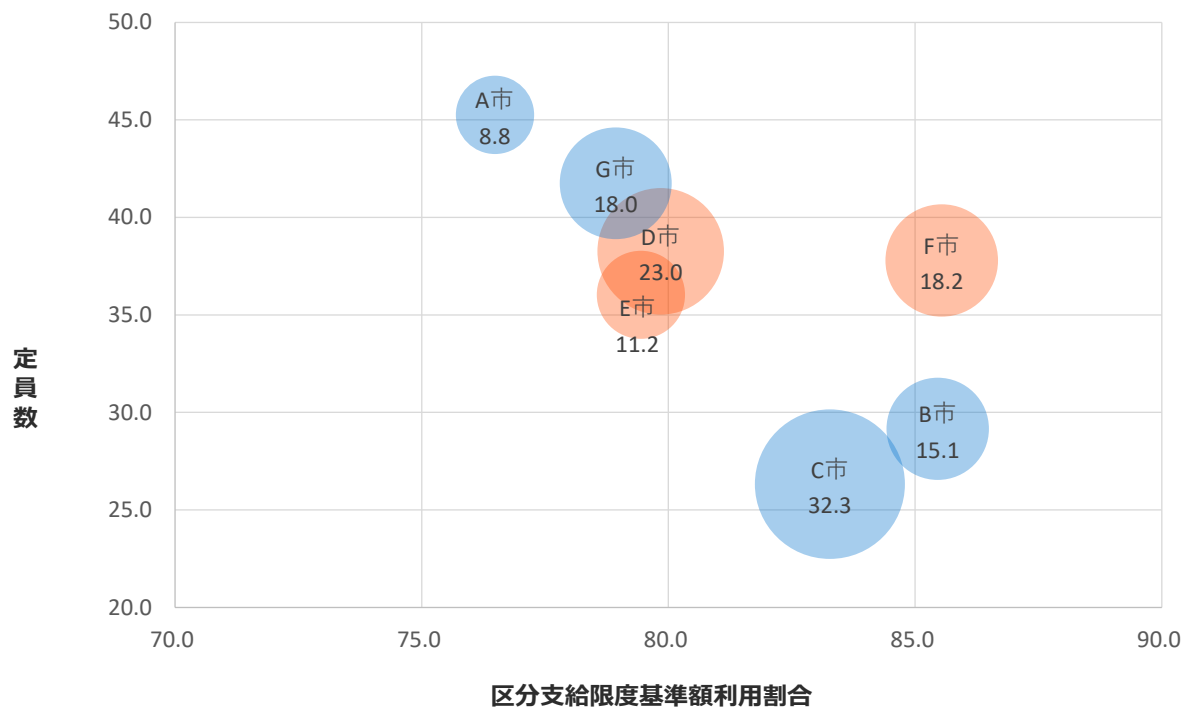
図表 399 費用×定員数×人口 10 万人対施設数（特定施設）



図表 400 定員数×生活保護利用割合×人口 10 万人対施設数（特定施設）

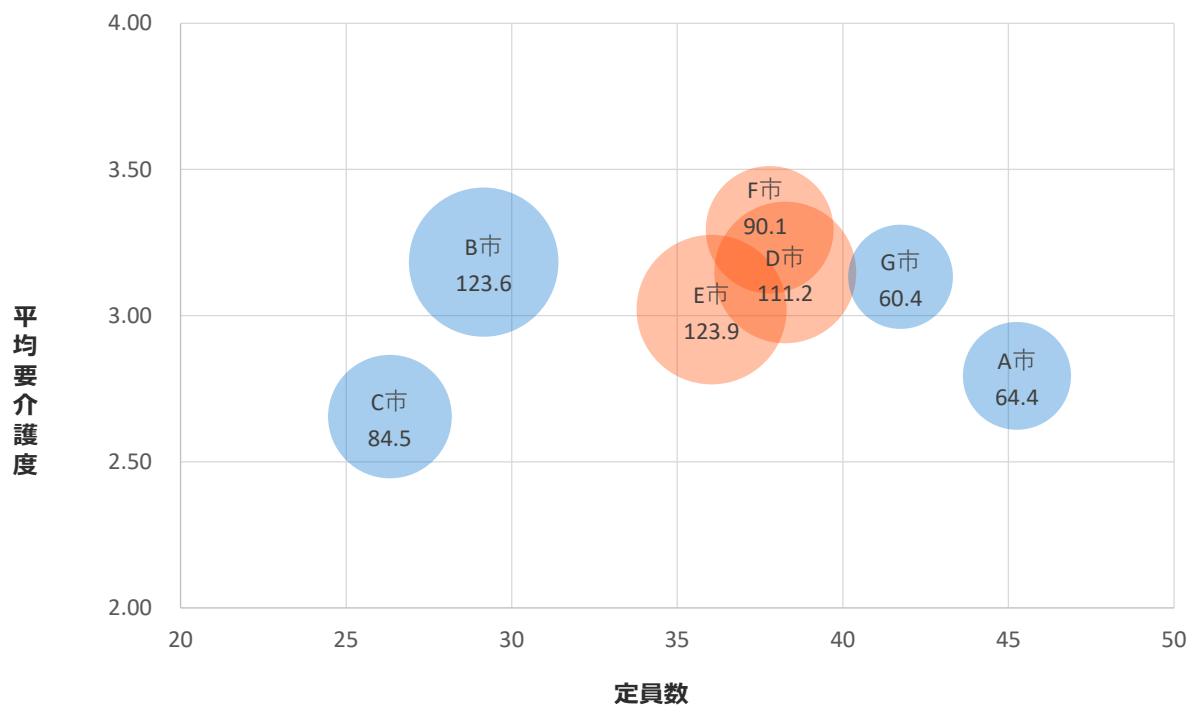


図表 401 定員数×区分支給限度基準額利用割合×人口 10 万人対施設数（特定施設）

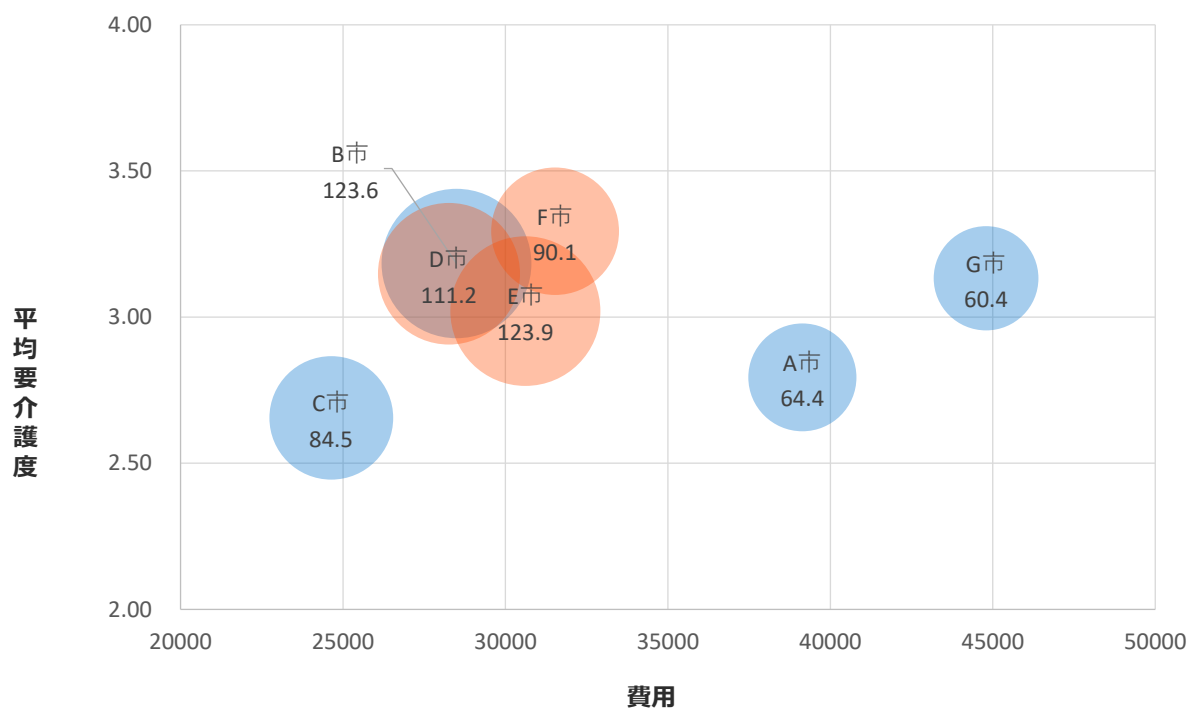


④ 人口 10 万人対施設数（住まい）

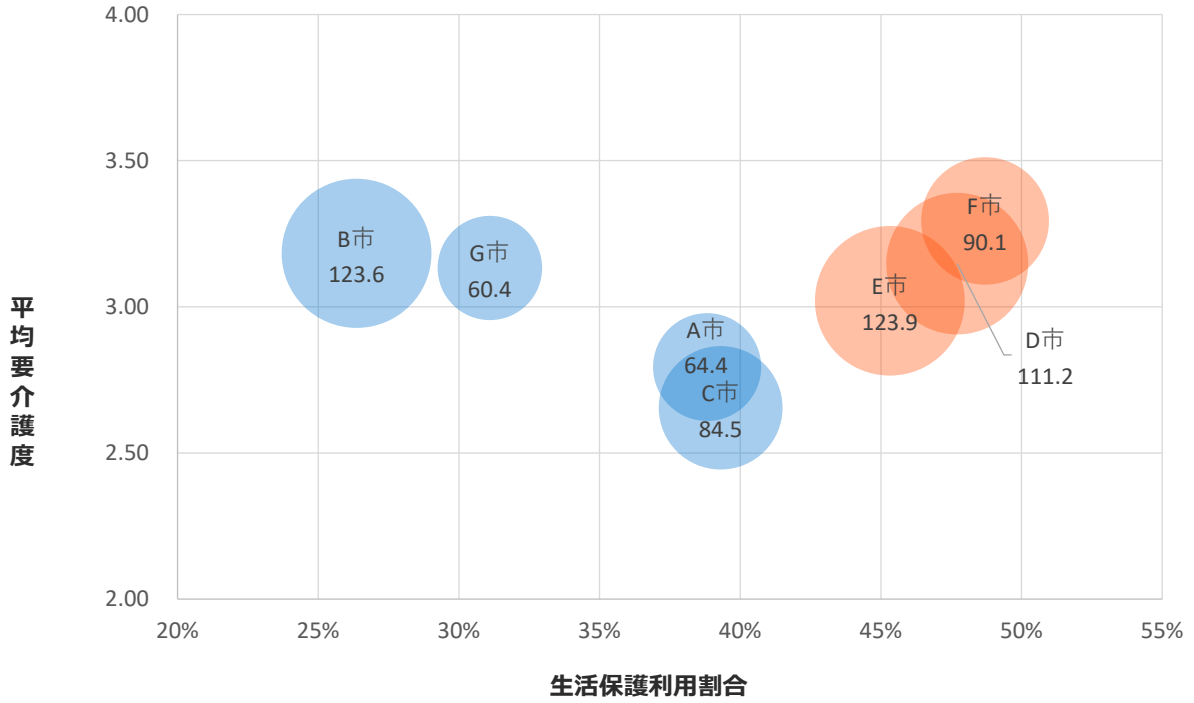
図表 402 平均要介護度×定員数×人口 10 万人対施設数（住まい）



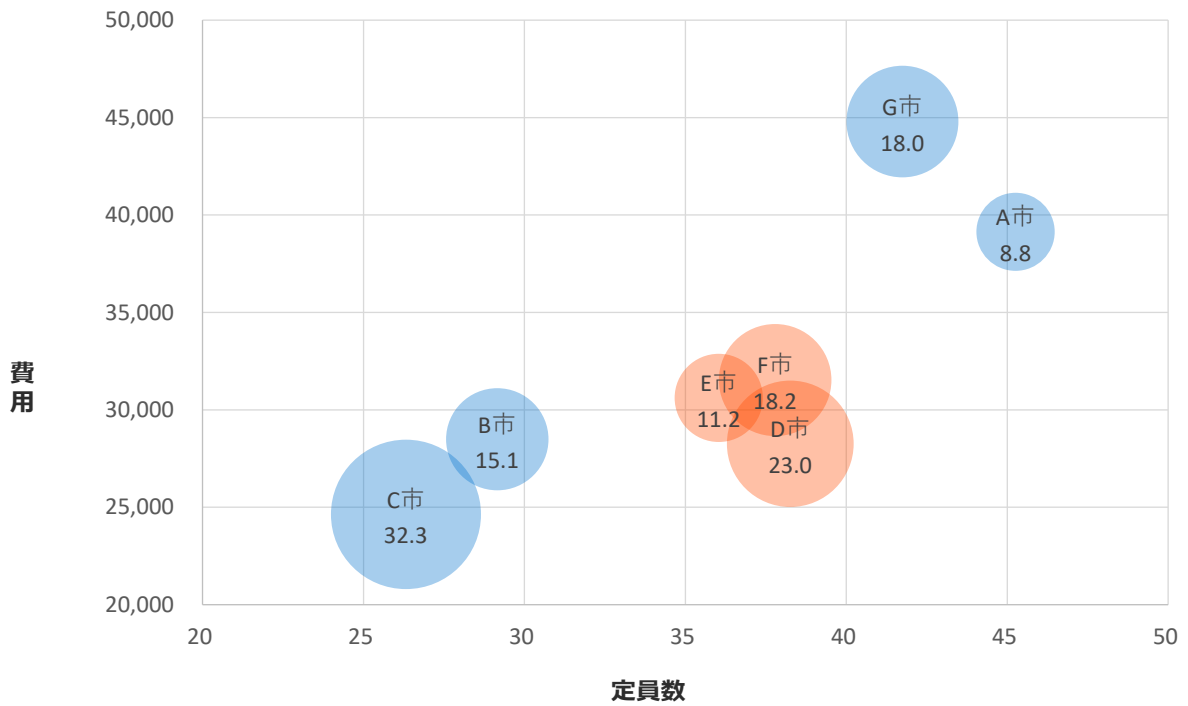
図表 403 平均要介護度×費用×人口 10 万人対施設数（住まい）



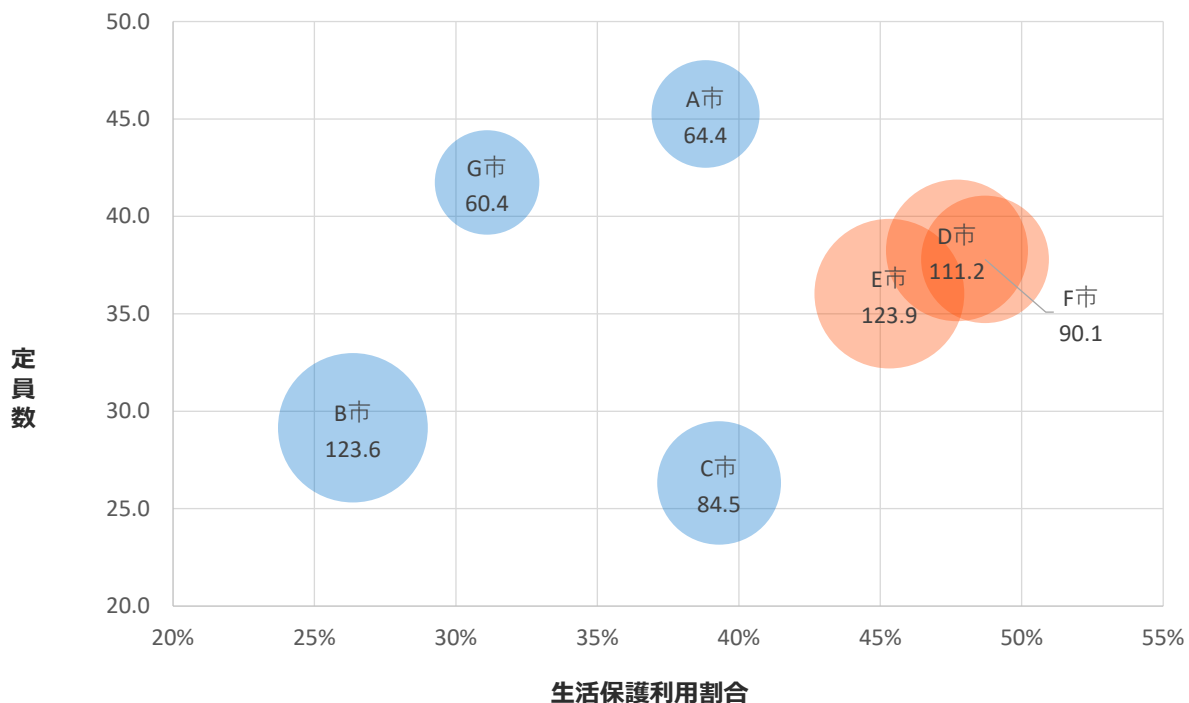
図表 404 平均要介護度×生活保護利用割合×人口 10 万人対施設数（住まい）



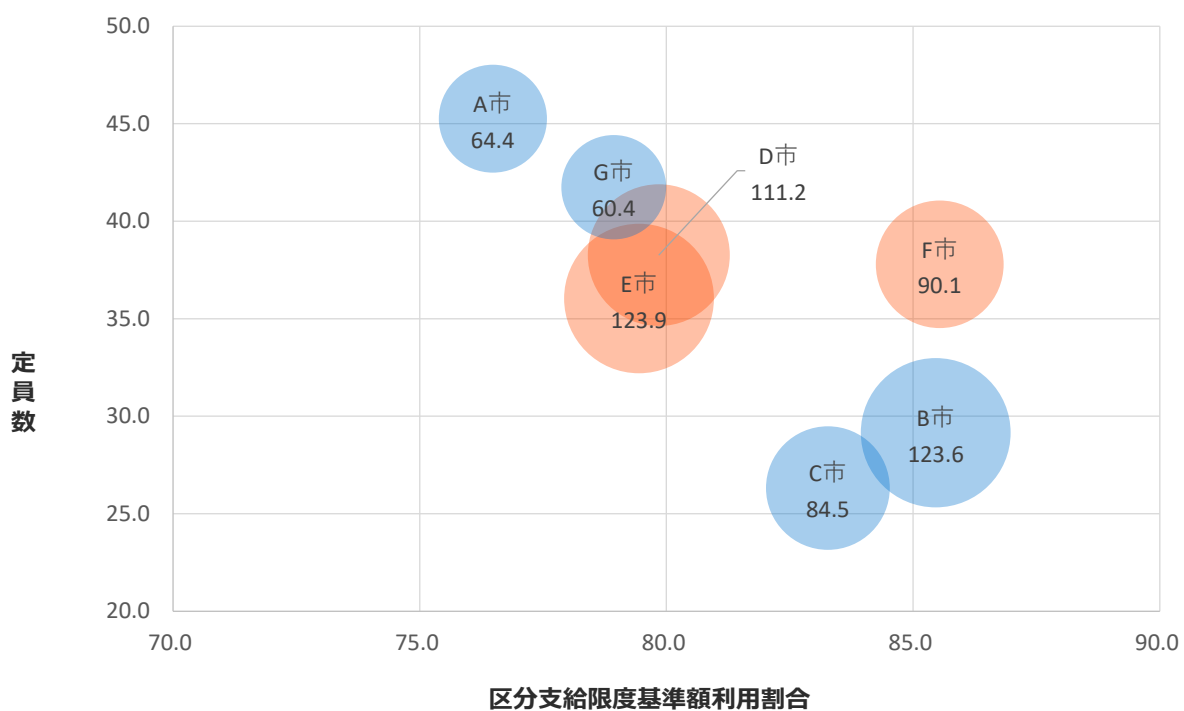
図表 405 費用×定員数×人口 10 万人対施設数（住まい）



図表 406 定員数×生活保護利用割合×人口 10 万人対施設数（住まい）

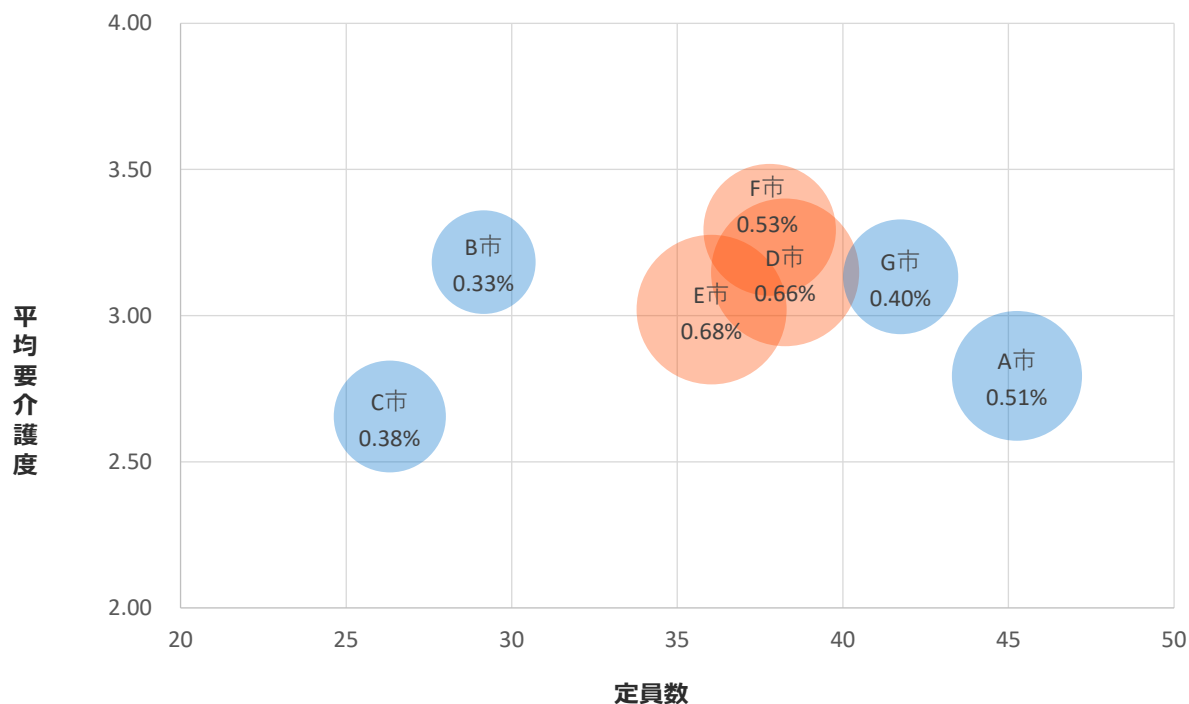


図表 407 定員数×区分支給限度基準額利用割合×人口 10 万人対施設数（住まい）

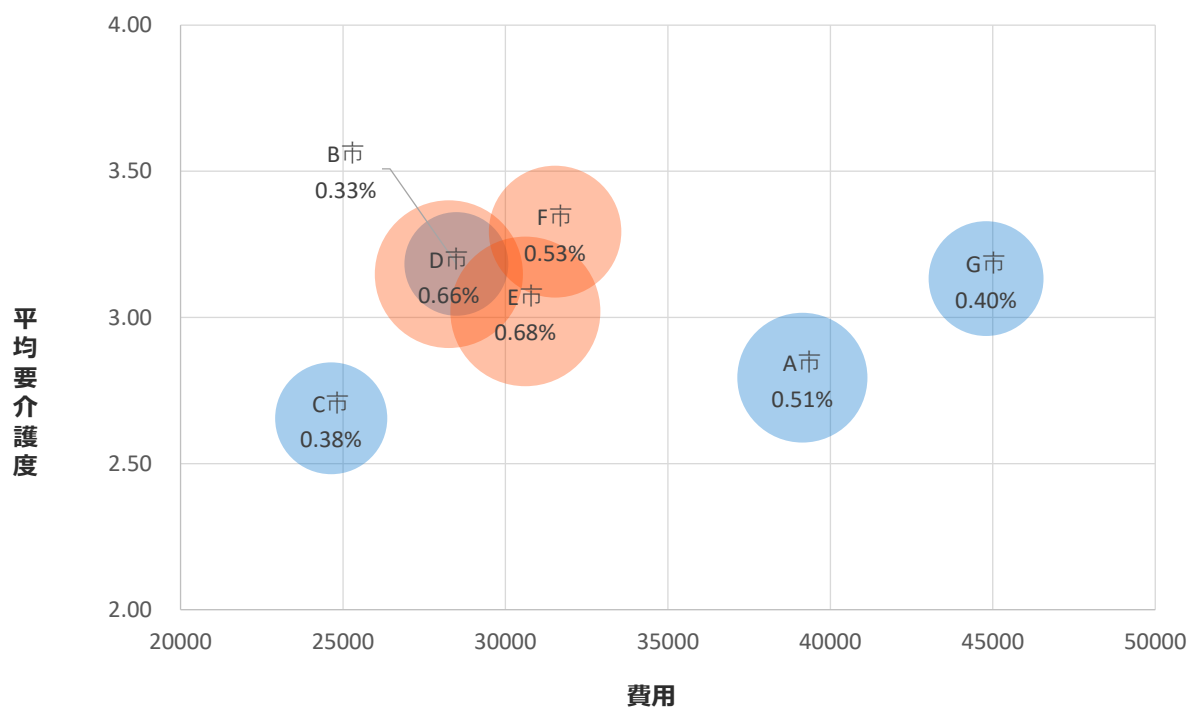


⑤ 65歳以上人口に占める住所地特例被保険者数の割合

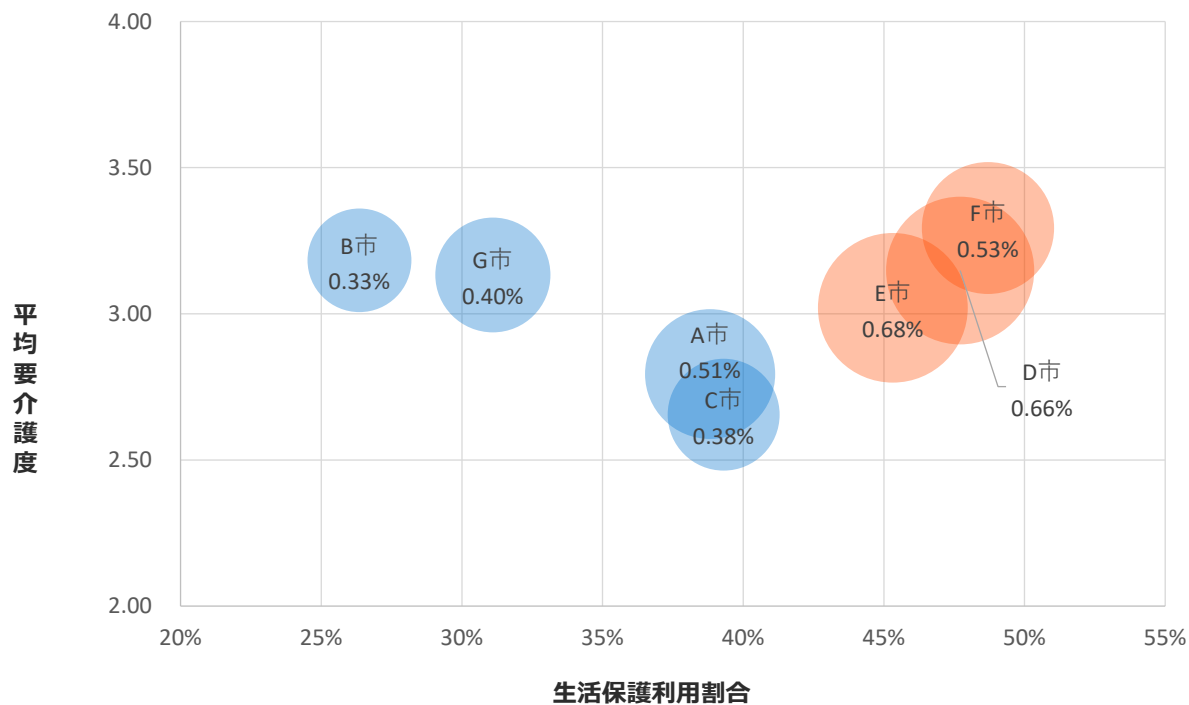
図表 408 平均要介護度×定員数×65歳以上人口に占める住所地特例被保険者数の割合



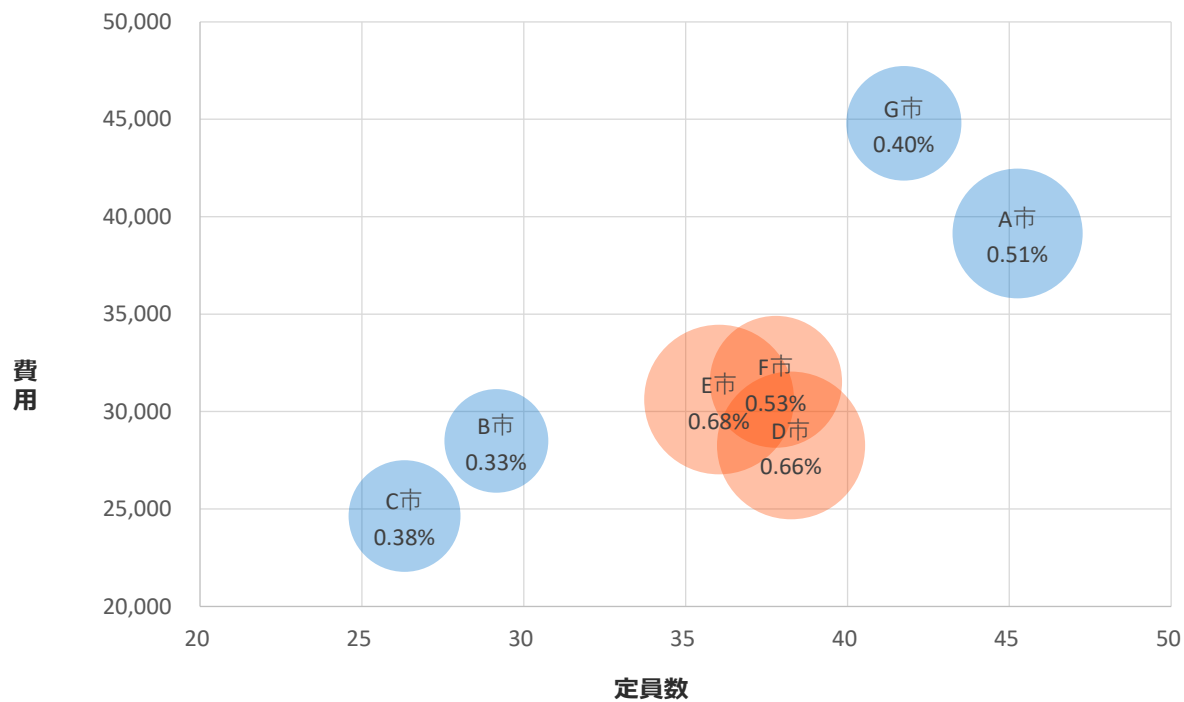
図表 409 平均要介護度×費用×65歳以上人口に占める住所地特例被保険者数の割合



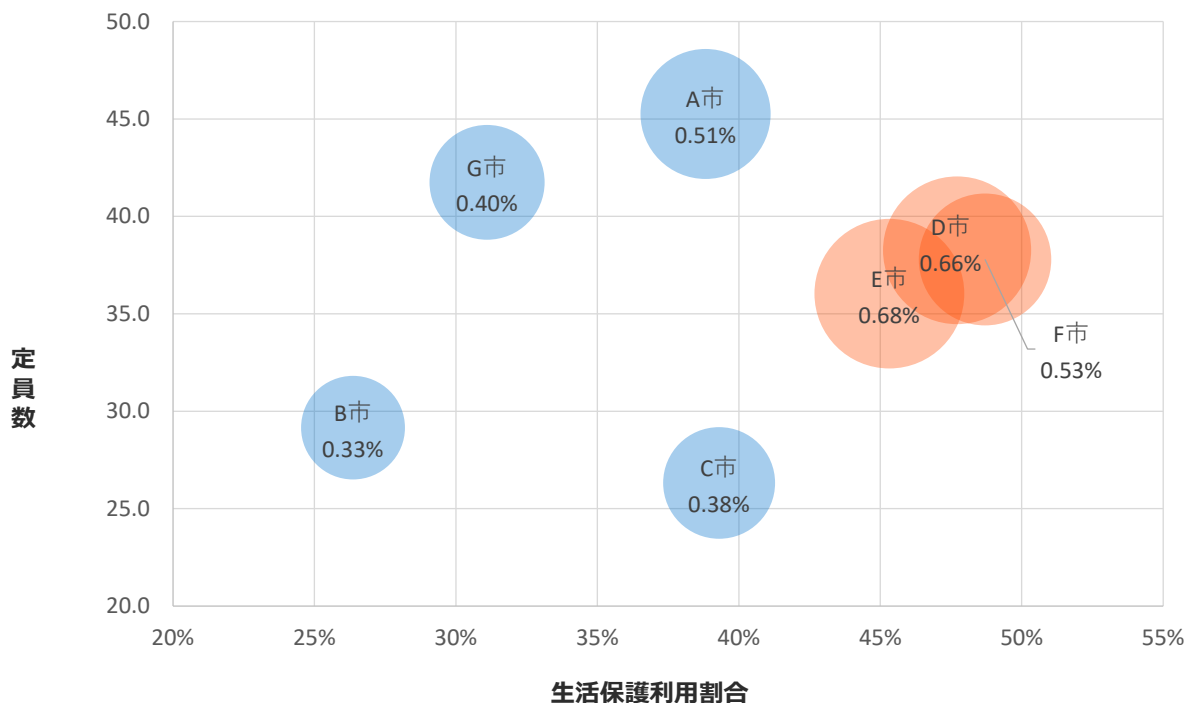
図表 410 平均要介護度×生活保護利用割合×5歳以上人口に占める住所地特例被保険者数の割合



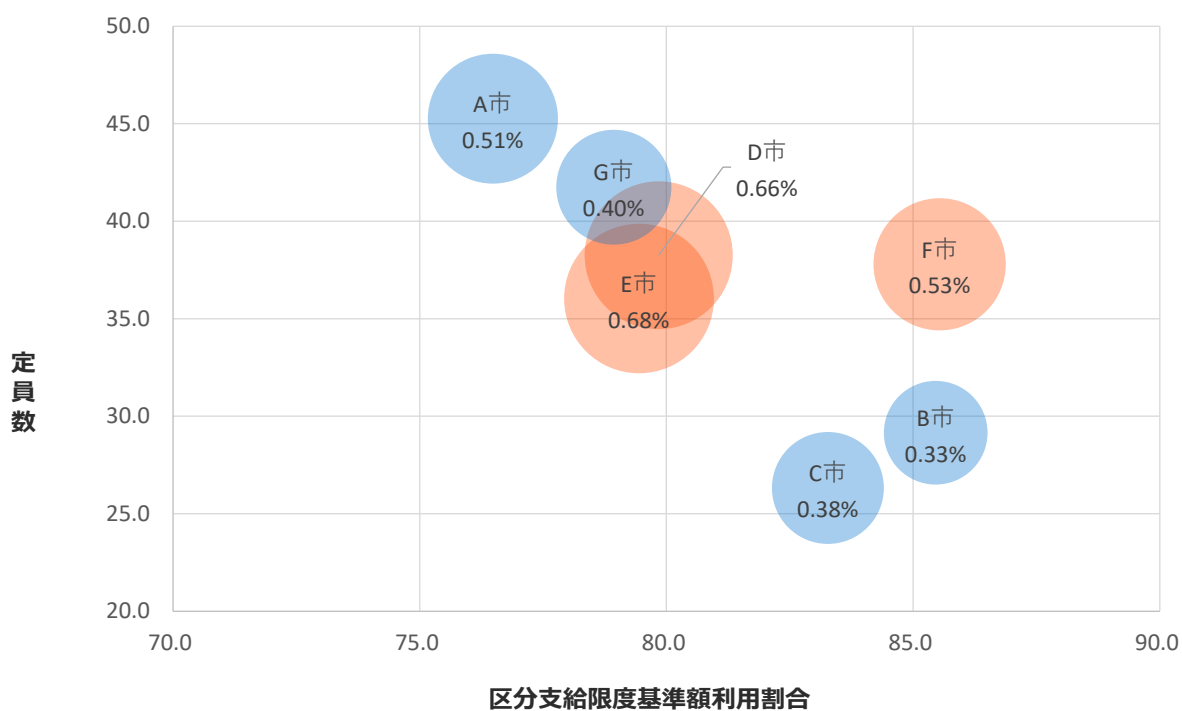
図表 411 費用×定員数×65歳以上人口に占める住所地特例被保険者数の割合)



図表 412 定員数×生活保護利用割合×65歳以上人口に占める住所地特例被保険者数の割合

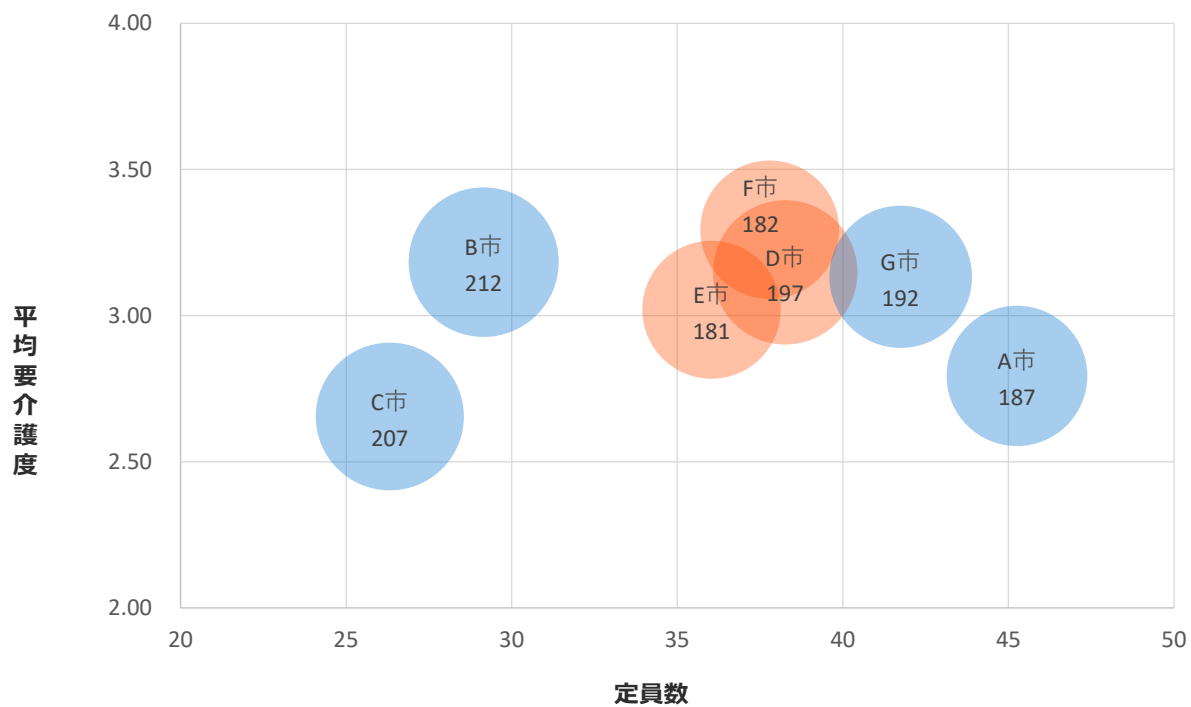


図表 413 定員数×区分支給限度基準額利用割合×65歳以上人口に占める住所地特例被保険者数の割合)

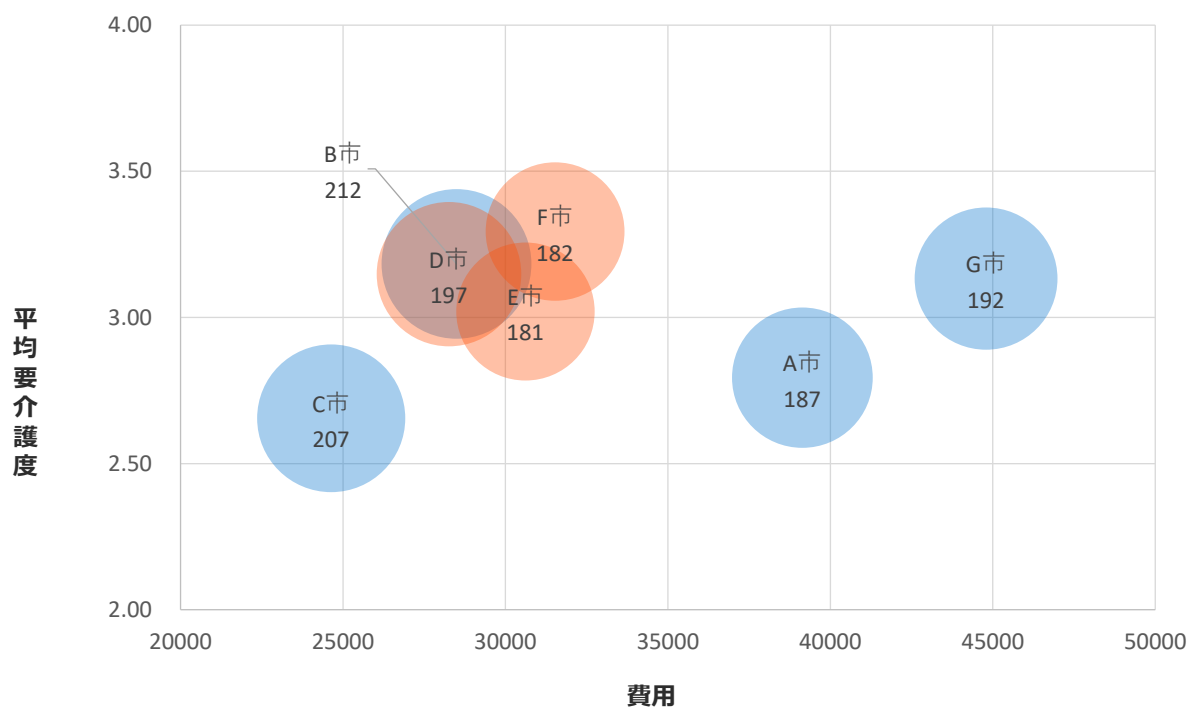


⑥ 受給者1人当たり介護給付費（総額、千円）

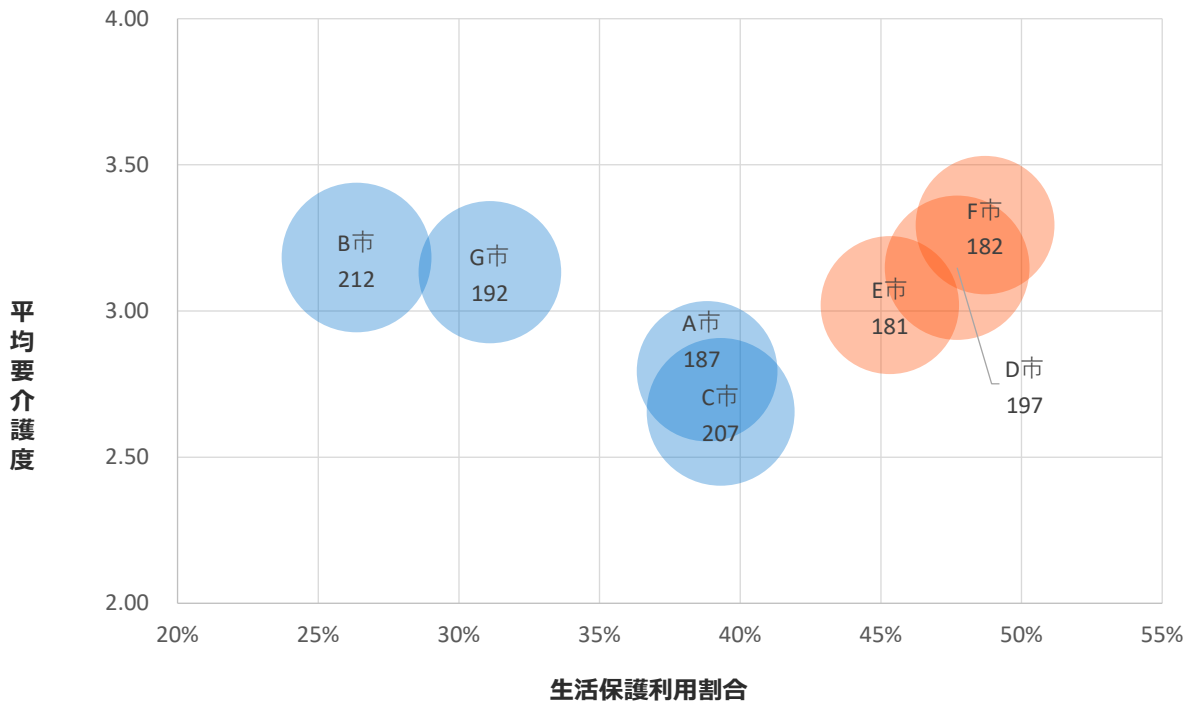
図表 414 平均要介護度×定員数×受給者1人当たり介護給付費（総額、千円）



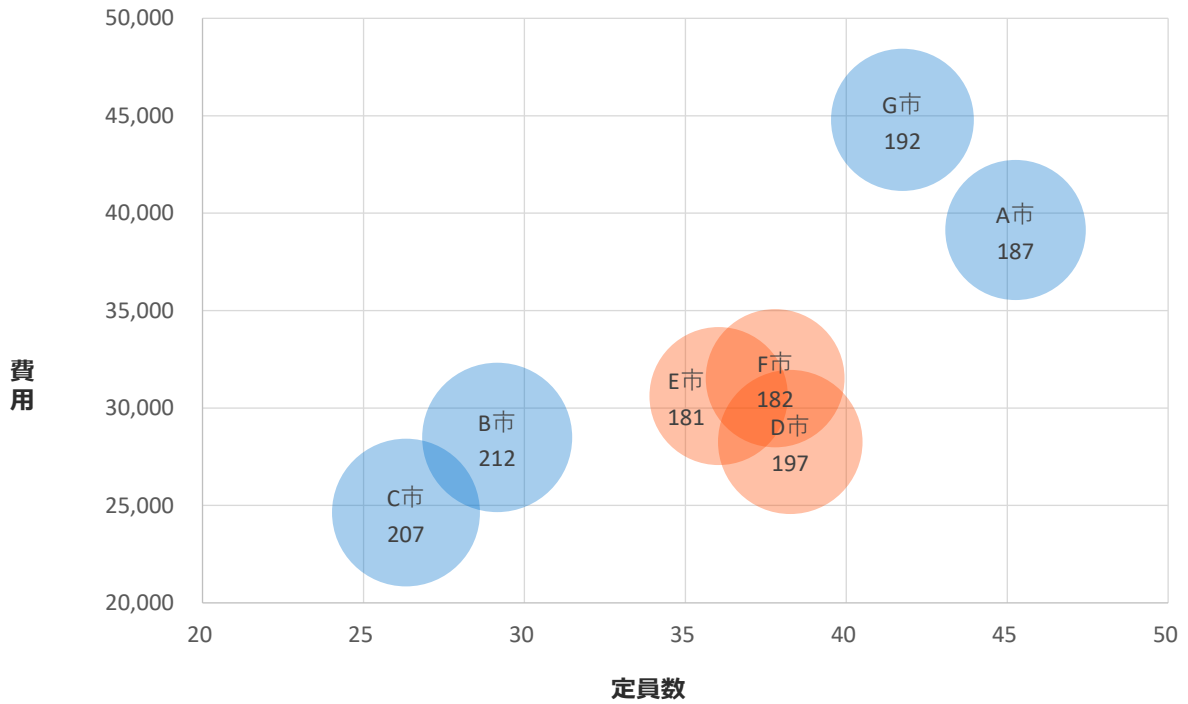
図表 415 平均要介護度×費用×受給者1人当たり介護給付費（総額、千円）



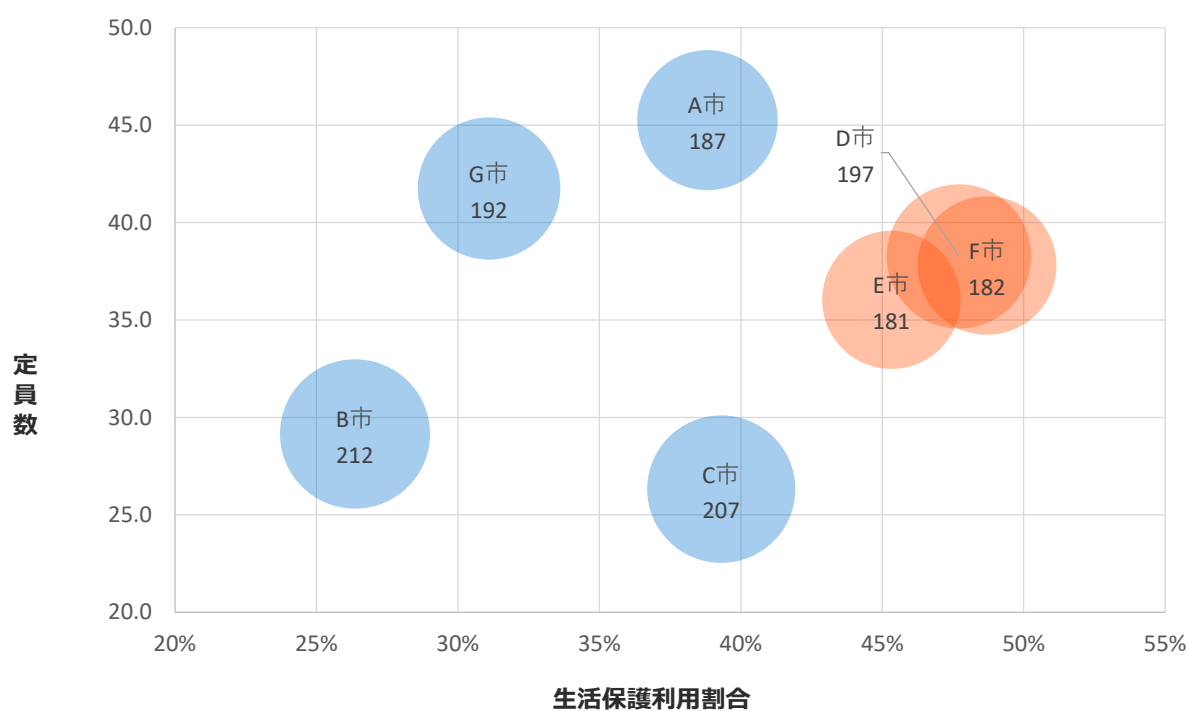
図表 416 平均要介護度×受給者1人当たり介護給付費（総額、千円）



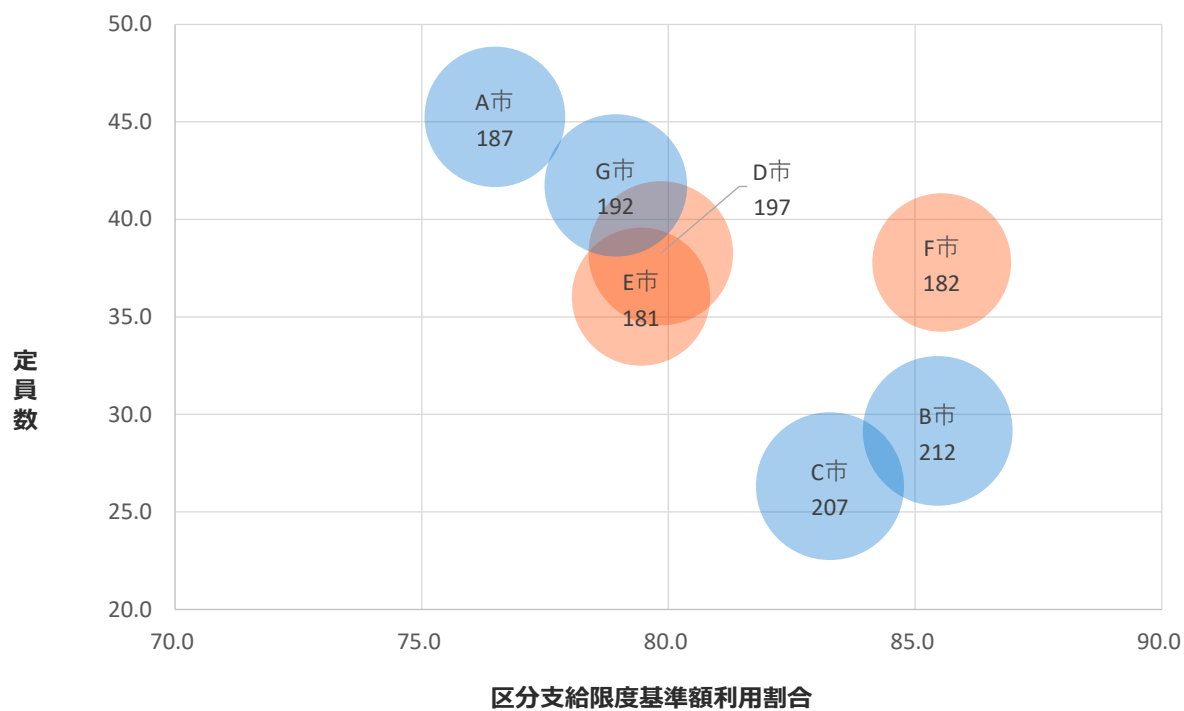
図表 417 費用×定員数×受給者1人当たり介護給付費（総額、千円）



図表 418 定員数×生活保護利用割合×受給者 1 人当たり介護給付費（総額、千円）

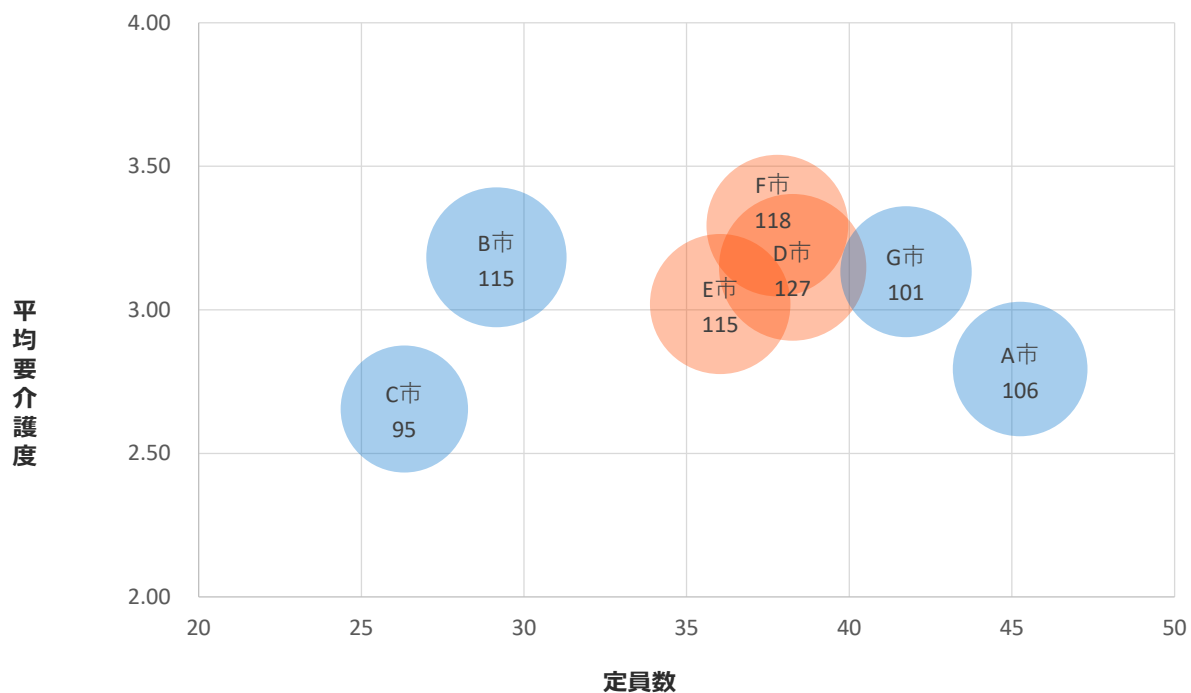


図表 419 定員数×区分支給限度基準額利用割合×受給者 1 人当たり介護給付費（総額、千円）

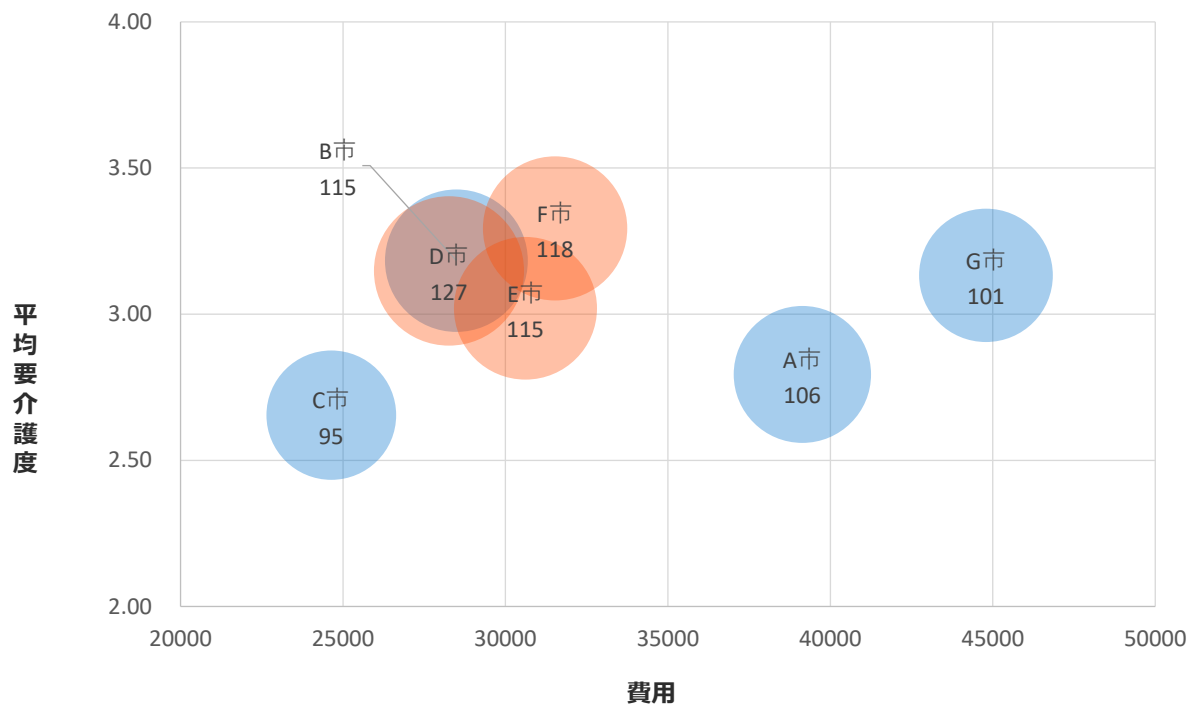


⑦ 受給者 1 人当たり介護給付費(居宅(介護予防)サービス、千円)

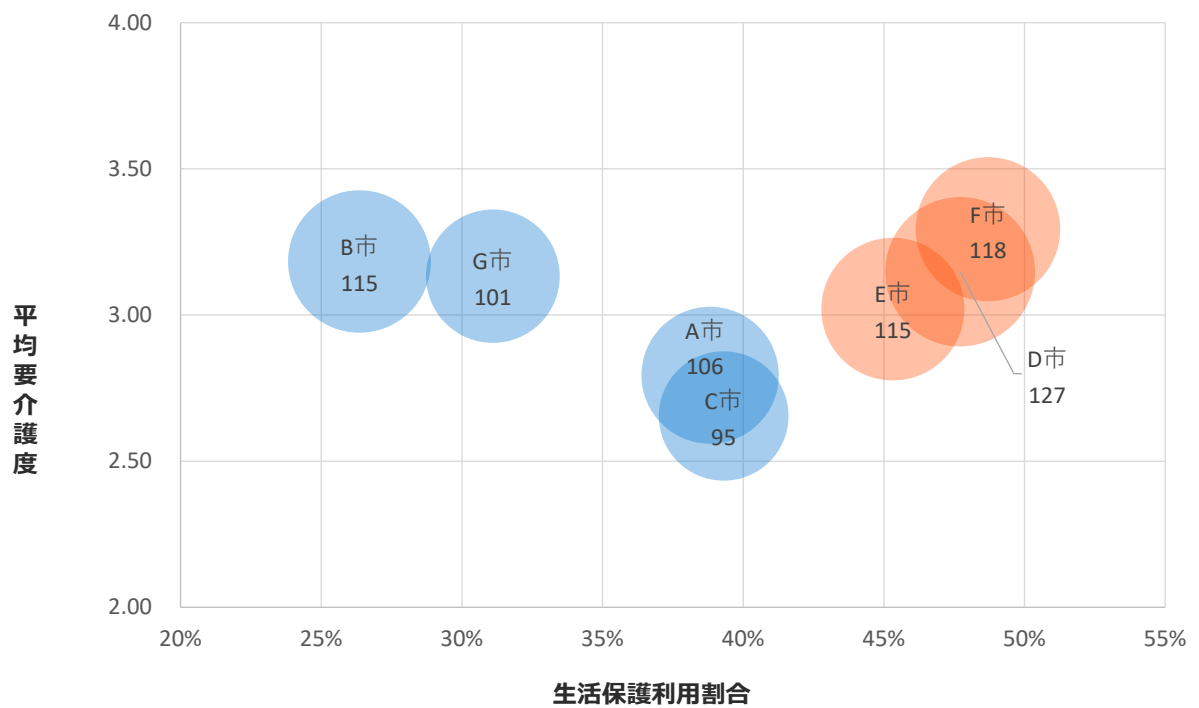
図表 420 平均要介護度×定員数×受給者 1 人当たり介護給付費(居宅(介護予防)サービス、千円)



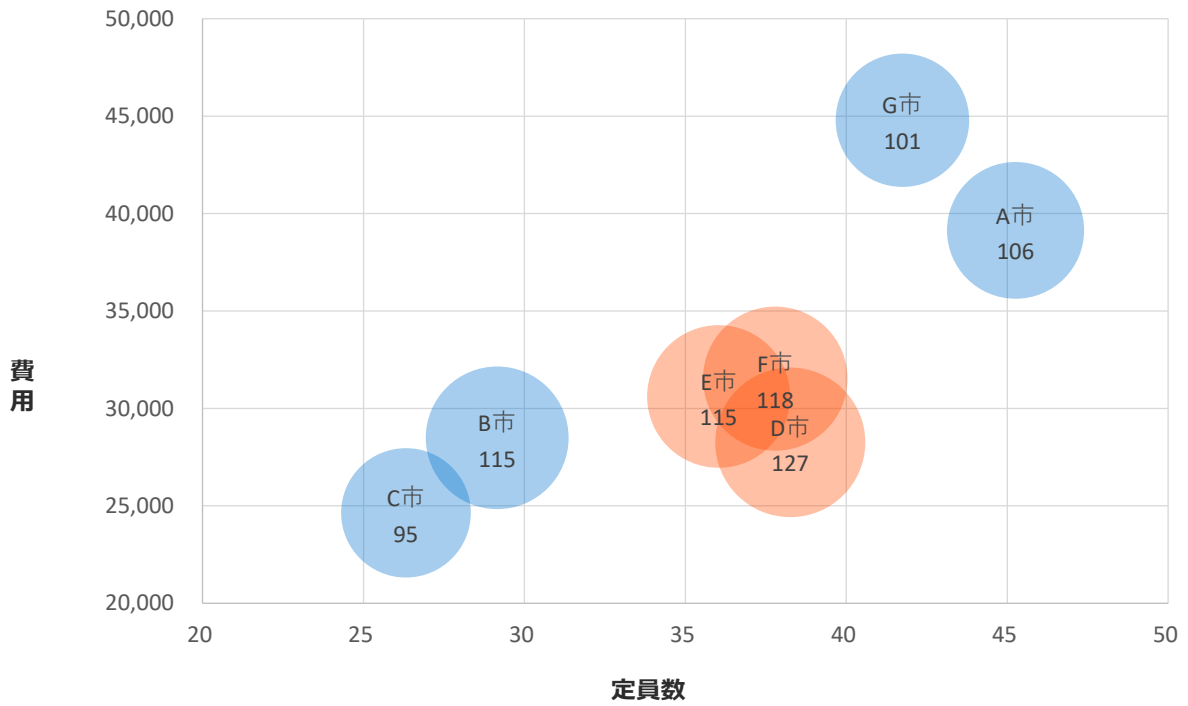
図表 421 平均要介護度×費用×受給者 1 人当たり介護給付費(居宅(介護予防)サービス、千円)



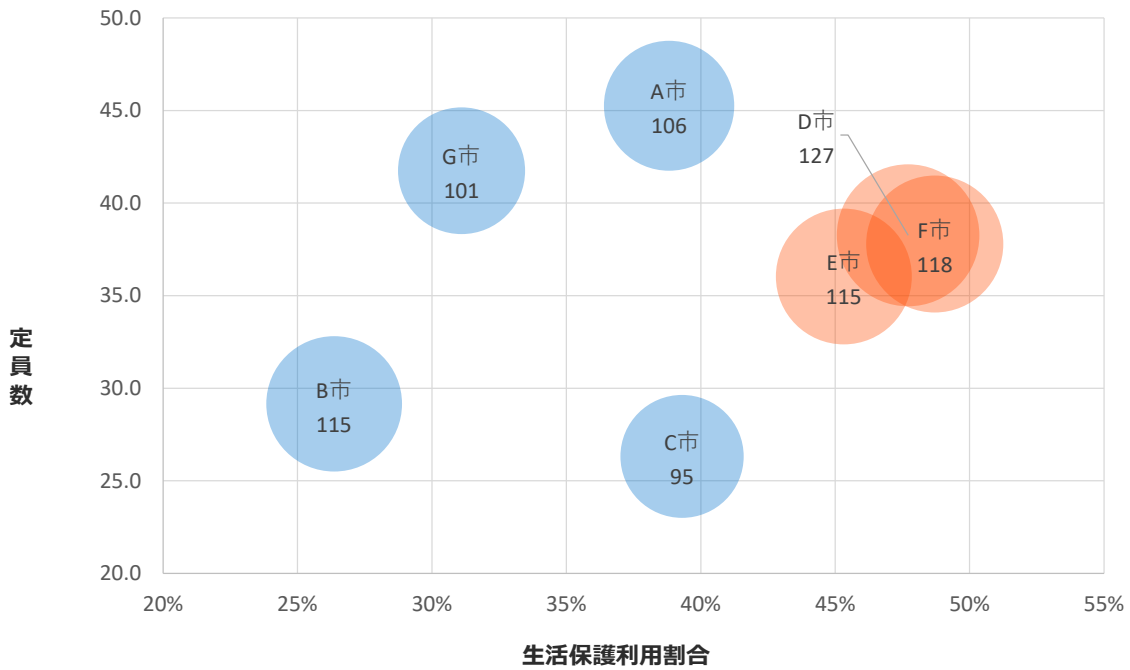
図表 422 平均要介護度×受給者1人当たり介護給付費(居宅(介護予防)サービス、千円)



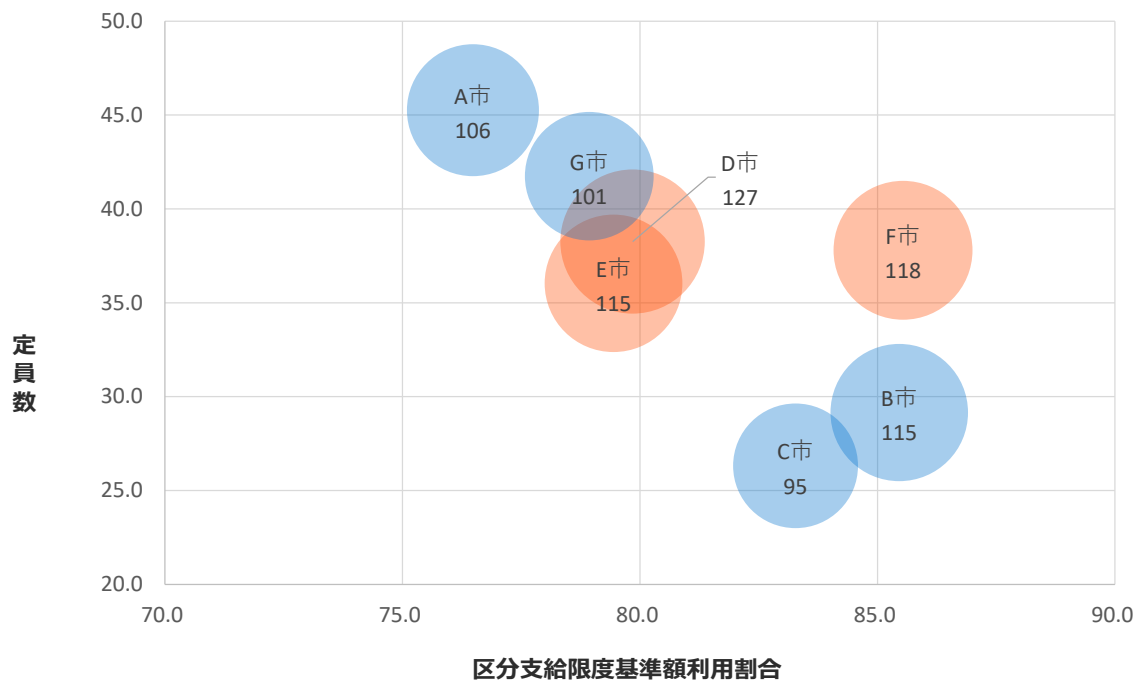
図表 423 費用×定員数×受給者1人当たり介護給付費(居宅(介護予防)サービス、千円)



図表 424 定員数×生活保護利用割合×受給者1人当たり介護給付費(居宅(介護予防)サービス、千円)



図表 425 定員数×区分支給限度基準額利用割合×受給者1人当たり介護給付費(居宅(介護予防)サービス、千円)



3. ヒアリング結果個票

ヒアリング個票【A社】①特定施設（転換済）

法人属性 大手。サ高住等を中心に全国展開。在宅サービスも幅広く展開。

利用者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 自立の方含め、幅広い状態の方が生活されている。自立の人が特定施設に入居する理由は、施設の立地である。 	
特定施設に転換した背景・きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 制度や報酬の構造上、特定施設の方が安定した事業運営ができると考えたため。 サ高住を中心に運営しているが、サ高住の退去理由に、区分支給限度基準額をオーバーしたため、看護師がいなかったため、というものがあつたため、エリアの中に特定施設が1つは欲しいと思い、サ高住から特定施設への転換を進めている。 コストは度外視し、転換可能であれば転換する方針で進めており、これまで10件ほど転換した。転換は、自治体からの募集を機に行っている。 	
転換による事業所に関する変化	①介護報酬の変化	<ul style="list-style-type: none"> 特定施設は収益面で安定するが、利益率は一般のサ高住と比較して大差ない。入居者の属性によっては、訪問介護で提供した方が利益率が高い。
	②人員・設備基準への対応	<ul style="list-style-type: none"> 特定施設ではスタッフをしっかりとそろえる必要があるため、費用が先行してしまう。 ケアマネジャー、看護師は新規採用になる。介護職員も常勤3名以上追加で採用するケースが多い。社内にケアマネジャーが少なく、ケアマネジャーの採用に課題がある。 福祉用具を利用者の介護保険で賄っていた所から、自社でまかなう必要がある。
	③国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰対策の支援金、新型コロナウイルス対策にかかる補助金など、定員数に応じて支給してもらえた。 横浜市では転換時に補助金が定員一人当たり80万円支給され、転換時のコストの補填になり助かった。
	④その他の変化	<ul style="list-style-type: none"> 特定施設では、職員が主体的に動かなければいけない部分があるため、職員によっては適性が低いことがある。
転換による利用者に関する変化	①移行時の利用者からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 7～8割の入居者は特定施設に移行することをあまり気にしていなかった。ケアマネジャーが変更になることやデイサービスへ通えなくなることへ、こだわりがある方が2割ほどである印象。 施設内のイベントが増える、看護師が常駐する、介護費用が安定するといったメリットを感じる方が多い。
	②利用者の暮らしの変化	<ul style="list-style-type: none"> -
	③要介護度の変化	<ul style="list-style-type: none"> 自立の方の割合が若干下がり、要介護度は若干高くなる傾向にあるが、大きな変化は無い。法人内のサ高住から特定施設へ住み替えるケースもある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャーや看護師は必ず配置する必要があるため退職のリスクがある。他事業所と兼務可能とするなど配置要件が緩和されると運営しやすくなる。 	

ヒアリング個票【B施設】①特定施設（転換済）

法人属性 大手。サ高住等を中心に全国展開。在宅サービスも幅広く展開。

利用者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 転換前は、24時間の看護師常駐を強みに、医療的ケアが必要な利用者を多く受け入れ、医療依存度が高くなっていた。 転換後は、お元気な入居者が増え、医療依存度や平均要介護度は低下してきている状況（2.7→2.6）である。 	
特定施設に転換した背景・きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 住宅型の制度変更や報酬改定を受け、安定的な経営のため、全社的に転換の取り組みが活性化している。 転換先の選定は、経営状態や利用者の介護度、訪問介護の提供状況、減算状況、包括的なケアへの切り替えのしやすさ（利用者への説明しやすさ、入居者やスタッフの安定性）などを総合的に判断し、特定施設へ転換した方がメリットが大きい住まいを優先している。 	
転換による事業所に関する変化	①介護報酬の変化	<ul style="list-style-type: none"> 介護報酬は単月で1.3～1.4倍に増加した（顧客数や要介護度は調整済み）。区分支給限度額の半分ほどの利用状況から包括報酬になったこと、外部サービスの利用により他社に流れていた分も当社収入となったこと、加算が増えたことが主な理由である。
	②人員・設備基準への対応	<ul style="list-style-type: none"> 既存職員に加え、新規職員を採用した。特定施設と住宅型のケアの提供方法の違いに戸惑う職員には個別面談で対応し、困りごとを解決した。介護付きホームの経験者を配置したり、スタッフの増員をしたりすることも、転換直後の混乱期を乗り越えるポイントである。
	③国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> 特定施設であれば介護ロボット等の購入に自治体の助成金を利用できるというメリットがある。 転換時には県の補助金でリハビリ用品の購入や設備工事を行った。ただし、壁や床の張替え等は補助金の対象外だった。また、エリア全体で採用等を行っているため、採用費用は補助金申請をしなかった。補助金の対象が広がると良い。
	④その他の変化	<ul style="list-style-type: none"> -
転換による利用者に関する変化	①移行時の利用者からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 転換に際し、入居者との契約書の再締結が、転換のハードルの1つであった。8～9割の利用者は賛同したが、1～2割からは外部サービスや福祉用具が利用できなくなることや、1対1のケアや決まった時間のサービス提供ではなくることによる生活の変化に対する不安の声があつた。個別の面談で今後のホームでの過ごし方についてお話し、理解を得た。 自由な選択肢がある住宅型の方が良いという意見もあつた一方で、要介護度が高く、より細やかなケアを求める利用者は転換を前向きにとらえていた。包括的に安心・安全を提供することを理解してくれているお客様がほとんどである。
	②利用者の暮らしの変化	<ul style="list-style-type: none"> 外部のリハビリを受けていた方も、施設内でリハビリ提供が可能となり、居室のリハビリやリハ室における個別リハの状況が見えるようになった。 体調などに応じて臨機応変にケアを受けられるようになり、複数職員が対応することで情報共有もしやすくなり、安心感が増した。 人員体制が手厚くなり、様々な場面に対応できるようになった。共用部でのスタッフとの交流も活発になった。 ホームのケアで完結できるため、本人の意思決定が難しい場合も、ご家族の負担は少なくなった。また、常駐しているケアマネジャーによるケアプランの迅速な変更も可能となっている。
	③要介護度の変化	<ul style="list-style-type: none"> 転換後は、元気な入居者が増え、医療依存度や平均要介護度は下がっているが、新規入居者は区分変更により要介護度が上がる場合もある。 リハビリや認知症ケアにより要介護度が下がるケースや、職員との交流により精神的に回復されるケースもある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 多様な受け皿として、今後も住宅型と特定施設をバランスよく運営していきたい。住宅型の運営が難しくなることは避けてほしい。 	

ヒアリング個票【C社】①特定施設（転換済）

法人属性 中堅。特定施設を中心に全国展開。近年、住宅型の事業も拡大。

利用者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 利用者は要支援1から要介護度5まで受け入れている。入居者の受け入れ条件は、高齢者向け住まいと同様としている。 	
特定施設に転換した背景・きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> もともと特定施設を中心に展開しているが、総量規制がかかって以降、住宅型も展開をしている。 特定施設への転換の公募があれば、積極的に応募している。 	
転換による事業所に関する変化	①介護報酬の変化	<ul style="list-style-type: none"> 特定施設の方が介護報酬は高い。住宅型では入院などサービス非利用時は介護報酬のダウンがある。特定施設は包括報酬のため居室で安静にしても算定が可能である。 転換による減算は特になし。加算は、取れる加算は基本的に算定しており、特に難しさは無い。協力医療機関連携加算、処遇改善加算、科学的介護推進体制加算、個別機能訓練加算といった一般的な加算を算定している。
	②人員・設備基準への対応	<ul style="list-style-type: none"> 法定の人員配置への対応が難しく、他の施設からの異動もあった。ケアマネジャーの雇用も難しかった。 転換時はオペレーションが変わるため職員の戸惑いはあるが、特定施設をメインに展開しているため、募集や育成方法は確立しており、苦労した覚えはない。3か月くらいで軌道に乗れば、上手くいった印象である。 建物の構造上、特定施設へ転換できる作りの住まいが多かったため、ハード面の増築は必要なかった。転換時にはベッド等の備品のコストはかかるが中期計画では採算がとれるため、痛手ではない。
	③国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> 転換した地域では、補助金は無かった。
	④その他の変化	<ul style="list-style-type: none"> —
転換による利用者に関する変化	①移行時の利用者からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 利用者・家族への説明が大変である。より手厚くなり、安心・安全が増すと説明しているが、住宅型には個別ケアと自由さのメリットがある。従来通りの住宅型を希望する人は若干いたが、大きな反対は無かった。 家賃や負担金の変化については、入居前に最大の負担想定額は説明済みだったため、理解が得られた。 長年親しんだケアマネジャーを変更したくない利用者もあり、別の住まいへ移動する利用者もいた。
	②利用者の暮らしの変化	<ul style="list-style-type: none"> 利用者には戸惑いがあったが、大きな変化が無いように施設内でケアを行っている。例えばデイサービスでは入浴が週3回が基本だったが、特定施設では法定の入浴回数が週2回である。転換後も週3回入浴できるようにしている。デイサービスの食事やイベントを楽しみにしている人もいたため、転換後は施設内で集団レクの企画や外出支援を行い生きがいづくりの提供を可能な限りしている。
	③要介護度の変化	<ul style="list-style-type: none"> —
その他	<ul style="list-style-type: none"> 特養の待機者が多くいる地域については、総量規制を緩和してはどうか。 	

ヒアリング個票【D施設】①特定施設（転換済）

法人属性 中堅。特定施設を中心に全国展開。価格は中の上。

利用者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 平均介護度は2.5程度で、要支援の方も一定数いる。 かかりつけの医師や家族とも相談の上で、看取りも対応することもある。 	
特定施設に転換した背景・きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 転換した方が収益性は安定するため、募集があれば可能な限り応募するという全社的な方針はあり、行政担当者に定期的に確認していた。市から募集が出た際に、収益性のシミュレーションを行い、応募に踏み切った。 	
転換による事業所に関する変化	①介護報酬の変化	<ul style="list-style-type: none"> 一般的には要介護度が低いほどサービス利用率が低いため、包括報酬になるメリットは大きい。住宅型の時は、2〜3割の入居者が外部サービスを利用していた。訪問介護と通所介護に適用されていた同一建物減算がなくなる影響も大きい。 サ高住に併設していたデイサービスは定員規模を縮小したため売上が下がったが、特定施設への移行による収益増加により、全体として採算は取れた。
	②人員・設備基準への対応	<ul style="list-style-type: none"> 併設の訪問介護の職員と訪問看護の職員はそのまま特定施設の職員として配置した。 福祉用具については、当時レンタルだったものをそのまま購入した。転換に当たり、ベッドが2200万円、福祉用具が500万円、エアコン120万円（10台）、洗濯機・乾燥機300万円（12台）等で3000万円程度の費用が発生した。 ハード面での改修の必要は無かった。
	③国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府の補助金があったが、当時はうまく活用できなかった。エアコンの入れ替えや、ケアマネジャーの採用費にも活用できたと思われる。転換費用の総額として4000万円程度を申請したが、最終的に認められたのは10分1程度であった。
	④その他の変化	<ul style="list-style-type: none"> 記録業務など仕事量が大幅に増え、行政の運営指導でも細かい指導があった。転換前は、昼食はデイサービスで食べている入居者が多く職員に余裕があったが、今は全員で入居者の昼食対応をしており、やり方の見直しが必要。看護師についても、入居者全員を見るようになり、仕事量は増えたと思う。 訪問介護の際の習慣で入浴に1人1時間かけるやり方が抜けていない。誘導と浴室で職員を分けるなど効率化を試行中。 人材不足のなか、BCPや身体拘束防止など対応が必要なが増えていくが、配置基準の順守や身体拘束等を「していない」ことの評価はされない。運営側としては、集客より採用が大変である。
転換による利用者に関する変化	①移行時の利用者からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 入居当時から信頼関係を構築できていた点が功を奏し、ほとんどの入居者は問題なく同意いただいた。「デイサービスには行けない」という点に納得しない外部のデイサービス利用者が1名いたが、最終的には了承いただいた。
	②利用者の暮らしの変化	<ul style="list-style-type: none"> 週1〜2回のデイサービスが利用者の楽しみであり、転換前の方がサービスの質は良かった、という声もある。「デイサービスに通えなくなったから認知機能低下が進んだ」と言う家族もいた。機能訓練についても、現在は理学療法士を採用して対応しているが、提供量は減ってしまっている。 「どうせ費用がかかるなら」と、転換前以上の対応を求める入居者もいる。
	③要介護度の変化	<ul style="list-style-type: none"> —
その他	<ul style="list-style-type: none"> 家賃、水道光熱費、物品、人件費等の固定費があるため、特定施設の安定的な運営には50名程度の定員数が必要ではないか。開設から年数が経過すると、施設・設備の維持・修繕にも費用が発生する。 	

ヒアリング個票【E施設】①特定施設（転換済）

法人属性 中小。愛知県内に特定施設1件、サ高住等2件を運営。

利用者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 要支援1から要介護5まで幅広いが、要介護2以下の方が多い。 人工呼吸器など24時間体制の看護師の対応が必要な方の受け入れは難しい。 紹介会社を通じての入居者が多く、紹介会社では、介護付きかどうかは重視せず紹介している印象である。 	
特定施設に転換した背景・きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 申し込みの際に利用者より、住宅型はサービス内容や保障範囲が分かりづらいという声があったため、特定施設を運営したいと考えていた。開設から約10年経過した頃、転換の機会があったため応募し、無事に転換できたという経緯である。 	
転換による事業所に関する変化	①介護報酬の変化	<ul style="list-style-type: none"> 包括報酬となったことで軽度の利用者からの介護報酬が増え、一方で重度の利用者からの介護報酬は減少した。もともと在宅サービス事業所を持っており、利用者はそのサービスを利用していた。全体では15%～20%の増加となった。 福祉用具のレンタル費用等、施設の負担部分が大きく、期待したほど収益は増えなかった。 住宅型有料老人ホームだった時代からあまり加算を取得していなかったため、転換による加算の影響はほとんど無かった。
	②人員・設備基準への対応	<ul style="list-style-type: none"> もともと介護職員を3対1以上の配置としていたため、転換による人員面の変化はほとんどなかった。 必要最低限のベッドは県の補助を活用して整えた。車椅子など他の用具は利用者ごとに異なるため、施設でレンタルして提供している。
	③国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> 県の補助金は福祉用具だけでなく、温冷対応配膳車の購入などにも活用した。 開設からは10年ほど経過していたが、大きな改修は必要なく、追加で必要な設備も特に無かった。
	④その他の変化	<ul style="list-style-type: none"> 入浴や掃除の曜日・時間をまとめて対応できるようになった。 住宅型では介護保険サービスと住まいサービスを切り分けて考えたり、「2時間ルール」により提供したいサービスを制限せざるを得ない場面があったりしたが、特定施設では全て介護保険サービスで完結するため運営はしやすくなった。
転換による利用者に関する変化	①移行時の利用者からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 外部デイサービスを利用できなくなったことへの不満を理由に退去した方が2名いた。 ケアマネジャーは同じ人を非常勤で雇用したため、変更による影響は無かった。
	②利用者の暮らしの変化	<ul style="list-style-type: none"> 施設の都合で入浴や掃除のスケジュールが変更されてしまった部分はあるが、可能な限り利用者の希望に配慮して調整している。
	③要介護度の変化	<ul style="list-style-type: none"> 転換前後で大きな変化は無い。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 住宅型で他事業所と連携して運営する場合、介護保険サービスと住まいのサービスを区別する必要があり、運用面で課題がある。入居者にとっても、対応する職員数が増えるというデメリットがある。 特定施設の介護報酬単価は在宅よりも低いため、特定施設への転換を進めるには、特定施設の報酬単価の引き上げが効果的だろう。 転換時に活用できる自治体の補助金制度が事前に分かれば、転換の意欲が上がる事業者も多いだろう。現在は大手事業者が中心だが、補助金があれば中小事業者も転換がしやすくなると感じる。 	

ヒアリング個票【F社】②高齢者向け住まい

法人属性 大手。サ高住等を中心に全国展開。介護サービスは自社の併設事業所で提供。

入居者の特徴・入居のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 平均要介護度は2.2程であり、自立の方が3割程度。生活保護の方や、医療依存度が高く24時間看護師の対応が必要な方は受け入れが難しい。看取りの対応は可能だが、積極的に受け入れていない住まいもある。 	
経営上の課題	①マネタイズ	<ul style="list-style-type: none"> 新店開業時に、想定より元気な方が多く入居してしまい、入居率は好調でも黒字経営が難しいことがある。住まいの開業と同時に訪問介護も開業することが多く、介護サービスの提供を前提に、住まいや訪問介護のスタッフを多めに配置してしまう傾向があるためである。
	②利用者募集	<ul style="list-style-type: none"> 特定施設と利用者募集の方法は同じ。 一般サ高住へ入居される方の中には、デイサービスに通いたいという希望がある人が一定数いる。しかし、外部のサービスが使えるからという理由で積極的にサ高住を選ぶ人は少ない。住まいの種類よりも立地を理由に選ぶ利用者が多い。
	③人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護では朝の時間帯でサービス提供量が多いなど需要にムラがあり、日中帯の訪問介護の人員を減らし早番と遅番の勤務で対応するといった判断が必要になるといった難しさがある。 教育面で特定施設と大きな違いは無い。サ高住の業務と訪問介護の業務を区別できるように教育している。
	④外付けの介護保険サービス	<ul style="list-style-type: none"> 他事業所等の連携先が多いため、特定施設よりも複雑である。
	⑤利用者の日常生活支援	<ul style="list-style-type: none"> 特定のコールが多い場合に、定期的な訪問介護の提供により生活が安定するのではないかと、といった視点をもって日常生活を支援している。そのような、日常生活支援での気づきをもとに、必要に応じて訪問介護サービスの提供につなげる部分に難しさがある。
メリット・デメリット	①収益としての介護報酬	<ul style="list-style-type: none"> 当社では50室台が多いが、居室数30室台で訪問介護のみ併設の場合、入居者のほぼ全員が訪問介護を利用しなければ運営が難しい状況のため、困り込みにつながりやすいという難しさがある。デイサービスの併設であれば、外部の利用者を呼び込む可能性もあり得る。
	②国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> ICT関連の補助金は一般のサ高住は対象外である。
	③人員基準・設備基準	<ul style="list-style-type: none"> -
	④その他	<ul style="list-style-type: none"> 近隣のデイサービス等との連携や、サ高住併設の訪問介護事業所が地域の利用者を獲得するといった、地域との連携がある。入居待機者に、訪問介護サービスだけ先に提供することも可能である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> サービス提供者側は自社サービスが良いものだからこそ使ってほしいと思っており、利用者が費用負担が増えずに色々と提供してもらえると嬉しいため、困り込みにつながりやすい。不適切な利用を確認することは難しく、行政の関与の仕方は難しいと感じる。 	

ヒアリング個票【G社】②高齢者向け住まい

法人属性 大手。サ高住等を中心に全国展開。介護サービスは自社の併設事業所で提供。

入居者の特徴・入居のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 家庭的なホームやプライベートが充実しているホームといった生活スタイルに合わせたシリーズ展開や、医療依存度が高い方向けやリハビリの要望がある方向けのスペックがあり、利用者の要望に合わせて営業担当が施設を案内している。 当初は元気な方も医療ケアが必要になった場合に住み替えるといった提案が可能のため、長期的に利用者に関わり、見取りまで対応しているケースも多い。 生活保護の方や、医療や介護に対する要求が高くすり合わせができなかった場合に入居のお断りをすることがある。 	
経営上の課題	①マネタイズ	住宅型の出来高の仕組みでは、様々な要因により介護報酬を十分に回収し切れない部分がある。
	②利用者募集	<ul style="list-style-type: none"> 地域の包括支援センターやケアマネジャーからの紹介、当社への資料請求が入居希望者との接点である。紹介センターが複数の提案を行い、その中から選択されるケースも最近では増えている。 1つのエリアの中で様々な料金形態、サービス形態のホームを提供しており、富裕層の方がその近隣のホームの中から選んで入居する流れが多い。
	③人材マネジメント	・ -
	④外付けの介護保険サービス	・ -
	⑤利用者の日常生活支援	サービス提供の時間が決まっているため、時間を待っていればサービスを受けられる一方で、まだ寝ていたいなどの利用者の要望に応じられない側面もある。
メリット・デメリット 高齢者向け住まいの	①収益としての介護報酬	訪問介護サービスの供給量の問題があり、限度額の半分ほどしか利用していない住まいがある。 必要なサービスを提供しきれているかという懸念 がある。日々のちょっとした困りごとは住宅型の生活支援で対応している。
	②国・自治体の補助金、助成金等	・ -
	③人員基準・設備基準	・ -
	④その他	住宅型の良さとして、サービスを選べ、外部のサービスを積極的に受けられるということがある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 住宅型有料老人ホームの運営がしづらくなることや、開業のハードルが上がりすぎることは避けてほしい。地域内に住宅型と特定施設が共存し、利用者にとって様々な選択肢があることで、利用者が地域で住み続けられることにつながる。住宅型の経営は難しくなっている実情があるが、事業所の継続は自治体にとってもメリットがあるだろう。 	

ヒアリング個票【H社】②高齢者向け住まい

法人属性 大手。サ高住等を中心に関西圏で展開。不動産系事業者であり、介護サービスの提供は全て他社に委託。

入居者の特徴・入居のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 物件ごとに特徴が異なる。軽度から重度まで、認知症であっても、看取りであっても、受け入れているところはある。 費用や身体等の状態を踏まえてどうしても入居できない場合は、他社の住まいを紹介するケースもある。 	
経営上の課題	①マネタイズ	<ul style="list-style-type: none"> 家賃を著しく安くして競争力を保ち介護報酬に依存する構造では、法改正の影響を多く受けるリスクがある。当社としては、そこまでがめつ収益を求め姿勢ではなく、素人が簡単に介護事業を始めるのは無責任と考えている。 関西近畿にエリアを絞ることで安定的な経営が出来ると考えている。
	②利用者募集	<ul style="list-style-type: none"> それほど課題認識はなく、最近では満室の状況が多い。当初はセミナーを開催しながら草の根で営業活動していた。地域性もあるため、地域のケアマネジャーや包括への訪問も積極的に実施している。 紹介会社経由の入居は4~5割程度あるが、業者は玉石混交と感じる。法人格があり体制がしっかりしている企業とはやり取りがあるが、個人事業主とはやり取りしていない。 入居者が住まいを選ぶ条件は、まずは場所、次に価格、のほぼ2つである。
	③人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 現場の介護スタッフの育成が課題。日々の運営や接客対応は徹底しきれていない面もある。コロナ後はオンデマンドでの教材提供が中心となっている。 人材派遣会社と連携して、毎日、人材情報を連携先の介護事業者と共有している。採用コストをできるだけ下げずにどれだけ良い人材を確保できるかを意識しながら、連携先の介護事業者のバックアップを行っている。
	④外付けの介護保険サービス	<ul style="list-style-type: none"> 見守りや介護サービスはすべて他社に委託し、当社は口出ししない。介護サービスの選択は、基本的に入居者自身に任せている。協力している事業者にも当社と連携することでメリットを感じてもらっているようにしている。 連携先は「緩いフランチャイズ」と捉えている。現状、大手の介護事業者とは連携していない。
	⑤利用者の日常生活支援	見守りや介護サービスは全て他社に委託しているが、 チームでエリアを決めて巡回 しており、現場に赴く回数は非常に多く、 人件費も手間も相当かけている 。家族目線で運営面やハードの不備がないか定期的に状況を確認している。
メリット・デメリット 高齢者向け住まいの	①収益としての介護報酬	<ul style="list-style-type: none"> 延べ床面積1,000㎡未満であれば簡易的なスプリンクラーが良いが、1,000㎡を超えると本格的な設備としてプラス1000万円程度の費用が必要になり、事業費に対する影響も大きい。 40~50名程度以上の定員になると、夜間の見守り体制が薄くなる。30人規模であれば、1人か2人でも対応できることが分かったため、それくらいの規模に落ち着いている。
	②国・自治体の補助金、助成金等	一部の自治体においては、高齢者住宅が供給過剰と判断し、新規の建築には否定的な意向である。それにより、当該自治体においては整備費補助金を受けられない事例が発生している。
	③人員基準・設備基準	・ -
	④その他	・ -
その他	<ul style="list-style-type: none"> 不適切な運営をしている事業者は少数派であり、その影響で真面目な事業者まで制約を受けるのは不合理である。不適切な事業者を排除する仕組みが必要ではないか。現場の負担増は業務のどこかに歪みを生じさせる恐れがある。 	

ヒアリング個票【I社】②高齢者向け住まい

法人属性 中堅。近年、住宅型の事業を拡大。
介護サービスは自社の併設事業所で提供。

入居者の特徴・入居のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 平均要介護度は2程度。 	
経営上の課題	①マネタイズ	<ul style="list-style-type: none"> サービスをより提供したいが単位数が足りない、自立の方からは家賃収入のみのため運営上は厳しいといった課題がある。 生活困窮者も受け入れる方針としており、所得に合わせた家賃設定としているため、家賃を抑えた入居者が増えると経営が難しい。
	②利用者募集	<ul style="list-style-type: none"> 市場調査のうえ、ニーズがある地域に出店しているため、基本的には、出店すれば入居はある状況である。
	③人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> サービスや事業所の組み合わせを検討したり、利用者へのプレゼン能力が必要になるため、それが上手い職員は住宅型の所属にしている。 介護技術は年数を重ねれば身につくが、優しさや思いの部分は変わりづらい部分のため、採用時は人物像を重視している。
	④外付けの介護保険サービス	<ul style="list-style-type: none"> 建物だけでは介護保険収入が無いため、デイサービス、介護居宅支援、訪問介護・看護の複合型としている。デイサービス、ヘルパーステーション、ケアプランセンターが併設されているとオペレーションはやりやすい。訪問看護はエリア内の拠点から訪問してもらい、福祉用具貸与は県内の1事業所と連携している。 外付けの介護保険サービスは、自社の利用が8割、他社が2割である。ケアプランセンターには他社ケアマネもいる。自社サービスばかり利用するような指示はしていない。
	⑤利用者の日常生活支援	<ul style="list-style-type: none"> —
メリット・デメリット 高齢者向け住まいの	①収益としての介護報酬	<ul style="list-style-type: none"> 感染症の発生によるデイサービスの欠席や、入院による介護報酬のダウンがある。 介護報酬改定による引き下げの影響が大きい。介護サービスを多く必要としている方も受け入れており、そのような方に必要なサービスを提供していきたいが、報酬上の理由で提供しづらい状況もある。
	②国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> —
	③人員基準・設備基準	<ul style="list-style-type: none"> —
	④その他	<ul style="list-style-type: none"> 住宅型やサ高住の利用者へのケアプラン有料化により、入居者の負担増加やケアマネジャーの業務量増加の懸念がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 利用者にスムーズにサービス提供できる形が、結果的に「困り込み」になってしまう。職員の雇用環境も難しいなかで、職員の働きやすさという意味でも、「困り込み」の概念が緩和されると良い。 	

ヒアリング個票【J社】②高齢者向け住まい

法人属性 サ高住等を中心に東京・神奈川に限定し展開。
価格帯は低め、概ねデイサービス併設。

入居者の特徴・入居のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 平均要介護度は幅広い。運営のコンセプトとして「誰でも（所得が低い人でも）入れる老人ホーム」を掲げていることもあり、所得層は低い方が多く、1～2割が生保受給者である。 	
経営上の課題	①マネタイズ	<ul style="list-style-type: none"> 月額利用料は合計12～13万円の利用料の住まいが多い。月額利用料1に対して、介護報酬2、くらのイメージ。 介護サービスは基本的に自社の併設サービス事業所から提供を受ける。 事業所数は比較的多いが、エリアは東京・神奈川に集中しており、調達コストを抑えられている。
	②利用者募集	<ul style="list-style-type: none"> 常に利用者募集している状況ではあるが、課題認識はない。
	③人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 採用については、新規開設を中心に慢性的な人手不足である。海外人材も積極的に採用しており、全体の1割弱を占める。また、定年70歳、再雇用85歳として、シニア活用も進めるなど、様々な工夫はしている。 施設の規模が大きいと、定着に課題がある集めるべき職員数も多く、広域での募集になることが要因。
	④外付けの介護保険サービス	<ul style="list-style-type: none"> 課題は特いない。当社のコンセプトに沿って、介護報酬を前提とした介護サービスの提供も組み立てている。
	⑤利用者の日常生活支援	<ul style="list-style-type: none"> 課題は特いない。他社では、日常生活支援に対して個別で料金を設定・徴収するところもあるようだが、当社では追加料金は徴収していない。
メリット・デメリット 高齢者向け住まいの	①収益としての介護報酬	<ul style="list-style-type: none"> 介護報酬で区分支給限度基準額がほぼ満額になっている施設では下がるが、そうでない施設もあり、その場合は報酬が上がると思う。
	②国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> —
	③人員基準・設備基準	<ul style="list-style-type: none"> 特定技能の職員は介護サービス事業所であれば配置できるため、特定施設（夜勤含む）のスタッフとしてそのまま活用できる。 育成の観点では、サ高住・住宅型と特定施設の違いはあまりない。
	④その他	<ul style="list-style-type: none"> 定員29名以下の場合、地域密着型特定施設に該当するため、管轄が都道府県ではなく市町村になってしまうこと、当該市町村の住民しか入居できなくなること、2点が懸念である。 訪問介護・訪問看護併設の住まいは、デイサービス併設の住まいと比較して、経営・運営が複雑であり、経営・運営の効率化の影響が大きいこともあり、どちらかといえば訪問介護・訪問看護併設の住まいを優先的に移行させたい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 当社としては、仮に収入が下がったとしてもすべて移行の申請は出すと思う。ただ、事業者によっては、介護報酬を超えて、診療報酬や障害での収入も見込んでいるところがあり、そういう事業者は移行に消極的と思う。 現在の住宅型・サ高住は、報酬はつかないが行政指導がある点に違和感がある。その意味では、特定施設として運営し、それに対して行政指導を受ける方が事業者としてもやりやすいと思う。 現行の部屋の大きさや廊下幅によっては、改築すらできないという建物も一部あると思う。それに対しては、特例として特定の期間に移行を行う場合は条件を緩和する等の措置があるとありがたい。 	

ヒアリング個票【K社】②高齢者向け住まい

法人属性 サ高住等を中心に首都圏を中心に全国展開。定期巡回随時対応型訪問介護看護を併設。

入居者の特徴・入居のきっかけ		<ul style="list-style-type: none"> 全12室（うち2部屋はご夫婦部屋）。入居者は要支援2から要介護5まで幅広く、平均要介護度は2.4。 全社方針として自社の定期巡回随時対応型訪問介護看護を導入しているが、訪問看護は少人数体制のため医療依存度の高い方は対応できない場合もある。 地域包括支援センターやケアマネジャーからの紹介による入居がほとんどである。空室が出た際には紹介会社にも依頼するが、これまで紹介会社経由の入居実績は無い。
経営上の課題	①マネタイズ	<ul style="list-style-type: none"> 単価はそれほど高くなく、少人数運営のため、満床でも収支はとんとんで、大きな利益は見込めない。 人件費をコントロールしないと経費がかさんでしまう状況である。 会社としてSNSに力を入れ、認知度向上を目指しているが、現時点では収益には直結していない。
	②利用者募集	<ul style="list-style-type: none"> 夫婦部屋が現在空室になっており、一人でもご利用いただけるが予算達成のためにはご夫婦での入居が必要となるため、ご夫婦での入居者探しに特に苦労している。
	③人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 人員配置は1日3名体制で、早出・遅出・夜勤でシフトを回している。職員の離職が時々あるが、一人でも職員が抜けると業務が非常に厳しくなり、シフト調整に苦労する。
	④外付けの介護保険サービス	<ul style="list-style-type: none"> これまで利用していた通所やケアマネジャーを継続したいという希望で入居される方もいるが、会社の方針としては、自社サービスへの切り替えを推奨している。現場としては利用者の信頼やサービスの質を維持したい思いと、会社方針との間で板挟みになることが多く、難しさを感じている。
	⑤利用者の日常生活支援	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の方が他の入居者の部屋に入ってしまうなど、利用者間のトラブルが発生している。自施設では認知症が進行しても「終の棲家」として過ごしていただきたいという方針のため、こうした課題は避けられない。
メリット・デメリット 高齢者向け住まいの	①収益としての介護報酬	<ul style="list-style-type: none"> 特定施設になり介護報酬が抑制されて売上が下がる場合には、それはデメリットだと感じる。
	②国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> 今後は見守りカメラや介護ロボットなどの導入も必要になると考えているが、こうした分野は経費がかさむため、特定施設になることで介護ロボットやICT導入に対する補助金を受けられることはメリットに感じる。
	③人員基準・設備基準	<ul style="list-style-type: none"> 特定施設の人員基準を満たすためには、ケアマネジャーの確保も含め、体制を一から見直す必要があり、利用者数も増やす必要がある。
	④その他	<ul style="list-style-type: none"> —
その他	<ul style="list-style-type: none"> — 	

ヒアリング個票【L社】②高齢者向け住まい

法人属性 サ高住等を中心に首都圏を中心に全国展開。概ね在宅サービス併設。居宅介護支援は運営無し。

入居者の特徴・入居のきっかけ		<ul style="list-style-type: none"> 要介護者を中心に受け入れており、自立度の高い方は少ない。 入居のきっかけは、在宅介護が困難になった場合がほとんど。金銭的な制約の中で自宅や家族の近くを選ぶ傾向がある。
経営上の課題	①マネタイズ	<ul style="list-style-type: none"> ハイブランド施設は介護報酬とその他収入が半々、ミドルクラスでは6：4、ローブランドでは7：3程度の割合。 人件費や採用コストが経営を圧迫し、離職率低下が課題。厨房や水道光熱費の増加も大きな課題となっている。
	②利用者募集	<ul style="list-style-type: none"> 入居者の要介護度の構成のコントロールが重要で、平均要介護度3程度が経営効率と職員の負担のバランスとして適切。やみくもに募集せず、入居者層を調整している。
	③人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 外付けサービスの場合は、人手が足りないサービス提供が難しくなる。特定施設の場合は、職員の負担が離職に直結し、採用コストを増加させる。 育成の観点では、特定施設と住宅型の外付けサービスの働き方の違いについて理解を求めることに難しさがある。
	④外付けの介護保険サービス	<ul style="list-style-type: none"> 「囲い込み」をしているという誤解を避けるため、居宅支援事業所はあえて運営していない。 外付けサービスは客単価や時間管理の面で難しさがあるが、職員一人あたりの負担が一定で、必要なケア量に応じて職員数を増やせる点は運営しやすい。ただし、必要に応じて職員採用が必要になる。
	⑤利用者の日常生活支援	<ul style="list-style-type: none"> 特定施設の方が、時間に縛られず利用者のペースに合わせた柔軟なサービス提供が可能。
メリット・デメリット 高齢者向け住まいの	①収益としての介護報酬	<ul style="list-style-type: none"> 収益面では特定施設と住宅型で大きな差はなく、入居者属性による影響が大きい。 入居者のコントロールができていれば、包括報酬でなくても経営の見通しは立てられる。
	②国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> 特定施設への転換時に補助金があれば、設備投資や介護用品の準備コストを軽減でき、転換のハードルは下がるだろう。
	③人員基準・設備基準	<ul style="list-style-type: none"> 特定施設への転換では、看護師や機能訓練指導員の配置など人員基準が厳しくなり、労務費が増加した。 設備要件や自治体独自の追加要件も転換の障壁となっている。特にハード面の要件は、新設と同じ基準で評価されると、既存施設には不利である。
	④その他	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰で過去の転換公募時の基準（月額20万円以下）を維持することが困難であり、現場と行政の間にギャップがある。特定施設への移行を促進する場合は、自治体による追加の要件設定について厚労省のガイドライン等で指針を発信してほしい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 現行の制度や加算は大手有利と感じるものが多く、小規模事業者には厳しい現状がある。 	

ヒアリング個票【M施設】③外部サービス利用型特定施設

法人属性 中小規模の株式会社。
北海道で展開。

利用者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 定員数22名で平均要介護度2.8。 地域ニーズにこたえるために入居者の制限はしていない。医療依存度が高い方、認知症の方、生活保護の方もいる。 外部型では重度者の区分支給限度額が安価なため、ご家族の経済的な負担を抑えられることから、重度の方の入所も増えている。 	
外部特定での事業運営に至った背景	<ul style="list-style-type: none"> もともとグループホームを運営していたが、地域外の方や医療的ケアが必要な方も受け入れられるよう有料老人ホームの開所を市に要望した。 施設開設の申請が手違いにより受理されず、介護保険への影響を抑えるための妥協案として、外部型特定施設での開設を自治体から提案された。他の類型への移行は、転換にかかる手間がハードルである。 	
一般型・高齢者向け住まいとメリット・デメリットと比較した場合の	得られる介護報酬	<ul style="list-style-type: none"> 重度者は区分支給限度額がサ高住等に比較して低いため、サービスの提供回数に限られる。利用者や家族の経済的負担を考え、区分変更はせず区分支給限度額の範囲内で（ボランティアで）対応している。 加算はほとんど取っていない。処遇改善加算のみ算定している。加算が無い分、利用者負担が少なく済むことが選ばれている理由の1つである。
	介護報酬外での収入	<ul style="list-style-type: none"> 満床になれば赤字ではないため何とか運営できている。生活苦の方の受け入れが多く、年金で費用を払っている人が多いため、料金を上げることは難しい。
	国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> -
	外部の介護サービス事業者との関係性	<ul style="list-style-type: none"> 外部型特定施設に併設して、訪問介護、訪問看護、通所介護、福祉用具の事業所を設置した。訪問介護と訪問看護は24時間体制、訪問診療は月2回来ている。医師や家族との連携を密に行うことで、早期発見やご家族の安心につながっている。
	人員基準・設備基準	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員10対1という体制では手薄であるため、併設で24時間体制の訪問介護事業所を立ち上げ、夜間の対応は訪問介護が行っている。 訪問看護・訪問介護と共同で運営できるメリットがある。介護付き有料老人ホームの場合は看護師の配置要件が定められており、その1～2人の看護師にすべてを任せるとは懸念がある。
利用者のケア	<ul style="list-style-type: none"> 重度の方や認知症の方への対応は、算定すると区分支給限度額を突破してしまう。利用者の通院や買い物も含め、職員がボランティアで対応していることが多い。 訪問診療・訪問看護と密に連携しており、医療ケアが必要な方でも受け入れ可能である。地域の高齢者の受け皿として機能している。 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 数字に表れない対応も積極的に行っているため、加算で報われると良いが、利用者の負担増加にはならないようにしたい。 	

ヒアリング個票【N施設】③外部サービス利用型特定施設

法人属性 中小規模の社会福祉法人。
関東・関西エリアで展開。

利用者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 定員数8名で平均要介護度1.5。 外部サービス利用型を理由に入居した人はいない。 	
外部特定での事業運営に至った背景	<ul style="list-style-type: none"> 認知症グループホームの運営が利用者獲得や人材確保の面で厳しくなり、外部型特定へ転換した（人材が確保できれば一般型にしていたと思う）。 外部型特定であれば、県の指定を受けられ、用途変更に伴う設備の入れ替え費用に補助金をあてられることも後押しになった。 2ユニットあった認知症グループホームのうち1ユニットを外部型特定として運営している。 	
一般型・高齢者向け住まいとメリット・デメリットと比較した場合の	得られる介護報酬	<ul style="list-style-type: none"> 介護報酬上のメリットは特に感じていない。 訪問介護の2人介助の算定ができなため、要介護度が高い方を受け入れると割に合わない場合もある。
	介護報酬外での収入	<ul style="list-style-type: none"> 自法人の通所介護や訪問介護を外部サービスとして利用してもらうことで、法人として収入を得ている。高齢者向け住まいの場合は外部のケアマネジャーもいるため、利用するサービス事業所も利用者が自由に選択できる。外部型特定の方が法人全体としてのメリットは大きいと感じる。
	国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> 外部型特定への転換時、設備の入れ替え等にかかる費用を県の補助金でまかなうことができた。
	外部の介護サービス事業者との関係性	<ul style="list-style-type: none"> 通常より単位数が低いため、外部サービスの契約を引き受けてくれる事業所はほとんど無かった。外部サービスの選択肢が増えれば、入所前に利用していたサービスの継続利用もしやすくなるだろう。
	人員基準・設備基準	<ul style="list-style-type: none"> 転換時、介護支援専門員の配置は必要だったが、それ以外は法人内の特養職員などの配置転換でまかなえ、人員面のハードルは無かった。 夜間は無人になるため、近隣の法人内の事業所の職員が夜間のコール対応を担っている。人員配置が手厚くなれば、受け入れ可能な利用者が増えるだろう。
利用者のケア	<ul style="list-style-type: none"> 他の施設と比較して入居者の日常生活上の自由度が高い。 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 外部特定が増えない理由は、介護報酬の低さゆえに十分な収入が見込めないことに加え、外部サービス事業者との契約が難しいことが大きい要因だろう。 	

ヒアリング個票【O施設】③外部サービス利用型特定施設

法人属性 中小規模の社会福祉法人。
兵庫県で展開。

利用者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 要支援1・2が中心であり、お手洗いが自立しているレベルの方を想定して募集している。家族がいない又は遠方にて、介護できないという方が多い。対応できるのは、要介護2の中でも軽い方の状態が限界であり、それ以降は一般型特定に転居いただいている。 紹介会社経由での入居が多く、費用が高めのため金銭的に余裕のある方が多い。 介護施設らしくない雰囲気をお好み、困った時は頼りたいが、普段は普通に生活したいというニーズがある。 	
外部特定での事業運営に至った背景	<ul style="list-style-type: none"> もともと複合型施設として構想があり、行政からは一部のエリアの活用方法案として運営を打診された。 	
一般型・高齢者向け住まいとデメリット・デメリット	得られる介護報酬	<ul style="list-style-type: none"> 外部サービスの単位数は多くないため、積極的に外部サービスの利用を推奨するのではなく、どのような状況でサービスを利用したいか意向に合わせて調整している。
	介護報酬外での収入	<ul style="list-style-type: none"> 介護度が上がってきた場合に同一法人内の施設に入居いただくことで、法人全体としてはメリットがある。
	国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> -
	外部の介護サービス事業者との関係性	<ul style="list-style-type: none"> 外部サービス事業所との契約を締結する必要がある。外部サービス利用型は、一般的な居宅サービスよりも報酬単価が低くなるため、連携できるサービス事業所が限られる。介護が必要になった時に、外部委託の事業所からしか選べない点は入居者も不安に感じている。多様なサービスを利用したい場合は、外部のケアマネジャーを利用いただくように案内している。 柔軟なケアプランの作成が難しい。外部サービス利用型のメリットを発揮するためには、介護報酬が上がり、柔軟にサービス利用が出来るようになる必要があると思う。サービス提供回数の制限もある。 訪問介護の委託先は2~3件。当施設からの近さ、交流の有無を踏まえて選定した。報酬面や加算が取れないというネックがあるため、現状は話のしやすいところが中心である。
	人員基準・設備基準	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャーは、一般型特定施設の入居者の支援もしている。その他の介護職員は配置していない。 外部サービス利用型単体では夜勤職員を配置できないため、併設する一般型特定のスタッフが夜間はフォローしている。 空室が半分程度あり経営が厳しいため、入居者の幅を広げたいが人員配置の関係で受入れが難しい。
利用者のケア	<ul style="list-style-type: none"> 入所時点では自立の方も数年後には介護が必要な状態になってくるが柔軟な対応が難しい状況もある。 毎日施設内で顔を合わせられるため、月1回訪問する外部のケアマネジャーと比べて利用者の変化に対する気づきが早い。 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 外部サービス利用型とサ高住の違いも一般的にはわかりやすく、費用が安いサ高住に人が流れている。幅広いニーズを受け入れられるよう、基本報酬の改善を中心に、もう少し職員を配置しやすくなる制度になるとよい。 	

ヒアリング個票【P施設】③外部サービス利用型特定施設

法人属性 中小規模の社会福祉法人。
福岡県で展開。

利用者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 平均要介護度1.4であり、要支援1から要介護1がほとんどを占めている。要介護2以上（排泄介助が必要になる、認知症症状の悪化など）になると、一般の介護付きや特養への移行を相談している。見取りまで対応することは難しい。 医療法人のため、退院後に自宅に帰ることに不安がある方が、一時的に入居することが年2件ほどある。 看護職員の配置が無いため、医療依存度が高い方は、受け入れが難しい。 	
外部特定での事業運営に至った背景	<ul style="list-style-type: none"> お元気な方が入居できる施設が少なく、自宅からの住み替えや、一人であることが不安という方のニーズの受け皿が必要と感じた。 一般型特定としての開設もありえたが、法人として地域の方を支える方法として、外部サービス利用型を選択した。 	
一般型・高齢者向け住まいとデメリット・デメリット	得られる介護報酬	<ul style="list-style-type: none"> 収支は厳しい状況である。住宅型の方が経営はしやすいだろう。 退院・退所時の加算や口腔機能関係の加算など、施設と同様に取り組んでいることについては、加算がつくようになると良い。
	介護報酬外での収入	<ul style="list-style-type: none"> 地域内に要支援から要介護1の方向への施設が無いため、稼働率は高い。
	国・自治体の補助金、助成金等	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰対策の補助金やICT導入支援事業の補助金を受給した。 お掃除ロボットは人件費削減につながりそうだが、補助金の対象ではない。
	外部の介護サービス事業者との関係性	<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具貸与以外は、自法人の事業所に対応している。単価の低さや加算が無いことを理由に、地域のサービス事業所からなかなか契約してもらえない。加算が少しでもつければ、選択肢が広がると感じる。 もともと利用していた事業所を継続して使えるかという質問が入居時によくある。地域の事業所とはすでに話をしているため、事業所の継続利用は難しいと伝えている。 契約しているサービス事業所の数が限られるため、その限られた資源の中でサービスの調整を行うケアマネジャーは大変だが、生活が軌道に乗った場合の達成感は大変大きい。
	人員基準・設備基準	<ul style="list-style-type: none"> 住宅型と比較して、職員の人員配置基準がしっかりあるため、安心して住んでいただける。 職員は、施設、デイサービス、各種事業所と兼務している。収支面から検討したが、入居者の状態把握が様々な側面からでき、職員間の情報共有もしやすくなった。
利用者のケア	<ul style="list-style-type: none"> 人員配置がしっかりあるため、毎日のイベントや体操は、住宅型よりも提供しやすい。 当施設と契約がある事業所の範囲でサービス提供が行えるという説明ができ、本人の状態に合わせてサービスを選択できることが強みである。当施設はリハビリに強みがあり、一般的型特定施設の機能訓練指導員は看護師が兼務していることが多いが、当施設ではPT・OTのリハビリを受けることができる。また、一般型と比較して、福祉用具を柔軟に検討することができる。 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬がもう少し上がると良い。医療機関との連携を加算で評価してもらえると有難い。 住宅型の方がサービスが多く提供されている印象であり、サービスの適正化の面では、外部サービス利用型の方が運営しやすい。 	

※本調査研究は、令和7年度厚生労働省老人保健健康増進等事業として実施したものです。

令和7年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

サービス付き高齢者向け住宅等における
介護サービス提供のあり方に関する調査研究事業
報告書

令和8年3月

株式会社日本総合研究所

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング

TEL : 080-1203-5178 FAX : 03-6833-9480